令 和 7 年 度

当初予算
事業別概要書

安　来　市

目　　次

◇総務企画分科会　〇文教福祉分科会　□地域振興分科会

〈一般会計〉

1　議会費

◇	議員報酬及び手当等	議会事務局	1
◇	議会費	〃	2

2　総務費

◇	秘書一般管理費	秘書広報課	3
◇	総務一般管理費	総務課	4
◇	人事一般管理費	人事課	5
◇	職員管理費	〃	5
◇	広報広聴費	秘書広報課	6
◇	文書管理費	総務課	7
◇	情報公開費	〃	7
◇	財政管理費	財政課	8
◇	会計管理費	会計課	9
◇	庁舎管理費	総務課	10
◇	車輌管理費	〃	11
◇	財産管理費	財政課	12
◇	高校魅力化推進事業費	やすぎ暮らし推進課	13
◇	国際交流推進費	政策企画課	14
◇	ふるさと寄附推進事業費	〃	15
◇	企画費	〃	16
◇	定住推進費	やすぎ暮らし推進課	17
◇	地域づくり推進費	地域振興課	19
◇	ＤＸ推進事業費	ＤＸ推進課	20
◇	地域センター費（広瀬）	広瀬地域センター	22
◇	地域センター費（伯太）	伯太地域センター	23
◇	交通安全対策費	地域振興課	24
◇	電子計算事務費	情報管理課	25
◇	公平委員会費	公平委員会	26
◇	市民参画諸費	地域振興課	27
〇	納税諸費	税務課	28
◇	防災費	防災課	29
◇	防犯事業費	総務課	30
◇	地域情報化推進事業費	ＤＸ推進課	31
◇	定額減税補足臨時特別調整給付金費	総務課	33
〇	税務総務費	税務課	34
〇	賦課徴収費	〃	34
〇	戸籍住民基本台帳費	市民課	35
◇	選挙管理委員会費	選挙管理委員会	36
◇	参議院議員選挙執行費	〃	37
◇	市議会議員選挙執行費	〃	38
◇	統計調査総務費	総務課	39
◇	基幹統計調査費	〃	39
◇	監査委員費	監査委員事務局	40

3　民生費

〇	社会福祉総務費	福祉課	41

○	社会福祉支援事業費	介護保険課	43
○	民生委員費	福祉課	44
○	身体障がい者福祉費	〃	45
○	精神障がい者福祉費	〃	46
○	福祉医療費	市民課	47
○	特別障害者手当等給付費	福祉課	48
○	障がい者総合支援事業費	〃	49
○	特別会計繰出金費（国民健康保険事業）	市民課	50
○	生活困窮者自立支援総務費	福祉課	51
○	人権施策推進費	人権施策推進課	52
○	健康増進施設・介護予防拠点施設管理費	福祉課	53
○	老人福祉総務費	〃	54
○	老人福祉施設管理費	〃	55
○	老人福祉施設整備費	〃	56
○	後期高齢者医療総務費	市民課	57
○	特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）	〃	58
○	国民年金費	〃	59
○	特別会計繰出金費（介護保険事業）	介護保険課	60
○	子ども医療費	市民課	61
○	子ども・子育て支援事業費	子ども未来課	62
○	放課後児童健全育成事業費	教育総務課	64
○	地域子育て支援センター運営事業費	子ども未来課	65
○	児童福祉総務費	福祉課	66
○	児童手当費	〃	67
○	母子父子寡婦福祉費	〃	68
○	児童扶養手当総務費	〃	69
○	私立保育園等運営費	子ども未来課	70
○	市立保育所運営費	〃	72
○	市立保育所等整備費	〃	73
○	市立認定こども園運営費	〃	74
○	生活保護総務費	福祉課	75
○	生活保護扶助費	〃	76

4　衛生費

○	保健衛生総務費	いきいき健康課	77
○	健康増進事業費	〃	78
○	母子保健事業費	子ども未来課	79
○	自死対策事業費	いきいき健康課	81
○	妊婦のための支援給付事業費	子ども未来課	82
○	感染症予防事業費	いきいき健康課	83
○	狂犬病予防費	環境政策課	84
○	小児予防接種事業費	子ども未来課	85
□	浄化槽普及促進事業費	下水道課	86
□	企業会計負担金費（下水道事業・個別排水処理）	〃	86
□	企業会計負担金費（下水道事業・公共浄化槽等整備推進）	〃	87
□	企業会計負担金費（水道事業）	水道管理課	87
○	飲料水安定確保対策事業費	環境政策課	88
○	環境保全費	〃	89
○	再生可能エネルギー推進費	〃	90
○	火葬場費	市民課	91
○	診療所費	いきいき健康課	91
○	企業会計負担金費（病院事業）	病院改革推進室	92

○	公立病院改革推進事業費	病院改革推進室	92
○	ごみ収集事業費	環境政策課	93
○	可燃ごみ処理施設運営費	〃	94
○	不燃ごみ処理施設運営費	〃	95
○	最終処分場運営費	〃	96
○	ごみ減量化・資源化推進費	〃	97
○	廃棄物処理施設整備事業費	〃	98
□	コミュニティ・プラント運営費	下水道課	99
○	し尿処理施設運営費	環境政策課	99

5　労働費

◇	労働者福祉費	やすぎ暮らし推進課	100

6　農林水産業費

□	農業委員会費	農業委員会事務局	101
□	農業総務費	農林振興課	102
□	農業振興費	〃	103
□	新規就農円滑化対策事業費	〃	105
□	中山間地域等直接支払事業費	〃	106
□	経営所得安定対策直接支払推進事業費	〃	107
□	有害鳥獣駆除事業費	〃	108
□	環境保全型農業直接支払事業費	〃	109
□	多面的機能支払交付金事業費	〃	110
□	畜産業費	〃	111
□	農地費	農林整備課	112
□	県営農業農村整備事業負担金費	〃	113
□	農道維持費	〃	115
□	農村公園管理費	〃	116
□	国営造成施設管理体制整備促進事業費	〃	117
□	土地改良事業費	〃	118
□	飯梨川沿岸水路整備事業費	〃	119
□	企業会計負担金費（下水道事業・農業集落排水）	下水道課	119
□	企業会計負担金費（下水道事業・簡易排水）	〃	120
□	企業会計負担金費（下水道事業・小規模集合排水処理）	〃	120
□	伯太川沿岸水路整備事業費	農林整備課	121
□	林業振興費	農林振興課	122
□	森林環境整備事業費	〃	123
□	造林整備事業費	〃	125
□	市行造林費	〃	126
□	森林整備地域活動支援事業費	〃	127
□	林道維持費	農林整備課	128
□	水産業振興費	農林振興課	129
□	どじょう振興費	〃	130

7　商工費

○	消費者行政推進費	人権施策推進課	131
◇	商工総務費	やすぎ暮らし推進課	132
◇	商工業振興費	〃	133
◇	中小企業金融対策費	〃	134
◇	中心市街地活性化事業費	〃	135
◇	産業活性化センター事業費	〃	136
◇	企業立地推進事業費	〃	137

◇	駐車場管理費	やすぎ暮らし推進課	138
◇	観光総務費	観光振興課	139
◇	観光振興費	〃	140
◇	安来節振興費	〃	141
◇	県立自然公園管理費	〃	142
◇	温泉施設管理費	〃	143
◇	野だたらと椿の里管理費	〃	143
◇	山佐ダム体験交流施設管理費	〃	144
◇	絣センター運営費	〃	144
◇	観光交流プラザ管理費	〃	145
◇	道の駅あらエッサ管理費	〃	146
◇	観光施設整備費	〃	147
◇	バス事業費	地域振興課	148
◇	交通対策事業費	〃	149

8　土木費

□	道路橋りょう総務費	土木建設課	150
□	道路維持費	〃	151
□	道路災害防除事業費	〃	152
□	一般市道改良費	〃	153
□	県事業負担金費	都市政策課	154
□	交通安全施設整備事業費	土木建設課	155
□	高留鼻線道路改良事業費	〃	156
□	杉谷線道路改良事業費	〃	157
□	安来港飯島線道路改良事業費	〃	158
□	中谷１号線道路改良事業費	〃	159
□	原代宮内線道路改良事業費	〃	160
□	久之谷線道路改良事業費	〃	161
□	安来スマートインターチェンジ（仮称）整備事業費	〃	162
□	橋りょう維持費	〃	163
□	河川総務費	〃	164
□	内水対策費	〃	165
□	都市計画総務費	都市政策課	166
□	国・県事業推進費	〃	167
□	公園管理費	土木建設課	168
□	下水路改良費	〃	169
□	企業会計負担金費（下水道事業・公共）	下水道課	170
□	企業会計負担金費（下水道事業・特定環境保全）	〃	170
□	住宅管理費	建築住宅課	171
□	建築指導費	〃	172
□	空家等対策事業費	〃	173
□	公営住宅整備事業費	〃	174
□	公営住宅等ストック総合改善事業費	〃	175
□	用地開発総務費	用地開発課	176
□	地籍調査費	〃	177

9　消防費

◇	常備消防費	消防総務課	178
◇	非常備消防費	〃	179
◇	常備消防施設費	〃	180
◇	非常備消防施設費	〃	181
◇	水防費	〃	182

１０　教育費

○	教育委員会費	教育総務課	183
○	事務局費	〃	183
○	小中学校適正配置事業費	〃	184
○	保健事業費	学校教育課	185
○	ふるさと連携教育推進事業費	〃	186
○	外国語指導事業費	〃	187
○	教育支援事業費	〃	188
○	児童生徒支援総合対策事業費	〃	189
○	学校図書館活性化事業費	〃	190
○	ＩＣＴ教育推進事業費	〃	191
○	小学校管理費	教育総務課	192
○	小学校保健管理費	学校教育課	193
○	小学校整備費	教育総務課	194
○	小学校教育振興費	学校教育課	195
○	スクールバス運行事業費	〃	196
○	中学校管理費	教育総務課	197
○	中学校保健管理費	学校教育課	198
○	中学校整備費	教育総務課	199
○	中学校教育振興費	学校教育課	200
○	幼稚園等管理費	子ども未来課	201
○	幼稚園等保健管理費	〃	201
◇	社会教育総務費	地域振興課	202
◇	結集子育て協働プロジェクト事業費	〃	203
◇	公民館総務費	〃	204
◇	中央公民館管理費	〃	205
◇	地区公民館管理費	〃	206
◇	中央公民館整備費	〃	207
◇	地区公民館整備費	〃	208
○	市立図書館費	文化課	209
○	総合文化ホール整備事業費	〃	210
○	総合文化ホール運営費	〃	211
○	和鋼博物館費	〃	212
◇	文化学習館費	地域振興課	213
○	歴史・民俗資料館費	文化課	214
○	文化財総務費	〃	215
○	発掘調査事業費	〃	216
○	史跡公園管理費	〃	217
○	人権同和教育総務費	人権施策推進課	218
○	文化振興費	文化課	219
◇	保健体育総務費	地域振興課	220
◇	体育施設管理費	〃	221
◇	体育施設整備費	〃	222
◇	市民プール事業費	〃	223
○	学校給食管理費	給食教育課	224
○	給食センター管理費	〃	225

１１　災害復旧費

□	農林災害復旧費	農林整備課	226
□	道路橋りょう災害復旧費	土木建設課	227

１２　公債費

◇	元金	財政課	228
◇	利子	〃	229
◇	一時借入金利子	会計課	229

１３　諸支出金

◇	土地取得費	財政課	230
◇	基金費	〃	231

１４　予備費

◇	予備費	財政課	232

〈特別会計〉

○	国民健康保険事業特別会計	市民課	233
○	後期高齢者医療事業特別会計	〃	234
○	介護保険事業特別会計	介護保険課	235
○	電気事業特別会計	環境政策課	241
◇	母里財産区特別会計	伯太地域センター	242
◇	井尻財産区特別会計	〃	243
◇	赤屋財産区特別会計	〃	244

〈参考資料〉

●	指定管理者制度導入施設一覧	財政課	245
●	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	〃	246
●	起債予定事業	〃	247

● 「事業進捗度」を表示しています。

ハード事業及び終期設定のある事業を対象とし、「令和7年度末執行見込事業費/全体事業費」で算出しています。

● 「人件費コスト」を表示しています。

事業に従事する職員数を「人役」で表記し、人件費標準額を掛けた金額を「人件費コスト」として算出しています。職員数は令和7年1月1日を基準としています。

※事業費に比べ人件費コストが多額になる事業もありますが、事業費を伴わず人的サービスの要素が大部分を占める場合があるためです。また、職員数には再任用職員も含まれています。

人件費標準額は、市全体の職員給与のほかに、退職手当負担金など雇用主負担額を加えたものを職員数で割った数値を使用しています。

令和7年度当初予算の人件費標準額（年額）　7,306千円

※特別会計については予算額に人件費を含む会計もあるため、参考値として人件費コスト（一般会計の人件費標準額を準用）を表示し、「当初予算額A」＝「総事業費」としています。

＜ 一 般 会 計 ＞

予算に関する説明書ページ数	P31

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			議会事務局
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	01	議員報酬及び手当等		款	01	議会費
事業開始年度		令和7年度		項	01	議会費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	議会費

当初予算額		A	122,459,000 円	目的	「安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」に基づく議員報酬及び期末手当の支給、並びに「地方公務員等共済組合法」に基づく共済費を負担する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		122,459,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B	123,189,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【議員報酬】	75,252,000円	0円	0円	0円	75,252,000円

● 議　長： 1名 × 413,000円/月 × 12か月 ＝ 4,956,000円
● 副議長： 1名 × 370,000円/月 × 12か月 ＝ 4,440,000円
● 議　員：16名 × 343,000円/月 × 12か月 ＝ 65,856,000円
※「安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」による

【議員手当等】	27,217,000円	0円	0円	0円	27,217,000円

● 議　長：413,000円 × 4.34 × 1名 ＝ 1,792,420円
● 副議長：370,000円 × 4.34 × 1名 ＝ 1,605,800円
● 議　員：343,000円 × 4.34 × 16名 ＝ 23,817,920円
※「安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」による

【議員共済会負担金】	19,990,000円	0円	0円	0円	19,990,000円

● 事務負担金　13,000円 × 18名 ＝ 234,000円
● 共済負担金　340,000円(標準報酬月額) × 26.9/100（算定率） × 12月 × 18名 ＝ 19,755,360円
※人数はR7.4.1現在の議員数

予算に関する説明書ページ数	P31

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			議会事務局
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	議会費		款	01	議会費
事業開始年度		令和7年度		項	01	議会費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	議会費

当初予算額		A	24,349,000 円	目的	本会議審議・委員会審査等を通し、「自立と共助のまちづくり」へ向けた市政の運営と、議員の調査・研究活動や議長会等関係団体における諸活動により、本市の発展と市民福祉の向上を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		24,349,000 円		
人件費コスト B		3.9人役	28,493,400 円	総事業費 A+B	52,842,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【会議録等調製業務】	3,531,000円	0円	0円	0円	3,531,000円

会議録の調製を委託し、保存及び議員、市民、その他の者の閲覧（公開）に供するとともに、ホームページにも掲載する。

- 会議録調製委託料　2,503,000円
- 会議録検索システム借上料　918,000円
- 会議録製本費等　110,000円

【議会活動広報事業】	6,867,000円	0円	0円	0円	6,867,000円

議会活動に対する関心を促し理解してもらうため、市議会だよりを全世帯に配布（視覚障がい者へも対応）するとともに、定例会議をケーブルテレビで放映する。また、YouTubeを通じて、一般質問、会派代表質問の生配信及び録画配信を行う。

- 安来節保存会唄初会協賛　10,000円
- 市議会だより作成費　1,473,000円
- 議会放送委託料　4,724,000円
- YouTube配信費　143,000円
- 音声広報委託料　231,000円
- 議会だより研修業務委託料　286,000円

【議会運営事務】	9,631,000円	0円	0円	0円	9,631,000円

円滑な議会運営の推進に努めることにより、市民の議会に対する理解と関心を深めて市民の意思を反映し、地域の発展と住民福祉の向上に貢献する。

- 各種会議・視察等旅費　7,300,000円
- 議場等音響設備保守委託料　792,000円
- 各種議長会等負担金　666,000円
- 議長交際費　480,000円
- その他事務費　393,000円

【政務活動費助成事業】	4,320,000円	0円	0円	0円	4,320,000円

安来市議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付する。

- 20,000円（月額）　×　12か月　×　18名　=　4,320,000円

予算に関する説明書ページ数	P31

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			秘書広報課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	22	秘書一般管理費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	一般管理費

当初予算額		A	10,643,000 円	目的	市長、副市長が職務に専念できる環境を整えるとともに、他の都市等との連携を図ることにより市政運営を円滑に行えるようにする。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		10,643,000 円		
人件費コスト B		3.0人役	21,918,000 円	総事業費 A+B	32,561,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市長及び副市長の秘書業務】	7,866,000円	0円	0円	0円	7,866,000円

市長交際費、会議等出席のための出張旅費、市長・副市長の日程調整、情報収集など秘書業務全般

- 交際費　1,800,000円
- 旅費　5,000,000円
  （全国市長会等各種会議への出席、要請・要望活動等）
- 需用費外　1,066,000円

安来スマートIC（仮称）設置に係る
要望活動（国土交通省事務次官）

東京安来会総会（東京都）

【市長会に関する事務】	2,777,000円	0円	0円	0円	2,777,000円

全国市長会、島根県市長会等への負担金

予算に関する説明書ページ数	P31

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	24	総務一般管理費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	一般管理費

当初予算額		A	35,633,000 円	目的	郵便及び電話料金等の支払い、電気料金等の削減、訴訟等の業務を行う。
財源内訳	国・県支出金	県	62,000 円		
	地方債	デジタル	1,800,000 円		
	その他	諸収入	118,000 円		
	一般財源		33,653,000 円		
人件費コスト B		2.2人役	16,073,200 円	総事業費 A+B	51,706,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【総務一般事業】	29,700,000円	62,000円	0円	118,000円	29,520,000円

庁舎内電話代及び郵便代の支払い、電気料金等の削減等の業務を行う。

【顧問弁護士委託事業】	1,320,000円	0円	0円	0円	1,320,000円

各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託する。

【固定資産評価審査委員会事業】	74,000円	0円	0円	0円	74,000円

固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服審査等を行う。

● 安来市固定資産評価審査委員：3名（任期：令和4年11月9日～令和7年11月8日）

【行政不服審査会事業】	68,000円	0円	0円	0円	68,000円

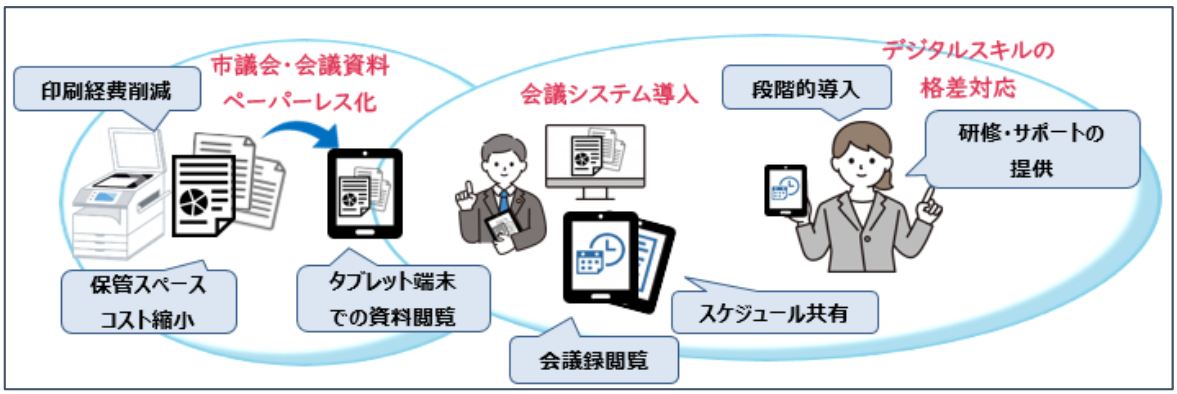
行政処分に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。

● 安来市行政不服審査会委員：3名（任期：令和7年4月1日～令和10年3月31日）

【ペーパーレス議会・会議導入プロジェクト事業】	4,471,000円	0円	1,800,000円	0円	2,671,000円

DX推進計画の個別施策の一つとして掲げるペーパーレス議会・会議の導入について、ペーパーレス議会を先行し、市議会議員選挙後の令和7年11月開会会議から導入する。

● 導入後のイメージ



予算に関する説明書ページ数	P31

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	人事課		
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	26	人事一般管理費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	01	一般管理費

当初予算額		A	6,188,000 円	目的	互助会事業及び市町村振興事業の実施により福利厚生事業の推進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		6,188,000 円		
人件費コスト B		0.2人役	1,461,200 円	総事業費 A+B	7,649,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【福利厚生事業】	6,188,000円	0円	0円	0円	6,188,000円
● 島根県市町村職員互助会負担金	4,803,000円				
（負担率　1.5/1000）					
● 市町村総合事務組合経常負担金	1,385,000円				
（均等割10%　人口割90%）					

予算に関する説明書ページ数	P31

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	人事課		
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	28	職員管理費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	01	一般管理費

当初予算額		A	82,497,000 円	目的	職員の育成と資質の向上を図り、業務遂行能力を高める。職員の健康管理及び職場の環境改善等安全衛生の推進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	6,850,000 円		
	一般財源		75,647,000 円		
人件費コスト B		7.0人役	51,142,000 円	総事業費 A+B	133,639,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【職員研修】	9,242,000円	0円	0円	5,675,000円	3,567,000円
職員の資質向上、業務を行う上での専門知識の習得を目指す。					
【人事給与】	52,305,000円	0円	0円	207,000円	52,098,000円
職員への適正な給与支払、会計年度任用職員の配置を行う。					
【健康管理・福利厚生】	20,950,000円	0円	0円	968,000円	19,982,000円
職員の健康診断、カウンセリング、福利厚生事業を実施する。					

予算に関する説明書ページ数	P31

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署			秘書広報課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	広報広聴費			款	02	総務費
事業開始年度			令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)			ー		目	02	文書広報費
当初予算額		A	15,626,000 円	目的	市民に対し市政の方針・施策内容・各種事業を説明しながら市政の円滑な運営を図る。あわせて、市の魅力を広域的にPRする。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	17,000 円				
	一般財源		15,609,000 円				
人件費コスト B		2.2人役	16,073,200 円	総事業費 A+B			31,699,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【広報紙の発行】	10,438,000円	0円	0円	0円	10,438,000円

広報やすぎを毎月発行し、市民に行政情報を伝える。（発行部数　13,200部/月）
紙媒体のほか、音声版、ウェブ版の発行及びアプリによる配信等を行う。

広報やすぎ「どげなかね」

広報紙配信アプリ「マチイロ」

【メディア広告による市政情報の発信】	1,100,000円	0円	0円	0円	1,100,000円

新聞・雑誌などメディア広告を活用し、安来市の行政情報を発信する。

【公式サイトの運営】	4,044,000円	0円	0円	17,000円	4,027,000円

公式サイトの運営について総務省ガイドラインに基づくウェブアクセシビリティの観点から適正なホームページを公開する。また、ホームページの多言語化（英語、中国語、韓国語、ベトナム語）に対応した自動翻訳システムの適切な運用を行う。

【電子媒体による市政情報の発信】	44,000円	0円	0円	0円	44,000円

SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した情報発信として、X（エックス）・Facebook（フェイスブック）・Instagram（インスタグラム）・LINE（ライン）を使った市政情報を発信する。

X

Facebook

Instagram

LINE

予算に関する説明書ページ数	P31

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	総務課		
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	32	文書管理費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	文書広報費
当初予算額	A	9,584,000 円	目的	適切な法制執務の執行と市例規の公開を行う。また、適切な公文書の管理を行う。		
財源内訳 国・県支出金		0 円				
地方債		0 円				
その他		0 円				
一般財源		9,584,000 円				
人件費コスト B	1.0人役	7,306,000 円	総事業費 A+B	16,890,000 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【例規更新・支援事業】	2,749,000円	0円	0円	0円	2,749,000円
効率的な例規の閲覧・整備環境を提供するとともに法令改廃情報を迅速に入手する。					
【廃棄文書処理事業】	297,000円	0円	0円	0円	297,000円
公文書の適切な管理及び廃棄処理を行う。					
【電子決裁・文書管理支援事業】	6,538,000円	0円	0円	0円	6,538,000円
電子決裁・文書管理システムの運用保守業務を委託する。					

予算に関する説明書ページ数	P31

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	総務課		
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	34	情報公開費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	文書広報費
当初予算額	A	544,000 円	目的	一層開かれた市政を実現するために情報公開制度と個人情報保護制度の適正な取扱いを行う。		
財源内訳 国・県支出金		0 円				
地方債		0 円				
その他	諸収入	5,000 円				
一般財源		539,000 円				
人件費コスト B	0.5人役	3,653,000 円	総事業費 A+B	4,197,000 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】	159,000円	0円	0円	5,000円	154,000円
情報公開及び保有個人情報の開示決定等に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。					
● 安来市情報公開審査会委員及び安来市個人情報保護審査会委員：5名					
（任期：令和6年11月1日～令和8年10月31日）					
【個人情報保護法に関する職員研修事業】	385,000円	0円	0円	0円	385,000円
個人情報保護法に関する職員研修を実施する。					

予算に関する説明書ページ数	P31

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			財政課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	36	財政管理費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	財政管理費

当初予算額		A	4,336,000 円	目的	継続的な情報収集を行いつつ、中長期的な視点に立った中期財政見通しを策定し、これを予算編成及び管理に反映させ効果的な財政運営に努める。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		4,336,000 円		
人件費コスト B		4.3人役	31,415,800 円	総事業費 A+B	35,751,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【予算編成、決算業務、交付税、市債】	1,392,000円	0円	0円	0円	1,392,000円

- 当初予算・補正予算の編成事務、予算書・説明書・概要書の作成等を行う。
- 地方財政状況調査（決算統計）事務、主要施策の成果説明書、中期財政計画の作成等を行う。
- 予算編成、行財政運営関連の研修会等に参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図る。
- 普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査、集計、算定、分析業務等を行う。
- 起債の申請、借入、管理、償還業務等を行う。

【公共施設マネジメント、指定管理者制度】	2,944,000円	0円	0円	0円	2,944,000円

- 「安来市公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づく公共施設マネジメントを推進する。
- 統一的な基準に基づく財務書類の作成及びそれを活用した財務状況の分析等を行う。
- 指定管理者の選定に関し、必要な事項を審議する。

  安来市指定管理者選定審議会委員：7名（任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日）

  （総合文化ホール指定管理者選定時には、3名の委員を追加委嘱予定）

予算に関する説明書ページ数	P31

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			会計課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	38	会計管理費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	04	会計管理費

当初予算額		A	16,138,000 円	目的	公金の安全な管理及び収納・支払の会計事務処理を適正に行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		16,138,000 円		
人件費コスト	B	4.5人役	32,877,000 円	総事業費	A+B 49,015,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【出納事務】	15,715,000円	0円	0円	0円	15,715,000円

現金・有価証券の出納及び保管に関する業務、支出命令等の審査、歳計現金の運用、一時借入を行う。コンビニ交付及び収納サービス、金融機関窓口収納、口座振替等の各手数料について会計課で一元管理を行う。

（事業費内訳）

- 旅費（普通旅費） 4,000円
- 需用費（消耗品費、印刷製本費） 369,000円
- 役務費（通信運搬費、手数料、保険料） 15,299,000円
- 使用料（口座振替システム使用料外） 43,000円

【決算事務】	423,000円	0円	0円	0円	435,000円

事業の実施に係る収支を確認し、その結果に基づき、決算書および決算書附属書類の作成を行う。

予算に関する説明書ページ数	P31

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	39	庁舎管理費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	05	財産管理費

当初予算額		A	95,251,000 円	目的	安来庁舎等の維持管理を適正に行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	12,953,000 円		
	一般財源		82,298,000 円		
人件費コスト B		1.0人役	7,306,000 円	総事業費 A+B	102,557,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来庁舎等管理事業】	95,251,000円	0円	0円	12,953,000円	82,298,000円

● 安来庁舎、市民広場、防災研修棟等の維持管理に係る業務の実施

・総合案内3名、当直員3名、日直員3名（報酬、職員手当等、共済費）	16,234,000円
・光熱水費	20,633,000円
・庁舎施設保守点検業務	10,703,000円
・清掃業務	8,300,000円
・その他委託（植栽管理業務、庁舎警備業務）	14,245,000円
・その他維持管理経費	25,136,000円

予算に関する説明書ページ数	P31

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	車輌管理費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	05	財産管理費

当初予算額		A	57,726,000 円	目的	安全確実な市民及び職員の公用車移動の確保と公用車の一元管理による計画的かつ効率的な予算運用を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	91,000 円		
	一般財源		57,635,000 円		
人件費コスト B		1.0人役	7,306,000 円	総事業費 A+B	65,032,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【公用車運転】	13,153,000円	0円	0円	56,000円	13,097,000円

公用車の運行及び交通安全に関する業務

- 車輌運転事務補助員3名（報酬、期末手当、社会保険料、旅費） 11,152,000円
- マイクロバス運行業務 1,000,000円
- 有料道路通行料、駐車場使用料 900,000円
- 各種負担金（安全運転管理者協会、交通安全協会、日本自動車連盟） 101,000円

【公用車管理事業】	44,573,000円	0円	0円	35,000円	44,538,000円

総務課管理車輌の管理

- 車輌関係消耗品、器具費（タイヤ、バッテリー、オイル等） 7,100,000円
- 車輌関係燃料費（ガソリン、軽油） 13,042,000円
- 車検及び点検修理、車検時除雪車運搬、タイヤ交換等手数料 18,251,000円
- 軽自動車リース（既存8台、新規なし） 1,980,000円
- 自賠責保険料、市有物件自動車共済保険料 3,600,000円
- 自動車重量税 600,000円

庁舎別公用車管理状況一覧（除雪関係車輌24台を除く） R7.4.1時点

庁舎等	台数	備考
安来庁舎	35台	マイクロバス、ダンプ、中国電力貸与福祉車両を含む
広瀬庁舎	4台	
伯太庁舎	28台	
健康福祉センター	18台	
その他施設	6台	給食センター、和鋼博物館、道の駅あらエッサ外
計	91台	

予算に関する説明書ページ数	P31

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			財政課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	44	財産管理費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	05	財産管理費

当初予算額		A	35,493,000 円	目的	備品、公有財産の管理を一元化することにより事務の効率化、適正化を図る。公正で透明性の高い入札・契約事務を実施する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	14,454,000 円		
	一般財源		21,039,000 円		
人件費コスト B		3.6人役	26,301,600 円	総事業費 A+B	61,794,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【財産管理】	31,588,000円	0円	0円	14,454,000円	17,134,000円

普通財産の売却、保険加入、事務用品の調達の一括管理による事務の効率化を図る。

- 市有財産の維持修繕 5,655,000円
- 全庁舎分の事務用品（消耗品、封筒等）の管理 5,175,000円
- 建物損害共済保険等の一括管理の実施 7,364,000円
- 市有地に係る測量・登記等業務の実施 620,000円
- 市営駐車場の維持管理 906,000円
- 公有敷地の借上げ 1,731,000円
- 事務補助員1名（報酬、手当、社会保険料） 3,937,000円
- 文書等の保管施設として活用している旧広瀬中学校消防設備改修設計の実施 6,200,000円

【入札・契約管理】	3,905,000円	0円	0円	0円	3,905,000円

公正で透明性の高い入札・契約事務を行う。

- 公有財産オークション利用経費 173,000円
- 工事等実績情報システム使用料 62,000円
- 電子調達システム負担金 3,670,000円

予算に関する説明書ページ数	P33

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			やすぎ暮らし推進課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	85	高校魅力化推進事業費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	06	企画費

当初予算額		A	16,470,000 円	目的	高校と地域との関わりを深めることで教育の質を高め「高校の魅力化」を図り、あわせて「地域の魅力化」と「地域の将来を担う人材の育成」につなげることを目指す。
財源内訳	国・県支出金	県	4,287,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	40,000 円		
	一般財源		12,143,000 円		
人件費コスト B		1.5人役	10,959,000 円	総事業費 A+B	27,429,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【高校魅力化推進事業】	9,135,000円	3,500,000円	0円	40,000円	5,595,000円

市内に2校ある県立高校が設置する「高校魅力化コンソーシアム」の運営を支援するため、高校と地域が行う協働活動をプロデュースする「運営マネージャー」及び「魅力化コーディネーター」の役割を担う「高校魅力化推進員」を配置する。また、高校と市内中学校及び県内大学との連携を推進し、市内外からの入学生の増加を図るとともに地域の将来を担う人材を育成することで、安来市の定住対策にも大きく寄与する人材還流サイクルの構築を図る。

● 高校魅力化推進員の配置及び活動に係る事業費

・高校魅力化推進員（2名）	7,917,000円
・高大連携事業講師	100,000円
・地域みらい留学説明会、先進地視察	157,000円
・事務費	136,000円
・企業見学バスツアー生徒送迎バス借上料	825,000円

地域と協働した課題研究
（情報科学高校）

高大連携事業KENDAI未来アトリエ
（市内高校×島根県立大学）

【下宿高校生支援事業】	7,335,000円	787,000円	0円	0円	6,548,000円

安来市には県立高校の寄宿舎が整備されておらず、県外（市外）から入学する生徒は民間事業者が提供する下宿や民間賃貸住宅に入居しているが、寄宿舎が整備されている県内他自治体の高校生と比較し費用・環境面での負担は大きいため、家賃等の一部助成を行うことにより、下宿高校生の費用面での負担軽減を図る。

● 下宿生食事支援事業　　事業費　1,575,000円

宿泊施設ひろせに入居する高校生に食事を提供する事業者に対して、食事提供費用のうち原材料費を除く部分の補助を行う。

補助率：10/10　　補助上限：400円（1食当たり）

※宿泊施設ひろせにおいては、県立高校の寄宿舎に準ずる寮として位置付け、食事の提供を行う。

● 下宿費支援事業　　事業費　5,760,000円

民間施設に入居する下宿生に対して、下宿費用の一部補助を行う。

補助率：10/10　　補助上限：16,000円（月額）

予算に関する説明書ページ数	P33

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			政策企画課
中事業	70	国際交流の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	国際交流推進費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	06	企画費

当初予算額		A	5,222,000 円	目的	国際交流の推進を図るとともに、多様な文化や価値観に触れる機会を提供することで相互理解を深める。あわせて、国際化に対応できる人材を育成する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		5,222,000 円		
人件費コスト B		1.5人役	10,959,000 円	総事業費 A+B	16,181,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【国際交流推進事業】	5,124,000円	0円	0円	0円	5,124,000円

姉妹都市である韓国密陽市と友好交流都市である台湾新店区について、安来市の中学生が現地の中学生との交流を通じて相互理解を深め、国際感覚を養うことを目的に、市内在住の中学生を海外に派遣する青少年海外研修事業を実施する。また、その他の幅広い分野での交流促進に向けて、引き続き行政交流を行う。

青少年海外研修事業（密陽市）

台湾新店区への訪問（交流事業の協議）

【多文化共生事業】	98,000円	0円	0円	0円	98,000円

安来市の外国人住民が年々増加している中で、日本人と外国人が互いの文化的違いを尊重し、同じ地域の一員として共に生活していく多文化共生の考え方が重要となるため、日本人と外国人の交流を目的として多文化共生イベントを実施する。

多文化共生イベント（いちご狩り）

多文化共生イベント（餃子パーティー）

予算に関する説明書ページ数	P33

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			政策企画課
中事業	20	商工業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	ふるさと寄附推進事業費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	06	企画費

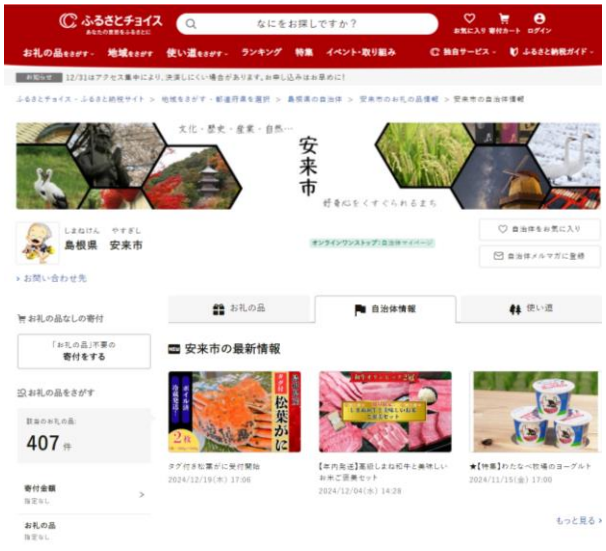
当初予算額		A	314,882,000 円	目的	ふるさと寄附を推進することにより、安来市の財源確保、知名度アップ、地場産業の活性化を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	314,018,000 円		
	一般財源		864,000 円		
人件費コスト B		1.0人役	7,306,000 円	総事業費 A+B	322,188,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふるさと寄附推進事業】	314,882,000円	0円	0円	314,018,000円	864,000円

寄附額の増加及び職員の業務負担軽減を図るため、委託するポータルサイトの拡充を行うなど、より包括的な業務を中間事業者に委託する。令和7年度の中間事業者については、公募型プロポーザル方式により寄附額増加に向けて高いノウハウを有する事業者を全国から募集し、選定した。

新たな中間事業者とともに、返礼品と返礼品提供事業者の拡充、掲載写真等のポータルサイトデザインの見直しを行うなど、安来市へのふるさと寄附の訴求を促し、寄附額の増加を図る。

ポータルサイト（楽天）



ポータルサイト（ふるさとチョイス）

予算に関する説明書ページ数	P33

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			政策企画課
中事業	10	参画・協働の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	企画費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	06	企画費

当初予算額		A	22,519,000 円	目的	広域連携及び重要施策の調整により市政運営を円滑にする。
財源内訳	国・県支出金	国	385,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	10,050,000 円		
	一般財源		12,084,000 円		
人件費コスト B		3.8人役	27,762,800 円	総事業費 A+B	50,281,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【広域連携事業】	12,231,000円	385,000円	0円	0円	11,846,000円

日本海有数の都市圏である中海・宍道湖・大山圏域を軸に産業振興、観光振興、環境保全、人材育成などのスケールメリットを活かした共同事業を行う。その他各種関係団体等との連携により諸課題に取り組む。
（中海・宍道湖・大山圏域市長会、全国過疎地域連盟、島根県過疎地域対策協議会）

- 中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金　11,881,000円
- 全国・県過疎地域対策協議会負担金　350,000円

【総合計画・総合戦略推進事業】	10,143,000円	0円	0円	10,000,000円	143,000円

令和6年度に行った基礎調査結果、安来市人口ビジョンの見直し結果をもとに、外部委員による検証・検討を行いながら、第3次安来市総合計画及び第3期安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。

- 第3次安来市総合計画等策定支援業務委託料　9,611,000円
- 安来市総合計画審議会委員報酬外　532,000円

【企画調整事務費】	145,000円	0円	0円	50,000円	95,000円

国・県への要望活動、包括連携協定、新規事業の検討など重要施策の調整を行う。
（普通旅費、消耗品費外）

島根県への要望活動

予算に関する説明書ページ数	P33

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			やすぎ暮らし推進課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	45	定住推進費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	06	企画費

当初予算額		A	76,056,000 円	目的	定住を推進することにより、居住人口の増加や少子化対策、空き家の有効活用等、地域の活性化を図る。
財源内訳	国・県支出金	国 県	15,858,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	14,426,000 円		
	一般財源		45,772,000 円		
人件費コスト B		2.2人役	16,073,200 円	総事業費 A+B	92,129,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【定住サポートセンター事業】	28,319,000円	5,962,000円	0円	11,259,000円	11,098,000円

定住サポートセンターにおいて、住まい、仕事、生活などの情報を一元的に収集、提供し移住相談から定住、アフターフォローをワンストップで行う。県や関係団体とも連携しながら、対面での相談だけでなく、オンラインでの相談業務や情報発信を行う。令和4年度よりサポートセンター業務の一部を特定地域づくり事業協同組合に委託し、移住・定住者支援の充実を図っている。令和7年度においては、移住体験事業をモデル的に実施し、安来市への移住検討者に対して、きめ細やかな対応を行うこととする。

● 定住一般
- ・会計年度任用職員　3,767,000円　（人件費）
- ・定住推進事業委託料　11,000,000円　（委託料）
- ・中海圏域就業支援連携事業負担金等　1,562,000円
- ・わくわく島根生活移住支援金　3,600,000円
  （東京23区からの移住者向け、単身:60万円、世帯:100万円、子ども1人につき100万円加算）
- ・地方就職学生支援事業補助金　250,000円
  （本部が都内にある大学の学生に対する地方企業への就職活動に要する交通費の助成）

● 情報発信
- ・定住支援サイト保守委託料等　872,000円

● お試し住宅
- ・住宅維持管理経費（2棟、安来・比田）　1,768,000円

● 空き家バンク
- ・不動産業者による物件調査手数料　500,000円
- ・空き家バンク物件改修費助成　5,000,000円　補助率：1/2　補助上限：50万円又は100万円

【結婚支援事業】	1,319,000円	809,000円	0円	0円	510,000円

結婚を望む独身男女の出会いから結婚までの一連のプロセスに対する支援体制の強化を図るため、市に結婚相談窓口を設置し、結婚活動全般に関する相談受付や情報発信を行う。

出会いの場を創出する婚活イベントの開催、結婚を支援する市内団体への活動補助を行い、独身男女の婚活を後押しする。

● 結婚支援体制強化
- ・結婚支援相談員配置経費　163,000円
- ・チラシ作成費、研修会旅費・負担金等　256,000円

● 婚活事業
- ・出会いの場創出イベント委託料　600,000円

● 結婚活動支援
- ・結婚を支援する市内団体活動費補助　300,000円　（1件当たりの補助上限：20万円）

出会いの場創出イベント

市内団体開催イベント

【特定地域づくり事業推進交付金】　15,532,000円　7,616,000円　0円　0円　7,916,000円

安来市特定地域づくり事業協同組合に対して、補助金を交付し、地域の担い手確保及び人材育成を推進する。令和7年度は、地域づくりパートナーを8名派遣する予定としている。

【地域おこし協力隊事業】　22,369,000円　0円　0円　0円　22,369,000円

地域おこし協力隊員を募集し、協力隊員による地域課題の解決に向けた地域おこし活動や起業に向けた支援を行う。また地域おこし協力隊が任期後に起業する場合に、その必要経費等について補助金を交付し、定着のための支援を行う。

- 地域おこし協力隊委託料　13,744,000円　(5名分)
- 地域おこし協力隊の活動支援委託料　6,625,000円　(5名分)
- 地域おこし協力隊起業支援補助金　2,000,000円　(2名分)

補助率10/10（設備・備品は9/10）　補助上限100万円

【つながり創出による市内就職促進事業】　5,999,000円　1,471,000円　0円　3,167,000円　1,361,000円

主に市内出身の大学生に対して企業情報誌の作成や就活生と市内企業のマッチングイベントの開催等を行い、若年層の市内就職を促進する。また引き続き島根県立大学の学生を対象とした長期実践型キャリア教育を実施するとともに、県外に進学する学生とつながりを持つためのイベントを開催することで、将来的な市内就職者の増加につなげる。

- 就活イベント･企業情報誌に係る経費　4,493,000円
- 長期実践型キャリア教育報償費等　1,121,000円
- 事務費等　385,000円

やすぎ就活スタートガイダンス

長期実践型キャリア教育

【ふるさと会事業】　2,518,000円　0円　0円　0円　2,518,000円

東京安来会、近畿安来会を開催し、会員の親睦と安来市活性化のための協力を依頼する。また、令和7年度については、東京島根県人会及び近畿島根県人会の担当地区となっているため、アトラクション等の企画を行い、首都圏及び近畿圏の島根県出身者に対し、積極的に安来市のPRを行う。

- 各安来会の理事会及び総会参加旅費　1,132,000円
- 情報発信等に係る経費　286,000円
- 県人会アトラクション等経費　1,100,000円

予算に関する説明書ページ数	P33

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			地域振興課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	47	地域づくり推進費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	06	企画費

当初予算額		A	14,400,000 円	目的	協働のまちづくりを進めるため、地域づくりの担い手の育成や、地域活動における事業費の補助を行い、地域づくりを推進する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	14,000,000 円		
	一般財源		400,000 円		
人件費コスト B		0.7人役	5,114,200 円	総事業費 A+B	19,514,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地域づくり支援事業】	14,400,000円	0円	0円	14,000,000円	400,000円

地域課題解決のために行われる市民活動に対し補助金を交付し、地域活性化を推進する。また、令和４年度に開催した交流センターを核とした地域づくりのあり方検討委員会の報告に基づき、新たな地域運営組織の立ち上げや地域課題解決に向けた取り組みの円滑な実施などを支援する。

● 地域づくり支援事業補助金　13,000,000円

①地域の魅力アップ事業　補助率：2/3　補助上限：20万円
②地域づくりジャンプアップ事業　補助率：2/3　補助上限：50万円
③小さな拠点づくり推進事業　補助率：10/10　補助上限：25万円又は50万円
④協働のまちづくり支援事業　補助率：10/10　補助上限：10万円～20万円

②地域づくりジャンプアップ事業
Lilikoi FESTIVAL　～ハワイ文化に親しみを～

②地域づくりジャンプアップ事業
やすぎ月の輪夏まつり事業

● その他　1,400,000円

「学び」と「実践」による『循環型の次世代育成』による持続可能な地域づくりを目指し、次世代の地域づくりへの参画・育成を推進するとともに、地域住民と協働し、地域課題の解決に取り組む。
その他、日常生活を営む上で必要なサービスが利用できる環境を地域で確保する事業団体を支援する。

人口統計を基にした座学（安田地区）

地域づくりとひとづくりについて討論（宇賀荘地区）

予算に関する説明書ページ数	P33

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			ＤＸ推進課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	88	ＤＸ推進事業費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	06	企画費

当初予算額		A	21,295,000 円	目的	国が示す、自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画を具体的かつ計画的に進めることで自治体のデジタル化を通じた市民の利便性、自治体業務の効率化を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	36,000 円		
	一般財源		21,259,000 円		
人件費コスト B		2.2人役	16,073,200 円	総事業費 A+B	37,368,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【DX職員育成事業】	2,500,000円	0円	0円	0円	2,500,000円

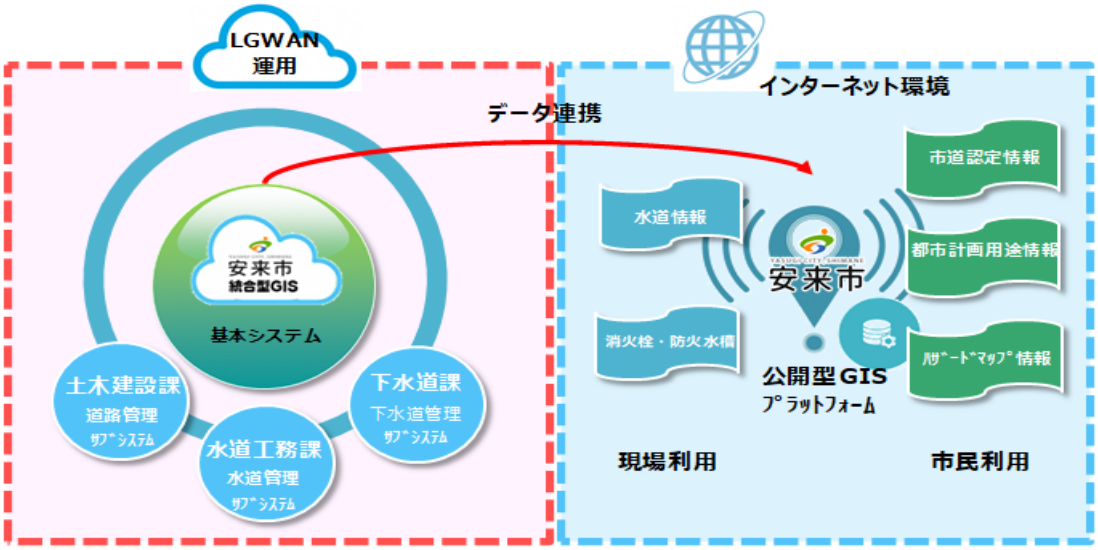
各部署において中心的にDXを推進する人材（DX推進リーダー）を育成するための研修を実施する。1期（2年間）で25名、2期で50名を育成し、各課配置を目指すもの（令和7年度は1期生の2年目）。

DX推進リーダー（1期生）任命式

DX推進リーダー育成研修

【統合型GIS運用管理事業】	3,465,000円	0円	0円	0円	3,465,000円

統合型GIS（地理情報システム）の保守管理を委託する。あわせて、市民等から問い合わせの多い情報や現場で利用したい情報を公開型GISプラットフォームにより公開する。



統合型GIS･･･個別に運用していたGISを集約した全職員が業務に利用できるシステム
公開型GIS･･･現場利用及び市民利用を可能としたインターネット環境にあるシステム

【AIチャットボット保守管理委託事業】　1,320,000円　0円　0円　0円　1,320,000円
市ホームページと市公式LINEで導入したAIチャットボットの保守管理を委託する。

【公共施設等予約システム運用事業】　608,000円　0円　0円　0円　608,000円
市が所管する施設等のオンライン予約を行うシステムの利用料の支払い。
- 利用施設等
  十神山なぎさ公園、中海ふれあい公園、広瀬中央公園、伯太保健センター、わかさ会館、
  マルチタスク車両外

【マルチタスク車両運用事業】　9,502,000円　0円　0円　36,000円　9,466,000円
マルチタスク車両を交流センターや集会所等に派遣し、行政サービスを提供する。

期日前投票

スマホなんでも相談会

【生成AI運用事業】　990,000円　0円　0円　0円　990,000円
文章生成AIのシステム利用料の支払い。

【行政改革事業】　77,000円　0円　0円　0円　77,000円
行政改革審議会を開催する。
- 委員報酬（@6,400円×12人）

【その他】　2,833,000円　0円　0円　0円　2,833,000円
- マイナンバー制度研修の講師謝礼　100,000円
- 議事録作成支援システム利用料　1,056,000円
- AI-OCR利用料　1,320,000円
- その他（旅費、消耗品費、通信運搬費）　357,000円

予算に関する説明書ページ数	P33

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			広瀬地域センター
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	48	地域センター費（広瀬）		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	07	地域センター費

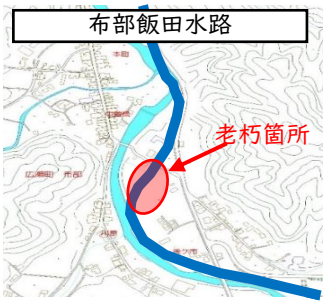
当初予算額		A	37,092,000 円	目的	広瀬庁舎・広瀬町民会館・広瀬名誉町民顕彰館の管理を行う。各交流センター（地域住民）との連携による地域振興を行う。大阪健康福祉短期大学安来キャンパスに安心して修学できる環境をつくる。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	4,925,000 円		
	一般財源		32,167,000 円		
人件費コスト B		6.0人役	43,836,000 円	総事業費 A+B	80,928,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎等管理事業】	24,038,000円	0円	0円	256,000円	23,782,000円
広瀬庁舎の維持管理に関する業務			22,686,000円		
広瀬町民会館及び宿泊施設ひろせの維持管理に関する業務			1,352,000円		
【地域支援事業】	6,139,000円	0円	0円	4,669,000円	1,470,000円

広瀬地域の地域振興及び地域課題に関する業務、月山富田城まちづくり委員会の活動支援、広瀬町名誉町民顕彰館及び三日月公園ふれあい館の維持管理に関する業務を行う。また、耐用年数が到来する広瀬地区内の当該街路灯を撤去する。

【電源立地地域対策交付金事業】	4,507,000円	0円	0円	0円	4,507,000円

布部地区飯田水路の受益者から老朽化対策の要望があり、改修工事を実施する。



【安来市平和関連事業】	500,000円	0円	0円	0円	500,000円

世界の恒久平和は人類共通の願いであり、様々な平和活動を通じて市民の平和意識の向上を図ることを目的とする。安来市平和のつどい実行委員会に委託し「安来市平和のつどい」の開催などの事業を実施する。また、令和7年度は10周年、戦後80年の節目のため記念事業として実施する。

令和6年度安来市平和のつどいの様子

【奨学金の貸付及び徴収業務】	1,908,000円	0円	0円	0円	1,908,000円
● 奨学金業務委託料	308,000円				
● 奨学金貸付金	1,600,000円	（地域総合介護福祉学科1人当たり年80万円×2人）			

予算に関する説明書ページ数	P33

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署			伯太地域センター
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	50	地域センター費（伯太）			款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー			目	07	地域センター費
当初予算額	A	38,527,000 円		目的	伯太庁舎の管理を行う。各交流センター（地域住民）との連携による地域振興を行う。		
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	基金外	3,733,000 円				
	一般財源		34,794,000 円				
人件費コスト B	4.7人役	34,338,200 円		総事業費 A+B			72,865,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎等管理事業】	38,527,000円	0円	0円	3,733,000円	34,794,000円

伯太庁舎等の維持管理に関する業務を行う。また、庁舎機能を維持するための施設整備として、老朽化している埋設高圧ケーブルの更新とATMコーナーの自動ドア装置の改修を行う。

● 伯太庁舎施設改修工事

・伯太庁舎埋設高圧ケーブル更新工事　2,000,000円

・ATMコーナー自動ドア装置改修工事　1,000,000円

伯太庁舎埋設高圧ケーブル更新工事

ATMコーナー自動ドア装置改修工事

予算に関する説明書ページ数	P33

大事業	30	防災・防犯	担当部署			地域振興課
中事業	20	交通安全・防犯の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	交通安全対策費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	08	交通安全対策費

当初予算額		A	3,871,000 円	目的	市民の交通安全意識を高め、交通事故の防止・減少を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		3,871,000 円		
人件費コスト B		0.3人役	2,191,800 円	総事業費 A+B	6,062,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【交通安全対策事業】	3,871,000円	0円	0円	0円	3,871,000円

交通安全推進機関・団体と連携を密にして交通安全対策を推進し、市民一人ひとりの交通安全意識の定着を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけ、交通事故防止を図る。

（主な事業内容）

- 各交通安全推進（協賛）機関・団体等と連携しての交通安全運動の推進
- 交通指導員による街頭指導及び広報活動
  （交通指導員委嘱期間：令和7年4月1日から2年間）
- 交通安全施設の点検・整備
- その他交通安全運動の推進に関する事項

広瀬地区交通安全テント村（秋の交通安全週間）

交通指導員による広報活動

予算に関する説明書ページ数	P33

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			情報管理課
中事業	50	情報化社会の構築	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	電子計算事務費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	09	電子計算費

当初予算額		A	530,598,000 円	目的	地域イントラネット及び総合行政システムを適正に管理する。
財源内訳	国・県支出金	国	4,129,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入外	369,151,000 円		
	一般財源		157,318,000 円		
人件費コスト B		4.2人役	30,685,200 円	総事業費 A+B	561,283,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地域イントラネット管理事業】	181,047,000円	0円	0円	147,518,000円	33,529,000円

市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理

- 回線使用料 16,893,000円
- サーバ、ネットワーク機器等保守 68,280,000円
- セキュリティ対策負担金等 4,126,000円
- LGWAN関連機器管理費 918,000円
- 電子申請サービス関連 430,000円
- 端末更新、修繕 15,600,000円
- サーバ更新 69,105,000円
- その他諸雑費 5,695,000円

【総合行政システム管理事業】	349,551,000円	4,129,000円	0円	221,633,000円	123,789,000円

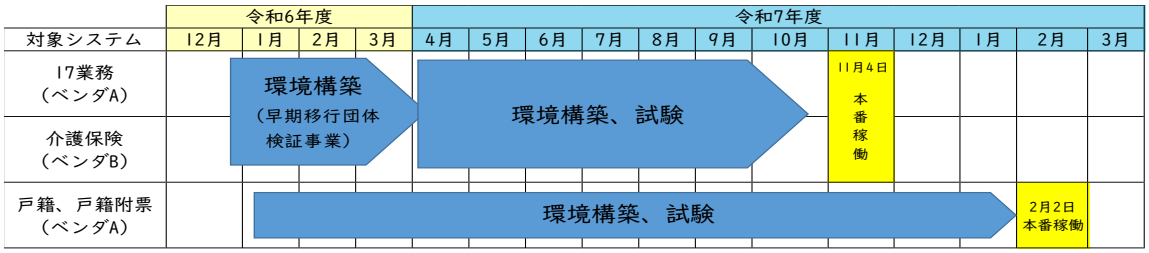
総合行政システムの保守管理ならびに社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応

- ハードウェア等リース料 52,889,000円
- 保守委託料（ハード、ソフト、運用支援） 37,702,000円
- マイナンバー関連システム整備等 10,937,000円
- 証明書コンビニ交付関連 11,251,000円
- その他諸雑費 383,000円
- 情報システムの標準化・共通化関連 236,389,000円

≪情報システムの標準化・共通化について≫

法律等に基づき、令和7年度末までに住民基本台帳システムなど、全自治体が使用する20の基幹情報システムを統一された仕様に基づく標準準拠システムに切り替え、あわせて稼働環境をクラウド環境（ガバメントクラウド等）とするもの。

20業務システム	住民基本台帳	国民健康保険	選挙人名簿管理	固定資産税	児童手当
	印鑑登録	国民年金	個人住民税	介護保険	児童扶養手当
	戸籍	後期高齢者医療	法人住民税	障害者福祉	健康管理
	戸籍附票	就学	軽自動車税	生活保護	子ども子育て支援



予算に関する説明書ページ数	P33

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			公平委員会
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	52	公平委員会費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	10	公平委員会費

当初予算額		A	965,000 円	目的
財源内訳	国・県支出金		0 円	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な勧告又は是正処置を指示することにより円滑な人事行政を推進する。あわせて職員の苦情処理を行う。
	地方債		0 円	
	その他		0 円	
	一般財源		965,000 円	
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B 1,695,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【公平委員会】	965,000円	0円	0円	0円	965,000円

地方公務員法第7条第3項及び安来市公平委員会設置条例第1条により設置され、地方公務員法第8条第2項各号及び安来市公平委員会設置条例第2条に基づき制度を運営する。

- 公平委員会定例会及び臨時会の開催
- 全国公平委員会連合会、島根県公平委員会連合会総会、研修会等への参加
- 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する職員からの措置の要求の審査
- 職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決
- 職員からの苦情の処理に関すること

（事業費内訳）

- 報酬（委員報酬） 386,000円
- 旅費（費用弁償、普通旅費） 509,000円
- 交際費（委員長交際費） 10,000円
- 需用費（消耗品費） 5,000円
- 負担金（各種負担金） 55,000円

予算に関する説明書ページ数	P33

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			地域振興課
中事業	10	参画・協働の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	市民参画諸費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	12	諸費

当初予算額		A	29,437,000 円	目的	市民の主体的、創造的な活動の支援による活力ある地域づくりの推進。自治会相互の融和と市民福祉の向上を図る。協働によるまちづくりの推進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	10,776,000 円		
	一般財源		18,661,000 円		
人件費コスト B		0.6人役	4,383,600 円	総事業費 A+B	33,820,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【広報等配布事業及び自治会活動支援事業】	19,437,000円	0円	0円	776,000円	18,661,000円

● 自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼する。

● 自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、地域コミュニティの維持や自治会活動の推進を図る。

【コミュニティ施設整備支援事業】	7,000,000円	0円	0円	7,000,000円	0円

自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。

《新　　築》 補助率：1/3　限度額：300万円

《改　　修》 補助率：1/3　限度額：100万円

《施設整備》 補助率：1/2　限度額：100万円

【小型除雪機購入費補助事業】	3,000,000円	0円	0円	3,000,000円	0円

冬季の安全安心な生活を確保するため、住民の除雪活動に必要な小型除雪機の購入費の一部を助成する。

対象	補助率	補助上限額
①個人	1/2	10万円
②複数の個人による共同利用	1/2	構成員数×10万円、最大30万円
③自治会、自主防災組織、生活支援協議体	2/3	構成員数×10万円、最大50万円（※）

※③自主防災組織、生活支援協議体が複数自治会で構成される場合の上限額は、構成自治会数×50万円

予算に関する説明書ページ数	P35

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			税務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	56	納税諸費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	12	諸費

当初予算額		A	10,000,000 円	目的	市税について、過誤納が発生した際に敏速に税金を還付することにより、納税の公平・公正を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		10,000,000 円		
人件費コスト B		1.0人役	7,306,000 円	総事業費 A+B	17,306,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【納税諸費】	10,000,000円	0円	0円	0円	10,000,000円

納付済みの市税について、調定年度を経過して更正等が行われ過誤納が発生した場合に還付を行う。

● 過誤納還付金　10,000,000円

予算に関する説明書ページ数	P35

大事業	30	防災・防犯	担当部署			防災課
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	防災費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	13	防災・防犯諸費

当初予算額		A	46,948,000 円	目的	防災･減災力を高めることで、被害の発生を抑制するとともに速やかな復旧を目指す。また、島根原子力発電所の周辺環境への影響、安全対策等を把握し、市民の安全及び健康の確保等、原子力安全対策を推進する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	緊防	6,200,000 円		
	その他	基金外	35,056,000 円		
	一般財源		5,692,000 円		
人件費コスト B		4.0人役	29,224,000 円	総事業費 A+B	76,172,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【防災対策事業】	46,510,000円	0円	6,200,000円	35,056,000円	5,254,000円

● 伯太防災行政無線設備撤去工事　20,900,000円

伯太防災行政無線設備について、撤去計画に基づき伯太庁舎親局及び屋外子局18基を撤去する。

◀親局施設（操作卓外）

◀親局アンテナ

◀子局アンテナ

● Jアラート受信用CSアンテナ設置工事　2,500,000円

Jアラートの衛星系受信は島根県が整備した地域衛星通信ネットワークのアンテナを共用している。

令和6年度より島根県の施設更新が進んでおり、本市分の更新前にアンテナ分離が必要であるため、令和7年度に施工する。

● 山佐中継局施設撤去工事設計業務　2,200,000円

広瀬防災行政無線山佐中継局（用途廃止済み）の撤去に向けて設計業務委託を行う。

● 災害情報通信設備維持管理　1,345,000円

島根県総合防災システム維持管理負担金、Jアラート保守点検委託業務など

● 防災マップ更新業務　9,600,000円　（うち、印刷製本費2,300,000円）

令和6年度に島根県が中小河川浸水想定区域を公表予定であるため、内容を反映させ更新する。

● 災害調査アプリケーション構築業務　3,700,000円

公開型GISと連動する防災システムを導入し、発災時に関係課と横断的に情報共有を図る。

● 自主防災組織育成事業　944,000円

自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備や訓練について費用の一部を補助する。また、地域防災力の強化を図るため、防災士の資格取得に要する経費を全額補助する。

● 防災定点カメラ設置事業　1,500,000円

災害発生頻度の高い河川等に定点カメラを設置し、映像をYouTubeでリアルタイム配信することで、住民の危機意識向上及び災害による被害軽減を図る。

● 小型除雪機配置（点検手数料、燃料費、修繕費）　700,000円

13箇所配置　・消防署（安来・広瀬・伯太）
　　・交流センター（布部・比田・東比田・山佐・宇波・西谷・奥田原・安田・井尻・赤屋）

● その他　3,121,000円

災害用備蓄物資購入費、防災会議委員報酬、通信運搬費、災害見舞金など

【原子力対策事業】	438,000円	0円	0円	0円	438,000円

● 安来市原子力発電所環境安全対策協議会開催

● 原子力防災訓練実施

予算に関する説明書ページ数	P35

大事業	30	防災・防犯	担当部署			総務課
中事業	20	交通安全・防犯の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	防犯事業費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	13	防災・防犯諸費

当初予算額		A	5,045,000 円	目的	防犯カメラの設置、防犯灯設置の補助及び防犯協会の活動支援により、犯罪の発生防止に寄与する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金	2,800,000 円		
	一般財源		2,245,000 円		
人件費コスト B		0.5人役	3,653,000 円	総事業費 A+B	8,698,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【防犯カメラ事業】	505,000円	0円	0円	0円	505,000円
通学路等に防犯カメラを設置し、防犯の充実を図る。					
【防犯灯設置補助事業】	2,800,000円	0円	0円	2,800,000円	0円
自治会等が設置管理する防犯灯について、設置費用の1/2を補助する。 （上限：LED 1灯につき25,000円、蛍光灯 1灯につき15,000円、専用柱1本につき100,000円）					
【防犯協会関係事業】	1,740,000円	0円	0円	0円	1,740,000円
安来市防犯協会の活動を支援し、犯罪の発生を防止する。					

予算に関する説明書ページ数	P35

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			ＤＸ推進課
中事業	50	情報化社会の構築	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	地域情報化推進事業費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	14	地域情報化推進費

当初予算額		A	40,775,000 円	目的	安来市情報ネットワーク施設を適切に維持管理するとともに、情報通信技術の利活用を推進する。行政告知放送の利用促進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入外	28,924,000 円		
	一般財源		11,851,000 円		
人件費コスト B		1.0人役	7,306,000 円	総事業費 A+B	48,081,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【告知端末設置委託事業】	7,887,000円	0円	0円	7,800,000円	87,000円

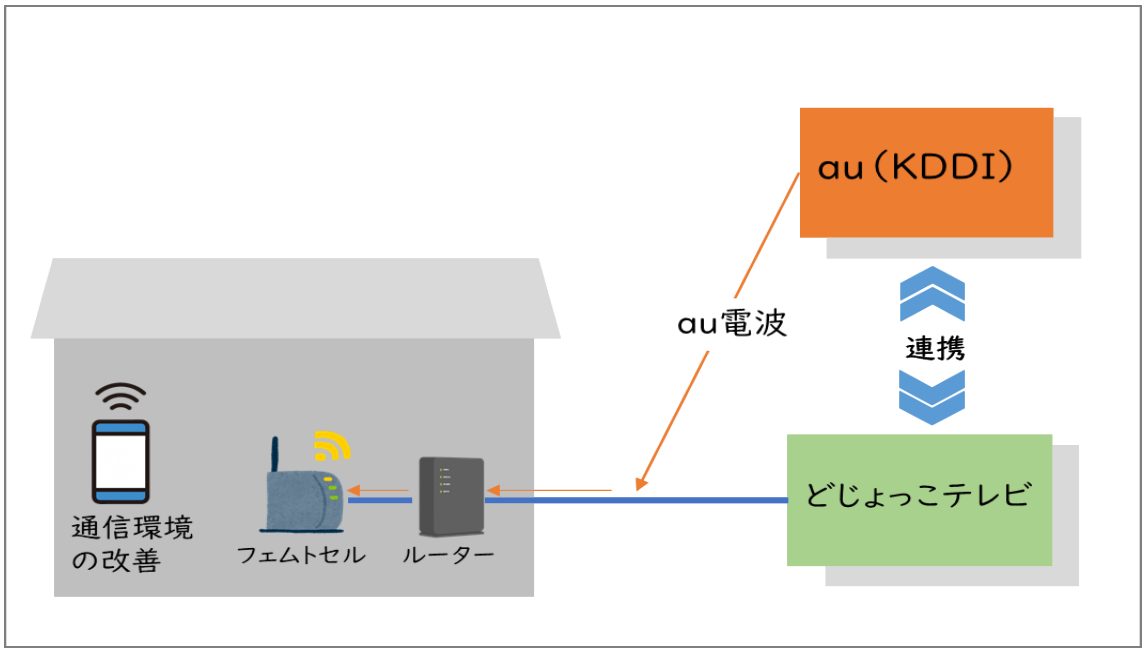
新築等による新規の告知端末設置を委託する。

【防災情報ステーション等運用事業】	2,350,000円	0円	0円	0円	2,350,000円

避難所施設等に設置された防災情報ステーション（どじょっこWi-Fiアクセスポイント、89箇所）の通信費及び保守費。

【フェムトセル設置委託事業】	1,901,000円	0円	0円	1,900,000円	1,000円

超小型基地局（フェムトセル）の設置を委託することで、携帯電話の不感世帯の電波環境を改善しデジタルデバイドの解消を図る。



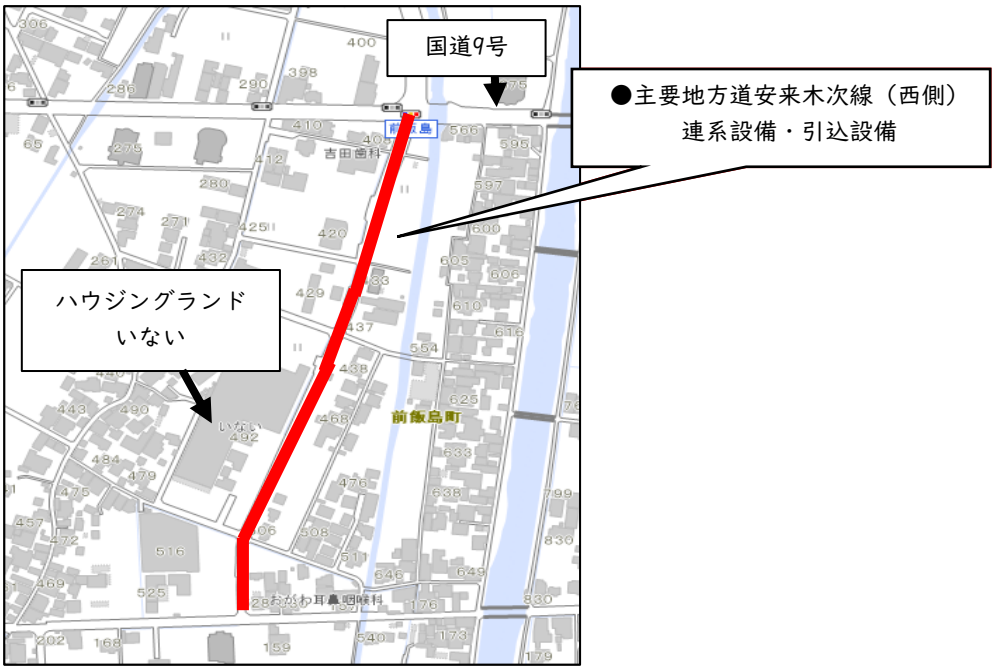
フェムトセル設置委託事業イメージ図

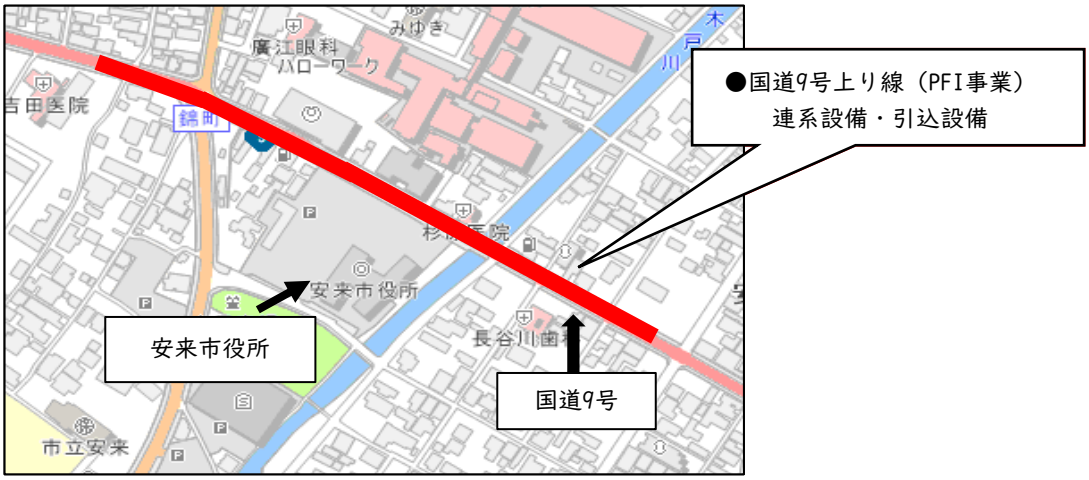
【電線共同溝関連事業】　27,053,000円　0円　0円　19,080,000円　7,973,000円

● 主要地方道安来木次線電線共同溝整備事業
- ・連系設備設置を業務委託（県が全額補償）　7,000,000円
- ・引込設備設置を業務委託（県が半額補償）　2,000,000円
- ・占用予定者として事業主体（県）に支払う建設負担金　751,300円

● 一般国道9号安来電線共同溝整備事業（PFI事業）
- ・安来市情報ネットワーク施設の事前支障移設（国が全額補償）　880,000円
- ・連系設備設置を業務委託（国が全額補償）　10,200,000円
- ・引込設備設置を業務委託　5,700,000円
- ・占用予定者として事業主体（国）に支払う建設負担金　485,738円

● 一般国道9号御茶屋川電線共同溝整備事業
- ・占用予定者として事業主体（国）に支払う建設負担金　35,714円





【その他】　1,584,000円　0円　0円　144,000円　1,440,000円

● 移動通信用鉄塔敷地の借上げ、管理

● 移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路（光ファイバ）の保守を業務委託

● 中国電力の電柱に共架している光ケーブルについて中国電力の電気線との離隔を確保するため、他社のケーブルの繰下げを依頼

予算に関する説明書ページ数	P35

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	63	定額減税補足臨時特別調整給付金費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	15	特別給付金費

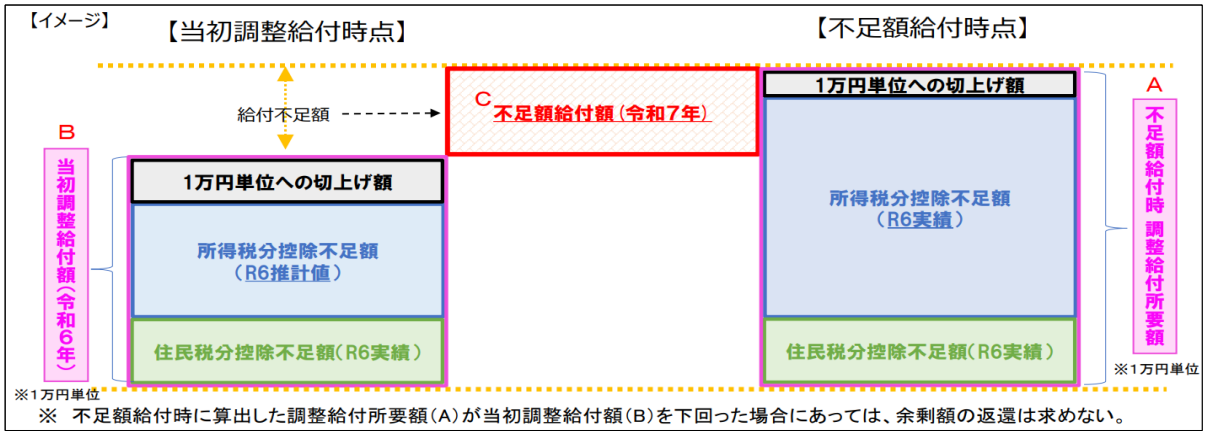
当初予算額		A	130,650,000 円	目的	国の物価高騰・デフレ対策のための経済政策による定額減税に伴う臨時の調整給付金の支出を行う。
財源内訳	国・県支出金	国10/10	130,650,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		1.0人役	7,306,000 円	総事業費 A+B	137,956,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【定額減税補足臨時特別調整給付金事業（不足額給付）】	130,650,000円	130,650,000円	0円	0円	0円

令和6年度に国の経済対策に基づき実施した定額減税補足調整給付金について、令和6年分所得税額や定額減税額の確定等を踏まえて、令和7年度において再算定を行い、当初調整給付の支給額に不足が生じる場合等に、「不足額給付」として追加で給付を行う。

- 事務費（職員手当等、需用費、役務費、委託料）　4,650,000円
- 事業費（扶助費）　126,000,000円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）



不足額給付のイメージ（国資料より）

予算に関する説明書ページ数	P35

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	税務課		
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	60	税務総務費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	02	徴税費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	税務総務費

当初予算額		A	53,911,000 円	目的	市税の公平かつ適正な賦課を行い、税収を確保する。
財源内訳	国・県支出金	県	10,000,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	手数料外	1,248,000 円		
	一般財源		42,663,000 円		
人件費コスト B		14.3人役	104,475,800 円	総事業費 A+B	158,386,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【税務総務費】	53,911,000円	10,000,000円	0円	1,248,000円	42,663,000円

市税6税目（個人及び法人市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税）に関して課税資料収集及び調査を行い、公平かつ適正な課税を決定することにより自主財源である税収の確保に努める。

- 市民税の賦課
  市税6税目のデータ管理・通知書作成・送付を行う。
- 各種証明書発行及び窓口相談業務
  課税・所得証明書、資産証明書、営業証明書等の発行を行う。
- 国・県等から依頼された税に関する事務
  確定申告の受付業務を行う。

予算に関する説明書ページ数	P35

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	税務課		
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	62	賦課徴収費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	02	徴税費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	賦課徴収費

当初予算額		A	11,314,000 円	目的	自主財源を確保するために納税者の利便性を図るとともに、公平・公正な税務行政の信頼を維持するために、適正な滞納整理を進め収納率の向上を目指す。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	手数料外	116,000 円		
	一般財源		11,198,000 円		
人件費コスト B		6.0人役	43,836,000 円	総事業費 A+B	55,150,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【賦課徴収費】	11,314,000円	0円	0円	116,000円	11,198,000円

税の収納管理を徹底するとともに、未納市税の早期確保のための滞納整理を行う。
（市税及び国民健康保険税の徴収、滞納処分）

- 納税義務者への納税通知書及び納付書の送付
- 未納者への督促状・催告状の送付、臨戸徴収及び電話催告等による納税指導の実施
- 納税相談、年間の徴収計画の設定
- 法的滞納処分（差押・捜索等）を有効に活用した滞納整理の推進
- 松江税務署、島根県東部県民センターとの連携による滞納整理の推進

予算に関する説明書ページ数	P37

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			市民課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	64	戸籍住民基本台帳費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	03	戸籍住民基本台帳費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	戸籍住民基本台帳費

当初予算額		A	54,848,000 円	目的	住民、本籍人に関する記録を正確かつ統一的に行い、住民票、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書及び一般旅券の申請・交付を行う。また、マイナンバーカードの申請・交付等を行う。
財源内訳	国・県支出金	国 県	27,165,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	使用料外	15,062,000 円		
	一般財源		12,621,000 円		
人件費コスト B		7.4人役	54,064,400 円	総事業費 A+B	108,912,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【戸籍住民基本台帳事業】	34,873,000円	7,272,000円	0円	14,980,000円	12,621,000円

● 戸籍業務

身分関係を戸籍法に基づき記録し、公証する。各種戸籍届を審査・受理し、正確な戸籍の記載・管理をする。申請に基づき、戸除籍謄抄本等の交付を適正かつ迅速に行う。また、氏名の振り仮名を通知し、必要な場合は届出を審査・受理することで、戸籍に正確な振り仮名を記載する。

● 住民基本台帳業務

安来市に住所を有する住民を対象とし、住所等に関する記録を住民基本台帳法に基づき、異動届出及び職権により正確かつ統一的に行う。また、住民からの申請に基づき住民票の写し等を交付する。

● 印鑑登録証及び印鑑登録証明書交付業務

安来市に住所を有する住民を対象とし、申請に基づき適正に印鑑登録を行い、印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付を行う。

● 一般旅券（パスポート）申請・交付業務

島根県からの権限移譲により、一般旅券（パスポート）の申請等の手続き及び交付の業務を行う。

● 中長期在留者居住地届出等業務

安来市に居住する外国人について、居住地届出事務を行う。また、特別永住者については、特別永住者証明書を交付する。

● 自動車臨時運行許可業務

自動車の新規登録、継続検査等、車の登録を目的として公道を運行する為の臨時運行許可を行う。

【個人番号カード交付事業】	19,975,000円	19,893,000円	0円	82,000円	0円

個人番号カード、電子証明書の申請受付、交付、更新等を行う。個人番号カード交付円滑化計画に基づき、交付促進に向けた事業を行う。（財源：国10/10）

予算に関する説明書ページ数	P37

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			選挙管理委員会
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	66	選挙管理委員会費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	04	選挙費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	選挙管理委員会費

当初予算額		A	1,727,000 円	目的	各種の選挙に関し公正中立な管理執行を図るため、情報収集、研鑽、準備を行う。また、市民の選挙に関する関心を高めるよう啓発を行う。
財源内訳	国・県支出金	県	1,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		1,726,000 円		
人件費コスト B		0.2人役	1,461,200 円	総事業費 A+B	3,188,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【選挙管理委員会】	1,727,000円	1,000円	0円	0円	1,726,000円

- 選挙管理委員会定例会及び臨時会の開催
- 全国市区選挙管理委員会連合会、島根県市選挙管理委員会連合会等の総会、研修会等への参加
- 永久選挙人名簿の調製に関すること
- 在外選挙人名簿の調製に関すること
- 検察審査員候補者予定者名簿の調製に関すること
- 裁判員候補者予定者名簿の調製に関すること
- 直接請求に関すること

（事業費内訳）

- 報酬（委員報酬） 1,150,000円
- 旅費（費用弁償、普通旅費） 351,000円
- 交際費（委員長交際費） 10,000円
- 需用費（消耗品費） 175,000円
- 負担金（各種負担金） 41,000円

予算に関する説明書ページ数	P37

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			選挙管理委員会
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	68	参議院議員選挙執行費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	04	選挙費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	選挙執行費

当初予算額		A	36,313,000 円	目的	参議院議員通常選挙の公平中立な管理執行を図る。
財源内訳	国・県支出金	県	34,493,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	11,000 円		
	一般財源		1,809,000 円		
人件費コスト B		1.2人役	8,767,200 円	総事業費 A+B	45,080,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【参議院議員通常選挙執行費】	36,313,000円	34,493,000円	0円	11,000円	1,809,000円

参議院議員通常選挙にかかる選挙執行費

- 任期満了　令和7年7月28日
- 執行予定日　令和7年7月20日又は令和7年7月27日の見込み
- 投票所　31箇所
- 期日前投票所　4箇所（安来・広瀬・伯太　各1箇所、移動式1箇所）

（開設期間予定）

安来会場　16日間
広瀬会場・伯太会場　7日間
移動式期日前投票所　2日間

- ポスター掲示場　190箇所

（事業費内訳）

- 報酬（選挙関係報酬）　5,220,000円
- 職員手当等（時間外勤務手当、選挙手当）　9,895,000円
- 共済費（社会保険料）　314,000円
- 報償費（謝礼）　869,000円
- 需用費（消耗品、印刷製本費）　2,515,000円
- 役務費（通信運搬費、手数料）　4,872,000円
- 委託料（選挙関係業務）　6,490,000円
- 賃借料（会場、自動車、器具）　2,288,000円
- 備品購入費（選挙機器）　3,850,000円

予算に関する説明書ページ数	P37

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			選挙管理委員会
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	70	市議会議員選挙執行費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	04	選挙費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	選挙執行費

当初予算額		A	52,800,000 円	目的	安来市議会議員一般選挙の公正中立な管理執行を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	6,000 円		
	一般財源		52,794,000 円		
人件費コスト B		1.5人役	10,959,000 円	総事業費 A+B	63,759,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来市議会議員一般選挙執行費】	52,800,000円	0円	0円	6,000円	52,794,000円

安来市議会議員一般選挙にかかる選挙執行費

- 任期満了　令和7年10月31日
- 執行予定日　令和7年10月19日
- 定数　18人
- 投票所　31箇所
- 期日前投票所　4箇所（安来・広瀬・伯太　各1箇所、移動式1箇所）
  （開設期間予定）
  安来会場・広瀬会場・伯太会場　6日間
  移動式期日前投票所　2日間
- ポスター掲示場　190箇所

（事業費内訳）

- 報酬（選挙関係報酬）　4,244,000円
- 職員手当等（時間外勤務手当、選挙手当）　7,395,000円
- 共済費（社会保険料）　185,000円
- 報償費（謝礼）　1,385,000円
- 需用費（消耗品、印刷製本費）　5,304,000円
- 役務費（通信運搬費、手数料）　4,594,000円
- 委託料（選挙関係業務）　9,515,000円
- 賃借料（会場、自動車、器具）　2,328,000円
- 負担金（選挙公営費）　17,850,000円

予算に関する説明書ページ数	P37

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	80	統計調査総務費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	05	統計調査費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	01	統計調査総務費

当初予算額		A	163,000 円	目的	各種統計調査の調査員の確保、統計調査員資質の向上及び統計調査員組織の充実を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		163,000 円		
人件費コスト B		0.2人役	1,461,200 円	総事業費 A+B	1,624,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来市常任統計調査員協議会事業】	163,000円	0円	0円	0円	163,000円

安来市常任統計調査員を委嘱し、統計調査を正確かつ円滑に実施する。また、統計調査員協議会を設置し、協議会の開催や会誌の発行等を行い、調査員の資質の向上を図る。

● 安来市常任統計調査員：22名（任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日）

予算に関する説明書ページ数	P37

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	82	基幹統計調査費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	05	統計調査費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	02	基幹統計調査費

当初予算額		A	23,559,000 円	目的	各種統計調査などを円滑に実施する。
財源内訳	国・県支出金	県	23,541,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	18,000 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		1.8人役	13,150,800 円	総事業費 A+B	36,709,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【令和7年国勢調査】	23,391,000円	23,373,000円	0円	18,000円	0円

国内の人口や世帯の実態を明らかにし、各種施策の基礎資料とすることを目的として実施する。

● 調査時期：令和7年10月1日

【経済センサス調査区管理】	19,000円	19,000円	0円	0円	0円

経済センサス調査の調査区管理を行う。

【令和8年経済センサス活動調査】	102,000円	102,000円	0円	0円	0円

事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として実施する。

● 調査時期：令和8年6月1日

【農林業センサス】	47,000円	47,000円	0円	0円	0円

2025年農林業センサスの事後処理を行う。

予算に関する説明書ページ数	P37

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			監査委員事務局
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	84	監査委員費		款	02	総務費
事業開始年度		令和7年度		項	06	監査委員費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	監査委員費

当初予算額		A	2,188,000 円	目的	地方公共団体の事務の執行、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査し、行政の公正で効率的な運営を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		2,188,000 円		
人件費コスト B		1.0人役	7,306,000 円	総事業費 A+B	9,494,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【監査委員】	2,188,000円	0円	0円	0円	2,188,000円

地方自治法第199条各号及び安来市監査委員条例に基づき、市政の公平で効率的な運営に資する監査を行う。

● 例月出納検査

毎月25日を検査日として、会計管理者及び企業管理者の保管する現金の残高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施する。

● 決算審査及び財政健全化判断比率等審査

決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適性かつ効率的に実施されているかどうかを主眼として実施。あわせて地方財政健全化法に基づき算定される財政健全化判断比率について、その正当性について審査する。

● 定期監査

毎会計年度1回以上期日を定めて、市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理が適性かつ効率的に行われているか監査する。

● 随時監査

主として市の事務事業の執行に係る工事について、当該工事の設計施工等が適正に行われているかどうか、建物等の維持管理が良好であるかどうかを主眼として適時に実施する。

● 財政援助団体等監査

市が出資している団体、財政援助をしている団体、公の施設の管理を行わせている者等に対し、当該財政的援助に係る出納その他事務の執行が適性かつ効率的に行われているかどうかを主眼として適時に実施する。

（事業費内訳）

● 報酬（委員報酬）	1,372,000円
● 旅費（費用弁償、普通旅費）	659,000円
● 交際費（委員長交際費）	10,000円
● 需用費（消耗品費）	49,000円
● 負担金（各種負担金）	98,000円

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署			福祉課
中事業	20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	社会福祉総務費			款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー			目	01	社会福祉総務費

当初予算額		A	80,329,000 円	目的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、福祉サービスの利用者の利益保護及び地域社会福祉の増進を図る。
財源内訳	国・県支出金	国 県	7,661,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	23,000 円		
	一般財源		72,645,000 円		
人件費コスト B		1.7人役	12,420,200 円	総事業費 A+B	92,749,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来市社会福祉協議会補助事業】	63,486,000円	0円	0円	0円	63,486,000円

社会福祉事業の効率的な運営と組織的な活動を促進し、地域福祉の増進と強化を図るため、社会福祉協議会の運営及び人件費に係る経費に対し、補助を行う。

【戦没者追悼式事業】	304,000円	0円	0円	5,000円	299,000円

先の大戦において亡くなられた方々を慰霊するため、戦没者追悼式典を開催する。

【特別弔慰金関係事業】	119,000円	119,000円	0円	0円	0円

戦没者遺族及び戦傷病者の妻に対する特別給付金等の支給事務を行う。

【行路困窮者事業】	7,000円	0円	0円	0円	7,000円

旅行中、真に困窮した者に対して、700円を限度に支給する。

【地域福祉計画推進事業】	84,000円	0円	0円	0円	84,000円

第4期地域福祉計画・地域福祉活動計画の検討委員会を開催する。

【災害時等要援護者台帳等整備事業】	1,058,000円	0円	0円	0円	1,058,000円

災害時等要援護者台帳の更新及び見守り台帳の整備を行う。

【健康福祉センター管理事業】	765,000円	0円	0円	0円	765,000円

健康福祉センターの維持管理を行う。

【成年後見制度利用促進事業】	5,236,000円	3,927,000円	0円	0円	1,309,000円

認知症や障がい等により判断能力が不十分な人の権利や日常生活を支援、擁護する成年後見制度の利用促進を図るための中核機関（安来市権利擁護センター）を委託により設置する。中核機関は、制度の広報啓発、相談窓口、専門職と連携し実施する権利擁護人材の育成や適切な後見人等の推薦、後見人等支援の事業を実施する。

【災害時個別避難計画事業】	450,000円	0円	0円	0円	450,000円

災害時に第三者の支援を受けなければ避難行動をとることが難しい者が、スムーズに避難支援を受けられるように、避難経路や避難支援者等を個々の状況にあわせて避難計画として作成する。

【重層的支援体制整備事業への移行準備事業】	5,220,000円	3,615,000円	0円	0円	1,605,000円

「地域共生社会」の実現を目指し、地域住民の複雑化・複合化した福祉課題や支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」への移行のための準備事業で、「属性を問わない相談支援（包括的相談支援事業）」と「多機関協働事業」の体制整備を行う。

【その他（地域福祉事務費）】	3,600,000円	0円	0円	18,000円	3,582,000円

地域福祉関係業務における窓口対応及び事務補助を行う。

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署			介護保険課
中事業	20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	社会福祉支援事業費			款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー			目	01	社会福祉総務費
当初予算額	A		24,409,000 円	目的	社会福祉法人の指導、監査等により法人運営の適正化を図る。また、介護事業所の人材育成や運営、施設整備に対する助成事業の実施により、サービス及び人材の確保、充実、質の向上を図る。		
財源内訳 国・県支出金	県		2,325,000 円				
地方債			0 円				
その他	基金外		15,518,000 円				
一般財源			6,566,000 円				
人件費コスト B	1.3人役		9,497,800 円	総事業費 A+B			33,906,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【社会福祉法人等指導監査事業】	3,573,000円	0円	0円	18,000円	3,555,000円

平成25年度から県より市内社会福祉法人の法人部門の所轄庁として権限移譲を受けている。
市内の社会福祉法人の法人指導、監査、許認可等を行う。
市内の社会福祉連携推進法人の指導、監査、許認可等を行う。

【介護人材資質向上促進事業】	3,100,000円	2,325,000円	0円	0円	775,000円

介護職の魅力発信や介護職への就業希望者の資格取得支援、市内事業所へのマッチング、就業中の介護職員のキャリアアップ等を支援する。

- 介護職員初任者研修の実施　　定員15名、年1回実施
- 中高生向け介護体験事業の実施　　大阪健康福祉短期大学と連携し、市内の中高生を対象に実施
- 介護の仕事魅力発信事業　　新卒者向けに市内の介護事業所および市の支援制度を情報発信

介護職員初任者研修

介護の出前授業

【介護人材定着支援事業】	5,280,000円	0円	0円	5,200,000円	80,000円

介護サービス事業所等の人材確保支援及び市内への定住促進を目的として、事業所運営法人に対して住宅手当又は社宅借上費用の一部を支援する。

- 補助対象　　新たに介護職員を雇用した市内介護事業所運営法人
- 補助金　　雇用した介護職員1人につき3万円/月（最大36月以内）

【中山間地域等訪問介護事業所開設支援事業】	10,300,000円	0円	0円	10,300,000円	0円

中山間地域の訪問介護事業所の開設及び経営安定に必要な初期投資を市独自に支援し、中山間地域の居宅介護サービス提供体制の強化を図る。

【事務所管理】	1,916,000円	0円	0円	0円	1,916,000円

介護保険課がある健康福祉センター2階事務所の借上げ及び管理を行う。

【介護事業所研修事業】	240,000円	0円	0円	0円	240,000円

介護事業所の指定権者である自治体は1年に1回以上、介護事業所に対して集団指導を行うこととされているため、市内介護事業所を対象に情報のインプットを図るための研修を行う。

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署			福祉課
中事業	20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	民生委員費			款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー			目	01	社会福祉総務費
当初予算額	A	6,729,000 円		目的	民生委員・児童委員（主任児童委員）の活動を円滑かつ効率的に進める。		
財源内訳 国・県支出金	県	20,000 円					
地方債		0 円					
その他		0 円					
一般財源		6,709,000 円					
人件費コスト B	0.2人役	1,461,200 円		総事業費 A+B			8,190,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来市民生児童委員協議会交付金事業】	6,729,000円	20,000円	0円	0円	6,709,000円

民生委員・児童委員の地域福祉活動事業の円滑実施を図るため、委員の研修活動、相談・調査・慰問活動等の事業に対して助成を行う。

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署			福祉課
中事業	40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	身体障がい者福祉費			款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー			目	01	社会福祉総務費
当初予算額	A	11,848,000 円		目的	在宅の身体障がい者及び障がい児の自立支援と社会参加の促進及び施設利用者の福祉の向上を図る。		
財源内訳 国・県支出金	県1/2	4,608,000 円					
地方債		0 円					
その他	諸収入	18,000 円					
一般財源		7,222,000 円					
人件費コスト B	0.3人役	2,191,800 円		総事業費	A+B	14,039,800 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【心身障害児地域療育活動総合援助事業】	1,100,000円	550,000円	0円	0円	550,000円

心身障がい児が地域の中で幸福に生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における地域療育・援助システムの充実を図る。（財源：県1/2）

【発達障がい児支援事業（発達支援ルーム）】	7,816,000円	3,908,000円	0円	18,000円	3,890,000円

発達障がいの疑い、あるいは経過観察が必要な児童を小集団における関わりを通して心身の発達を促しスムーズな就学につなげる。

【安来市身体障害者福祉協会補助事業】	320,000円	0円	0円	0円	320,000円

安来市身体障害者福祉協会の実施する事業費（研修会、各種大会等）の一部を補助する。

【人工透析患者通院費助成事業】	993,000円	0円	0円	0円	993,000円

身体障害者手帳1級（じん臓機能障害）を所持し、人工透析を受けるために通院している者で、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税である者を対象に通院費の1/2を助成する。

【日常生活用具助成事業】	46,000円	0円	0円	0円	46,000円

内部障がい者で日常生活用具（ストマ用装具等）の給付を受けた者のうち、市民税所得割非課税世帯の者を対象に自己負担額の1/2を助成する。

【高齢者補聴器購入助成事業】	1,000,000円	0円	0円	0円	1,000,000円

身体障害者手帳の交付対象とならない中等度の加齢性難聴を患う高齢者の補聴器購入に対し、その費用の一部を助成することで、意思疎通の不足に起因するとされる認知症発症の早期予防を図る。

● 1人1回限り上限20,000円

【難聴児補聴器購入助成事業】	300,000円	150,000円	0円	0円	150,000円

身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児（18歳未満）の補聴器購入に対し、その費用の一部を助成する。

【ハッピーアフタースクール事業】	165,000円	0円	0円	0円	165,000円

養護学校に通学している障がい児に対する放課後預かり事業（島根県主催）について、その1/2を該当市町村が児童数により按分し負担する。

【身体・知的障害者相談員設置事業】	98,000円	0円	0円	0円	98,000円

身体障がい者・知的障がい者の相談に応じ、必要な援助を行う。

【その他】	10,000円	0円	0円	0円	10,000円

● 全国手話言語市区長会負担金

手話言語法制定と各自治体における手話等に関する施策連携を目的とした協議会年会費を負担する。

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			福祉課
中事業	40	障がい者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	精神障がい者福祉費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	社会福祉総務費

当初予算額		A	3,330,000 円	目的：精神障がい者が住み慣れた地域において生活が維持できるよう、通院医療費の助成を通じて支援を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円	
	地方債		0 円	
	その他		0 円	
	一般財源		3,330,000 円	
人件費コスト B		0.4人役	2,922,400 円	総事業費 A+B　6,252,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【精神障害者通院医療費助成事業】	3,330,000円	0円	0円	0円	3,330,000円

自立支援医療（精神通院医療）受給者であって、自立支援医療費支給認定所得区分のうち低所得1または、低所得2の者を対象に1か月の自己負担上限額の1/2以内の額を助成する。

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			市民課
中事業	40	障がい者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	福祉医療費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	社会福祉総務費

当初予算額		A	76,046,000 円	目的	重度心身障がい者及びひとり親家庭への福祉の増進を図る。
財源内訳	国・県支出金	県1/2	34,273,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	41,406,000 円		
	一般財源		367,000 円		
人件費コスト B		1.0人役	7,306,000 円	総事業費 A+B	83,352,000 円

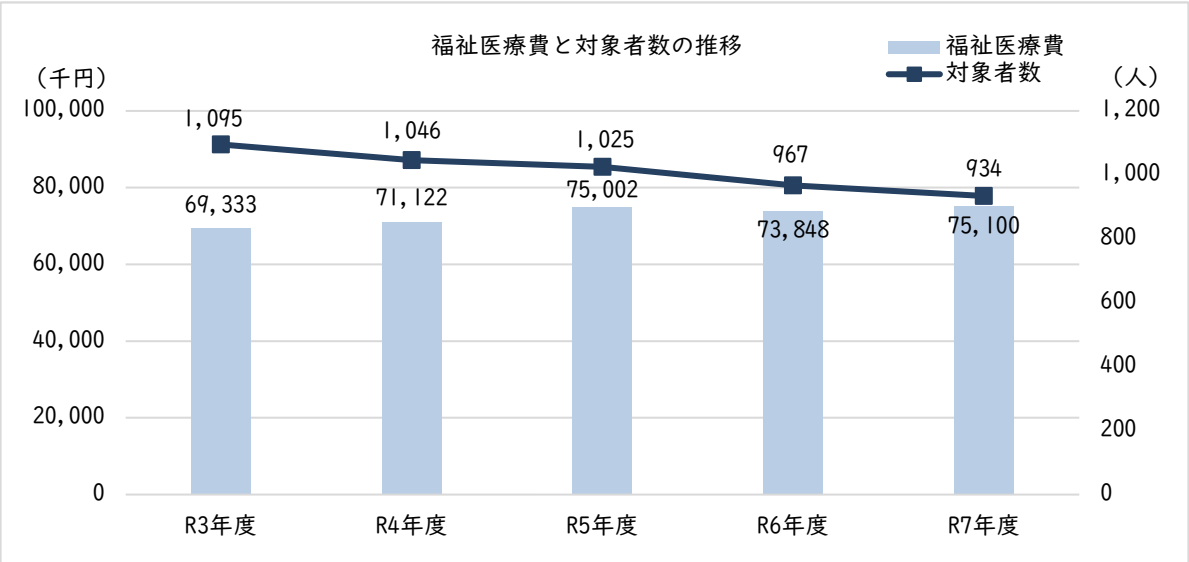
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【福祉医療】	76,046,000円	34,273,000円	0円	41,406,000円	367,000円

重度心身障がい者及びひとり親家庭の医療費負担軽減を目的に、対象者の自己負担割合を一割に軽減し、さらに一月当たりの自己負担上限額を設ける。

● 本人負担額の上限
- 市民税課税世帯の対象者 ･･･ 入院20,000円/月・通院6,000円/月・薬局0円
- 市民税非課税世帯の対象者 ･･･ 入院 2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円
- 20歳未満の方（障がいのみ） ･･･ 入院 2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円

● 対象者
- 身体障害者手帳1・2級の方または3・4級で知的障がいがある方
- 精神障害者保健福祉手帳1級の方または2級で身体障害者手帳3・4級の方
- 精神障害者保健福祉手帳2級で知的障がいがある方
- 療育手帳Aの方
- 65歳以上で3か月以上寝たきりの方
- ひとり親家庭(所得税非課税)

● 事業費内訳
- 扶助費（医療費助成） 75,100,000円
- 事務費 946,000円



※福祉医療費は令和5年度までは実績額、令和6年度は決算見込額、令和7年度は当初予算額
※対象者数は年度末現在。令和5年度までは実績値、令和6年度は10月末時点実績値、令和7年度は推計値

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			福祉課
中事業	40	障がい者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	特別障害者手当等給付費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	社会福祉総務費

当初予算額		A	22,516,000 円	目的	精神又は身体に著しく重度の障がいを有する者（児）に対して手当を支給し、障がいによる特別の介護負担を軽減する。
財源内訳	国・県支出金	国	16,827,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		5,689,000 円		
人件費コスト B		0.5人役	3,653,000 円	総事業費 A+B	26,169,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【特別障害者手当等給付事業】	22,268,000円	16,580,000円	0円	0円	5,688,000円

在宅で常時特別の介護を必要とする重度の障がいを有する者・児に介護手当を支給することにより、経済的負担の軽減と対象者の福祉の増進に努める。（財源：国3/4）

● 見込額内訳

種別	計算式	見込額	備考
特別障害者手当	@ 28,840円× 53人×12月	18,342,240円	国3/4
障害児福祉手当	@ 15,690円× 20人×12月	3,765,600円	国3/4
	小計	22,107,840円	
認定嘱託医報酬	@ 20,000円× 2人×4回 =	160,000円	（市単独）
	合計	22,267,840円	

【特別児童扶養手当事務事業】	248,000円	247,000円	0円	0円	1,000円

特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、申請受付・県への進達・申請者への支給決定通知送付等の事務を担う。なお、手当支給は県から申請者へ直接行われる。（財源：国10/10）

政令第3条に定める額（市町村分）×特別児童扶養手当事務処理見込人数

事務費単価	@	1,950円× 122人	=	237,900円
手当額改定単価	@	79円× 122人	=	9,638円

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			福祉課	
中事業	40	障がい者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	35	障がい者総合支援事業費		款	03	民生費	
事業開始年度		令和7年度		項	01	社会福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	社会福祉総務費	

当初予算額		A	1,516,934,000 円	目的	障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活が送れるよう、サービスの給付やその他の支援を行う。
財源内訳	国・県支出金	国 県	1,110,376,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	負担金外	722,000 円		
	一般財源		405,836,000 円		
人件費コスト B		4.3人役	31,415,800 円	総事業費 A+B	1,548,349,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【自立支援給付事業】	1,282,992,000円	962,063,000円	0円	652,000円	320,277,000円

自立支援医療、障害福祉サービス、育成医療、補装具などの給付費を支給し、障がい者（児）の自立と福祉の向上を図る。（財源：国1/2、県1/4）

- 自立支援医療 38,320,000円
  （更生医療費・療養介護医療・育成医療）
- 障がい福祉サービス 1,230,722,000円
- 補装具 13,950,000円

【障害支援区分認定審査事業】	1,921,000円	0円	0円	0円	1,921,000円

福祉サービスを利用するための障害支援区分を決定する審査会を月1回実施する。

【障がい児通所等給付事業】	147,060,000円	110,295,000円	0円	0円	36,765,000円

在宅及び施設に通所する18歳未満の障がい児に、児童福祉法に基づく通所支援サービスを提供することにより、各々の障がいの程度に応じた自立を支援する。（財源：国1/2、県1/4）

【自立支援給付費等審査事業】	3,305,000円	0円	0円	0円	3,305,000円

障害福祉サービス等を行う事業者からの請求に関する審査手数料を支払う。

【地域生活支援事業】	79,502,000円	37,223,000円	0円	70,000円	42,209,000円

障がい者（児）が自立した生活や社会生活が行うことができるようサービスの給付やその他の支援を行う。
（財源：国1/2、県1/4）

【障害者インターンシップ事業】	244,000円	0円	0円	0円	244,000円

障がい者雇用へのきっかけづくりを目的とし、雇用を前提としない短期間の実習について奨励金を支給する。
※松江市との圏域内共同事業

【日常生活用具（小児慢性）給付事業】	174,000円	86,000円	0円	0円	88,000円

小児慢性特定疾病児が日常生活をより円滑に行うことができるよう、身体状況に応じて日常生活用具の給付を行う。（財源：県1/2）

【障害者等総合支援協議会事業】	317,000円	0円	0円	0円	317,000円

障がい者の地域生活支援に関する施策の策定とその実施に関する意見の反映、地域の支援団体や各機関との相互連携・協力の場として機能する、障がい者総合支援協議会の運営を行う。

【給付審査支払い等システム事業】	1,419,000円	709,000円	0円	0円	710,000円

令和7年10月1日から施行される「就労選択支援サービス」に対応するために、福祉総合システム（G-TrustⅡ）の改修を行う。

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			市民課
中事業	50	社会保障の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	特別会計繰出金費（国民健康保険事業）		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	社会福祉総務費

当初予算額		A	303,108,000 円
財源内訳	国・県支出金	国 県	120,948,000 円
	地方債		0 円
	その他		0 円
	一般財源		182,160,000 円
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円

目的：国民健康保険事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。

総事業費 A+B：303,838,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【特別会計繰出金費】	303,108,000円	120,948,000円	0円	0円	182,160,000円

国民健康保険事業特別会計の円滑な運営に資するための繰出金

（国民健康保険事業特別会計繰出金の内訳（令和6年度繰出基準をもとに算出））

- 国民健康保険基盤安定事業繰出金　159,966,000円
- 国民健康保険財政安定化支援事業繰出金　46,495,000円
- 国民健康保険出産育児一時金繰出金　3,334,000円
- 国民健康保険職員給与費等繰出金　78,436,000円
- 国民健康保険財政健全化対策事業繰出金　13,577,000円
- 未就学児に係る均等割保険料軽減制度繰出金　1,000,000円
- 産前産後に係る保険料免除制度繰出金　300,000円

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			福祉課
中事業	50	社会保障の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	12	生活困窮者自立支援総務費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	社会福祉総務費

当初予算額		A	18,043,000 円	目的	増加する生活困窮者について、生活保護世帯とする前に早期支援を図り、自立の促進を促す。
財源内訳	国・県支出金	国	12,880,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		5,163,000 円		
人件費コスト B		0.3人役	2,191,800 円	総事業費 A+B	20,234,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【自立相談支援事業】	9,910,000円	7,432,000円	0円	0円	2,478,000円

安来市社会福祉協議会に業務を委託し、生活困窮者からの様々な相談に応じて必要な情報提供及び助言を行うとともに、自立に向けた支援計画の作成等を実施する。

【家計改善支援事業】	4,750,000円	3,166,000円	0円	0円	1,584,000円

安来市社会福祉協議会に業務を委託し、家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者等からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言等を行う。

【就労準備支援事業】	1,950,000円	1,300,000円	0円	0円	650,000円

安来市社会福祉協議会に業務を委託し、就労意欲や生活能力・稼働能力が低いなど就労に向けた課題を抱える者に対し、就労意欲の喚起や一般就労に向けた日常生活習慣改善の支援を実施する。

【住居確保給付金事業】	333,000円	249,000円	0円	0円	84,000円

住居喪失又は住居を失う恐れのある生活困窮者に対し、離職又は収入を得る機会が減少した方には、求職活動を条件に家賃相当の給付金を支給する。また、家計改善が必要な方には、家計改善支援事業の利用を条件に転居費用相当の給付金を支給する。

【子どもの居場所創出支援事業】	1,100,000円	733,000円	0円	0円	367,000円

子ども食堂の新規開設やすでに子ども食堂を実施している団体等が事業を継続して実施するために要する経費を支援する。

- 新規開設　50万円（補助率10/10・国2/3）
- 事業継続　20万円（補助率10/10・国2/3）

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署			人権施策推進課
中事業	30	人権尊重・男女共同参画・平和行政の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	人権施策推進費			款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー			目	01	社会福祉総務費
当初予算額	A	3,875,000 円		目的	啓発活動を通じて市民の人権問題への関心と理解の醸成を図り、差別のない社会の実現を目指す。		
財源内訳 国・県支出金	県	85,000 円					
地方債		0 円					
その他	諸収入	18,000 円					
一般財源		3,772,000 円					
人件費コスト B	0.5人役	3,653,000 円		総事業費	A+B	7,528,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【男女共同参画推進事業】	45,000円	0円	0円	0円	45,000円

第5次安来市男女共同参画計画に基づき、啓発事業を推進する。

【人権施策推進事業】	3,830,000円	85,000円	0円	18,000円	3,727,000円

「人権の花運動」を市内5小学校で実施し、花を育てながら人権の尊さについて学ぶ活動を支援する。また、人権関連団体に対し負担金を支出し、各団体と連携した研修等を行う。

※人権の花運動実施予定校：島田小、宇賀荘小、荒島小、布部小、安田小

（事業費内訳）

- 報酬（委員報酬、会計年度任用職員1名） 2,152,000円
- 職員手当等（会計年度任用職員1名） 814,000円
- 共済費（組合負担金、社会保険料） 532,000円
- 需用費（消耗品費） 90,000円
- 負担金補助及び交付金（負担金） 242,000円

「人権の花運動」実施校の児童による
人権の花コンテスト作品の展示

男女共同参画週間の啓発展示

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			福祉課
中事業	30	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	健康増進施設・介護予防拠点施設管理費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	社会福祉施設費

当初予算額		A	77,530,000 円	目的	健康増進施設・介護予防拠点施設を適切に運営することで市民の健康増進と介護予防を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	5,020,000 円		
	一般財源		72,510,000 円		
人件費コスト B		0.5人役	3,653,000 円	総事業費 A+B	81,183,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふれあいプラザ・夢ランドしらさぎ管理事業】	77,530,000円	0円	0円	5,020,000円	72,510,000円

指定管理者に施設の管理運営を委託し、健康増進及び介護予防を図る。

- ふれあいプラザ指定管理委託料　32,530,000円
- 夢ランドしらさぎ指定管理委託料　40,000,000円
- ふれあいプラザ及び夢ランドしらさぎ修繕費　5,000,000円

（内容）

・施設及び機械設備の緊急修繕

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署			福祉課
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	老人福祉総務費			款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー			目	03	高齢者福祉費

当初予算額		A	178,637,000 円
財源内訳	国・県支出金	県	1,266,000 円
	地方債	過疎	9,000,000 円
	その他	負担金外	45,087,000 円
	一般財源		123,284,000 円
人件費コスト B		2.4人役	17,534,400 円

目的：高齢者の生きがいづくりや交流の場を広げ、地域で支えあうまちづくりを推進することで高齢者福祉の充実を図る。社会福祉法人の安定した運営を図り、市民が施設等を安心して利用できる体制づくりを図る。

総事業費 A+B：196,171,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【全国健康福祉祭参加事業】	75,000円	0円	0円	0円	75,000円

高齢者の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を目的とし、個人1人5,000円、団体（11人以上）1チーム50,000円を上限として健康福祉祭参加激励金を交付する。（開催県：岐阜県）

【敬老事業】	10,106,000円	0円	0円	9,300,000円	806,000円

多年にわたり地域社会に尽くされた高齢者を敬愛し、感謝するとともに高齢者の交流の場を広げ、益々元気で活力ある長寿社会の形成を図るための様々な事業を実施する団体に対し、交付金を交付する。また、満98歳の者を対象とした記念品の贈呈を行う。

【緊急通報電話設置事業】	1,883,000円	0円	0円	0円	1,883,000円

生活に不安のある独居高齢者等に緊急通報装置を貸与し、緊急時の連絡体制をサポートすることで、生活不安の解消を図る。

【外出支援サービス事業】	600,000円	0円	0円	0円	600,000円

市県民税非課税世帯であって、一般の交通機関を利用することが困難な寝たきり等の在宅高齢者に対し介護タクシー利用費用の一部を助成する。

【シルバー人材センター事業】	9,030,000円	0円	9,000,000円	0円	30,000円

高齢者の生きがいや健康及び地域福祉の増進、就業の機会の確保を図るため、高齢者就業機会確保事業、雇用開発支援事業に要する経費に対し、補助を行う。

【高齢者クラブ助成事業】	3,300,000円	1,266,000円	0円	0円	2,034,000円

明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図るため、安来市高齢者クラブ連合会が行うボランティア活動や地域を豊かにする各種活動及び健康づくりを進める活動に対し、助成を行う。

【高齢者虐待一時避難事業】	514,000円	0円	0円	1,000円	513,000円

高齢者虐待発生時の一時避難先として、高齢者施設等へ緊急入所を行った場合の費用を負担する。

【老人福祉施設措置事業】	152,994,000円	0円	0円	35,773,000円	117,221,000円

65歳以上の身体、精神、環境、経済上の理由で居宅での生活が困難な者に対し、福祉事務所長（措置権者）がその生活を保障するため、入所措置を行う。　※4施設

【生活支援事業】	135,000円	0円	0円	13,000円	122,000円

生活習慣の指導等を行うため、高齢者を短期間施設に入所させたり、やむを得ない事情により、一時的に居宅における支援が受けられない高齢者を短期間施設に宿泊させることにより、在宅生活の継続を支援する。

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			福祉課
中事業	30	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	老人福祉施設管理費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	高齢者福祉費

当初予算額		A	30,958,000 円	目的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、社会福祉を目的とする法律と相まって、社会福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域社会福祉の推進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入外	4,443,000 円		
	一般財源		26,515,000 円		
人件費コスト B		0.5人役	3,653,000 円	総事業費 A+B	34,611,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【老人福祉センター管理事業】	4,684,000円	0円	0円	600,000円	4,084,000円
老人福祉センター3施設（安田・井尻・赤屋）の保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行う。					
【つどいの里ひろせ管理事業】	5,598,000円	0円	0円	3,243,000円	2,355,000円
つどいの里ひろせの保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行う。					
【高齢者生活福祉センター管理事業】	18,564,000円	0円	0円	600,000円	17,964,000円
指定管理者に施設の管理運営を委託し、高齢者の入所等のサービスを提供する。					
【養護老人ホーム鴨来荘管理事業】	2,112,000円	0円	0円	0円	2,112,000円
指定管理者に施設の管理運営を委託し、入所者を養護する。					

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			福祉課
中事業	30	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	老人福祉施設整備費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	高齢者福祉費

当初予算額		A	1,462,203,000 円	目的	高齢者福祉事業におけるインフラの整備を図る。
財源内訳	国・県支出金	県	154,600,000 円		
	地方債	過疎	1,307,600,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		3,000 円		
人件費コスト B		1.0人役	7,306,000 円	総事業費 A+B	1,469,509,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【養護老人ホーム鴨来荘移転整備事業】	1,462,203,000円	154,600,000円	1,307,600,000円	0円	3,000円

養護老人ホーム鴨来荘の移転新築工事を行う。令和7年度末に工事完了予定。

（建設地）

- 特別養護老人ホームしらさぎ苑駐車場

（施設概要）

- 施設の種類　養護老人ホーム
- 入所定員　50名
- 敷地面積　2256.59㎡
- 建築面積　1222.59㎡
- 延べ面積　2305.21㎡
- 建築の構造　鉄骨造2階建て

（事業費内訳）

- 消耗品費　50,000円
- 光熱水費　225,000円
- 手数料（各種変更等手続き）　975,000円
- 工事監理委託料　20,000,000円
- 工事請負費　1,350,000,000円
- 器具費（厨房機器、特殊浴槽、介護用品、事務機器等）　90,953,000円

（完成イメージ図）

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			市民課
中事業	30	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	後期高齢者医療総務費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	高齢者福祉費

当初予算額		A	69,125,000 円	目的	後期高齢者医療を適正に給付する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	30,075,000 円		
	一般財源		39,050,000 円		
人件費コスト B		0.8人役	5,844,800 円	総事業費 A+B	74,969,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【後期高齢者医療総務費】	69,125,000円	0円	0円	30,075,000円	39,050,000円

後期高齢者医療制度は老人保健制度に代わり制度化されたものであり、平成20年4月から開始となった。制度運営は、島根県後期高齢者医療広域連合が行う。令和2年度から高齢者の心身の多様な問題に対し、きめ細やかな支援を行うため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業が開始され、安来市においても令和4年度から事業着手している。

● 健康診査の実施　35,727,000円

・健診受診見込者数　被保険者数8,050人×受診率38.0%≒3,100人

・歯科口腔健診案内（76歳～85歳）被保険者数見込み　5,390人

● 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施　703,000円

・高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

健康診査結果から、低栄養・生活習慣病等の重症化予防が必要な方への相談対応・訪問指導・セミナー等の開催

・通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）

ミニサロン等でのフレイル予防の普及啓発や健康教育、健康相談等の実施

● 後期高齢者医療広域連合負担金　32,695,000円

・負担金	均等割	県全体額×10%×1/19市町村	2,968,600円	
	人口割	県全体額×45%×5.52%	14,016,597円	（端数調整あり）
	被保険者割	県全体額×45%×6.19%	15,708,911円	（端数調整あり）
	合計		32,694,108円	
	県全体額		564,034,000円	

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			市民課
中事業	50	社会保障の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	高齢者福祉費

当初予算額		A	753,092,000 円	目的	後期高齢者医療事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。
財源内訳	国・県支出金	県3/4	114,598,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		638,494,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B	753,822,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【特別会計繰出金費】	753,092,000円	114,598,000円	0円	0円	638,494,000円

後期高齢者医療事業特別会計の円滑な運営に資するための繰出金

（後期高齢者医療事業特別会計繰出金の内訳）

- 後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金　152,798,000円
- 後期高齢者医療特別会計療養給付費負担金繰出金　595,097,000円
- 後期高齢者医療特別会計事務費繰出金　5,197,000円

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			市民課
中事業	50	社会保障の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	国民年金費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	04	国民年金費

当初予算額		A	40,000 円	目的	すべての国民を対象として、老齢、障がい、死亡に関して必要な給付を行い健全な国民生活の維持・向上に寄与する。
財源内訳	国・県支出金	国10/10	40,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B	770,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【国民年金費】	40,000円	40,000円	0円	0円	0円

国民年金法及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律に基づき、国民年金と年金生活者支援給付金に係る業務を行う。

（主な業務）

● 法定受託事務

・資格取得・喪失に係る届出の受理及び審査

・保険料の申請免除、学生納付特例等に係る申請の受理及び審査

● 協力連携事務

・基礎年金番号通知書の再交付申請の受理

・未支給年金に係る支給請求の受理及び審査

・資格取得時の保険料納付督励、口座振替及びクレジットカード納付等の促進

・制度周知に関する広報記事の広報紙及びホームページへの掲載

・来訪者及び電話等による年金制度に関する相談

・日本年金機構への情報提供

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			介護保険課
中事業	30	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	特別会計繰出金費（介護保険事業）		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	05	介護保険事業費

当初予算額		A	868,973,000 円	目的	介護保険事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。
財源内訳	国・県支出金	国 県	28,173,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		840,800,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B	869,703,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【介護保険事業特別会計繰出金】	868,973,000円	28,173,000円	0円	0円	840,800,000円

介護保険事業特別会計への資金計画にあわせ、適切に繰出しを行う。

（事業費内訳）

- 給付費負担金　601,790,000円
- 地域支援事業（介護予防・生活支援サービス事業費等）負担金　24,697,000円
- 地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）負担金　46,242,000円
- 事務費等負担金　158,680,000円
- 保険料軽減対策事業負担金（負担割合：国1/2、県1/4、市1/4）　37,564,000円

予算に関する説明書ページ数	P39

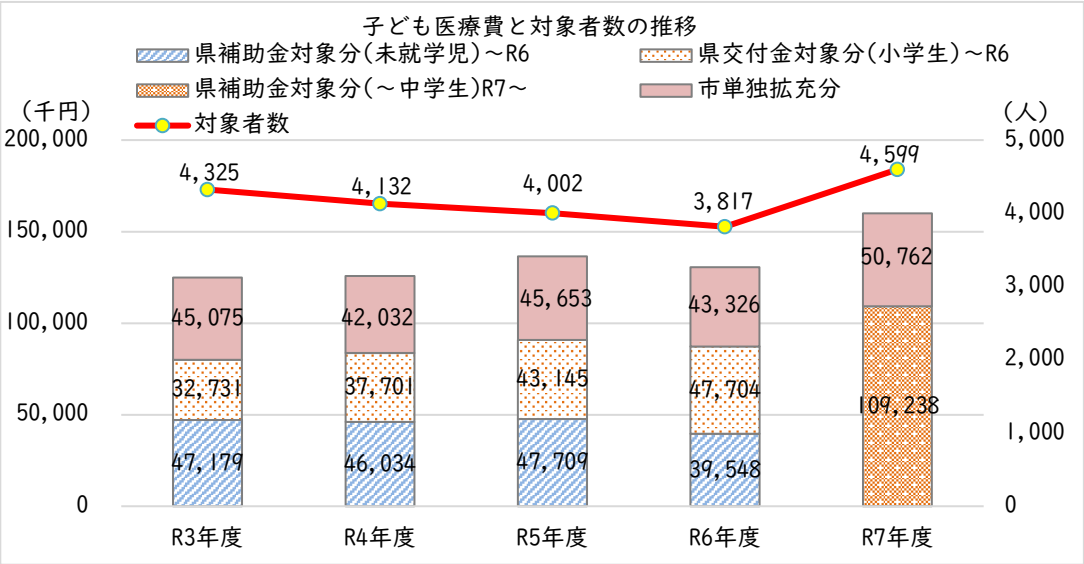
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署			市民課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	子ども医療費			款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度			項	02	児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー			目	01	児童福祉総務費
当初予算額	A		164,835,000 円	目的	医療費の自己負担分を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減及び子どもの健全な育成を図る。		
財源内訳	国・県支出金	国10/10 県1/2	60,773,000 円				
	地方債	過疎	31,000,000 円				
	その他	基金外	72,508,000 円				
	一般財源		554,000 円				
人件費コスト B		1.0人役	7,306,000 円	総事業費 A+B			172,141,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【子ども医療費】	164,835,000円	60,773,000円	31,000,000円	72,508,000円	554,000円

子どもが安心して医療にかかることができる環境づくりのため、県の医療費助成事業を実施する。また、市の単独助成制度により、保護者の経済的負担の軽減を図る。（令和7年度から高校生年代まで対象者を拡大）

- 事業費内訳　・扶助費（医療費助成）　160,000,000円
  　　・事務費　4,835,000円
- 財源　・子ども等医療費助成事業補助金　補助率:県1/2
  　　・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　補助率:国10/10
- 本人負担額

区分	健康保険	島根県助成制度	安来市子ども医療費助成制度			
			負担上限額			所得制限
			入院	通院	薬局等	
未就学児	2割	1割	0円	0円	0円	なし
小中学生	3割	1割	0円	0円	0円	なし
高校生年代	3割	助成対象外	0円	0円	0円	なし
20歳未満の慢性呼吸器疾患等16疾患にかかる入院	3割	1割	15,000円	助成対象外	助成対象外	なし



※子ども医療費は令和5年度までは実績額、令和6年度は決算見込額、令和7年度は当初予算額
※対象者数は年度平均値。令和5年度までは実績値、令和6年度は10月末時点実績値、令和7年度は推計値

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			子ども未来課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	子ども・子育て支援事業費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	02	児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	児童福祉総務費

当初予算額		A	38,100,000 円	目的	子ども・子育て支援事業を総合的に推進することにより、子育て支援サービスの向上を図る。
財源内訳	国・県支出金	国 県	15,809,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		22,291,000 円		
人件費コスト B		3.6人役	26,301,600 円	総事業費 A+B	64,401,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【子育て支援センター事業】	16,057,000円	5,570,000円	0円	0円	10,487,000円

安来市健康福祉センター内に基幹型子育て支援センターを開設し、子育て支援事業を総合的に推進することにより、子育て支援サービスの向上と充実を図る。
育児相談の対応、プレイルームイベント・子育てセミナーの開催等を実施する。

【要保護児童対策協議会事業】	148,000円	80,000円	0円	0円	68,000円

要保護・要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に対する適切な保護や支援を図るために、関係機関等と必要な情報の共有を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行う。
また、保育士、教員、民生・児童委員等を対象とした研修を行い、児童虐待対応についての資質向上を図る。

【ファミリーサポートセンター事業】	5,640,000円	3,760,000円	0円	0円	1,880,000円

子育て中の保護者が仕事と家庭を両立し、安心して働くことができる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い児童福祉の向上を図るため、安来市親子交流センターにおいて、乳幼児や小学生の児童がいる子育て家庭をサポートするネットワーク組織として、ファミリー・サポート・センターを運営し、子どもの預かりの援助を行いたい人（まかせて会員）と援助を受けたい人（おねがい会員）、両方できる人（どっちも会員）を募集、登録し、援助活動の調整や会員に向けた講習会を開催し、相互援助活動が円滑に実施できるよう支援を行う。

【つどいの広場事業】	8,860,000円	5,906,000円	0円	0円	2,954,000円

安来市親子交流センターにおいて、乳幼児・児童及びその保護者等が交流を行う場所を開設し、子育てに関する相談や地域の子育て情報の提供を行ったり、子育てに関する講習や、親子で楽しめるイベント、保護者がリフレッシュしたり、くつろげる時間を提供することにより、地域の子育て支援環境の充実を図る。

つどいの広場（安来市安来町）

【子育て短期支援事業】	157,000円	104,000円	0円	0円	53,000円

児童を養育している保護者が、疾病等の理由により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童及びその家庭の福祉の向上を図るため、児童養護施設等で短期間児童を養育する。

【ブックスタート推進事業】 183,000円 0円 0円 0円 183,000円

親子の“心の健康”を養い、「感性が育つ」「親子の絆が深まる」「子どもが本好きになる」ことを目的とし、連携体制を活用しながら絵本を提供していく。乳児健診時に乳児一人につき絵本を1冊配布する。

【おもちゃの図書館事業】 80,000円 0円 0円 0円 80,000円

安来市健康福祉センターにおいて市内に在住するすべての親子が気軽に集い、おもちゃを使って遊んだり交流を図ったりすることができる場を提供する。

【安来市親子交流センター事業】 1,069,000円 0円 0円 0円 1,069,000円

乳幼児や児童と保護者等が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で遊んだり、交流を図ったりすることができる施設として、親子交流センターの施設や遊具、広場などの点検、維持、修繕を行う。

【子育て世帯訪問支援事業】 200,000円 132,000円 0円 0円 68,000円

養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、訪問による助言指導を行うとともに必要に応じ委託による家事援助を実施する。

【広域入所委託事業】 3,974,000円 0円 0円 0円 3,974,000円

安来市の児童が保護者の里帰り出産等で他市町村の教育・保育施設等に入所した場合、当該施設を運営する市町村に委託料を支払う。

【子ども・子育て支援推進事業】 116,000円 0円 0円 0円 116,000円

こども基本法に基づき、令和6年度に策定する第1期やすぎっこしあわせ計画（市町村こども計画）の進捗管理等について、保護者や子ども・子育て支援の当事者、学識経験者などの意見を聴取するための会議を開催する。

【旧児童館管理事業】 30,000円 0円 0円 0円 30,000円

閉館となった旧児童館施設の維持管理を行う。

【こども家庭センター事業】 678,000円 257,000円 0円 0円 421,000円

こども家庭センターを設置し、母子保健機能と児童福祉機能の連携強化を図ることで、児童及び妊産婦の福祉に関する包括的な支援を行う。

【幼児通級指導教室事業】 908,000円 0円 0円 0円 908,000円

スムーズな就学につなげるために小学校就学前から必要な支援を行うとともに、子どもが自分らしく、自分のペースでコミュニケーションスキルやソーシャルスキル等を身につけていくことができるよう、心身の調和的発達の基盤を培う場として、幼児通級指導教室の開設に向けて準備を進める。

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			教育総務課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	27	放課後児童健全育成事業費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	02	児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	児童福祉総務費

当初予算額		A	194,625,000 円	目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣等児童の健全育成を図る。
財源内訳	国・県支出金	国1/3 県1/3	109,956,000 円		
	地方債	こども	5,500,000 円		
	その他	基金外	77,521,000 円		
	一般財源		1,648,000 円		
人件費コスト B		1.1人役	8,036,600 円	総事業費 A+B	202,661,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【放課後児童健全育成事業】	182,690,000円	104,200,000円	0円	77,521,000円	969,000円

保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象として、放課後や長期休業時に「遊びの場」「生活の場」を提供し、子どもの主体性を尊重しながら健全な育成を図るため、各小学校区において放課後児童健全育成事業を実施する。事業の実施にあたっては、放課後児童クラブ運営委員会及び社会福祉法人等に委託する。

また、令和7年3月の春休みから、民設民営の放課後児童クラブ「こそけん学園安来中央校（第1、第2）」が開設予定であり、17クラブ・19支援単位で事業を実施する。

● 市内の放課後児童クラブ実施箇所（17クラブ・19支援単位）

クラブ名（委託先）	実施場所
社日こどもクラブ	社日小学校内
十神どじょっ子クラブ	十神小学校敷地内専用施設
あかえっ子クラブ（第1）	赤江小学校敷地内専用施設
あかえっ子クラブ（第2）	〃
あらしまっこクラブ	荒島小学校内
島田たけのこクラブ	島田小学校内
広瀬っこクラブ	旧広瀬幼稚園内
安田っ子クラブ	安田老人福祉センター内
母里児童クラブ	母里交流センター横専用施設
赤屋っ子クラブ	赤屋老人福祉センター内
南児童クラブ	南小学校敷地内専用施設
飯梨こどもクラブ	飯梨交流センター内
宇賀荘児童クラブ	宇賀荘幼稚園
ひだっ子クラブ	比田交流センター内
ひろせ学童クラブ	認定こども園ひろせ保育園内
児童クラブ「たいよう」	やすぎこども園周辺専用施設
いちご児童クラブ	十神小学校内
こそけん学園安来中央校（第1）	安来市安来町756-5 2階
こそけん学園安来中央校（第2）	〃

放課後児童クラブの様子

【放課後児童クラブ施設整備事業】	11,935,000円	5,756,000円	5,500,000円	0円	679,000円

社日こどもクラブ及び広瀬っこクラブの空調設備について、不具合が多発している状態であるため、改修工事を行う。

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			子ども未来課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	地域子育て支援センター運営事業費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	02	児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	児童福祉総務費

当初予算額		A	3,610,000 円	目的	地域子育て支援センターを設置し、市内の乳幼児の諸問題に即した関わりを持つことで、子育て家庭の育児不安を解消する。
財源内訳	国・県支出金	国 県	2,200,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		1,410,000 円		
人件費コスト B		3.0人役	21,918,000 円	総事業費 A+B	25,528,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地域子育て支援センター運営事業】	3,610,000円	2,200,000円	0円	0円	1,410,000円

地域において子育て家庭に対する支援や親子の交流等を促進するために、みゆきこども園・ふたばこども園・どじょっこにおいて、地域子育て支援センターを開設し、子育て相談、育児不安についての相談指導、ふれあいの場の提供等を行う。

みゆきこども園（子育てふれあい広場）

みゆきこども園（幼児食体験会）

ふたばこども園（さわやかルーム）

ふたばこども園（さわやかルーム）

予算に関する説明書ページ数	P39

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			福祉課
中事業	40	青少年の健全育成	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	児童福祉総務費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	02	児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	児童福祉総務費

当初予算額		A	3,481,000 円	目的	児童の育成及び福祉の向上を図るため、青少年健全育成事業を行う。
財源内訳	国・県支出金	県1/2	1,650,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		1,831,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B	4,211,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【青少年健全育成事業】	181,000円	0円	0円	0円	181,000円

● 安来市青少年育成連絡会議補助事業

青少年の健全育成を図るため、青少年育成島根県民会議の下部組織である安来市青少年育成連絡会議の活動費を補助する（研修会の開催、ポスターや冊子配布等による啓発活動、地区連絡会議の推進活動支援等）。

● 第75回"社会を明るくする運動"

令和7年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」安来市推進大会開催事業

犯罪や非行のない、安全・安心なまちづくりを推進していくための「"社会を明るくする運動"強調月間」と、青少年の非行等問題行動への対応の強化を図るための「青少年の非行・被害防止全国強調月間」にあわせ大会を開催する。

【子ども・若者・ひきこもり支援事業】	3,300,000円	1,650,000円	0円	0円	1,650,000円

社会生活を円滑に営む上で困難や生きづらさを有する子どもや若者が、他者とのつながりを通じて意欲を醸成する居場所と、本人の意向に沿った社会体験や就労体験の機会を提供する子ども・若者サポートセンターを設置し、社会的自立を支援する。

予算に関する説明書ページ数	P41

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			福祉課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	児童手当費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	02	児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	児童手当費

当初予算額		A	648,879,000 円	目的	次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援し、家庭生活の安定に寄与する。
財源内訳	国・県支出金	国 県	586,382,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		62,497,000 円		
人件費コスト B		0.6人役	4,383,600 円	総事業費 A+B	653,262,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【児童手当給付事業】	648,879,000円	586,382,000円	0円	0円	62,497,000円

令和7年2月分から令和8年1月分の予算を計上。

● 支給対象

・0歳から高校生年代 （18歳の誕生日以後最初の3月31日を迎える日）までの児童を養育している方

● 支給金額

・3歳未満の児童1人につき月額15,000円

・3歳以上高校生年代までの児童（第1子及び第2子）1人につき月額10,000円

・3歳以上高校生年代までの児童（第3子以降）1人につき月額30,000円

※令和6年10月から所得制限が撤廃

● 施設等入所児童

・3歳未満の児童1人につき月額15,000円

・3歳以上高校生年代までの児童1人につき月額10,000円

● 支給時期

・毎年2、4、6、8、10、12月（偶数月）に、それぞれの前月分まで（2か月分）を支給する。

● 見込額内訳

区分	単価及び対象児童（延人数）			支出見込額（円）	交付率 国	交付率 県
3歳未満	被用者	@15,000円	3,540人	53,100,000	5/5	-
		@30,000円	1,008人	30,240,000	5/5	-
	非被用者	@15,000円	312人	4,680,000	13/15	1/15
		@30,000円	144人	4,320,000	13/15	1/15
	施設入所等	@15,000円	48人	720,000	13/15	1/15
3歳以上高校生年代	被用者	@10,000円	33,348人	333,480,000	7/9	1/9
		@30,000円	4,884人	146,520,000	7/9	1/9
	非被用者	@10,000円	4,104人	41,040,000	7/9	1/9
		@30,000円	804人	24,120,000	7/9	1/9
	施設入所等	@10,000円	1,056人	10,560,000	7/9	1/9
支給見込額合計				648,780,000		
事務費				99,000		
合計				648,879,000		

予算に関する説明書ページ数	P41

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			福祉課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	母子父子寡婦福祉費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	02	児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	母子父子福祉費

当初予算額		A	16,622,000 円	目的	母子・父子家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、もって福祉の増進を図る。
財源内訳	国・県支出金	国 県	9,626,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入外	32,000 円		
	一般財源		6,964,000 円		
人件費コスト B		0.3人役	2,191,800 円	総事業費 A+B	18,813,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【母子家庭等支援事業】	100,000円	0円	0円	0円	100,000円

安来市母子会と委託契約を締結し、市内在住のひとり親家庭等を対象として、必要に応じて法律相談窓口への円滑な案内を行うとともに、ひとり親同士の交流促進と児童の健全育成を目的とする事業を実施することで、ひとり親家庭が抱える生活課題の解決に向けた支援を行う。

【母子・父子自立支援事業】	7,501,000円	2,936,000円	0円	19,000円	4,546,000円

● 母子・父子自立支援員設置事業

ひとり親家庭又は寡婦家庭に対し、生活一般の相談に応じ、経済・教育など諸問題の解決を助け、その自立に必要な指導にあたるため、母子・父子自立支援員を配置する。

● 母子家庭等自立支援給付金事業

就業による自立に向けて、母子家庭の母及び父子家庭の父の資格取得等を支援するために母子・父子家庭自立支援給付金を支給する。

【母子生活支援事業】	9,021,000円	6,690,000円	0円	13,000円	2,318,000円

やむを得ない事情により在宅生活が困難になった母子世帯、並びに夫からのDVや虐待により保護を必要とする母子について母子生活支援施設への入所措置を行い、当該世帯の自立促進に向けた生活支援を行う。

予算に関する説明書ページ数	P41

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			福祉課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	45	児童扶養手当総務費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	02	児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	母子父子福祉費

当初予算額		A	142,027,000 円	目的	父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図る。
財源内訳	国・県支出金	国1/3	47,110,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		94,917,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B	142,757,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【児童扶養手当給付事業】	142,027,000円	47,110,000円	0円	0円	94,917,000円

ひとり親家庭等の児童を養育する者に対して、児童扶養手当法に基づき児童扶養手当を支給する。
児童扶養手当給付費負担金（財源：国1/3）
対象児童が18歳に達する日以降の最初の3月31日を迎える日まで支給する。

《単価（月額）》

- 全部支給　45,500円
- 一部支給　10,740円～45,490円
- 第2子加算　全部支給　10,750円
  一部支給　5,380円～10,740円
- 第3子以降加算　全部支給　10,750円/1人
  一部支給　5,380円～10,740円/1人
- 見込額内訳

	対象者（延人数）	支出見込額（円）
全部支給者	1,542人	70,161,000
一部支給者	1,506人	51,890,100
全部支給加算額	ー	12,008,100
一部支給加算額	ー	7,273,080
支給見込額合計（千円未満切上）		141,333,000
事務費		694,000
合計		142,027,000

予算に関する説明書ページ数	P41

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			子ども未来課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	55	私立保育園等運営費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	02	児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	04	保育所費

当初予算額		A	902,381,000 円	目的	年々多様化する保護者のニーズに対応し、特定教育・保育事業、特別保育事業、子ども･子育て支援事業を実施・委託し児童福祉の向上を図る。
財源内訳	国・県支出金	国 県	602,533,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	負担金外	6,876,000 円		
	一般財源		292,972,000 円		
人件費コスト B		1.3人役	9,497,800 円	総事業費 A+B	911,878,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【私立保育園運営事業】	826,551,000円	567,483,000円	0円	4,228,000円	254,840,000円

※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（952,000円）を含む。

市内在住の就学前児童について、市内の私立保育園（あゆみ保育園）及び私立認定こども園（あかえこども園、ふたばこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園、城谷こども園、やすぎこども園）において教育・保育を実施する。

また、市外での教育・保育を希望する児童について、委託契約により市外施設で教育・保育を実施する。認可外保育施設や預かり保育等の利用料について、施設等利用給付費として支給する。

【延長保育事業（私立保育施設）】	8,840,000円	5,892,000円	0円	0円	2,948,000円

通常の保育時間外の延長保育を必要とする児童の保育を行うため、あゆみ保育園、あかえこども園、ふたばこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園、城谷こども園、やすぎこども園に委託する。
（財源：国1/3・県1/3）

【障がい児保育事業（私立保育施設）】	20,736,000円	1,539,000円	0円	0円	19,197,000円

保育を必要とする障がい児等に保育士を加配し、保育の促進を図る。（財源：県定額）

【病児・病後児保育事業（私立保育施設）】	13,250,000円	8,832,000円	0円	0円	4,418,000円

安来第一病院において病気の回復期に至らない集団保育が困難な児童を、認定こども園ひろせ保育園において病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を専用の部屋で一時的に預かり保育を行う。（財源：国1/3・県1/3）

【一時保育事業（私立保育施設）】	6,058,000円	4,056,000円	0円	0円	2,002,000円

あゆみ保育園、あかえこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園、やすぎこども園に一時保育事業を委託し、在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童の保育を行う。

【主食費補助事業】	3,624,000円	0円	0円	3,600,000円	24,000円

各園の給食に栄養価の高い安来市産の金芽米を提供し、主食費を実費徴収している3～5歳児世帯の負担を軽減する。

【保育人材確保対策事業】	7,792,000円	5,524,000円	0円	0円	2,268,000円

- 保育士派遣にかかる管理費を補助する。（財源：県1/2）
- 資格のない保育士補助者を雇上げることにより、保育士の業務を軽減し、離職防止を図り、保育人材の確保を行う事業について補助する。（財源：国3/4、県1/8）
- 保育士が働きやすい環境を整備するため、保育に係る周辺業務を行う者（保育支援者）を配置し、散歩等の児童の園外活動時や特に見守り等が必要な時間帯の保育に係る周辺業務等行う人に要する費用の一部を補助する。（財源：国1/2、県1/4）

【給食費助成事業（私立保育施設）】　2,880,000円　0円　0円　0円　2,880,000円

多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育所・認定こども園に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。

【保育料軽減事業（私立保育施設）】　12,524,000円　9,123,000円　0円　△ 952,000円　4,353,000円

- 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、私立保育所・認定こども園に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。（財源：県10/10）
- 多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育所・認定こども園に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減する。（財源：県1/2）

【一時預かり利用者負担軽減事業】　126,000円　84,000円　0円　0円　42,000円

所得の低い世帯や支援が必要な世帯を対象として、一時預かり保育事業の利用料の一部を助成し、経済的な負担軽減を図る。（財源：国1/3、県1/3）

予算に関する説明書ページ数	P41

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			子ども未来課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	60	市立保育所運営費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	02	児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	04	保育所費

当初予算額		A	104,896,000 円	目的	公立保育施設を管理・運営し、保育を必要とする就学前児童に対し保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施、児童福祉の向上を図る。
財源内訳	国・県支出金	国 県	4,468,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	負担金外	12,865,000 円		
	一般財源		87,563,000 円		
人件費コスト B		21.1人役	154,156,600 円	総事業費 A+B	259,052,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市立保育所運営事業（通常保育事業）】	98,710,800円	1,135,000円	0円	14,152,000円	83,423,800円

※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（2,287,000円）を含む。

市内在住の保育を必要とする就学前児童について、児童福祉法第24条に基づき、市立2保育所（安来保育所、切川保育所）において保育を実施する。

【一時預かり事業（市立保育所）】	4,532,000円	1,888,000円	0円	400,000円	2,244,000円

在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童を安来保育所で保育する。（財源：国1/3・県1/3）

【主食費無償提供事業（市立保育所）】	668,000円	0円	0円	600,000円	68,000円

3歳児から5歳児の主食費を無償化し、栄養価の高い安来市産の金芽米を提供する。

【給食費助成事業（市立保育所）】	985,200円	0円	0円	0円	985,200円

多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。

【保育料軽減事業（市立保育所）】	0円	1,445,000円	0円	△ 2,287,000円	842,000円

- 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立保育所に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。（財源：県10/10）
- 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減する。（財源：県1/2）

予算に関する説明書ページ数	P41

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			子ども未来課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	62	市立保育所等整備費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	02	児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	04	保育所費

当初予算額		A	51,000,000 円	目的	保育所・認定こども園施設の整備・改修等を実施し、教育・保育環境の安全確保と向上を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	過疎	51,000,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		0.5人役	3,653,000 円	総事業費 A+B	54,653,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市立保育所等整備事業】	51,000,000円	0円	51,000,000円	0円	0円

保育所・認定こども園施設の破損、劣化等による危険箇所を確認し、維持修繕・工事を実施する。

- ● 工事手数料　アスベスト検査手数料　2箇所×5件　600,000円
- ● 工事設計委託料　空調改修工事設計委託　2,000,000円
- ● 工事監理委託　空調改修工事監理委託　3,700,000円
- ● 工事請負費　44,700,000円

（実施事業）①認定こども園安田空調改修工事（第3期）
②認定こども園赤屋空調改修工事
③認定こども園大塚屋根改修工事
④認定こども園比田屋根改修工事

①認定こども園安田空調改修工事（第3期）

老朽化により更新が必要な空調設備を令和5年度から令和8年度にかけて全面的改修をする。（第3期:保育室等機器更新）

②認定こども園赤屋空調改修工事

令和6年度に故障し、更新が必要な空調設備の改修を行う。

③認定こども園大塚屋根改修工事

屋根の防水シートが劣化しており、雨漏りしているため、屋根の改修工事を行う。

④認定こども園比田屋根改修工事

老朽化により全面的にサビが出ているため、改修工事を行う。

予算に関する説明書ページ数	P41

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			子ども未来課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	63	市立認定こども園運営費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	02	児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	04	保育所費

当初予算額		A	273,130,000 円	目的	公立認定こども園施設を管理・運営し、教育・保育を必要とする就学前児童に対し、教育・保育を一体的に提供する。
財源内訳	国・県支出金	国 県	14,644,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	負担金外	37,704,000 円		
	一般財源		220,782,000 円		
人件費コスト B		60.2人役	439,821,200 円	総事業費 A+B	712,951,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市立認定こども園運営事業（通常教育・保育事業）】	256,518,682円	2,275,000円	0円	41,710,000円	212,533,682円

※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（5,906,000円）を含む。

市内在住の就学前児童について、市立8箇所の認定こども園において教育・保育を実施する。

【一時預かり事業（市立認定こども園）】	5,264,000円	1,568,000円	0円	300,000円	3,396,000円

在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童を認定こども園広瀬・認定こども園母里で保育する。
（財源：国1/3・県1/3）

【主食費無償提供事業（市立認定こども園）】	1,623,300円	0円	0円	1,600,000円	23,300円

3歳児から5歳児の主食費を無償化し、栄養価の高い安来市産の金芽米を提供する。

【給食費助成事業（市立認定こども園）】	1,497,600円	0円	0円	0円	1,497,600円

多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立認定こども園に入園している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。

【医療的ケア児保育支援事業（市立認定こども園）】	8,226,418円	6,855,000円	0円	0円	1,371,418円

日常的に医療的ケアが必要な子どもを認定こども園で受け入れるため、ケアを行う看護師などの費用を計上する。

【保育料軽減事業（市立認定こども園）】	0円	3,946,000円	0円	△ 5,906,000円	1,960,000円

- 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立認定こども園に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。（財源：県10/10）
- 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立認定こども園に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減する。（財源：県1/2）

予算に関する説明書ページ数	P41

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			福祉課
中事業	50	社会保障の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	生活保護総務費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	03	生活保護費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	生活保護総務費

当初予算額		A	11,634,000 円	目的	生活保護の適正な運営を確保するための体制整備及び被保護者の自立を支援する。
財源内訳	国・県支出金	国	6,365,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	37,000 円		
	一般財源		5,232,000 円		
人件費コスト B		0.4人役	2,922,400 円	総事業費 A+B	14,556,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【被保護者就労支援事業】	3,693,000円	2,755,000円	0円	19,000円	919,000円

就労支援員が生活保護受給者に対し就労支援を行うことにより、世帯の自立を促す。

【生活保護適正化事業】	3,687,000円	2,749,000円	0円	18,000円	920,000円

レセプト点検員が診療報酬明細書の資格点検及び内容点検を実施し、医療扶助の適正化を図る。

【生活保護運営事業】	1,617,000円	0円	0円	0円	1,617,000円

医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け適正な実施を確保するほか、生活保護の調査や決定、研修参加等を実施する。

【生活保護レセプト管理事業】	2,547,000円	816,000円	0円	0円	1,731,000円

生活保護レセプト管理システムクラウドサービスを利用し、診療報酬明細書の点検を実施し、レセプトデータを用いて被保護者の健康管理を推進する。

【関係職員等研修・啓発事業】	90,000円	45,000円	0円	0円	45,000円

生活保護担当ケースワーカー全国研修会等に参加し、生活保護及び就労支援に関する知識理解を深める。

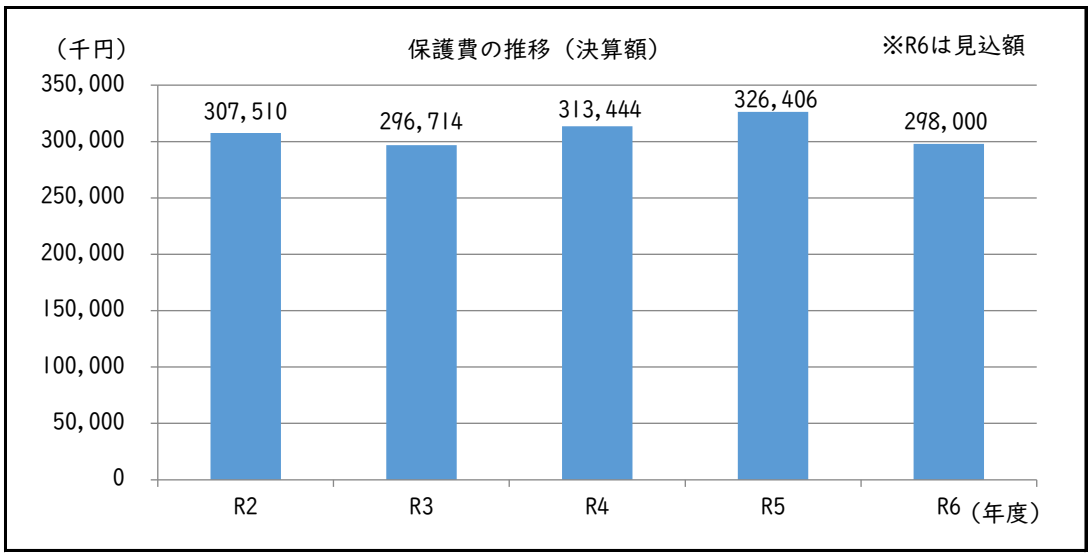
予算に関する説明書ページ数	P41

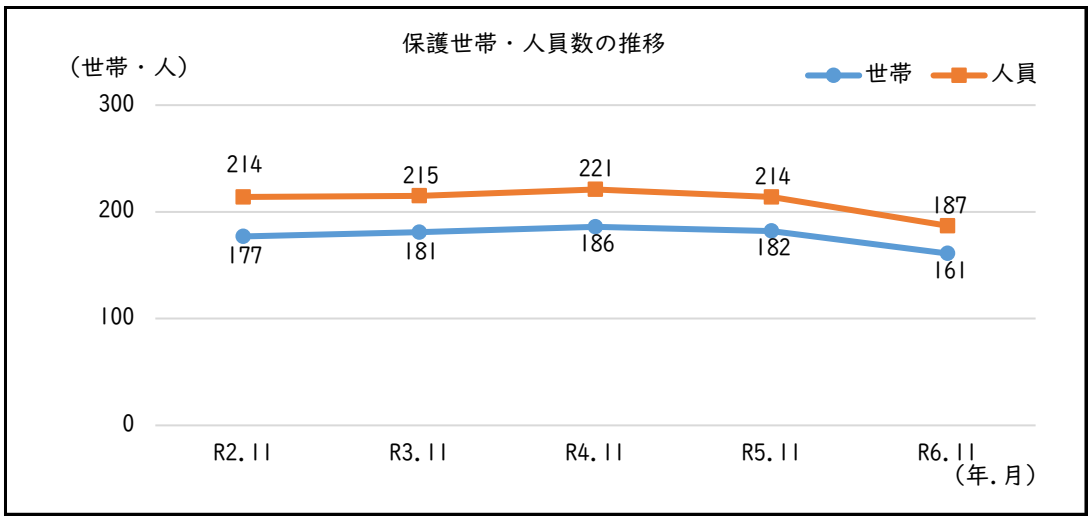
大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			福祉課
中事業	50	社会保障の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	生活保護扶助費		款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度		項	03	生活保護費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	扶助費

当初予算額		A	328,150,000 円	目的	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
財源内訳	国・県支出金	国 県	248,562,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	1,000,000 円		
	一般財源		78,588,000 円		
人件費コスト B		3.6人役	26,301,600 円	総事業費 A+B	354,451,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【生活保護扶助費】	328,150,000円	248,562,000円	0円	1,000,000円	78,588,000円

生活保護法に基づき保護開始決定した被保護者に対し、保護の基準に基づき、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・生業扶助・葬祭扶助・出産扶助・施設事務費等を給付する。





予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			いきいき健康課
中事業	10	市民の健康づくりの推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	保健衛生総務費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	保健衛生総務費

当初予算額		A	21,294,000 円	目的	市民の健康づくりを支援するため、地域医療体制と医療機関の施設整備の充実を図る。
財源内訳	国・県支出金	県	3,640,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		17,654,000 円		
人件費コスト B		1.6人役	11,689,600 円	総事業費 A+B	32,983,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【在宅当番医制事業】	4,477,000円	0円	0円	0円	4,477,000円

市民の休日及び夜間の診療体制を確保するため、一般社団法人安来市医師会に休日（日曜日及び祝日）の在宅当番医制事業を委託する。

【病院群輪番制運営事業負担金】	2,486,000円	0円	0円	0円	2,486,000円

松江圏の二次救急医療機関の運営費と設備整備費を、松江圏救急医療対策協議会を通じて助成することによって、松江圏の二次救急医療体制を整備し、市民の安心・安全の確保を図る。

【地域医療教育推進事業】	1,540,000円	1,540,000円	0円	0円	0円

将来、ふるさとで働く医療従事者を目指す児童・生徒の増加を目的とし、市内の小中学生を対象として医師、看護師等による講演や医療関係図書による調べ学習等を通じ医療職を身近に感じる機会とする。

【医師・看護師等確保対策事業】	9,597,000円	0円	0円	0円	9,597,000円

島根大学医学部地域枠及び安来市の奨学金を受けた者を中心に、安来市の地域医療に対する関心を深める場として、医療従事者を交えた交流会等を開催する。また、医師・薬剤師及び看護師の養成及び確保に資することを目的とし、安来市出身の医学生、薬学生、看護学生に奨学金を貸与する。

● 奨学金貸与予定者　医学生　2人　薬学生　1人　看護学生　10人
- ・医学生　200,000円/月
- ・薬学生　50,000円/月
- ・看護学生　30,000円/月

【地域医療を守る普及啓発事業】	122,000円	0円	0円	0円	122,000円

地域医療の現状を広く市民に知らせ、安来地域の医療を守り育てる機運を醸成する。

【保健衛生総務事業】	272,000円	0円	0円	0円	272,000円

島根県より権限移譲を受けた看護師等の免許の申請等の事務を行うことにより、住民サービスの向上を図る。また、骨髄移植ドナー支援事業として、骨髄・末梢血幹細胞提供者に対して助成金を交付する。

【訪問診療・訪問看護支援事業】	2,800,000円	2,100,000円	0円	0円	700,000円

訪問診療及び訪問看護計画に基づく条件不利地域（移動時間がおおむね30分以上等）への訪問診療・訪問看護を行う事業所に対してその運営費の一部を補助することにより、在宅療養生活を支援し、在宅生活を希望する市民の安心した生活及び質の確保を図る。

● 補助単価　訪問診療1件当たり　4,000円
　　訪問看護1件当たり　1,500円

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			いきいき健康課
中事業	10	市民の健康づくりの推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	健康増進事業費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	保健衛生総務費

当初予算額		A	48,651,000 円	目的	健康増進法に基づき、地区健康推進会議を核として総合的保健活動を推進することにより、生活習慣病予防及び介護予防に努める。
財源内訳	国・県支出金	県	913,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	14,181,000 円		
	一般財源		33,557,000 円		
人件費コスト B		9.8人役	71,598,800 円	総事業費 A+B	120,249,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【健康増進事業】	11,678,000円	736,000円	0円	8,100,000円	2,842,000円

健康教育、健康相談、訪問指導等により総合的保健活動を実施し、「健康やすぎ21」（第3次健康増進計画及び第2次食育推進計画）の推進を図る。また、健康づくりに関連する各種団体やボランティア、企業等と連携し、安来市健康推進会議を核とした、住民主体による地域ぐるみの健康づくりと食育を推進する。併せて交流センター単位にある地区健康推進会議の活動を支援する。

（主な事業内容）

- 健康やすぎ21（第4次健康増進計画及び第3次食育推進計画）策定
- 糖尿病、脳卒中等の生活習慣病の予防及び重症化予防
- 「食と歯のフェスティバル」を開催し、望ましい食生活、歯科習慣の普及啓発
- 食育推進の担い手である食生活改善推進員の育成・支援を行い、地域に根付いた活動を展開
- 生活保護受給者の特定健診及び保健指導、後期高齢者健診の周知と受診勧奨
- 肝炎ウイルス検診を実施し、肝炎の早期発見と早期治療の推進

【がん対策事業】	32,521,000円	177,000円	0円	1,681,000円	30,663,000円

各種がん検診を行い、がんの早期発見・早期治療につなげることで、がんによる死亡を減らし、市民が生涯健康に暮らせるように支援する。また、がん検診の受診率向上のために、集団がん検診の休日検診、医療機関での個別検診についてPRを図る。さらに、インターネット予約の利用促進により、幅広く受診者の拡大を図る。

【フレイル予防事業】	4,452,000円	0円	0円	4,400,000円	52,000円

健康寿命の延伸を目指して、効果的なフレイル予防事業を実施していくために関係機関と連携し、高齢者の実態把握を行うとともに、個人への支援や地域特性を活かした事業を検討する。また、令和6年度に導入したフレイル予防アプリを活用し、フレイルチェックによる個人の状態に応じた事業やサービス等を案内していく。

また、市民に対し、社会参加への動機付けをする動画を作成し、様々な場面で啓発を実施する。

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			子ども未来課
中事業	10	市民の健康づくりの推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	母子保健事業費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	保健衛生総務費

当初予算額		A	119,758,000 円	目的	母性と子どもの健康の保持及び増進を図るため、子どもをすこやかに出産・子育てができる環境を整備する。
財源内訳	国・県支出金	国 県	54,704,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	34,451,000 円		
	一般財源		30,603,000 円		
人件費コスト B		3.7人役	27,032,200 円	総事業費 A+B	146,790,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【母子手帳交付及び妊婦・乳児一般健康診査事業】	24,952,000円	540,000円	0円	24,000,000円	412,000円

妊娠の届出をした妊婦への母子健康手帳の交付と妊婦への各種健診受診促進を図り、安心して安全な出産が迎えられるよう支援を行う。
健康診査は、妊婦（14回）及び1か月児用の受診票を交付し、妊娠中及び出生後1か月の疾病・異常の早期発見に努めると共に経済的負担を軽減する。

【家庭訪問事業】	874,000円	554,000円	0円	0円	320,000円

育児不安の大きい出産前後の妊産婦・乳児や養育困難家庭で養育支援の必要性がある保護者に対し、家庭訪問による子育て相談・育児指導等を行い、虐待予防及び育児不安の解消を図る。

【乳幼児健診事業】	4,349,000円	0円	0円	0円	4,349,000円

3～4か月児、9～10か月児、1歳6か月児、3歳児に対して健康診査を行い、疾病・異常の早期発見・早期対応を行うとともに、適切な生活習慣づくり、虐待予防及び育児不安の解消のための助言、情報の提供を行う。

【発達相談事業】	489,000円	0円	0円	0円	489,000円

乳幼児健診等で発見された精神発達や運動発達に支援を必要とする乳幼児や、発達に不安を持つ家族及び関係機関からの相談に対して、専門スタッフによる二次健康診査や発達相談等の支援を行う。

【各種健康教室事業】	457,000円	0円	0円	0円	457,000円

妊娠期及び乳幼児期からのより良い生活習慣を身につけるとともに、虐待予防及び育児不安の解消のため仲間づくりの場として、マタニティ教室、離乳食教室を開催する。
第1子を子育てしている母親に対し、はじめての子育て教室を開催し、児童虐待予防の観点からも、閉じこもりがちな養育者の育児不安・ストレスの解消を図る。

【歯科保健事業】	609,000円	0円	0円	0円	609,000円

小学校・保育所（園）・認定こども園・幼稚園で歯の健康を守るため歯科教室や小児期からのむし歯予防のためフッ化物洗口を実施し、関係機関と連携し、家族・地域への普及啓発を図る。
また、各種歯科保健事業とあわせ食育の推進を図る。
妊娠の届出をされた妊婦に、妊娠中に1回受診票を交付し、歯科検診、歯科相談、ブラッシング指導を行う。

【思春期保健事業】	270,000円	0円	0円	0円	270,000円

思春期の健康づくりと望まない妊娠の防止、児童虐待防止を視点に、将来のよりよい妊娠・出産・子育てのため、関係機関との協議の場をもって連携を図り、思春期の生と性を育む健康教育を進める。

【不妊治療費助成事業】　3,000,000円　1,500,000円　0円　0円　1,500,000円

少子化対策、子育て支援の一環として、不妊治療を受けている夫婦に対し、一般不妊治療及び生殖補助医療、不育症治療に要した治療費の自己負担額の一部を助成し、経済的な負担軽減を図る。

【未熟児養育医療給付事業】　2,000,000円　1,186,000円　0円　412,000円　402,000円

身体の発達が未熟なまま産まれ、入院を必要とする乳児が入院治療を受ける場合に、その費用の一部を給付することで未熟児の健全な育成を図る。

【風しん等ワクチン接種費用助成事業】　160,000円　0円　0円　0円　160,000円

風しんの発症・蔓延防止と先天性風しん症候群の発生を予防することにより安心して妊娠・出産できる環境づくりを図るため、妊娠している女性の夫、18歳以上50歳未満の妊娠を希望する夫婦及び女性を対象として、風しんワクチンの接種費用について4,000円を上限として助成する。

【新生児聴覚検査費用助成事業】　725,000円　0円　0円　0円　725,000円

聴覚障がいの早期発見・早期支援のため、新生児期の聴覚スクリーニング検査の費用を一部助成し、経済的負担の軽減を図り検査の受診促進を図る。

【母子保健推進事業】　7,825,000円　3,237,000円　0円　39,000円　4,549,000円

こども家庭センターを開設し、妊娠期から出産・子育てへの切れ目のない支援を提供する。また、母子保健検討会を開催し、母子保健に関する情報共有や事業の円滑な実施について協議し、関係機関との連携を図る。

【産婦健診事業】　1,952,000円　1,425,000円　0円　0円　527,000円

産後間もない時期の産婦に対し、医療機関において健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）を実施し、母子の心身の健康保持や産後うつの予防、新生児への虐待予防を図る。

【妊娠・出産包括支援事業】　47,837,000円　32,383,000円　0円　0円　15,454,000円

- 産前産後サポート事業：妊婦及び月齢の近い児を持つ母親及び家族を対象に妊娠・出産、子育てに関する悩みの相談に助産師や看護師などの専門家や子育て経験者が対応・支援する。また、集団形式で実施することで悩みの共有や情報交換が図られ、子育ての仲間づくりや孤立感の軽減に寄与する。
- 産後ケア事業：出産後の母子に対して心身のケアや育児支援を行い、産婦の心身の回復や産後うつの予防を図る。また、訪問型、通所型、短期入所型の産後ケア事業を医療機関等に委託し、安心して出産及び子育てができる環境を充実させると共に、市内の実施機関利用時の自己負担を無料化し、利便性及び利用率の向上を図る。
- 妊娠・出産包括支援緊急整備事業：産前産後サポート事業、産後ケア事業を実施する市内施設の修繕及び必要な備品の設置を行うことにより、必要な体制を整備する。

【母子保健DX推進事業】　759,000円　379,000円　0円　0円　380,000円

スマートフォン向けの母子保健情報アプリケーション「母子モ」を活用し、妊娠期及び子育て期に必要な情報（成長記録、乳幼児健診の案内、予防接種スケジュール管理、市の子育て支援イベント情報等）を対象年齢・月齢を絞って効率的かつ適時にプッシュ通知で配信する。また、各種教室・イベントのオンライン予約機能により利便性を図る。なお、マタニティ応援プロジェクト事業の申請ツールとしても「母子モ」を活用するなど、母子保健事業におけるDX化を推進する。

【マタニティ応援プロジェクト事業】　23,500,000円　13,500,000円　0円　10,000,000円　0円

特別な精米で、ビタミンやミネラル、食物繊維などを多く含む金芽米を妊婦及び産婦（※出産した子どもが1歳になるまで）に無償提供することで、妊婦の健康を食事の面からサポートし、これから生まれる胎児の健やかな成長を支援するとともに、産婦及び乳児の健康の保持及び増進を図る。

また、毎月5kg又は10kgの金芽米を自宅まで配送することにより、食料品価格の高騰や所謂米不足の影響による負担軽減を図る。

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国：10/10）

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			いきいき健康課
中事業	10	市民の健康づくりの推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	自死対策事業費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	保健衛生総務費

当初予算額		A	246,000 円	目的	地域の自死対策における基盤整備及び地域･関係機関等と連携し対策の推進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		246,000 円		
人件費コスト B		0.4人役	2,922,400 円	総事業費 A+B	3,168,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【自死対策事業】	246,000円	0円	0円	0円	246,000円

第2次安来市自死対策計画（令和6年度～令和10年度）に基づき、自死対策会議及び自死対策庁内連絡会議を基に自死対策の推進を図る。具体的には、自死予防週間・自死対策強化月間における普及啓発及び市民向け研修会の開催、ゲートキーパー養成講座の実施、相談場所の周知等を行い啓発を図る。

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			子ども未来課
中事業	10	市民の健康づくりの推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	27	妊婦のための支援給付事業費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	保健衛生総務費

当初予算額		A	20,000,000 円	目的	妊娠期から出産・子育てまで切れ目のない包括的な支援とあわせて、経済的な支援を図るため、妊娠届出時及び出産届出児時にそれぞれ給付金の給付を実施し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整える。
財源内訳	国・県支出金	国 県	19,800,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		200,000 円		
人件費コスト B		0.5人役	3,653,000 円	総事業費 A+B	23,653,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【妊婦のための支援給付事業】	19,000,000円	19,000,000円	0円	0円	0円

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律において、妊婦のための支援給付が創設され令和7年度から施行されることから、妊娠届時に妊婦に5万円、出生届後に妊娠しているこどもの人数×5万円を支給し、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。（財源：国10/10）

- 支給対象者　日本国内に住所を有する妊婦
- 支給方法　口座振込による現金給付
- 支給対象期間　令和7年4月～令和8年3月末
- 支給者数（概算）　380人
  - ・4/1以降に妊娠給付認定を受ける妊婦　200人
  - ・4/1以降で妊婦が妊娠しているこども　180人

【妊婦等包括支援事業】	400,000円	300,000円	0円	0円	100,000円

妊娠時から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を推進する。（財源：国1/2・県1/4）

【出産・子育て応援交付金事業】	600,000円	500,000円	0円	0円	100,000円

妊婦のための支援給付の施行日である令和7年4月1日時点で妊婦であるか否かで「出産・子育て応援給付金」か「妊婦のための支援給付」で支給するか異なり、前年度制度による交付金の申請期限が令和8年3月末となっていることから、経過措置として見込み人数分（12人×50,000円）を計上する。（財源：国2/3・県1/6）

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			いきいき健康課
中事業	10	市民の健康づくりの推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	感染症予防事業費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	予防費

当初予算額		A	57,186,000 円	目的	高齢者のインフルエンザ、肺炎の発症予防、重症化予防、蔓延予防及び新型コロナウイルス感染症対策の推進を図る。
財源内訳	国・県支出金	国	542,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金	54,000,000 円		
	一般財源		2,644,000 円		
人件費コスト B		1.4人役	10,228,400 円	総事業費 A+B	67,414,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【高齢者インフルエンザ予防接種事業】	25,197,000円	0円	0円	25,000,000円	197,000円

主として65歳以上の高齢者がインフルエンザに罹患し重症化することを防ぐため、感染症法及び予防接種法等に基づきインフルエンザ予防接種事業を実施する。

【高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業】	1,776,000円	0円	0円	0円	1,776,000円

主として65歳になる者を対象に、肺炎の発症予防、重症化予防のため実施する。
※任意接種で過去に接種した者は除く。

【帯状疱疹予防接種事業】	29,409,000円	0円	0円	29,000,000円	409,000円

年度年齢で、65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者及び60歳以上65歳未満の者でヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいを有する者を対象に、帯状疱疹の発症を予防のため実施する。
※基本的に任意接種で過去に接種した者は除く。

【新型コロナウイルスワクチン接種事業】	620,000円	542,000円	0円	0円	78,000円

予防接種健康被害救済給付金を支給する。また、必要に応じて健康被害救済給付金申請に伴う調査委員会を開催する。

【新型インフルエンザ等対策事業】	184,000円	0円	0円	0円	184,000円

新型インフルエンザ等対策に関する検討会の開催及び感染予防の目的として防護キット等の準備を行う。

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			環境政策課
中事業	10	市民の健康づくりの推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	狂犬病予防費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	予防費

当初予算額		A	878,000 円	目的	狂犬病の発生を未然に防止するとともに、動物愛護の啓発・飼育マナーの向上により快適な生活環境の充実を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	手数料	878,000 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		0.6人役	4,383,600 円	総事業費 A+B	5,261,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【狂犬病予防事業】	878,000円	0円	0円	878,000円	0円

- 市内各所で狂犬病予防集合注射を実施する。（4月～6月実施）
- 適切な犬の登録管理及び関係機関との連携により、迷い犬の返還を促進する。

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			子ども未来課
中事業	10	市民の健康づくりの推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	小児予防接種事業費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	予防費

当初予算額		A	95,423,000 円	目的	定期予防接種の実施及び任意予防接種の公費負担により、乳幼児期～学童期の感染症の発生・蔓延の予防及び死亡者の撲滅を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金	90,000,000 円		
	一般財源		5,423,000 円		
人件費コスト B		1.3人役	9,497,800 円	総事業費 A+B	104,920,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【定期予防接種（A類疾病）】	90,818,000円	0円	0円	90,000,000円	818,000円

予防接種法に基づき定期接種を実施することで、乳幼児期～学童期の感染症の発生・蔓延の予防及び死亡者の撲滅を図る。令和7年度より、BCGワクチン接種を集団接種から個別接種に変更し、すべての定期予防接種（A類疾病）を個別接種にて実施する。

（事業費内訳）

- 委員謝礼　予防接種検討会（年2回）の委員に対する謝礼　90,000円
- 委託料　各医療機関における個別接種委託料（単価契約）　89,337,000円
- 扶助費　長期里帰り等により県外で接種を受けた場合の償還払い　515,000円
- その他　消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、保険料等　876,000円

予防接種名	公費で接種できる期間	接種回数
BCG	0か月～1歳未満	1回
B型肝炎	0か月～1歳未満	3回
ロタウイルス	1価ワクチン：6週0日～24週0日	2回
	5価ワクチン：6週0日～32週0日	3回
小児用肺炎球菌	2か月～5歳未満	4回
五種混合	2か月～7歳6か月未満	4回
日本脳炎	1期：6か月～7歳6か月未満	3回
	2期：9歳～13歳未満	1回
麻しん風しん混合	1期：1歳～2歳未満	1回
	2期：5歳になる年度中（年長児相当年齢）	1回
水痘	1歳～3歳未満	2回
二種混合	11歳～13歳未満	1回
HPV（子宮頸がん予防）	小学6年生～高校1年生相当年齢の女子	3回
	※9価ワクチンを15歳未満で接種する場合	2回

【任意予防接種】	4,605,000円	0円	0円	0円	4,605,000円

子育て支援充実の一環として、任意予防接種の接種費用を公費負担とし、経済的負担の軽減を図る。

任意接種の中で、特に集団感染の予防に効果的とされる「おたふくかぜ」の予防接種を対象とし、就学前の幼児に対し、接種費用を2回まで全額助成する。

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	下水道課		
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	浄化槽普及促進事業費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	環境衛生費

当初予算額		A	506,000 円	目的	下水道整備が遅れている地域の公共用水域の水質汚濁解消及び水洗化向上を促す。
財源内訳	国・県支出金	国1/3	164,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		342,000 円		
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A+B	506,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【島根県浄化槽普及センター費】 島根県浄化槽普及管理センター負担金	14,000円	0円	0円	0円	14,000円
【浄化槽設置補助事業費】 浄化槽設置事業費補助金	492,000円	164,000円	0円	0円	328,000円

（単位：基、円）

区分	高度処理型		高度処理型（豪雪地域）		交付予定額
	補助限度額	基数	補助限度額	基数	
5人槽	360,000	0	408,000	0	0
6～7人槽	462,000	0	492,000	1	492,000
8～10人槽	585,000	0	684,000	0	0
11～20人槽	1,092,000	0	1,164,000	0	0
21～30人槽	1,860,000	0	1,953,000	0	0
計		0		1	492,000

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	下水道課		
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	企業会計負担金費（下水道事業・個別排水処理）		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	環境衛生費

当初予算額		A	12,120,000 円	目的	安来市下水道事業（個別排水処理事業）に対して経費の一部を負担することにより経営の安定を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		12,120,000 円		
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A+B	12,120,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【企業会計負担金費（下水道事業・個別排水処理）】	12,120,000円	0円	0円	0円	12,120,000円

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			下水道課
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	企業会計負担金費（下水道事業・公共浄化槽等整備推進）		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	03	環境衛生費

当初予算額		A	85,368,000 円	目的：安来市下水道事業（公共浄化槽等整備推進事業）に対して経費の一部を負担することにより経営の安定を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円	
	地方債		0 円	
	その他		0 円	
	一般財源		85,368,000 円	
人件費コスト B	0.0人役		0 円	総事業費 A+B：85,368,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【企業会計負担金費（下水道事業・公共浄化槽等整備推進）】	85,368,000円	0円	0円	0円	85,368,000円

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			水道管理課
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	企業会計負担金費（水道事業）		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	03	環境衛生費

当初予算額		A	183,528,000 円	目的：安来市水道事業に対して経費の一部を負担することにより経営の安定を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円	
	地方債		0 円	
	その他		0 円	
	一般財源		183,528,000 円	
人件費コスト B	0.0人役		0 円	総事業費 A+B：183,528,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【企業会計負担金費】 水道事業会計への繰出金費	183,528,000円	0円	0円	0円	183,528,000円

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	50	都市基盤・生活		担当部署			環境政策課
中事業	40	上下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	32	飲料水安定確保対策事業費			款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度			項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		ー			目	03	環境衛生費
当初予算額	A	2,000,000 円		目的	水道施設の整備が困難な地域等において、飲料水その他の生活に必要な水の確保を図る。		
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	2,000,000 円					
人件費コスト B	0.2人役	1,461,200 円		総事業費	A+B	3,461,200 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【飲料水安定確保対策事業】	2,000,000円	0円	0円	0円	2,000,000円

市による水道整備が困難な地域等に居住する個人又は共同利用により施設を設置する共同体の代表者を対象に、飲用井戸事業費に対して補助を行う。

補助対象経費	補助額
150万円以下	経費の2/3
150万円を超え250万円以下	経費から50万円を控除した額
250万円超	200万円（限度額）

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	60	自然・環境保全	担当部署			環境政策課
中事業	10	自然環境の保全	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	環境保全費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	環境衛生費

当初予算額		A	11,009,000 円	目的	地球温暖化対策、自然環境の保全、公害対策の実施により周辺環境の保全を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金	2,200,000 円		
	一般財源		8,809,000 円		
人件費コスト B		1.2人役	8,767,200 円	総事業費 A+B	19,776,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地球温暖化対策事業】	2,400,000円	0円	0円	2,200,000円	200,000円

安来市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、安来市地球温暖化対策地域協議会を中心に「やすぎ環境フェア」や「環境イラストコンテスト」を開催し、温暖化対策の推進と普及啓発を図る。

環境フェアで行ったSDGsクイズ大会

環境イラストコンテスト入賞作品

【水環境保全事業】	2,222,000円	0円	0円	0円	2,222,000円

水質汚濁防止法に基づき、市内10河川の水質検査を実施し、水質監視を行う。

【公害防止対策事業】	1,840,000円	0円	0円	0円	1,840,000円

騒音規制法の規定に基づき、自動車騒音監視測定を実施する。

【その他】	4,547,000円	0円	0円	0円	4,547,000円

- 小動物死骸回収
  公衆衛生の維持のため、民地等における小動物の死骸回収を実施する。
- 老朽管更新事業出資金等
  ①平成7年度老朽管更新事業の上積事業費1/4に係る令和7年度一般会計出資金
  ②平成8年度未普及地域配水管整備事業起債額に係る令和7年度一般会計出資金

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	60	自然・環境保全	担当部署			環境政策課
中事業	20	再生可能エネルギーの利用	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	再生可能エネルギー推進費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	環境衛生費

当初予算額		A	14,350,000 円	目的	再生可能エネルギーの普及促進を図り、温室効果ガス削減による地球温暖化防止を図る。
財源内訳	国・県支出金	国 県	13,000,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		1,350,000 円		
人件費コスト B		1.3人役	9,497,800 円	総事業費 A+B	23,847,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【再生可能エネルギー普及事業】	14,350,000円	13,000,000円	0円	0円	1,350,000円

令和4年度に策定した「安来市再生可能エネルギー地産地消ビジョン」に基づき、事業を実施する。また、再生可能エネルギーの普及促進を図るため、設備設置費の補助を行う。

● 再生可能エネルギー普及事業委託料（財源：国10/10）

・ペロブスカイト太陽電池※の普及に向けた機運醸成

・理解促進のための学習会等

※ ペロブスカイト太陽電池は、薄くて、軽く、柔軟であるなど、シリコン系太陽電池にはない特性から、これまでの技術では設置が難しかった場所にも導入できるものとして期待が高まっている。

● 再生可能エネルギー機器等設置費補助金

・太陽光発電設備

太陽電池の最大出力に1kWあたり3万円を乗じて得た額とし、12万円を上限とする。

・蓄電池設備

太陽光発電で発電した電力を蓄電可能なことを条件とし、設置費用の5万円を上限とする。

（設置費用が5万円より少ない場合は、その金額を上限とする。）

・太陽熱利用設備

補助対象経費に1/3を乗じて得た額とし、20万円を上限とする。

・木質バイオマス熱利用設備

補助対象経費に1/3を乗じて得た額とし、15万円を上限とする。

木質バイオマス熱利用設備

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			市民課
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	火葬場費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	04	火葬場費

当初予算額		A	34,525,000 円	目的	公衆衛生・公共の福祉の見地から火葬業務の管理、運営及び整備を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	自然災害	5,400,000 円		
	その他	使用料	6,300,000 円		
	一般財源		22,825,000 円		
人件費コスト B		0.8人役	5,844,800 円	総事業費 A+B	40,369,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【火葬場事業】	34,525,000円	0円	5,400,000円	6,300,000円	22,825,000円

安来市斎場である独松山霊苑の火葬施設、式場及びその他の付属施設の管理・運営を行う。火葬業務のみ委託を行う。また、施設の老朽化の対応と土砂災害特別警戒区域の対応に向けた用地測量、土地の購入を行う。

- 遺体の火葬
- 手術肢体、胎盤等の焼却
- 式場、霊安室、和室の利用
- 火葬業務委託料
  - ・事　　項　　安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託
  - ・委託期間　　令和7年4月1日～令和10年3月31日
  - ・委託金額　　年額 15,180,000円
- 火葬場改修事業
  - ・委託料　　3,000,000円
  - ・工事請負費　　2,638,000円
  - ・公有財産購入　　2,400,000円

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			いきいき健康課
中事業	10	市民の健康づくりの推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	45	診療所費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	05	病院・診療所費

当初予算額		A	647,000 円	目的	地域の住民が必要とする医療サービスを提供するため、診療所の施設･設備を適切に管理する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		647,000 円		
人件費コスト B		0.3人役	2,191,800 円	総事業費 A+B	2,838,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【診療所管理事業】	647,000円	0円	0円	0円	647,000円

中山間地域の医療を提供するため、赤屋、井尻の診療所を適切に管理する。また、今後の医療提供体制について検討を行う。

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			病院改革推進室
中事業	10	市民の健康づくりの推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	50	企業会計負担金費（病院事業）		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	05	病院・診療所費
当初予算額	A	650,000,000 円	目的	安来市立病院に対して経費の一部を負担することにより経営の安定を図る。		
財源内訳 国・県支出金		0 円				
財源内訳 地方債		0 円				
財源内訳 その他		0 円				
財源内訳 一般財源		650,000,000 円				
人件費コスト B	0.5人役	3,653,000 円	総事業費	A+B		653,653,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来市立病院事業会計負担金】	650,000,000円	0円	0円	0円	650,000,000円

地域医療を確保するため、一般会計から負担金を支出する。

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			病院改革推進室
中事業	10	市民の健康づくりの推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	55	公立病院改革推進事業費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	05	病院・診療所費
当初予算額	A	12,567,000 円	目的	安来市における適切な医療提供体制の確保を図り、安来市立病院の果たすべき役割を明確にしながら、必要な医療機能を整備し、持続可能な病院経営を目指す。		
財源内訳 国・県支出金		0 円				
財源内訳 地方債		0 円				
財源内訳 その他		0 円				
財源内訳 一般財源		12,567,000 円				
人件費コスト B	2.9人役	21,187,400 円	総事業費	A+B		33,754,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【公立病院改革推進事業】	12,567,000円	0円	0円	0円	12,567,000円

● 安来市立病院基本構想策定事業

市立病院が将来にわたり安定して医療を提供し続けるため、令和6年度に行った「安来市医療提供体制検討委員会」での議論を踏まえ、市立病院の基本構想の策定を行う。

● 安来市立病院事業実績の評価

市立病院の経営強化を図るため、令和5年度に策定した「安来市立病院経営強化プラン」の進捗管理を行い、令和6年度の実績評価を行う。

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	60	自然・環境保全	担当部署			環境政策課
中事業	30	循環型社会の形成	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	ごみ収集事業費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	02	清掃費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	塵芥処理費

当初予算額		A	203,447,000 円	目的	一般廃棄物の円滑な収集運搬、地域の清掃活動の支援を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	手数料外	37,384,000 円		
	一般財源		166,063,000 円		
人件費コスト B		1.0人役	7,306,000 円	総事業費 A+B	210,753,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【一般廃棄物収集運搬事業】	202,547,000円	0円	0円	37,384,000円	165,163,000円

市内で排出された一般廃棄物の円滑な収集運搬並びに地域で行われた清掃活動により回収された廃棄物の収集運搬を行う。

（事業費内訳）

- 報酬等（清掃審議会委員、会計年度任用職員） 3,735,000円
- 需用費（消耗品費、印刷製本費、修繕料） 879,000円
- 役務費（手数料） 1,235,000円
- 委託料（清掃委託料、ごみ収集委託料外） 196,680,000円
- 負担金補助及び交付金（負担金） 18,000円

【廃棄物集積場設置整備費補助事業】	900,000円	0円	0円	0円	900,000円

自治会等が設置する集積場の整備費補助を行うことにより、円滑なごみ収集の実施を図る。

- 補助金の額 5世帯以上9世帯以下 補助率：1/2 補助上限： 5万円
  10世帯以上14世帯以下 補助率：1/2 補助上限：10万円
  15世帯以上 補助率：1/2 補助上限：15万円

箱型の廃棄物集積場

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	60	自然・環境保全	担当部署			環境政策課
中事業	30	循環型社会の形成	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	可燃ごみ処理施設運営費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	02	清掃費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	塵芥処理費

当初予算額		A	313,421,000 円	目的	可燃ごみ積替え施設を管理運営し、可燃ごみの適正処理を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	手数料	29,400,000 円		
	一般財源		284,021,000 円		
人件費コスト B		0.6人役	4,383,600 円	総事業費 A+B	317,804,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【可燃ごみ処理施設運営事業】	313,421,000円	0円	0円	29,400,000円	284,021,000円

清瀬クリーンセンター積替え施設の管理運営及び可燃ごみの焼却処理委託業務を行う。

（事業費内訳）

- 需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料） 1,998,000円
- 役務費（通信運搬費、手数料） 171,000円
- 委託料
  - ・保守点検委託料 1,148,000円
  - ・清掃委託料 688,000円
  - ・可燃ごみ焼却処理業務委託料外 307,651,000円
  - ・汚水積込運搬委託料 1,373,000円
- 使用料及び賃借料 200,000円
- 負担金補助及び交付金（負担金） 192,000円

清瀬クリーンセンター積替え施設

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	60	自然・環境保全	担当部署			環境政策課
中事業	30	循環型社会の形成	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	不燃ごみ処理施設運営費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	02	清掃費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	塵芥処理費

当初予算額		A	66,422,000 円	目的	不燃ごみ処理施設を管理運営し、埋立ごみの減量化を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	手数料	2,700,000 円		
	一般財源		63,722,000 円		
人件費コスト B		0.6人役	4,383,600 円	総事業費 A+B	70,805,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【不燃ごみ処理施設運営事業】	66,422,000円	0円	0円	2,700,000円	63,722,000円

市内3箇所の不燃物処理施設の管理運営、中間処理委託業務を行う。

高尾クリーンセンター　不燃物の受入れ、ビンの選別、粗大ごみ及び金属類の選別・破砕処理
広瀬不燃物処理施設　不燃物の受入れ
伯太不燃物処理施設　不燃物の受入れ、缶類の選別・プレス処理

（事業費内訳）

- 需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）　6,535,000円
- 役務費（通信運搬費、手数料）　702,000円
- 委託料（不燃物処理施設業務委託料外）　58,385,000円
- 使用料及び賃借料　800,000円

高尾クリーンセンター

広瀬不燃物処理施設

伯太不燃物処理施設

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	60	自然・環境保全	担当部署			環境政策課
中事業	30	循環型社会の形成	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	最終処分場運営費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	02	清掃費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	塵芥処理費

当初予算額		A	13,517,000 円	目的	最終処分場を管理運営し、浸出水の適正処理を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		13,517,000 円		
人件費コスト B		0.6人役	4,383,600 円	総事業費 A+B	17,900,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【最終処分場運営事業】	13,517,000円	0円	0円	0円	13,517,000円

クリーンセンター穂日島及び伯太一般廃棄物最終処分場の埋立処分場の管理運営並びに浸出水の適正処理を行う。広瀬一般廃棄物最終処分場は、水処理施設解体までは浸出水の適正処理を行う。

（事業費内訳）

- 報酬（委員報酬） 110,000円
- 需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料） 3,252,000円
- 役務費（通信運搬費、手数料） 5,099,000円
- 委託料（保守点検委託料、清掃委託料外） 2,965,000円
- 使用料及び賃借料 123,000円
- 原材料費 1,016,000円
- 負担金補助及び交付金 952,000円

クリーンセンター穂日島

伯太一般廃棄物最終処分場

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	60	自然・環境保全	担当部署			環境政策課
中事業	30	循環型社会の形成	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	ごみ減量化・資源化推進費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	02	清掃費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	塵芥処理費

当初予算額		A	72,324,000 円	目的	ごみの減量化、資源化を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	手数料外	36,694,000 円		
	一般財源		35,630,000 円		
人件費コスト B		1.0人役	7,306,000 円	総事業費 A+B	79,630,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【資源ごみ再生処理事業】	72,324,000円	0円	0円	36,694,000円	35,630,000円

リサイクルの推進を図るため、廃棄物の再資源化処理を行う。また、ごみ収集指定袋を作成し、販売店を通じて販売を行う。

（事業費内訳）

- 旅費（普通旅費） 605,000円
- 需用費（消耗品費、燃料費） 27,505,000円
- 役務費（手数料） 6,768,000円
- 委託料（資源ごみ再生処理委託料外） 37,420,000円
- 使用料及び賃借料（賃借料） 26,000円

安来市ごみ収集指定袋

予算に関する説明書ページ数	P43

大事業	60	自然・環境保全	担当部署			環境政策課
中事業	30	循環型社会の形成	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	廃棄物処理施設整備事業費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	02	清掃費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	塵芥処理費

当初予算額		A	35,066,000 円	目的	各廃棄物処理施設の施設整備を実施することで、経済的かつ効率的な施設運営及び廃棄物の適正処理を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	公共施設	31,500,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		3,566,000 円		
人件費コスト B		0.6人役	4,383,600 円	総事業費 A+B	39,449,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【廃棄物処理施設整備事業】	35,066,000円	0円	31,500,000円	0円	3,566,000円

各廃棄物処理施設の設備改修を計画的に実施することにより、安定した廃棄物の適正処理を推進する。

（事業費内訳）

- 使用料及び賃借料（賃借料） 66,000円
- 工事請負費 35,000,000円

（主な実施工事）

- 広瀬水処理施設解体及び排水路配管工事（広瀬一般廃棄物最終処分場）
  最終処分場の廃止に伴い、建屋の解体及び排水路配管を行い、自然流下による排水を行えるよう施工する。

解体予定の水処理施設（広瀬）

予算に関する説明書ページ数	P45

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	下水道課		
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	コミュニティ・プラント運営費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	02	清掃費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	し尿処理費

当初予算額		A	2,777,000 円	目的	汚水処理施設（コミュニティ・プラント）の定期的な維持管理により下水道事業の経営安定に資する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	使用料	953,000 円		
	一般財源		1,824,000 円		
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A+B	2,777,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【コミュニティ・プラント運営費】	2,777,000円	0円	0円	953,000円	1,824,000円

コミュニティ・プラント施設の維持管理を行う。

処理施設　1箇所（福頼団地）

予算に関する説明書ページ数	P45

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	環境政策課		
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	し尿処理施設運営費		款	04	衛生費
事業開始年度		令和7年度		項	02	清掃費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	し尿処理費

当初予算額		A	124,513,000 円	目的	し尿処理施設の適正管理を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		124,513,000 円		
人件費コスト B		0.3人役	2,191,800 円	総事業費 A+B	126,704,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【し尿処理施設運営事業】	124,513,000円	0円	0円	0円	124,513,000円

対仙浄園汚泥再生処理センターを、施設の管理運営、整備工事、薬品調達などを長期に委託する包括的運営管理委託にすることにより、施設の適正な運営維持管理と安定した処理を行う。

包括的運営管理委託期間　令和3年度～令和7年度（5年間）

包括的運営管理委託料　年額105,600,000円

（事業費内訳）

- 放流水検査手数料　737,000円
- 対仙浄園包括的運営管理委託料　105,600,000円
- 汚泥等処理・運搬委託料　13,176,000円
- 精密機能検査業務委託料　5,000,000円

予算に関する説明書ページ数	P45

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			やすぎ暮らし推進課
中事業	20	商工業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	38	労働者福祉費		款	05	労働費
事業開始年度		令和7年度		項	01	労働諸費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	労働諸費

当初予算額		A	158,754,000 円	目的	中小企業で働く人の福利厚生の充実及び労働者福祉の増進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入外	151,900,000 円		
	一般財源		6,854,000 円		
人件費コスト B		0.4人役	2,922,400 円	総事業費 A+B	161,676,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【労働者福祉事業】	150,000,000円	0円	0円	150,000,000円	0円

勤労者の住宅新築・増改築資金を金融機関に預託し、勤労者の住環境の整備を行う。

【新就職者歓迎の集い事業】	91,000円	0円	0円	0円	91,000円

安来市内の企業に就職する新就職者を歓迎するとともに、社会人としての自覚を促す。

【安来市学習訓練センター事業】	8,633,000円	0円	0円	1,900,000円	6,733,000円

指定管理者による施設管理を行い、地域産業の担い手育成と市民の生涯学習を促進する。

- 指定管理料　6,359,000円
- 施設修繕料　300,000円
- システム更新委託料　1,974,000円

【学校と企業の就職情報交換会事業】	30,000円	0円	0円	0円	30,000円

県内高校の就職担当者と企業の採用担当者の情報交換の場を設け、円滑な就職支援等を図る。

- 学校と企業の情報交換会負担金　30,000円

予算に関する説明書ページ数	P45

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			農業委員会事務局
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	86	農業委員会費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	農業委員会費

当初予算額		A	32,745,000 円	目的	地域農業の構造改革の推進や担い手対策を実施し、実態に応じた農業振興対策を行う。
財源内訳	国・県支出金	県	8,700,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入外	551,000 円		
	一般財源		23,494,000 円		
人件費コスト B		3.0人役	21,918,000 円	総事業費 A+B	54,663,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【農業委員会運営事務】	32,237,000円	8,700,000円	0円	43,000円	23,494,000円

農地の売買や転用等についての審査業務を行い、定例総会（毎月）や、必要に応じて運営・常任委員会を開催する。また、「農地利用最適化交付金」を活用し、農地利用最適化に係る成果目標（農地の利用集積、遊休農地の解消及び新規参入の促進）を設定し、最適化活動の活性化を図る。

農業関係機関と協力し、地域農業振興の推進に取り組む。

- 農業委員　18名
- 農地利用最適化推進委員　36名
- 農業委員会協力員　178名

【農業者年金運営事務】	508,000円	0円	0円	508,000円	0円

農業者年金の加入推進・年金の諸手続きについて、独立行政法人から業務委託を受けて行う。

予算に関する説明書ページ数	P45

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林振興課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	13	農業総務費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	農業総務費

当初予算額		A	1,660,000 円	目的	各種団体、協議会等との連絡調整及び情報収集を行う。
財源内訳	国・県支出金	県	5,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		1,655,000 円		
人件費コスト B		1.8人役	13,150,800 円	総事業費 A+B	14,810,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【比田いきいき交流館指定管理事業】	1,300,000円	0円	0円	0円	1,300,000円

比田いきいき交流館の管理運営について、地産地消の推進と地域情報の発信、地域の活性化と地域産業の振興のため、指定管理を行う。

【制度資金利子補給事業】	12,000円	5,000円	0円	0円	7,000円

農業経営基盤強化資金の利子補給を行う。（負担割合：県1/2、市1/2）

【農業総務事業】	337,000円	0円	0円	0円	337,000円

島根県市町村農林水産業振興対策協議会の負担金支出及び国事業説明会の出席・視察等を行う。

【島根県野菜価格安定基金協会負担金】	11,000円	0円	0円	0円	11,000円

島根県野菜価格安定基金協会が事業主体となり、国、県、市町、農協連、農協、生産者で資金造成を行い、販売価格が保証基準を下回った場合に補償金を交付する。

予算に関する説明書ページ数	P45

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林振興課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	16	農業振興費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	農業振興費

当初予算額		A	94,616,000 円	目的	農業関係機関、団体との連携によって推進体制の整備を行い、集落組織、認定農業者及び新規就農者を将来に向けた地域の農業担い手として位置づけ、生産性の向上及び農産物の生産振興を行う。
財源内訳	国・県支出金	国 県	65,378,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	11,979,000 円		
	一般財源		17,259,000 円		
人件費コスト B		5.3人役	38,721,800 円	総事業費 A+B	133,337,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【有機JAS認証拡大支援事業】	260,000円	260,000円	0円	0円	0円

有機農産物としての表示が可能となる有機JAS認証の取得を推進し、市内有機農業の拡大を図るため、取得経費を対象に補助金を交付する。

● 有機JAS認証取得支援　　補助率1/2以内（上限25万円）（財源：県10/10）
対象予定者3名

【安来農林振興協議会負担金】	9,413,000円	0円	0円	9,400,000円	13,000円

安来市農林業の維持及び発展のため、関係機関が一体となって急激に変化する農林業情勢に対応しつつ、必要な取組を実践的に行う。

● 主な事業　①担い手育成・確保事業　②農林水産物生産技術指導・調査研究・販売促進事業
③農産物災害防止事業　④農林業祭開催事業
⑤種畜共進会開催事業

【農業用廃プラスチック適正処理負担金】	850,000円	0円	0円	0円	850,000円

農業用廃プラスチックの排出量は、施設園芸等の普及により増大しており、健全な生産環境の保全を図るため廃プラスチックの処理について、関係機関が連携協力して適正処理を推進する。

【農地中間管理事業】	29,823,000円	26,130,000円	0円	2,561,000円	1,132,000円

農地中間管理機構からの業務を受託し、農地の集団化、経営規模の拡大、農業への新規参入を促進することにより、農業経営の安定化を図る。

【担い手経営発展支援事業費補助金】	21,492,000円	19,322,000円	0円	18,000円	2,152,000円

農業の新たな担い手の確保と中核的な担い手へ発展していくための支援を行うため、新規就農者、認定農業者、農業経営体等が必要な施設・機械等を整備・取得した際に、その事業費に対し補助金を交付する。

● 自営就農開始支援事業（補助率1/3）
対　象：4経営体（イチゴ1件、ブドウ1件、水稲2件）
事業費：50,020,000円（内補助金額15,989,000円）

● 認定農業者機械等整備支援事業（補助率1/3）
対　象：1経営体
事業費：10,000,000円（内補助金額3,333,000円）

田植機

コンバイン

【ハウス等整備支援事業費補助金】　32,778,000円　19,666,000円　0円　0円　13,112,000円

イチゴや葉物野菜の産地を支える中核的な経営体を目指す自営新規就農者や認定農業者等の確保・育成や経営発展に必要なハウス等の施設整備に係る事業に要する経費に対して補助金を交付する。

● ハウス等整備事業（補助率2/3）（負担割合：県3/9、市2/9、JA1/9）

対　象：2経営体

事業費：59,000,000円（内補助金額39,333,333円）

本舗ハウス（イチゴ）

予算に関する説明書ページ数	P45

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林振興課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	19	新規就農円滑化対策事業費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	農業振興費

当初予算額		A	14,367,000 円	目的	農業後継者の高齢化・担い手不足などの課題解消のために、新規就農者を育成する。
財源内訳	国・県支出金	県	13,515,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	使用料	480,000 円		
	一般財源		372,000 円		
人件費コスト B		1.5人役	10,959,000 円	総事業費 A+B	25,326,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【新規就農研修事業】	66,000円	0円	0円	0円	66,000円

安来市新規就農研修制度における研修支援を行う。また、就農希望者等を対象に短期間農家体験を行い、就農に対する興味を深めてもらい新規就農研修へ誘導する。

【新規就農研修滞在施設維持管理事業】	498,000円	0円	0円	480,000円	18,000円

UIターンによる就農希望者等を対象に1年間、指導農業士の農場で、農業の実地研修を行う。また、必要な農業技術や農業経営を習得するための実地研修期間中の専用住宅を維持管理し、担い手の確保、育成を図る。

新規就農研修滞在施設

【新規就農者確保・育成事業費補助金】	1,440,000円	1,440,000円	0円	0円	0円

就農時年齢50歳以上の新規就農者に対して、県の農業次世代人材事業（準備型・経営開始型）給付を行う。

- 準備型（財源：県10/10）　対象：1名　120,000円×12月×1名＝1,440,000円

【農業次世代人材投資事業費補助金】	5,325,000円	5,325,000円	0円	0円	0円

就農時年齢50歳未満の就農5年目までの新規就農者に対して、経営安定のための資金を給付する（令和3年度までに採択された者を対象とする）。

- 経営開始型（財源：県10/10）　夫婦就農　2組　2,925,000円
  　その他　2組　2,400,000円

【新規就農者育成総合対策事業費補助金】	6,750,000円	6,750,000円	0円	0円	0円

農業への人材の呼び込みと定着を図るため、就農時年齢50歳未満の者に対して就農準備資金、経営開始資金を給付する（令和4年度以降に採択された者を対象とする）。

- 就農準備資金（財源：県10/10）　その他　2組　3,000,000円
- 経営開始資金（財源：県10/10）　夫婦就農　1組　2,250,000円
  　その他　1組　1,500,000円

【就農・定住パッケージ事業】	288,000円	0円	0円	0円	288,000円

UIターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農者向けの定住住宅の管理を行う。

予算に関する説明書ページ数	P45

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林振興課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	22	中山間地域等直接支払事業費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	農業振興費

当初予算額		A	178,956,000 円	目的	農業がもたらす多面的機能の維持のため、農業の生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動を支援する。
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	131,331,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	18,000 円		
	一般財源		47,607,000 円		
人件費コスト B		0.8人役	5,844,800 円	総事業費 A+B	184,800,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【中山間地域等直接支払交付金交付事業】	174,410,000円	130,807,000円	0円	0円	43,603,000円
【中山間地域等直接支払交付金推進事業】	4,546,000円	524,000円	0円	18,000円	4,004,000円

高齢化や人口減少が著しい中山間地域等において、農業生産活動の継続に向けた前向きな取組への支援を強化し、新たに第6期対策（令和7～11年度）を実施する。（補助率：国1/2、県1/4）

● 要件等

・対象者　集落等を単位とする協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者等

・対象農用地　農振法に定める農用地区域内に存する農用地で、急傾斜及び緩傾斜の一団の農用地

・交付単価

地目	区分	交付単価
田	急傾斜（1/20以上）	21,000円
	緩傾斜（1/100以上）	8,000円
畑	急傾斜（15°以上）	11,500円
	緩傾斜（ 8°以上）	3,500円

・加算措置　（円/10a）

加算項目	交付単価
超急傾斜農地保全管理加算	6,000円
ネットワーク化加算（面積に応じて）	1,000円～10,000円
スマート農業加算	5,000円

● 令和7年度見込み

・交付金額（基本分）

交付対象面積	交付額計	国負担額	県負担額	市負担額
8,691,045㎡	130,200,146円	65,100,073円	32,550,036円	32,550,037円

・加算措置

加算区分	単価	対象面積	交付額計	国負担額	県負担額	市負担額
超急傾斜	6円	895,783㎡	4,510,026円	2,255,013円	1,127,507円	1,127,506円
ネットワーク化	10円	5,798,689㎡	14,660,708円	7,330,354円	3,665,177円	3,665,177円
スマート農業	5円	5,654,599㎡	25,038,861円	12,519,431円	6,259,715円	6,259,715円
計			44,209,595円	22,104,798円	11,052,399円	11,052,398円

交付額合計	国負担額	県負担額	市負担額
174,409,741円	87,204,871円	43,602,435円	43,602,435円

ドローンによる除草剤散布

共同作業（水路の泥上げ）

予算に関する説明書ページ数	P45

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林振興課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	経営所得安定対策直接支払推進事業費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	農業振興費

当初予算額		A	16,348,000 円	目的	関係機関との連携により、米の需給調整及び経営所得安定対策直接支払推進事業の円滑な推進を図る。
財源内訳	国・県支出金	県定額	10,548,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		5,800,000 円		
人件費コスト B		0.2人役	1,461,200 円	総事業費 A+B	17,809,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【経営所得安定対策直接支払推進事業】	16,348,000円	10,548,000円	0円	0円	5,800,000円

安来地域農業再生協議会において、経営所得安定対策直接支払制度の普及推進活動や交付申請等に係る事務を集落生産調整委員に依頼し、円滑な事務を実施する。

- 安来地域農業再生協議会負担金　5,800,000円
- 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金　10,548,000円

予算に関する説明書ページ数	P45

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林振興課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	28	有害鳥獣駆除事業費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	農業振興費

当初予算額		A	24,876,000 円	目的	鳥獣被害対策と有害鳥獣の捕獲を行い、農作物の被害の軽減を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	18,000 円		
	一般財源		24,858,000 円		
人件費コスト B		0.5人役	3,653,000 円	総事業費 A+B	28,529,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【農作物獣被害防止対策事業】	7,000,000円	0円	0円	0円	7,000,000円

有害鳥獣被害に対する農家の自衛対策に係る経費（ワイヤーメッシュ、支柱、電気牧柵等の購入）への補助

● 有害鳥獣被害防止対策補助金　7,000,000円　　設置経費の1/2以内（限度額：個人10万円、団体30万円）

鳥獣被害防止対策補助金による柵設置状況

【有害鳥獣捕獲事業】	11,000,000円	0円	0円	0円	11,000,000円

猟友会による有害鳥獣捕獲に対する補助及び関係団体で組織する鳥獣被害防止対策協議会に対する補助

● 有害鳥獣捕獲補助金　10,000,000円　イノシシ・シカ　10,000円/頭×1,000頭

● 鳥獣被害防止対策協議会補助金　1,000,000円　国交付金と併せ、捕獲機材の整備等に係る経費を補助

※安来市鳥獣被害防止対策協議会：安来市猟友会・JA・農業共済組合・県・市等関係機関で組織

わな架設研修会

安来市鳥獣被害防止対策協議会　総会

【鳥獣対応関係委託料】	3,170,000円	0円	0円	0円	3,170,000円

野鳥における鳥インフルエンザ等の鳥獣伝染病の対応に係る野生鳥獣の死骸の回収・処分、または市民からの駆除依頼対応に関する業務委託料

【その他事業】	3,706,000円	0円	0円	18,000円	3,688,000円

会計年度任用職員報酬、鳥獣被害対策実施隊の出動報酬等

予算に関する説明書ページ数	P45

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林振興課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	31	環境保全型農業直接支払事業費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	農業振興費

当初予算額		A	3,834,000 円	目的	環境保全に効果の高い営農活動を推進し、農業分野において地球温暖化防止や生物多様性に貢献する。
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	2,867,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		967,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B	4,564,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【環境保全型農業直接支払事業】	3,834,000円	2,867,000円	0円	0円	967,000円

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負担を軽減し、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する。

● 支援対象者

販売を目的として持続可能な農業生産を実施する、農業者の組織する団体

● 支援対象取組

化学肥料、化学合成農薬の使用を県慣行レベルから5割以上低減する取組と組み合わせて行う。

①水田からのメタン排出量削減に配慮した取組と合わせて実施する堆肥、緑肥の取組

②有機農業（化学肥料、農薬を使用しない農業）

③総合防除

④炭の投入

⑤栽培期間中化学肥料・化学農薬不使用栽培

● 交付単価（負担割合：国1/2、県1/4、市1/4）

支援対象取組	交付単価（10a当たり）
堆肥の施用	3,600円
緑肥の施用	5,000円
有機農業（取組内容に応じて）	14,000円～16,000円
総合防除	4,000円
炭の投入	5,000円
栽培期間中化学肥料・化学農薬不使用栽培	5,000円

● 令和7年度交付見込額

支援対象取組	交付単価（10a当たり）	対象面積	事業費
堆肥の施用	3,600円	1,531a	551,160円
緑肥の施用	5,000円	49a	24,500円
有機農業（取組内容に応じて）	16,000円	2,030a	3,248,000円
総合防除	4,000円	0a	0円
炭の投入	5,000円	0a	0円
栽培期間中化学肥料・化学農薬不使用栽培	5,000円	0a	0円
合計		3,610a	3,823,660円

有機農業

予算に関する説明書ページ数	P45

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林振興課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	70	多面的機能支払交付金事業費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	農業振興費

当初予算額		A	196,044,000 円	目的	地域共同による農用地、農業用施設等の地域資源及び農村環境の保全並びに農業用施設等の長寿命化を図る。
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	148,330,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	18,000 円		
	一般財源		47,696,000 円		
人件費コスト B		0.8人役	5,844,800 円	総事業費 A+B	201,888,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【多面的機能支払交付金事業】	190,808,000円	143,105,000円	0円	7,000円	47,696,000円
【多面的機能支払交付金推進事業】	5,236,000円	5,225,000円	0円	11,000円	0円

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同による農地・農業用施設等の保全活動や地域資源の適切な保全管理のための推進活動に加え、農地周りの農業用用排水路等の長寿命化のための更新や多面的機能の増進を図るための取組に対して支援する。

● 令和7年度実施予定

協定組織数 ： 96組織（2,419 ha）

・農地維持支払の実施 ： 96組織（2,419 ha）

・資源向上支払（共同活動）の実施 ： 75組織（2,097 ha）

・資源向上支払（長寿命化）の実施 ： 72組織（1,987 ha）

● 交付金単価（10a当たり）

地目	①農地維持支払	②資源向上支払(共同活動)		③資源向上支払（長寿命化）
		100%単価	75%単価	
田	3,000 円	2,400 円	1,800 円	4,400 円
畑	2,000 円	1,440 円	1,080 円	2,000 円

※②について、③を同時に実施、又は②を5年以上実施している場合には、75%単価となる。

● 交付金の構成

農地維持支払

・地域資源（農用地、水路、農道等）の基礎的な保全管理活動(草刈り、泥上げ、砂利の補充等)。

・地域資源の適切な保全管理のための推進活動（地域の体制や管理方法について話合い等を行う）。

資源向上支払

地域資源の質的向上を図る共同活動

・施設（農用地、農業用施設）の軽微な補修及び農村環境の保全活動（施設への植栽等）。

施設の長寿命化のための活動

・農業用施設の長寿命化のための補修、更新等を行う活動。

予算に関する説明書ページ数	P45

大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署			農林振興課
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	34	畜産業費			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度			項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		ー			目	04	畜産業費
当初予算額	A	14,139,000 円		目的	畜産振興対策事業や耕畜連携稲わら集草事業等により、ブランド化を推進するとともに畜産経営対策を行い、畜産振興を図る。		
財源内訳	国・県支出金	県	2,250,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	基金	2,900,000 円				
	一般財源		8,989,000 円				
人件費コスト B	0.7人役	5,114,200 円		総事業費 A+B			19,253,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【島根県畜産共進会出品奨励費】	220,000円	0円	0円	0円	220,000円

畜産共進会により家畜改良の成果の把握、問題点の把握、生産体制の強化、産肉能力と種牛性の検討等の改良を図るとともに、消費者への理解、PRにも努める。

- 県種畜共進会（肉用種牛・乳用種牛）　1万円/頭　×　11頭
- 県中央子牛共進会（肉用種牛）　1万円/頭　×　11頭

県種畜共進会の様子

県中央子牛共進会の様子

【家畜衛生事業（畜舎消毒）負担金】	119,000円	0円	0円	0円	119,000円

畜舎消毒を実施し、家畜の損害防止及び地域の環境衛生を図る。

【畜産振興対策事業補助金】	2,900,000円	0円	0円	2,900,000円	0円

各種補助メニューにより優良牛の保留・導入・改良を促進させるとともに生産団体の活動を支援することで「やすぎ和牛」等のブランド化を一層図る。

事業名	事業内容	補助内容
優良牛保留・導入事業	優良な繁殖雌牛を保留・導入する経費補助	10万円/頭以内
優良牛選抜検定事業	やすぎブランド牛を選抜・確保するため組織的な血液検査等に係る経費補助	2,000円/頭以内
優秀精液導入事業	ブランド力を向上させるため優良な精液を導入する際の経費補助	7,500円/本以内
受精卵移植推進事業	性判別受精卵及び和牛受精卵の活用に係る経費補助	2万円/回以内
生産団体育成事業	和牛部会・酪農部会等の生産団体がブランド化の為に行う技術力・生産力向上を図る活動や研修会への経費補助	1万円/人以内 （1団体当たり上限5万円）
ゲノミック評価事業	より改良の進んだ繁殖雌牛への世代交代を促進し、畜産農家が繁殖雌牛の選抜の指標にするためのゲノミック評価に係る経費補助	1万円/回以内

【耕畜連携稲わら集草事業補助金】　1,900,000円　0円　0円　0円　1,900,000円

飼料価格が高騰する畜産業の餌わら確保対策のため、稲わらを集草できる組織に対して、10a当たり2,000円の補助を行う。

【全共・全ホル共進会事業】　9,000,000円　2,250,000円　0円　0円　6,750,000円

令和9年に北海道で開催される第13回和牛能力共進会、そして令和7年に北海道で開催される第16回全日本ホルスタイン共進会への出品対策及び大会への参加支援を、関係機関で組織する「安来市全共・全ホル出品対策協議会」で行う。本市から牛を出品し、優秀な成績を獲得できるよう支援する。

- 安来市全共・全ホル出品対策協議会負担金　6,000,000円
- 第16回全日本ホルスタイン共進会旅費　750,000円
- しまね和牛生産振興事業繁殖雌牛更新対策事業補助金　2,250,000円　（財源：県10/10）
  （15万円/頭×15頭分）

予算に関する説明書ページ数	P45

大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署			農林整備課
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	37	農地費			款	06	農林水産業費
事業開始年度			令和7年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)			－		目	05	農地費
当初予算額		A	35,017,000 円	目的	生産性の高い農業条件整備を図る。		
財源内訳	国・県支出金	県	1,687,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	分担金	225,000 円				
	一般財源		33,105,000 円				
人件費コスト B		1.2人役	8,767,200 円	総事業費 A+B			43,784,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【農地費】	35,017,000円	1,687,000円	0円	225,000円	33,105,000円

農業生産基盤の整備及び施設（水利等）の維持修繕を図る。また、各種土地改良関係・県単調査事業等の負担金及び農林漁業資金元利償還金を支出する。

（事業費内訳）

- 維持管理費　4,527,000円
- 材料費　800,000円
- 島根県土地改良事業団体連合会負担金　1,025,000円
- 事業負担金　4,510,000円
- 土地改良区運営負担金　10,400,000円
- 農林漁業資金元利償還金　13,755,000円

予算に関する説明書ページ数	P45

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林整備課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	県営農業農村整備事業負担金費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	05	農地費

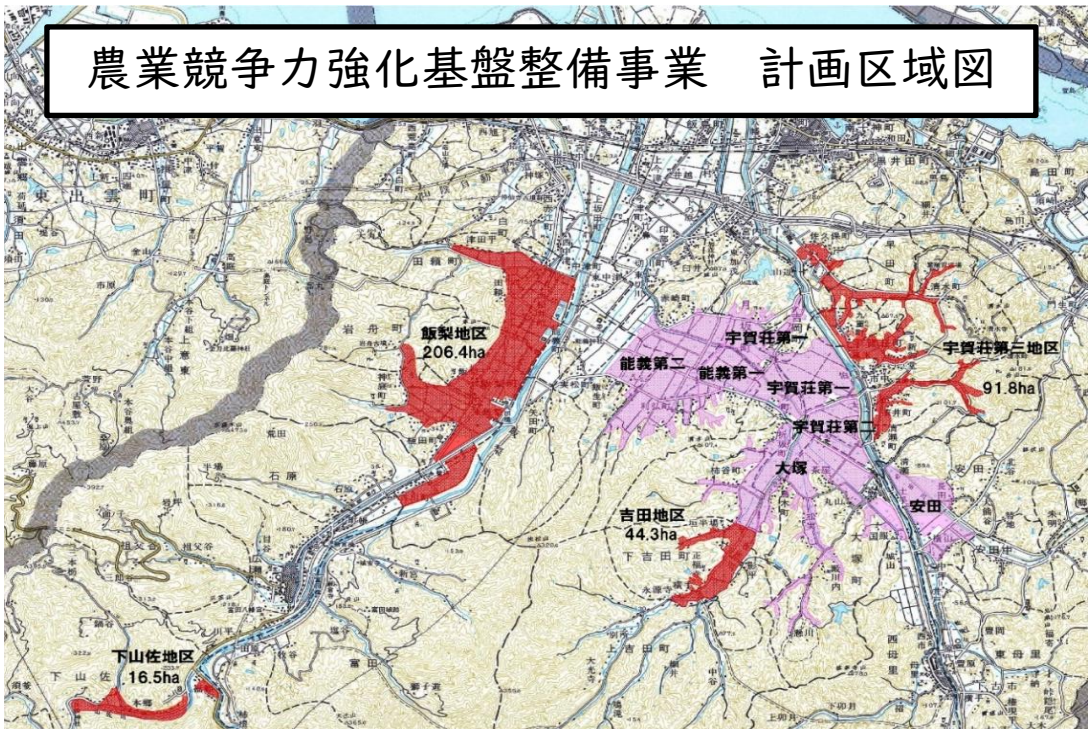
当初予算額		A	258,102,000 円	目的	農業生産基盤の整備を推進するとともに組織的農業体系の構築を図る。
財源内訳	国・県支出金	県	87,142,000 円		
	地方債	過疎外	148,600,000 円		
	その他	分担金	20,000,000 円		
	一般財源		2,360,000 円		
人件費コスト B		1.3人役	9,497,800 円	総事業費 A+B	267,599,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【県営農業農村整備事業負担金費】	258,102,000円	87,142,000円	148,600,000円	20,000,000円	2,360,000円

生産コストの低減や流通体制の整備、地域農業の活性化を目的に、県営事業により農業生産基盤整備を行う。

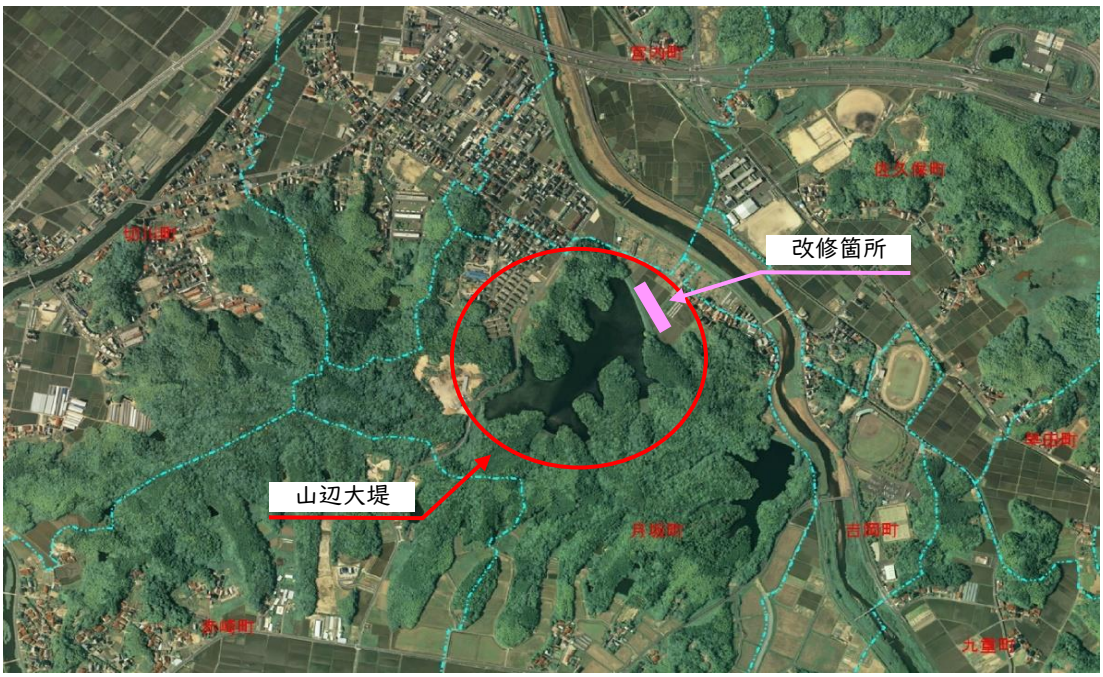
（事業内容）	（R7予算額）	（予定期間）
● 吉田地区農地整備事業（経営体育成型） 負担金 事業概要　付帯工、換地費 1式	3,000,000円	(H29～R8)
● 吉田地区農地整備事業（経営体育成型）（委託分） 負担金 事業概要　市道拡幅	31,500,000円	(H29～R8)
● 安田地区耕地利用高度化推進事業 負担金 事業概要　田面整地機械器具 1式	1,050,000円	(H28～R7)
● 宇賀荘第三地区耕地利用高度化推進事業 負担金 事業概要　田面整地工事 1式	1,750,000円	(H30～R12)
● 宇賀荘第三地区農地整備事業（経営体育成型） 負担金 事業概要　暗渠排水工 9.0ha、補償費、換地費 1式	11,000,000円	(H29～R7)
● 飯梨地区農地整備事業（中山間地域型） 負担金 事業概要　区画整理工 11.4ha、幹線排水路工 800m、補償費、換地費 1式	30,000,000円	(R4～R13)
● 飯梨地区農地整備事業（中山間地域型）（委託分） 負担金 事業概要　市道拡幅	26,250,000円	(R4～R13)
● 下山佐地区農地中間管理機構関連農地整備事業 負担金 事業概要　換地費 1式	400,000円	(H31～R7)
● 安来地区中山間地域農業農村総合整備事業 負担金 事業概要　区画整理工 4地区、用排水路工 3地区、暗渠排水工 1地区 測量設計 5地区、換地測量 2地区	56,400,000円	(R3～R9)
● 大郷地区農村地域防災減災事業 負担金 事業概要　橋梁下部工 1式	3,560,000円	(H28～R9)
● 山辺大堤防災重点農業用ため池緊急整備事業 負担金 事業概要　仮設道路工 1式、施工ヤード造成 1式	6,050,000円	(R5～R8)

（事業内容）	（R7予算額）
● 宇賀荘第三地区農業経営高度化促進事業 負担金 事業概要　農地集積による促進費	79,142,000円
● 安来地区中山間地域農業農村整備担い手農地集積促進事業 負担金 事業概要　農地集積による促進費（畑田輪地区、志引地区）	8,000,000円



● 山辺大堤防災重点農業用ため池緊急整備事業

防災重点農業用ため池を対象に耐震性向上及び豪雨による決壊防止のため改修整備を行う。



予算に関する説明書ページ数	P45

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林整備課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	43	農道維持費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	05	農地費

当初予算額		A	7,398,000 円	目的	幹線農道の維持管理を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	使用料	300,000 円		
	一般財源		7,098,000 円		
人件費コスト B		0.4人役	2,922,400 円	総事業費 A+B	10,320,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【農道維持費】	7,398,000円	0円	0円	300,000円	7,098,000円

市内農道について適切な維持により地域社会の利便性向上を図る。

- 維持管理費（安能農道、笹刈農道外） 6,948,000円
- 材料費 450,000円

予算に関する説明書ページ数	P45

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林整備課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	46	農村公園管理費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	05	農地費

当初予算額		A	7,782,000 円	目的	地域交流拠点施設を整備することにより、市民の憩いの場としての利用価値を高める。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	地域活性	5,200,000 円		
	その他	使用料	754,000 円		
	一般財源		1,828,000 円		
人件費コスト B		0.4人役	2,922,400 円	総事業費 A+B	10,704,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【農村公園管理費】	1,982,000円	0円	0円	754,000円	1,228,000円

出雲織・のき白鳥の里及びなかうみ農村公園の維持管理、施設整備を行う。

- 維持管理費 944,000円
- 施設管理委託料 1,038,000円

【工事請負費】	5,800,000円	0円	5,200,000円	0円	600,000円

出雲織・のき白鳥の里茅葺屋根の老朽化に伴い改修工事を行う。

改修箇所

茅葺屋根（現状）

予算に関する説明書ページ数	P45

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林整備課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	49	国営造成施設管理体制整備促進事業費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	05	農地費

当初予算額		A	6,963,000 円	目的	営農者の維持管理費の負担軽減を図り、営農意欲を高める。
財源内訳	国・県支出金	県	5,222,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		1,741,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B	7,693,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【国営造成施設管理体制整備促進事業費】	6,963,000円	5,222,000円	0円	0円	1,741,000円

補助事業を活用し、中海干拓地安来工区で設置された基幹施設（排水機場等）の維持管理費の負担軽減を図る。

● 管理体制整備負担金　6,963,000円

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林整備課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	52	土地改良事業費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	05	農地費

当初予算額		A	44,600,000 円	目的	計画的に農業施設（水路、ため池等）の整備改善を図る。
財源内訳	国・県支出金	県	36,000,000 円		
	地方債	過疎	3,600,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		5,000,000 円		
人件費コスト B		1.2人役	8,767,200 円	総事業費 A+B	53,367,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【農業水路等長寿命化・防災減災事業(防災減災対策)】	28,300,000円	27,600,000円	0円	0円	700,000円

下流域に影響を及ぼす恐れのある老朽ため池について、災害発生を未然に防止するため、廃止事業を行う。

- 設計委託料（中トヤ、家の後ろ　2箇所）　9,300,000円
- 工事請負費（梅木谷　1箇所）　19,000,000円

【農地整備事業】	4,200,000円	0円	0円	0円	4,200,000円

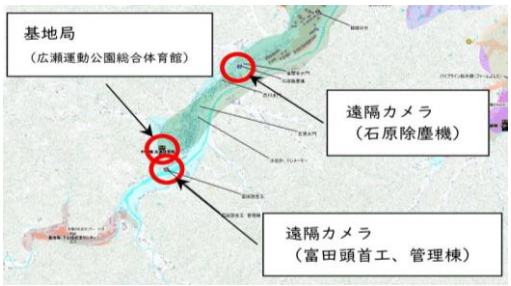
ほ場整備事業の新規採択へ向けての地形図作成を行う。

- 測量委託料

【情報通信環境整備対策施設整備事業】	12,100,000円	8,400,000円	3,600,000円	0円	100,000円

農業水利施設等のインフラ管理の省略化・高度化、スマート農業の実装又は地域活性化に必要な情報通信環境の整備を図る。

- その他委託料（通信基地局　1基、遠方監視カメラ　2箇所）



遠方監視カメラ

カメラ監視（イメージ）

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林整備課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	55	飯梨川沿岸水路整備事業費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	05	農地費
当初予算額	A	3,126,000 円	目的	飯梨川沿岸水路の維持・修繕により安定的な用水の供給を図る。		
財源内訳 国・県支出金		0 円				
地方債		0 円				
その他		0 円				
一般財源		3,126,000 円				
人件費コスト B	0.3人役	2,191,800 円	総事業費	A+B		5,317,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【飯梨川沿岸水路整備事業費】	3,126,000円	0円	0円	0円	3,126,000円

飯梨川沿岸の農業水利施設（水路、ポンプ、樋門、頭首工等）の修繕、維持管理を行う。

● 維持管理費　3,126,000円

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			下水道課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	58	企業会計負担金費（下水道事業・農業集落排水）		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	05	農地費
当初予算額	A	306,202,000 円	目的	安来市下水道事業（農業集落排水事業）に対して経費の一部を負担することにより経営の安定を図る。		
財源内訳 国・県支出金		0 円				
地方債		0 円				
その他		0 円				
一般財源		306,202,000 円				
人件費コスト B	0.0人役	0 円	総事業費	A+B		306,202,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【企業会計負担金費（下水道事業・農業集落排水）】	306,202,000円	0円	0円	0円	306,202,000円

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			下水道課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	61	企業会計負担金費（下水道事業・簡易排水）		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	05	農地費

当初予算額		A	7,786,000 円	目的	安来市下水道事業（簡易排水事業）に対して経費の一部を負担することにより経営の安定を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		7,786,000 円		
人件費コスト B	0.0人役		0 円	総事業費 A+B	7,786,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【企業会計負担金費（下水道事業・簡易排水）】	7,786,000円	0円	0円	0円	7,786,000円

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			下水道課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	64	企業会計負担金費（下水道事業・小規模集合排水処理）		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	05	農地費

当初予算額		A	10,845,000 円	目的	安来市下水道事業（小規模集合排水処理事業）に対して経費の一部を負担することにより経営の安定を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		10,845,000 円		
人件費コスト B	0.0人役		0 円	総事業費 A+B	10,845,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【企業会計負担金費（下水道事業・小規模集合排水処理）】	10,845,000円	0円	0円	0円	10,845,000円

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林整備課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	67	伯太川沿岸水路整備事業費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	05	農地費

当初予算額		A	729,000 円	目的	伯太川沿岸水路の維持・修繕により安定的な用水の供給を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		729,000 円		
人件費コスト B		0.3人役	2,191,800 円	総事業費 A+B	2,920,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【伯太川沿岸水路整備事業費】	729,000円	0円	0円	0円	729,000円

伯太川沿岸の農業水利施設（水路、ポンプ、樋門、頭首工等）の修繕、維持管理を行う。

● 維持管理費　729,000円

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林振興課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	73	林業振興費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	02	林業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	林業振興費

当初予算額		A	2,277,000 円	目的 地域の特性にあわせた施策の実施により地域林業の振興を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円	
	地方債		0 円	
	その他		0 円	
	一般財源		2,277,000 円	
人件費コスト B		0.4人役	2,922,400 円	総事業費 A+B 5,199,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【十神山林維持管理事業】	700,000円	0円	0円	0円	700,000円

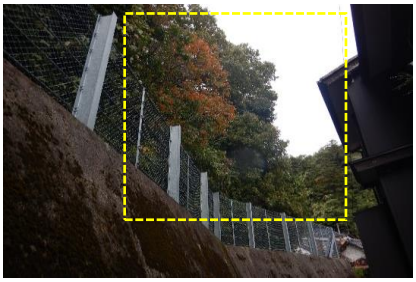
海への眺望を改善するための一部伐採や、宅地等に隣接する箇所の危険木処理に係る手数料

● 園地（展望台）周辺不要木伐採

十神山（海側からの全景）

小十神展望台周辺における対象木（枠線内）

● 東十神市街地隣接地危険木伐採



急傾斜地崩壊危険区域における対象木（枠線内）

急傾斜地崩壊危険区域における対象木（枠線内）

【汐手が丘東山林維持管理事業】	200,000円	0円	0円	0円	200,000円

宅地等に接する市有林における繁茂草本処理等手数料

【保安林作業道維持管理事業】	400,000円	0円	0円	0円	400,000円

市が保安林内に開設した林内路網における草刈及び倒木処理にかかる手数料

【その他事業】	977,000円	0円	0円	0円	977,000円

● 森林・林業関連加盟団体等負担金　977,000円

（4団体：県森林協会・県緑化推進委員会・県公社造林推進協議会・斐伊川流域林業活性化センター）

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林振興課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	74	森林環境整備事業費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	02	林業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	林業振興費

当初予算額		A	132,100,000 円	目的	森林経営管理法を踏まえ、林業の成長産業化の実現と森林資源の適正な管理の両立を図るとともに、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進を図る。 ※一般財源には森林環境譲与税を含んでいます。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	地域活性	81,400,000 円		
	その他	基金	2,700,000 円		
	一般財源		48,000,000 円		
人件費コスト B		1.5人役	10,959,000 円	総事業費 A+B	143,059,000 円

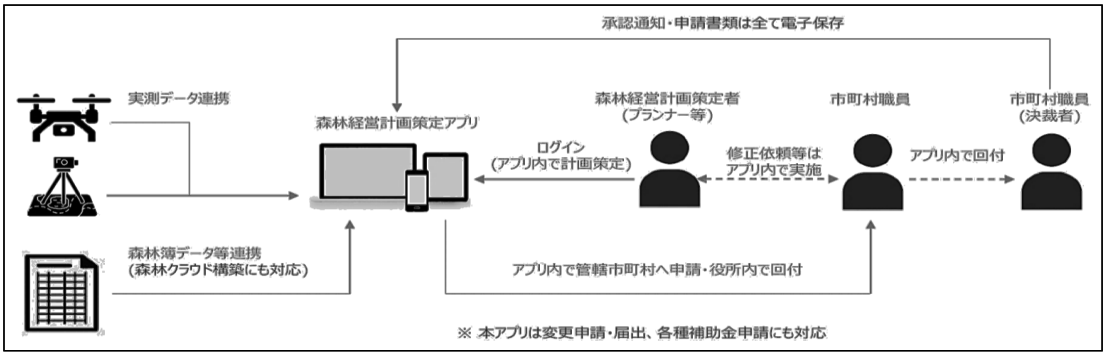
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【林業DX推進事業】	3,200,000円	0円	0円	0円	3,200,000円

森林航空レーザ計測・解析による成果データを活かしたシステム運用を行うとともに、林政業務や公有林管理に役立つシステム等を導入し、林政・林業DXの推進を図る。

● 森林経営計画策定支援システム利用料　3,000,000円

森林経営計画策定支援システムを導入し、これまで手作業で策定・認定していた森林経営計画を、森林情報を基に自動作成するとともに、過去の計画・将来の見込を含めて林小分班に紐づけたデータベースとして構築・管理することにより、計画策定・認定業務を効率化し、J-クレジット創出にも役立てる。

（森林経営計画策定支援システムの概要）



● 島根県森林クラウド利用料　200,000円

・ 森林クラウドシステムは、これまで県、市町村、林業事業体でそれぞれ管理していた森林情報をクラウド上で一元的に管理するシステム。GISの機能を持ち、属性情報や地図情報を管理する機能を持つ。

【森林経営管理事業】	1,687,000円	0円	0円	0円	1,687,000円

森林経営管理法に基づき、経営管理が行われていない森林について、市が仲介役となり、森林所有者と林業事業体をつなぎ、森林の多面的機能の発揮と林業の成長産業化を図る。

● 森林経営管理制度推進業務委託料　1,687,000円

島根県森林協会森林経営推進センターへ森林経営管理制度にかかる業務の一部を委託する。

【林業産官学連携事業】	6,700,000円	0円	0円	2,700,000円	4,000,000円

島根大学、米子工業高等専門学校、しまね東部森林組合その他民間企業との連携により、森林整備に関する研究や、木材流通及び木材用途拡大に関する研究及び実証を行う。

● 島根大学学術技術指導料　4,000,000円　（教員4名×20,000円/時間×50時間＝4,000,000円）

● 米子高専研究事業委託料　1,700,000円

● 木材用途拡大検討事業委託料　1,000,000円

【森林環境整備総合対策事業】　26,970,000円　0円　0円　0円　26,970,000円

林業振興と森林整備に向けた総合的な対策として林業事業体による高性能林業機械や路網整備、人材育成、その他森林整備の推進に係る補助金交付を行う。

事業種目	摘　　要
①林業機械等導入事業	効率化等を図るための設備に係る補助【補助率：1/3・限度額：800万円/件】
②林業機械設備等リースＡ	高性能林業機械等のﾘｰｽ導入に係る補助【補助率：1/3・限度額：800万円/件】
③育苗施設整備	山行苗の生産施設及び設備に係る補助【補助率：1/3・限度額：100万円/件】
④既設森林作業道簡易修繕	既存路網の補修に係る補助【補助率：1/2・限度額：30万円】
⑤原木搬出作業道開設	計画路網の作設に係る補助【補助率：1,000円/m・限度額：100万円】
⑥土場整備	素材土場の整備に係る補助【補助率：1,000円/㎡・限度額：60万円/1か所】
⑦造林促進	再造林に係る森林土地所有者への補助【補助率：自己負担額の1/2】
⑧森林保育	人工林の下刈りに係る森林土地所有者への補助【補助率：自己負担額の1/2】
⑨原木生産促進	伐採木の搬出経費に係る補助 【主伐…補助率1㎥当たり1,380円又は690円で搬出経費を超えない額】
⑩技能者育成支援	資格取得又は技術習得の経費に係る補助 【資格取得…補助率：1/2・限度額10万円/1人】 【先進地視察研修…限度額30万円/1人かつ1事業体当たり年3名】
⑪荒廃農地活用造林地形成	荒廃農地における人工林地化の計画及び施業に係る補助 【補助率：計画期間内に要する経費総額の1/2・限度額：300万円/年】
⑫針広混交造林	針葉樹と広葉樹を混栽する人工造林に係る定額補助 【限度額：造林事業標準A1:B13経費又は実行経費に樹種別の按分率を乗じた額】

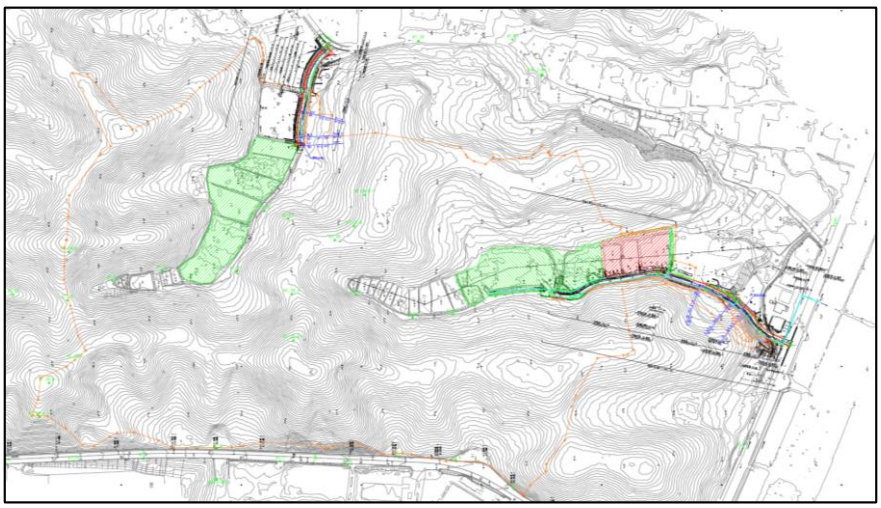
【市産木材利用促進事業】　3,000,000円　0円　0円　0円　3,000,000円

市産木材の利用促進を図るため、市産木材を使用した住宅を新築、増改築、修繕又はリフォームする施主に対して、使用材積1㎥当たり30,000円を補助（限度額30万円）

【林業人材育成拠点整備事業】　90,543,000円　0円　81,400,000円　0円　9,143,000円

林業人材育成拠点整備に係る道路改良及び駐車場の工事を行うとともに、令和6年度中に売買契約に至らなかった土地の取得を進める。

・工事費	87,515,000円	（財源：地方債9/10、一般財源1/10）
・土地購入費	1,413,000円	（財源：地方債9/10、一般財源1/10）
・補償費	1,615,000円	（財源：地方債9/10、一般財源1/10）
合　　計	90,543,000円	（うち地方債：81,400,000円）



林業人材育成拠点　工事設計図面

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林振興課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	76	造林整備事業費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	02	林業費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	01	林業振興費

当初予算額		A	200,000 円	目的	公社分収造林地の適切な保育管理の実施及び森林病害虫等で荒れた森林を広葉樹主体の自然林への再生整備により、森林の公益的機能の高度発揮を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	200,000 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		0.2人役	1,461,200 円	総事業費 A+B	1,661,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふるさとの森再生事業】	200,000円	0円	0円	200,000円	0円

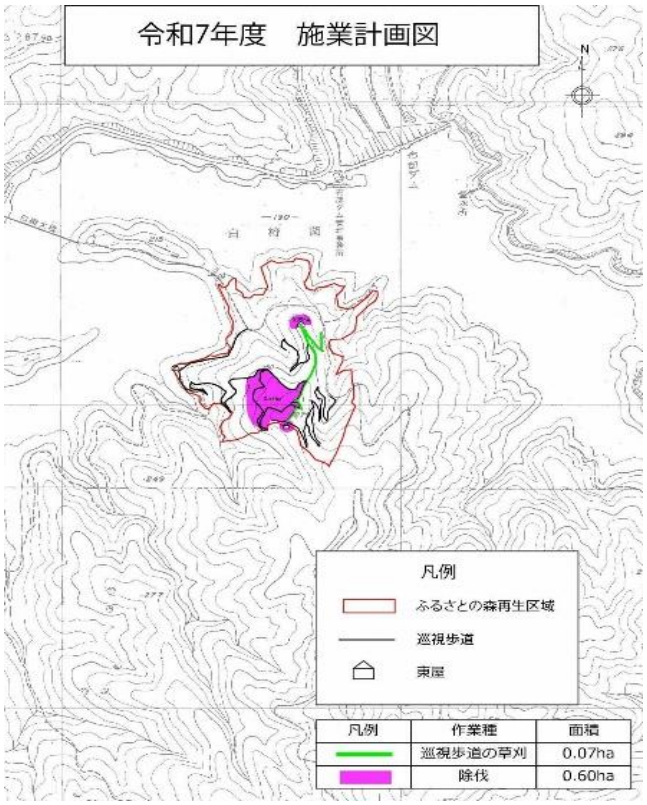
公益財団法人いづも財団の寄付金により、森林病害虫被害等によって荒れた森林を広葉樹を主体とする健全な自然林へと再生するための森林整備を実施する。令和7年度は林況確認上必要な巡視歩道の草刈と景観を確保するために支障木の伐採を行う。

● 施業計画（広瀬町布部：白椿湖周辺）

巡視歩道草刈	0.07ha	14,000円
支障木伐採	0.60ha	140,000円
付帯事務費		46,000円
計		200,000円

支障木伐採
※東屋周辺、巡視歩道周辺

巡視歩道草刈
※夏季に草が繁茂する



施業計画図

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林振興課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	79	市行造林費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	02	林業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	林業振興費

当初予算額		A	5,789,000 円	目的	価値の高い森林の造成を図るとともに、森林の持つ水源かん養、災害の防止、国土保全、地球温暖化防止など、多面的公益的機能の保全を図る。
財源内訳	国・県支出金	県	4,478,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	188,000 円		
	一般財源		1,123,000 円		
人件費コスト B		0.4人役	2,922,400 円	総事業費 A+B	8,711,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【荒廃林等整備基金協定事業】	1,255,000円	1,067,000円	0円	188,000円	0円

斐伊川流域6市町と斐伊川流域林業活性化センターで締結している荒廃林等再生整備基金協定に基づき、市が森林所有者と個別に協定を締結した造林地で保育事業を実施する。

- 下刈り：広瀬町布部外（3箇所）　2.92ha　514,000円
- 除　伐：広瀬町西比田外（2箇所）　1.61ha　741,000円

※荒廃林等再生整備協定に基づく協定森は市内に19箇所あり、下刈は令和8年度で完了、除伐は令和5年度から令和14年度にかけて順次実施する計画となっている。

要下刈造林地（広瀬町布部）

【市行造林事業】	1,943,000円	1,650,000円	0円	0円	293,000円

市行造林地において近年施業した人工造林地にかかる保育施業（下刈り、保育間伐）を、造林補助金を受けて実施する。

- 下刈り：広瀬町富田外（3箇所）　5.20ha　1,285,000円
- 間　伐：広瀬町宇波（1箇所）　2.86ha　658,000円

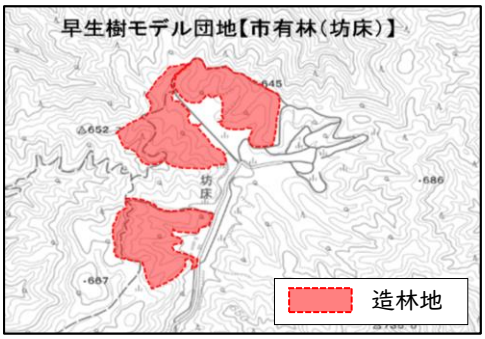
要下刈造林地（広瀬町富田　R5植栽）

【早生樹モデル団地事業（市有林整備）】	2,591,000円	1,761,000円	0円	0円	830,000円

広瀬町東比田地内の市有林において過年度に植栽した早生樹等針葉樹の人工造林地に係る保育施業を実施し、市有林を活用した「早生樹モデル団地」の形成を図る。

- 下刈り：広瀬町東比田（坊床）　10.49ha　2,591,000円

下刈り作業



予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林振興課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	82	森林整備地域活動支援事業費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	02	林業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	林業振興費

当初予算額		A	13,635,000 円	目的	計画的かつ一体的な森林施業を通じた適切な森林整備を推進し、森林の有する多面的機能の発揮を図る。
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	10,791,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		2,844,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B	14,365,600 円

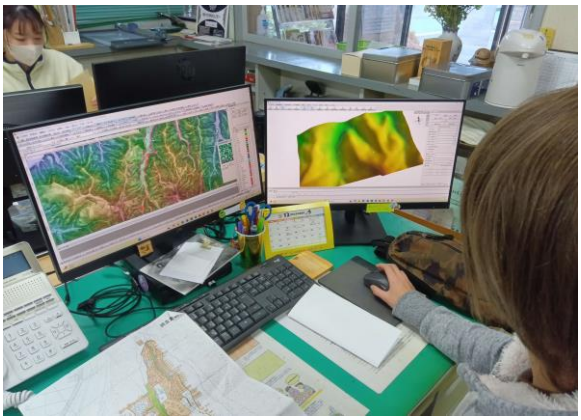
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【森林整備地域活動支援事業】	13,635,000円	10,791,000円	0円	0円	2,844,000円

施業の集約化に必要な森林境界の明確化に係る地域活動を行う林業事業体に交付金を交付する。

● しまね東部森林組合　　事業費：実施予定面積303ha×45,000円＝13,635,000円

※ 実施予定面積には、現地における踏査、所有者境界立会および測量区域に加え、森林航空レーザ計測・解析による成果データを活用するリモートセンシング方式で森林境界を確定させる区域も含む。

※ リモートセンシング方式とは、境界測量を行う際に、航空機で計測した航空レーザ測量データ（地形、座標、森林の状況など）や航空写真により行う方式。これにより広範囲の境界測量が短期間で可能となる。



境界図作成（リモートセンシング方式）

地元説明会（従来方式）

現地立会（従来方式）

境界図確認（従来方式）

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林整備課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	85	林道維持費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	02	林業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	林業振興費

当初予算額		A	1,250,000 円	目的	幹線林道の維持管理を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	使用料	7,000 円		
	一般財源		1,243,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B	1,980,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【林道維持費】	1,250,000円	0円	0円	7,000円	1,243,000円

林道維持により林業施設としての機能維持と、集落間を結ぶ集落道としての利便性向上を図る。

● 維持管理費　1,250,000円

（鍛冶屋谷線、廻谷中谷線、高木森木線の除草外）

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林振興課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	88	水産業振興費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	03	水産業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	水産業振興費

当初予算額		A	1,000,000 円	目的 水産業の振興、漁業所得の向上及び安定化、漁村地域を活性化し将来にわたる漁業の持続的な発展を目指す。
財源内訳	国・県支出金		0 円	
	地方債		0 円	
	その他		0 円	
	一般財源		1,000,000 円	
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B 1,730,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【養殖施設整備事業補助金】	1,000,000円	0円	0円	0円	1,000,000円

養殖施設の整備に必要な経費を補助し、中海におけるサルボウガイの生産を推進する。

- 支援対象者
  中海漁業協同組合
- 対象事業
  養殖施設の整備に必要な経費
- 補助率
  1/2以内
- 養殖事業の取組状況

年度	生産者(人)	生産数量(kg)
R元	14	4,718
R2	13	3,963
R3	12	2,657
R4	11	1,844
R5	11	3,974

中海のサルボウガイ

中海での作業の様子

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			農林振興課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	90	どじょう振興費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和7年度		項	03	水産業費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	水産業振興費

当初予算額		A	13,029,000 円	目的	ドジョウの生産・出荷・販売体制の確立により、地域ブランドとしての「やすぎどじょう」の産地づくりを推進する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	過疎	7,000,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		6,029,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B	13,759,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【どじょう振興事業補助金】	7,800,000円	0円	7,000,000円	0円	800,000円

ブランドとしての「やすぎどじょう」の生産継続にはドジョウ養殖参入者の確保と組織育成が課題となっている。養殖に係る経費が高騰する中において、良質なドジョウを安定的に生産するために補助事業を展開する。

【その他事業】	5,229,000円	0円	0円	0円	5,229,000円

● 養殖事業の取組状況

年度	生産者（人）	養殖池面積（㎡）	放養稚魚数（万尾）	生産数量（kg）	販売数量（kg）
R元	38	54,260	307	3,685	3,443
R2	34	52,297	165	2,413	2,026
R3	33	52,297	197	3,142	3,017
R4	36	52,275	230	2,722	2,681
R5	33	52,610	203	2,654	2,408

● 養殖技術改善

① 一定基準まで到達したドジョウ養殖技術を更に高度なものとして定着させる。

② 効率的な養殖技術の普及により、ドジョウ生産を将来にわたって継続させる。

● 生産組織の強化

ドジョウ養殖検討会の実施などにより、ドジョウの安定生産体制の整備を図る。

やすぎどじょう

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	30	防災・防犯	担当部署			人権施策推進課
中事業	30	消費者対策の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	消費者行政推進費		款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	商工総務費

当初予算額		A	5,031,000 円	目的	消費者を取巻く諸問題に取り組み、消費者の権利の尊重及び消費者の自立を目指す。
財源内訳	国・県支出金	県	400,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	19,000 円		
	一般財源		4,612,000 円		
人件費コスト B		1.3人役	9,497,800 円	総事業費 A+B	14,528,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【消費者行政推進事業】	5,031,000円	400,000円	0円	19,000円	4,612,000円

- 消費生活専門相談員による市民相談（商品一般、健康食品、インターネット販売等に係る）の実施
- 消費者問題の相談対応のスキルアップを図るため、専門講座（国民生活センター主催）を受講
- 消費者問題に係る弁護士相談を月1回実施
- 自立した消費者を育成するため、体系的な教育・啓発の実施
- 安来市消費者問題研究協議会と連携した啓発活動の実施（年金支給偶数月の金融機関街頭活動等）
- 第2次安来市消費者教育推進計画に基づき、啓発事業を推進
- 消費者相談用ネット検索パソコンの購入

（事業費内訳）

- 報酬（委員報酬、会計年度任用職員1名） 2,425,000円
- 職員手当等（会計年度任用職員1名） 887,000円
- 共済費（組合負担金、社会保険料） 586,000円
- 報償費（弁護士相談会謝礼12か月分） 360,000円
- 旅費（費用弁償、普通旅費） 154,000円
- 需用費（消耗品費） 401,000円
- 役務費（通信運搬費） 53,000円
- 備品購入費（器具費） 150,000円
- 負担金補助及び交付金（負担金） 15,000円

消費生活専門相談員の出前講座

消費者被害防止啓発活動（市内ATM前）

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			やすぎ暮らし推進課
中事業	20	商工業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	12	商工総務費		款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	商工総務費

当初予算額		A	579,000 円	目的	商工関連の各種団体に参画し、所期の目的達成のための事業を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		579,000 円		
人件費コスト B		0.3人役	2,191,800 円	総事業費 A+B	2,770,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【各種団体負担金事業】	178,000円	0円	0円	0円	178,000円
● 海上保安協会	18,000円				
● 島根県中小企業団体中央会	150,000円				
● 境港貿易振興会	10,000円				
【その他事業】	401,000円	0円	0円	0円	401,000円
● 所管街路灯の電気料金	150,000円				
● 所管街路灯の修繕費	60,000円				
● 商工総務に係る消耗品費	191,000円				

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			やすぎ暮らし推進課
中事業	20	商工業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	商工業振興費		款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	商工業振興費

当初予算額		A	41,560,000 円	目的	起業、創業を後押しするとともに、中小企業の経営改善、革新の取組を支援し、商工業の振興を図る。
財源内訳	国・県支出金	県1/2	6,031,000 円		
	地方債	過疎	18,000,000 円		
	その他	基金外	7,019,000 円		
	一般財源		10,510,000 円		
人件費コスト B		1.1人役	8,036,600 円	総事業費 A+B	49,596,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【商工業振興事業】	22,498,000円	0円	18,000,000円	19,000円	4,479,000円

商工会議所、商工会の経営改善普及事業に対し補助金を交付し、企業支援を行うほか、新たな施策立案等さらなる事業連携を強化する。

- 安来商工会議所補助金　9,200,000円
- 安来市商工会補助金　9,729,000円
- 商工業振興事業事務費　35,000円
- 会計年度任用職員人件費　3,534,000円

【商業再生支援事業】	12,062,000円	6,031,000円	0円	0円	6,031,000円

空店舗等へ出店を促すための家賃補助及び改装費補助、中山間地域における店舗整備及び移動販売車購入補助を実施する。（財源：県1/2）

- 継続分(複数年度に亘って交付 家賃・移動販売運営費等)　126,000円
- 新規分（家賃・改修費等）（見込み8件）　11,936,000円

【やすぎ刃物まつり事業】	7,000,000円	0円	0円	7,000,000円	0円

やすぎ刃物まつり実行委員会へ開催事業を委託し、ハガネの町安来をPRする。

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			やすぎ暮らし推進課
中事業	20	商工業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	中小企業金融対策費		款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	商工業振興費

当初予算額		A	22,400,000 円	目的	中小企業の設備投資等の支援を行う。
財源内訳	国・県支出金	県	152,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	20,000,000 円		
	一般財源		2,248,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B	23,130,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【商工業振興給付金事業】	2,400,000円	152,000円	0円	0円	2,248,000円

中小企業が設備投資等による融資を受ける際の保証料の補給を行う。

- 制度融資保証料補給　1,200,000円　（上限20万円/件）
- 創業等信用保証料補助金　1,200,000円　（上限20万円/件）

【中小企業金融対策事業】	20,000,000円	0円	0円	20,000,000円	0円

小規模企業特別資金及び小規模企業育成資金（小規模事業者に対する事業資金を低利で融資する制度）の原資の預託を行う。

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			やすぎ暮らし推進課
中事業	20	商工業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	中心市街地活性化事業費		款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	商工業振興費

当初予算額		A	8,484,000 円	目的 やすぎ懐古館一風亭を拠点に中心市街地の活性化を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円	
	地方債		0 円	
	その他		0 円	
	一般財源		8,484,000 円	
人件費コスト B		0.5人役	3,653,000 円	総事業費 A+B 12,137,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【やすぎ懐古館一風亭管理事業】	4,866,000円	0円	0円	0円	4,866,000円

やすぎ懐古館一風亭の認知度の向上と利用者数の増を図るため、指定管理者である有限会社やすぎ千軒と連携し、若者が立ち寄りやすい施設となるよう、積極的な活用を推進する。

（事業費内訳）

- 消耗品費 45,000円
- 修繕料 383,000円
- 手数料 194,000円
- 指定管理委託料 4,244,000円

【中心市街地活性化事業】	3,618,000円	0円	0円	0円	3,618,000円

産業競争力強化法に基づく創業支援計画に基づき、市内における創業、第二創業の実現に向けて、商工団体と連携しながら創業支援事業を実施する。また、令和7年度末で計画期間が満了する安来市創業支援等事業計画を更新する。

令和6年度より実施した「やすぎ懐古館一風亭学習室」を引き続き指定管理者に委託し、高校生の学習環境確保に取り組む。

（創業支援業務）

- 委託料（安来商工会議所への業務委託料） 2,950,000円

  事業委託内容

  ・各種セミナー等の開催
  ・創業支援拠点運営
  ・創業支援アドバイザーの雇用
  ・創業相談

（やすぎ懐古館一風亭学習室）

- 委託料（指定管理者への業務委託料） 668,000円

  事業委託内容

  ・高校テスト期間中のやすぎ懐古館一風亭を学習場所として開設
  （テスト期間は年5回×14日間＝70日間）
  ・17時以降の学生の監督
  ・閉館時の施錠

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			やすぎ暮らし推進課
中事業	20	商工業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	産業活性化センター事業費		款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	商工業振興費

当初予算額		A	14,164,000 円	目的	地域雇用の拡大、域外マネーの獲得、市内循環型経済へのシフト、U・Iターンの推進、企業誘致の促進などにより地域産業の活性化を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金	10,000,000 円		
	一般財源		4,164,000 円		
人件費コスト B		1.2人役	8,767,200 円	総事業費 A+B	22,931,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【産業サポートネットやすぎ事業】	10,000,000円	0円	0円	10,000,000円	0円

地域雇用の拡大、域外マネーの獲得（拡大）、市内循環型経済へのシフト、定住促進を目的として、商工会議所・商工会・JA・市で組織する産業サポートネットやすぎにより、企業支援事業等を実施する。

（独自事業）　2,000,000円

- ビジネスチャレンジ事業
- 中小企業者等を対象としたセミナー開催
- 広報事業等

（直接支援事業）　8,000,000円

- 専門家サポート事業
- 展示会・商談会出展促進プログラム
- 人材育成セミナー支援事業
- 新商品新技術開発支援事業
- プロモーション支援事業

【産業振興事業】	4,164,000円	0円	0円	0円	4,164,000円

安来市の主要産業である特殊鋼産業でクラスターを形成している事業者集団を支援することで、市内製造業の更なる活発化、雇用の増加、設備投資の活発化、関連企業の新規立地等の効果を見込む。

- 特殊鋼等産業振興に係る旅費　164,000円
- 特殊鋼産業クラスター補助金　4,000,000円　補助率：2/3　上限：400万円

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			やすぎ暮らし推進課
中事業	20	商工業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	31	企業立地推進事業費		款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	商工業振興費

当初予算額		A	39,391,000 円	目的	企業誘致活動により企業立地を推進するとともに、市内製造業等の設備投資、雇用拡大を支援する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	30,897,000 円		
	一般財源		8,494,000 円		
人件費コスト B		2.5人役	18,265,000 円	総事業費 A+B	57,656,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【企業誘致事業】	2,155,000円	0円	0円	0円	2,155,000円

島根県企業誘致対策協議会をベースに、県と一体となり企業誘致活動及び誘致企業への訪問などのフォローアップを実施するとともに、市独自でのソフト産業誘致活動を強化する。また、企業誘致等を円滑に進めるため企業信用調査会員制度を利用する。

- 企業情報調査サービス利用料　330,000円
- 島根県企業誘致対策協議会等負担金　147,000円
- 企業誘致活動旅費等　1,678,000円

【企業立地雇用促進奨励金事業】	30,600,000円	0円	0円	30,600,000円	0円

企業等の新設、増設又は移設について要件を満たす場合、企業が投資した投下固定資本総額、増加常用従業員数に応じた助成を行うほか、空き物件の家賃や改修費に係る経費等を奨励金として交付することにより、企業の設備投資及び雇用増大を図る。

- 補助制度
  - ・立地奨励金･･････投下固定資本総額の10～30%（上限3,000万円）
  - ・家賃助成金･･････賃借料等の月額1/2相当額（上限月額20万円、96月以内）
  - ・改修費助成金･････改装費等の3/4相当額（上限750万円）
  - ・雇用促進奨励金･･･増加常用従業員のうち安来市に住民票を置く者の人数×50万円
    （3年以内、上限総額5,000万円）

※令和7年度予定　立地奨励金　1事業者、家賃助成金　1事業者

【ソフト産業誘致推進事業】	6,636,000円	0円	0円	297,000円	6,339,000円

安来市は多くの特殊鋼関連会社が集積する製造業の街として発展してきたが、人口流出対策の一つとして、若者や女性などの多様な就労ニーズを満たす雇用の場の創出が課題となっており、多種多様な産業振興を図るため、IT企業をはじめとしたソフト産業の誘致を効果的に促進する。

- 専門事業者への誘致推進委託費　4,600,000円
  首都圏のIT企業を中心に企業情報の収集や誘致活動の実施、安来市への視察ツアーの実施等、誘致支援業務を専門業者に委託し、企業誘致を促進する。
  - ・広報媒体開発
  - ・県外企業との接触機会の創出

- 企業立地視察調査費補助金　500,000円
  地方進出を検討している企業による安来市への視察費用（交通費、宿泊費、施設利用料）を補助し、現地視察や交流の機会を増やすことで、安来市の環境を体感してもらい、安来市への立地可能性を高める。
  （補助対象）安来市内に事業所がなく、地方への進出やサテライトオフィスの開設を検討している企業
  （対象経費）
  - ・交通費（安来市への往復及び市内の移動に係る公共交通機関及びレンタカーの利用に要する経費）
  - ・施設利用料（宿泊費、サテライトオフィスや安来市の地域資源や魅力を体感するための経費）

  （補助率）1/2（上限20万円。1企業年2回まで。）

● お試しサテライトオフィス管理費　1,536,000円

地方への進出を検討する企業等に安来市でのお試し勤務を体験してもらい、立地の足がかりの場として、整備するサテライトオフィスや空き店舗等への入居につなげる。

（事業費内訳）

・光熱水費　240,000円

・通信運搬費　64,000円

・施設借上料、機械器具借上料　1,232,000円

予算に関する説明書ページ数	P47

大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署			やすぎ暮らし推進課
中事業	20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	駐車場管理費			款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度			項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		－			目	03	商工業施設管理費
当初予算額	A		3,665,000 円	目的	近隣住民、荒島駅利用者の利便性の向上を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	使用料外	1,201,000 円				
	一般財源		2,464,000 円				
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費	A+B		4,395,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【駐車場管理事業】	3,665,000円	0円	0円	1,201,000円	2,464,000円

荒島駅前自転車駐車場の維持管理を実施する。

● 指定管理委託料　2,753,000円

● 修繕等事務費　912,000円

荒島駅前自転車駐車場

予算に関する説明書ページ数	P49

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			観光振興課
中事業	30	観光の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	観光総務費		款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	04	観光費

当初予算額		A	22,961,000 円	目的	観光客の誘客並びにこれに伴う市内の観光施設管理を行うことで観光振興を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	1,288,000 円		
	一般財源		21,673,000 円		
人件費コスト B		0.7人役	5,114,200 円	総事業費 A+B	28,075,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市内観光地清掃・維持管理業務事業】	10,583,000円	0円	0円	1,200,000円	9,383,000円
県立自然公園エリア外の観光地の公園管理及び観光施設の管理費					
【観光情報発信事業】	4,505,000円	0円	0円	88,000円	4,417,000円
各種PRイベント、説明会等での情報発信に係る経費の支出やパンフレットの増刷等を行う。					
【広域観光事業】	7,873,000円	0円	0円	0円	7,873,000円

観光関連団体へ負担金を支出し、広域的な観光戦略事業を行う。

- しまね国際観光推進協議会 74,000円
- 島根県観光連盟 1,514,000円
- 山陰観光連盟 105,000円
- 米子空港利用促進懇話会 30,000円
- 出雲空港整備利用促進協議会 3,360,000円
- 広島地区観光情報発信事業 840,000円
- 中海・宍道湖・大山圏域観光局 450,000円
- 鉄の道文化圏推進協議会 1,500,000円

観光情報説明会

しまねふるさとフェア出展

予算に関する説明書ページ数	P49

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			観光振興課
中事業	30	観光の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	観光振興費		款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	04	観光費

当初予算額		A	53,866,000 円	目的	市内観光資源の整備・磨き上げを図り、市外からの観光客への対応力を培っていく。あわせて、観光キャンペーン等の展開により入込客の増加を図る。
財源内訳	国・県支出金	国	2,000,000 円		
	地方債	過疎	37,400,000 円		
	その他	基金	2,000,000 円		
	一般財源		12,466,000 円		
人件費コスト B		2.1人役	15,342,600 円	総事業費 A+B	69,208,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【観光振興事業】	904,000円	0円	0円	0円	904,000円

新聞・雑誌・圏域観光マップ・市内PR看板等に広告を掲載し、情報発信や観光PRを行い、市及び市内観光施設等の知名度向上を図る。

【安来市観光キャンペーン事業】	6,000,000円	2,000,000円	0円	0円	4,000,000円

旅のスタイルも変化していくなか観光需要を的確に捉え、地域資源を活かした観光振興に向け、観光プロモーションによる認知度の向上、市内周遊促進及び滞在時間と観光消費額の増加を図る。

①観光魅力アップ事業　3,700,000円
②受入体制整備事業　2,300,000円

プロモーション活動（大阪府）

得タク事業

【観光協会補助金事業】	37,462,000円	0円	37,400,000円	0円	62,000円

観光事業による観光振興の事業運営費として補助するもので、安来市観光協会各支部が実施するイベントへの支援、安来市と連携した観光PR等を行い、誘客並びに地域経済の活性化を図る。

①本部事業（観光振興事業、広域連携事業、特産品販売事業等）
②安来支部分（桜まつり事業）
③広瀬支部分（桜まつり事業、お城まつり事業、ひなまつり事業外）
④伯太支部分（チューリップフェア、ひなまつり事業外）

【月の輪まつり振興会補助金事業】	9,500,000円	0円	0円	2,000,000円	7,500,000円

月の輪まつり振興会の行う各事業（花火大会・交通規制等）について補助する。

予算に関する説明書ページ数	P49

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			観光振興課
中事業	30	観光の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	安来節振興費		款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	04	観光費

当初予算額		A	70,352,000 円	目的	安来節演芸館を核とした観光客へのPRと各種イベントや宣伝普及事業により安来節の振興を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	11,360,000 円		
	一般財源		58,992,000 円		
人件費コスト B		0.5人役	3,653,000 円	総事業費 A+B	74,005,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来節普及宣伝事業】	6,752,000円	0円	0円	5,000,000円	1,752,000円

各種イベントへの安来節の出演、安来節グッズ等の活用により積極的に安来節をPRし、安来節演芸館を市民に親しめる施設とするため市民利用の促進を図る。

【安来節教室開催事業】	1,400,000円	0円	0円	360,000円	1,040,000円

市内の交流センター・小中学校等で安来節教室を開催し、幅広い年齢層に安来節振興を図る。

【安来節演芸館指定管理委託料】	55,000,000円	0円	0円	0円	55,000,000円

安来節演芸館を指定管理委託し、施設のサービス向上及び運営の効率化を図る。

【安来節普及宣伝委託事業】	1,200,000円	0円	0円	0円	1,200,000円

家元に安来節の普及宣伝を委託することにより安来節の振興を図る。

【安来節保存会補助事業】	6,000,000円	0円	0円	6,000,000円	0円

安来節保存会の行う安来節の普及宣伝や振興事業（唄い初め会、お糸まつり、安来節全国優勝大会等）に対し補助する。

安来節全国優勝大会

予算に関する説明書ページ数	P49

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			観光振興課
中事業	30	観光の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	県立自然公園管理費		款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	05	観光施設管理費

当初予算額		A	1,519,000 円	目的	清水月山県立自然公園内にある、さぎの湯公園・清水公園の管理を行うことによって、自然の保護及び公園利用の促進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		1,519,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B	2,249,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【県立自然公園管理事業】	1,519,000円	0円	0円	0円	1,519,000円

清水公園や月山周辺には、桜や紅葉の時期に特に観光客が多く訪れており、利用者の多い花見の時期に向けた桜樹の管理や花見期間中の公園清掃、また、一年を通じたトイレの清掃管理を実施することで観光客等の利便性や快適性を維持し、公園の美観及びイメージアップを図ることで、さらなる誘客に繋げる。

● 清水月山県立自然公園（清水地区170ha、さぎの湯地区20ha、月山地区170ha）

清水寺

桜テングス病防除作業

予算に関する説明書ページ数	P49

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			観光振興課
中事業	30	観光の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	45	温泉施設管理費		款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	05	観光施設管理費

当初予算額		A	35,799,000 円	目的	温泉施設の整備により観光地としての価値を高め、観光客誘致を推進する。 ※一般財源には入湯税を含んでいます。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	過疎	4,400,000 円		
	その他	基金外	20,314,000 円		
	一般財源		11,085,000 円		
人件費コスト B		0.7人役	5,114,200 円	総事業費 A+B	40,913,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【温泉施設管理事業】	35,799,000円	0円	4,400,000円	20,314,000円	11,085,000円

観光ルートの拠点となる市内の3つの温泉（さぎの湯温泉、広瀬温泉、比田温泉）の泉源と温泉施設の維持管理を行う。

- 泉源及びポンプ施設維持管理
- 温泉施設の維持管理（憩いの家、湯田山荘）

（事業費内訳）

- 需用費（光熱水費、修繕料外）　9,926,000円
- 委託料（保守点検外）　6,442,000円
- 委託料（指定管理）　11,000,000円
- その他施設維持管理費外　8,431,000円

予算に関する説明書ページ数	P49

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			観光振興課
中事業	30	観光の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	55	野だたらと椿の里管理費		款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	05	観光施設管理費

当初予算額		A	1,219,000 円	目的	白椿ハウスを拠点とした布部ダム湖畔「野だたらと椿の里」の利用促進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		1,219,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B	1,949,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【野だたらと椿の里管理事業】	1,219,000円	0円	0円	0円	1,219,000円

自治省リーディングプロジェクトにより整備した白椿ハウスを拠点とした布部ダム湖畔「野だたらと椿の里」の利用促進を図る。

- 布部ダム公園管理委託料　665,000円
- 施設維持管理外　554,000円

予算に関する説明書ページ数	P49

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	観光振興課		
中事業	30	観光の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	60	山佐ダム体験交流施設管理費		款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	05	観光施設管理費

当初予算額		A	2,310,000 円	目的	体験交流型レクリエーション施設として山佐ダム体験交流施設を管理し、利用促進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		2,310,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B	3,040,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【山佐ダム体験交流施設管理事業】	2,310,000円	0円	0円	0円	2,310,000円

指定管理者により、山佐ダムの水を生活用水・工業用水として利用している流域住民との交流を深め、ダムの持つ重要な役割を理解してもらうとともに、ダムの自然美をPRし、体験交流施設の利用促進を図る。

- 指定管理委託料　1,000,000円
- 施設維持管理費外　1,310,000円

予算に関する説明書ページ数	P49

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	観光振興課		
中事業	30	観光の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	65	絣センター運営費		款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	05	観光施設管理費

当初予算額		A	13,778,000 円	目的	絣センターを運営し、地域の歴史や伝統を体感できる「体験型観光」の振興を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入外	5,224,000 円		
	一般財源		8,554,000 円		
人件費コスト B		0.4人役	2,922,400 円	総事業費 A+B	16,700,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【絣センター運営事業】	13,778,000円	0円	0円	5,224,000円	8,554,000円

市内観光ルートの核となる施設の一つとして広瀬絣センターの管理・運営を行う。

- 観光案内、県指定無形文化財の広瀬絣の制作説明、藍染めの体験指導等
- 市の特産品及び広瀬絣等の伝統工芸品の展示販売
- 伝習生を募り、広瀬絣制作技術の保存と伝習を図る。

（事業費内訳）

- 会計年度任用職員報酬・職員手当等　8,974,000円
  （広瀬絣伝習所所長・講師・講師補助等・販売業務）
- 共済費　572,000円
- 光熱水費　2,340,000円
- 委託料（保守点検・清掃）　499,000円
- 施設維持管理費外　1,393,000円

予算に関する説明書ページ数	P49

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			観光振興課
中事業	30	観光の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	70	観光交流プラザ管理費		款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	05	観光施設管理費

当初予算額		A	23,264,000 円	目的	集客により人々が集い、憩い、交流することによる地域活力向上を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	使用料外	3,025,000 円		
	一般財源		20,239,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B	23,994,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【観光交流プラザ管理費】	23,264,000円	0円	0円	3,025,000円	20,239,000円

観光交流プラザ　アラエッサ♪YASUGI及び安来駅前自転車駐車場の維持管理を行うとともに、観光案内所においてはJR利用の観光客等へ観光案内・情報提供・イベントのPRを行う。

- 指定管理委託料　22,776,000円
- その他施設維持修繕費外　488,000円

観光交流プラザ　アラエッサ♪YASUGI

自転車駐車場

2階ギャラリー

特産品販売（1階）

予算に関する説明書ページ数	P49

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			観光振興課
中事業	30	観光の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	75	道の駅あらエッサ管理費		款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	05	観光施設管理費

当初予算額		A	42,016,000 円	目的	島根県及び安来市の東の玄関口である道の駅の維持・管理をすることで、地域振興及び観光振興を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	使用料外	20,031,000 円		
	一般財源		21,985,000 円		
人件費コスト B		0.5人役	3,653,000 円	総事業費 A+B	45,669,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【道の駅あらエッサ管理費】	42,016,000円	0円	0円	20,031,000円	21,985,000円

島根県及び安来市の東の玄関口である道の駅「あらエッサ」の施設管理を行う。

- 道の駅全体の維持管理
- 来場者に対し、情報コーナーを利用した道路及び観光情報の提供
- 集客イベントを開催し、交流人口の拡大及び消費拡大等の地域振興や市のPRを実施

（事業費内訳）

- 会計年度任用職員報酬・職員手当等（駅長・事務補助員） 13,569,000円
- 共済費 2,491,000円
- 委託料（保守点検・清掃・イベント企画） 6,529,000円
- その他施設維持管理費外（光熱水費外） 19,427,000円

道の駅あらエッサ

予算に関する説明書ページ数	P49

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署			観光振興課
中事業	30	観光の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	80	観光施設整備費		款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	05	観光施設管理費

当初予算額		A	30,516,000 円	目的	観光客など施設を訪れる方により良い環境を提供できるよう、施設改修や整備を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	過疎	27,500,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		3,016,000 円		
人件費コスト B		1.1人役	8,036,600 円	総事業費 A+B	38,552,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【観光施設整備事業】	30,516,000円	0円	27,500,000円	0円	3,016,000円

市内観光施設の改修工事等の整備に係る費用を一括管理し、効率的な施設管理を行う。

（事業費内訳）

- 需用費（修繕料） 3,500,000円
- 手数料 566,000円
- 委託料 15,000,000円
- 工事請負費 9,450,000円
- 備品購入費 2,000,000円

（主な実施事業）

- 設計委託料
- 照明器具LED化業務委託（安来節演芸館）
- 案内看板改修等工事（安来節演芸館外）
- コテージ等改修工事（山佐ダム体験交流施設）
- 空調、外装改修工事（道の駅あらエッサ）

山佐ダム体験交流施設コテージ

道の駅あらエッサ物品販売棟

予算に関する説明書ページ数	P49

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			地域振興課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	バス事業費		款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	06	バス事業費

当初予算額		A	285,855,000 円
財源内訳	国・県支出金	県	13,099,000 円
	地方債	過疎	12,000,000 円
	その他	使用料外	44,049,000 円
	一般財源		216,707,000 円
人件費コスト B		1.3人役	9,497,800 円

目的	広域生活バスの運行により、地域住民の日常生活を支える交通手段の確保を図る。利便性の高い公共交通を提供し、地域内外の移動の円滑化を図り、交流と地域の活性化を促進する。
総事業費 A+B	295,352,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【広域生活バス運行事業】	273,855,000円	13,099,000円	0円	44,049,000円	216,707,000円

公共交通機関である広域生活バスの運行を行い、地域住民の公共福祉の推進を図る。また、交通需要や地域の実情に応じたバス路線の見直しを行い、安心して暮らせる移動手段の確保を図る。

（事業費内訳）

- 報償費（委員謝礼） 20,000円
- 旅費 63,000円
- 需用費（消耗品費、燃料費、修繕料等） 66,706,000円
- 役務費（通信運搬費、手数料、自賠責保険料） 1,649,000円
- 委託料（バス運行委託料、警備委託料） 201,013,000円
- 使用料及び賃借料（敷地借上等） 3,233,000円
- 備品購入費（器具費） 185,000円
- 負担金補助及び交付金（負担金） 30,000円
- 補償補てん及び賠償金（賠償金） 1,000円
- 公課費（自動車重量税） 955,000円

【バス車両更新事業】	12,000,000円	0円	12,000,000円	0円	0円

老朽化した広域生活バス車両（1台・29人乗り）の更新を行う。

広域生活バス代替輸送事業（広瀬＝宇波線）

バスの乗り方教室（市内小学校）

予算に関する説明書ページ数	P49

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			地域振興課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	11	交通対策事業費		款	07	商工費
事業開始年度		令和7年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	06	バス事業費

当初予算額		A	17,503,000 円	目的	広域生活バス以外の移動手段を提供することで、多様化する移動ニーズへの対応を行い、市民の利便性の向上とともに持続可能なサービスの提供を図る。
財源内訳	国・県支出金	国 県	7,612,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	使用料	400,000 円		
	一般財源		9,491,000 円		
人件費コスト B		0.7人役	5,114,200 円	総事業費 A+B	22,617,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【路線バス運行補助事業】	3,500,000円	0円	0円	0円	3,500,000円

安来市内を運行する奥出雲交通に対する運行補助を行う。

【生活交通ネットワーク再編事業】	4,163,000円	76,000円	0円	0円	4,087,000円

宇波地区及び比田地区で実施している地域内輸送に対する負担金及びJR・新幹線関連の協議会に対する負担金を支出し、市民の円滑な移動手段の維持確保を図る。

【デマンドタクシー輸送事業】	9,840,000円	7,536,000円	0円	400,000円	1,904,000円

宇賀荘あいのりタクシーでのデマンド輸送事業を実施し、利便性の向上と市民理解を高めるとともに、利用を拡大していくための事業内容を検証する。

宇賀荘あいのりタクシー

安来市地域公共交通活性化協議会

予算に関する説明書ページ数	P49

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	13	道路橋りょう総務費		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	道路橋りょう総務費

当初予算額		A	18,752,000 円	目的
財源内訳	国・県支出金		0 円	市道の認定や道路改良等に伴う台帳の補正や整備を行い最新の基礎資料とする。道路賠償責任保険及び市民活動補償保険へ加入し、市道の管理瑕疵による事故や市民活動中の事故に対応する。
	地方債		0 円	
	その他	諸収入外	5,000 円	
	一般財源		18,747,000 円	
人件費コスト B		1.0人役	7,306,000 円	総事業費 A+B 26,058,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【道路橋りょう総務】	2,752,000円	0円	0円	5,000円	2,747,000円

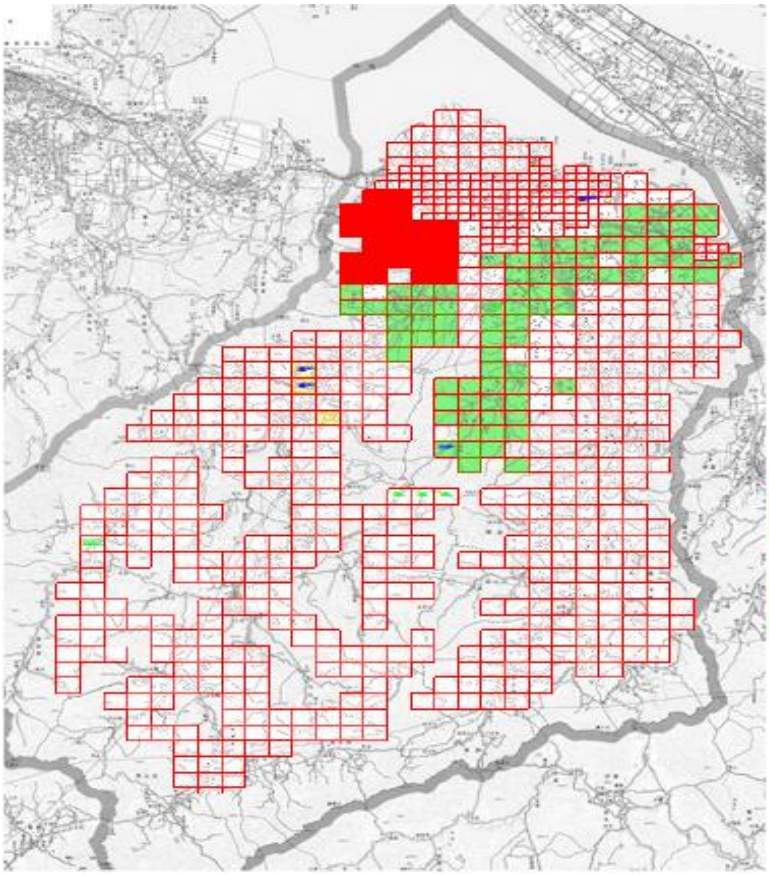
市道の管理等に必要な研修を受講する。市道上にある未分筆の土地について分筆登記を委託する。市道の瑕疵により起きた事故に対する補償のため、道路賠償責任保険へ加入する。また、地域活動・ボランティア活動中の事故に対する補償のため賠償責任保険に加入する。

（事業費内訳）

- 普通旅費（橋梁点検講習等研修旅費） 152,000円
- 損害賠償責任保険料（道路賠償保険、市民活動補償保険） 2,400,000円
- 補償補てん及び賠償金（事故賠償金） 200,000円

【道路台帳整備事業】	16,000,000円	0円	0円	0円	16,000,000円

市道の新規認定や改良等に伴う道路台帳の補正及び図面のデータ化を行い、道路台帳を整備する。



メッシュ図化　済
データ化　R7

メッシュ図化　済
データ化　未完

過年度
メッシュ図化　済
データ化　済

予算に関する説明書ページ数	P49

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	16	道路維持費		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	道路維持費

当初予算額		A	212,910,000 円	目的	市道の維持管理・修繕・除雪等を行い、安全で円滑な道路網を確保する。
財源内訳	国・県支出金	国 県	43,996,000 円		
	地方債	公共施設外	28,400,000 円		
	その他	基金外	15,047,000 円		
	一般財源		125,467,000 円		
人件費コスト B		2.2人役	16,073,200 円	総事業費 A+B	228,983,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【道路維持事業】	104,059,000円	8,000,000円	3,000,000円	47,000円	93,012,000円

市内一円の市道について、適切な維持管理・補修・修繕を実施し、安全で円滑な道路網の確保を図る。

【照明灯LED化賃貸借事業】	15,075,000円	0円	0円	15,000,000円	75,000円

令和5年度より、電気料金の削減・脱炭素の観点から安来市所管の屋外照明灯をリース事業（メンテナンスを含む。）により一斉にLED化を実施。リース料には、調査業務・導入業務・維持管理・保証が含まれ、期間満了時に所有権は、市に帰属する。令和7年度分のリース事業費を計上する（10年間契約3年目）。

【道路環境整備（舗装修繕）事業】	35,000,000円	16,000,000円	17,100,000円	0円	1,900,000円

舗装の打ち換え・区画線・カラー舗装・防護柵設置等を実施し、安全な通行を確保する。

【道路ストック総点検事業】	2,000,000円	1,070,000円	0円	0円	930,000円

道路法面及び土工構造物点検を実施し、第三者被害の未然防止を図る。

【除雪業務】	31,120,000円	2,010,000円	0円	0円	29,110,000円

冬季における交通手段を確保するため、バス路線及び通勤・通学路線を中心に、除雪路線として指定した市道の除雪及び凍結防止剤の散布を行う。

【除雪機械運転資格取得支援事業】	500,000円	250,000円	0円	0円	250,000円

除雪機械の運転手となる人材の確保と後継者育成を支援するため、除雪機械の運転に必要な資格取得に係る費用の一部について補助金を交付する。

- 補助対象者　市の除雪業務を受託している市内建設業者等で、50歳未満の従業員
- 補　助　率　資格取得にかかった経費の2/3以内の額
- 限　度　額　10万円

【除雪車整備事業】	25,156,000円	16,666,000円	8,300,000円	0円	190,000円

除雪体制を確保するため、老朽化した除雪車等を計画的に更新する。令和7年度は、平成17年度に購入した広瀬地区のスノーダンプ（3.5t級）について、老朽化のため更新する。

R7購入予定の除雪トラック（イメージ）

予算に関する説明書ページ数	P51

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	19	道路災害防除事業費		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	道路維持費

当初予算額		A	48,600,000 円	目的	市道法面の落石・土砂崩れ等の防止対策を施し、交通の安全を確保する。
財源内訳	国・県支出金	国 県	30,050,000 円		
	地方債	公共外	16,600,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		1,950,000 円		
人件費コスト B		0.6人役	4,383,600 円	総事業費 A+B	52,983,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【道路災害防除事業】	48,600,000円	30,050,000円	16,600,000円	0円	1,950,000円

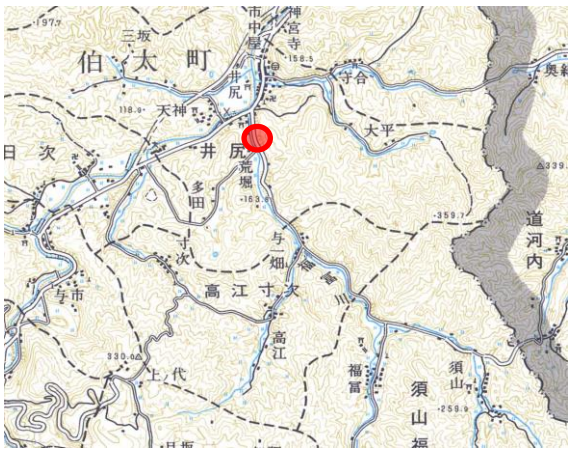
市道法面の危険箇所について、落石・土砂崩れ等の防止対策を実施し、市道の安全な通行を確保する。

（事業費内訳）

- 需用費（消耗品費） 600,000円
- 委託料 8,000,000円
- 工事請負費 37,000,000円
- 土地購入費 500,000円
- 物件移転補償費 2,500,000円

矢原福冨線　法面崩壊対策

和田南線　法面崩壊対策



井尻福冨線法面対策（設計委託）

予算に関する説明書ページ数	P51

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	22	一般市道改良費		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	道路新設改良費

当初予算額		A	60,722,000 円	目的	幹線道路への接続、交通渋滞の解消、付近の農業及び地場産業の活動を支援する道路網の整備により、機能的交通体系の形成を図る。
財源内訳	国・県支出金	国	5,885,000 円		
	地方債	過疎	52,100,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		2,737,000 円		
人件費コスト B		1.3人役	9,497,800 円	総事業費 A+B	70,219,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【一般市道改良費】	50,722,000円	0円	48,000,000円	0円	2,722,000円

まちづくりの基盤となる交通アクセスの確立を目指し、道路整備計画のうち緊急性・重要性の高い路線から整備を行い、地域の交通体系の諸問題解消に努める。

令和7年度は、大塚住宅4･5号線等の道路改良工事、用地取得、測量設計委託業務等を行う。

（事業費内訳）

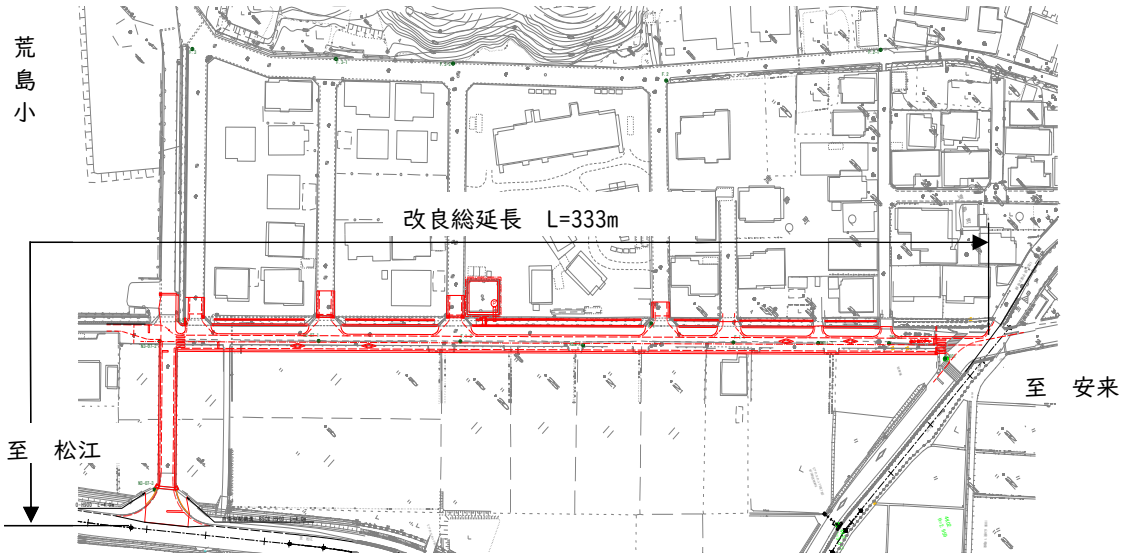
- 旅費 250,000円
- 需用費（消耗品費等） 260,000円
- 役務費（通信運搬費等） 181,000円
- 委託料（測量委託外） 640,000円
- 使用料及び賃借料 1,191,000円
- 工事請負費 42,000,000円
- 公有財産購入費（土地購入費） 3,000,000円
- 負担金補助及び交付金 200,000円
- 補償補てん及び賠償金 3,000,000円

（起債事業による改良工事等）

- 大塚住宅4・5号線 道路改良工事、物件移転補償
- 宇賀荘ほ場整備事業に伴う市道拡幅 用地取得

【一般市道改良費（補助事業）】	10,000,000円	5,885,000円	4,100,000円	0円	15,000円

補助事業により猪子塚日白線の通学路の安全確保を図るため、測量設計業務を行う。



予算に関する説明書ページ数	P51

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			都市政策課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	県事業負担金費		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	道路新設改良費

当初予算額		A	40,850,000 円	目的	県が施工する工事に対し費用負担する事により、生活基盤の整備促進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	公共事業外	36,800,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		4,050,000 円		
人件費コスト B		0.7人役	5,114,200 円	総事業費 A+B	45,964,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【県事業負担金費】	40,850,000円	0円	36,800,000円	0円	4,050,000円

令和7年度に県が施工する土木事業に対し費用負担する事により、生活基盤の整備促進を図る。

- 街路事業（防災安全交付金事業）　負担率　7.5%
  都市計画道路飯島線
- 街路事業（県単独事業）　負担率　15.0%
  都市計画道路飯島線
- 急傾斜地崩壊対策事業（県単独事業）　負担率　1/3
  矢田地区

街路事業　都市計画道路飯島線

急傾斜地崩壊対策事業　矢田地区

予算に関する説明書ページ数	P51

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	28	交通安全施設整備事業費		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	道路新設改良費

当初予算額		A	21,000,000 円	目的	交通安全施設の新設・補修を行い、交通環境の整備と交通事故の発生防止に努める。
財源内訳	国・県支出金	国	2,942,000 円		
	地方債	公共施設外	13,500,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		4,558,000 円		
人件費コスト B		0.6人役	4,383,600 円	総事業費 A+B	25,383,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【交通安全施設整備事業】	16,000,000円	0円	11,700,000円	0円	4,300,000円

カーブミラーや防護柵の設置、取替え、照明灯の支柱取替え等交通安全施設の新設・修繕を行い市道交通環境の整備・改善を図る。

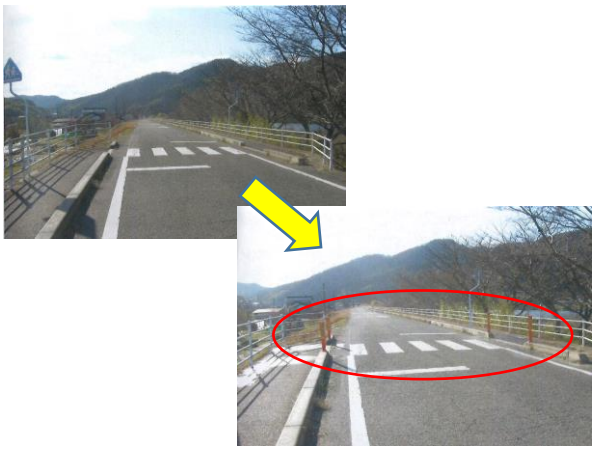
交通安全対策
（カーブミラー取替え）

交通安全対策
（防護柵修繕）

【交通安全対策事業】	5,000,000円	2,942,000円	1,800,000円	0円	258,000円

安来市内全域の通学路及び市街地を重点とした生活道路における交通安全対策を進め、歩行者の交通安全確保を図る。

通学路安全対策
（区画線修繕、カラー舗装）



通学路安全対策
（ポストコーン設置）

予算に関する説明書ページ数	P51

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	34	高留鼻線道路改良事業費		款	08	土木費
事業開始年度		令和6年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		5%		目	03	道路新設改良費

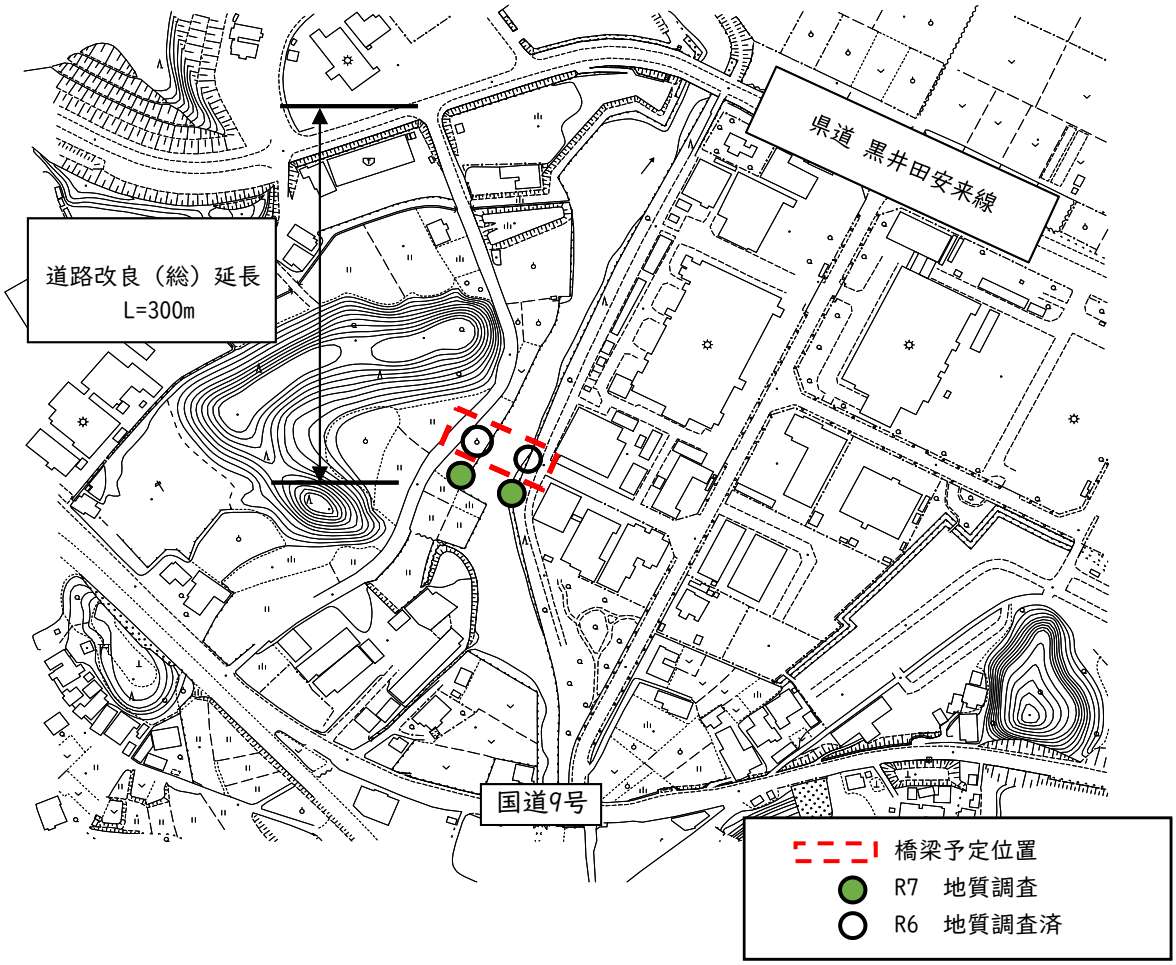
当初予算額		A	10,000,000 円	目的	高留鼻線のインフラ整備（市道拡幅、橋梁架設等）を行い道路利用者の安全性と利便性の向上を図る。
財源内訳	国・県支出金	国	5,350,000 円		
	地方債	過疎	4,600,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		50,000 円		
人件費コスト B		0.5人役	3,653,000 円	総事業費 A+B	13,653,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【高留鼻線道路改良事業費】	10,000,000円	5,350,000円	4,600,000円	0円	50,000円

現在、本路線の隣接地において、民間企業による土地利用計画の取組が進められている。しかしながら、現道幅員が狭い上に開発地と工業団地が市河川を跨いだ地形であることから、道路整備（現道拡幅、橋梁架設）を行い、道路利用者の安全性と利便性の向上を図る。令和7年度は、地質調査業務を行う。

（事業費内訳）

● 委託料（調査委託料）　10,000,000円



予算に関する説明書ページ数	P51

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	杉谷線道路改良事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成28年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		55%		目	03	道路新設改良費

当初予算額		A	90,600,000 円	目的	雲南方面や広瀬方面からのアクセス道路である杉谷線を改良し、安全性の高い道路として整備を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	辺地	90,600,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		0.8人役	5,844,800 円	総事業費 A+B	96,444,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【杉谷線道路改良事業】	90,600,000円	0円	90,600,000円	0円	0円

本路線は、国道432号と主要地方道安来木次線を結ぶ一級道路であり、主要幹線道路に通じる唯一の生活道路である。未改良区間においては突角により視距が悪く、また、通学バスや冬季の除雪作業車等のすれ違う箇所が少なく、安全性の高い道路として整備が急がれる。

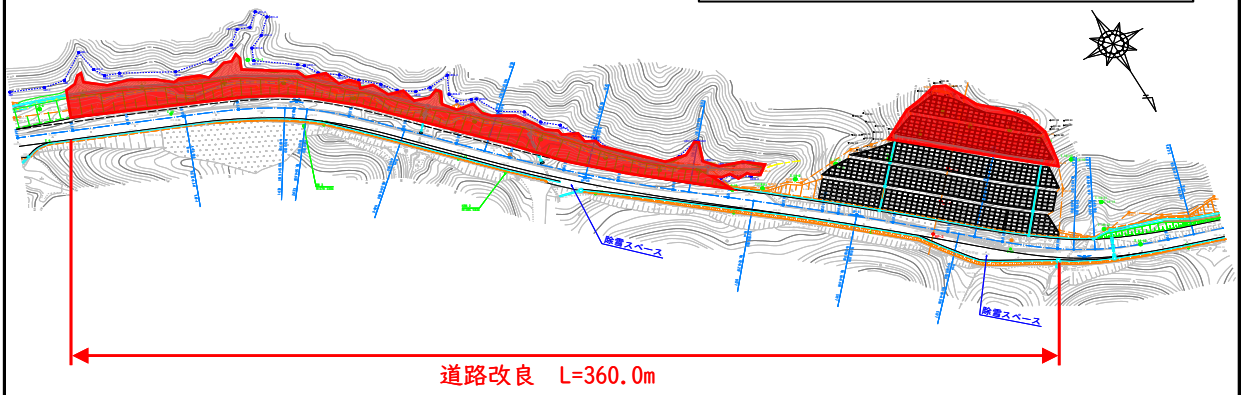
これまで、5期にわたり3.5kmを改良してきた。残る奥田原地区までの2.6kmの未改良区間の内、平成28年度から5期区間の約0.88kmの改良を進めている。令和7年度は法枠工、排水構造物工を施工し、事業の進捗を図る。

（事業費内訳）

● 需用費（消耗品費）　600,000円　　● 工事請負費　90,000,000円

凡例	
━━━	令和7年度改良区間

事業概要　杉谷線道路改良事業（第5期）
道路改良　改良(総)延長 L=880m
【令和7年度事業】
・道路改良　L=360.0m
・道路土工　N=一式
・法枠工　A=998.2㎡



予算に関する説明書ページ数	P51

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	安来港飯島線道路改良事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成27年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		90%		目	03	道路新設改良費

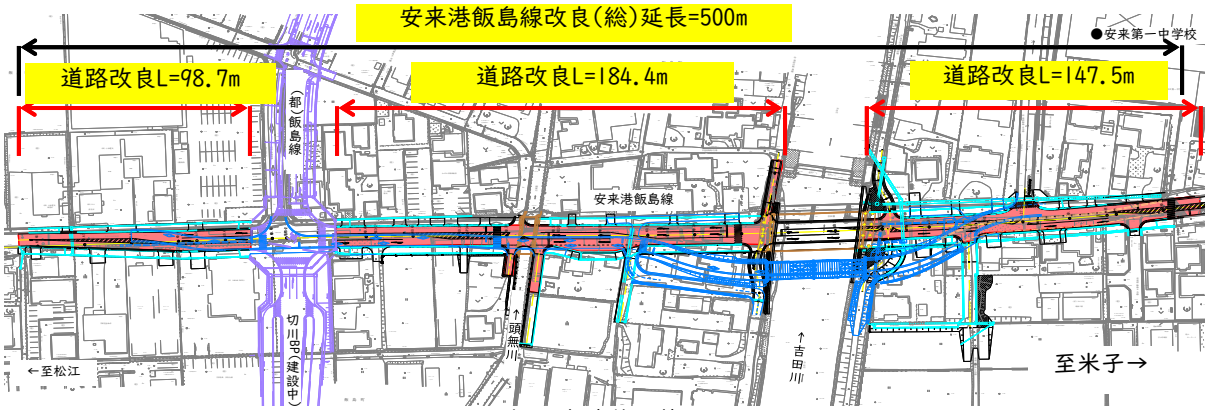
当初予算額		A	630,100,000 円	目的	県が進めている安来木次線の整備にあわせ、小中学校の通学路でもある安来港飯島線を両側歩道を有する路線として改良し、児童生徒の通学時の安全を確保する。
財源内訳	国・県支出金	国	322,203,000 円		
	地方債	過疎	307,800,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		97,000 円		
人件費コスト B		3.7人役	27,032,200 円	総事業費 A+B	657,132,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来港飯島線道路改良事業】	630,100,000円	322,203,000円	307,800,000円	0円	97,000円

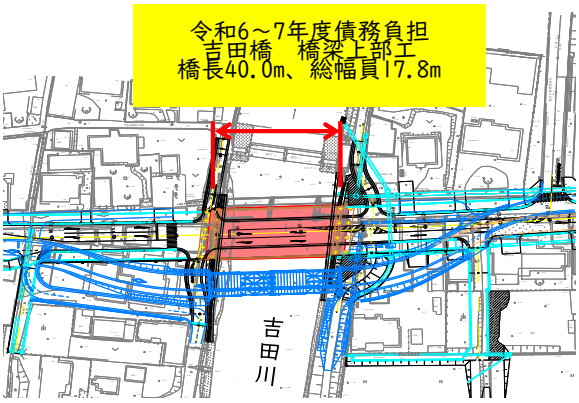
本路線は安来市内を東西に連絡する補助幹線道路である。当路線の沿道に小中学校があり、通学路として多数の児童・生徒が利用しているが交通量も多く非常に危険な状況であることから、児童・生徒の通学時の安全確保等が急務となっている。このため、本事業により両側歩道及び車道の拡幅整備を行い、安全かつ快適な交通の確保を図る。令和7年度は、主に吉田橋橋梁上部工（令和6～7年度債務負担）、道路改良工事、電柱・水道の物件移転補償及び仮設迂回路に伴う敷地借上を行う。

（事業費内訳）

- 消耗品費　400,000円
- 燃料費　200,000円
- 賃借料　3,500,000円
- 工事請負費　550,000,000円
- 物件移転補償費　76,000,000円



令和7年度施工箇所



令和6～7年度債務負担施工箇所

整備状況（令和6年8月時点）

予算に関する説明書ページ数	P51

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	43	中谷１号線道路改良事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成29年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		55%		目	03	道路新設改良費

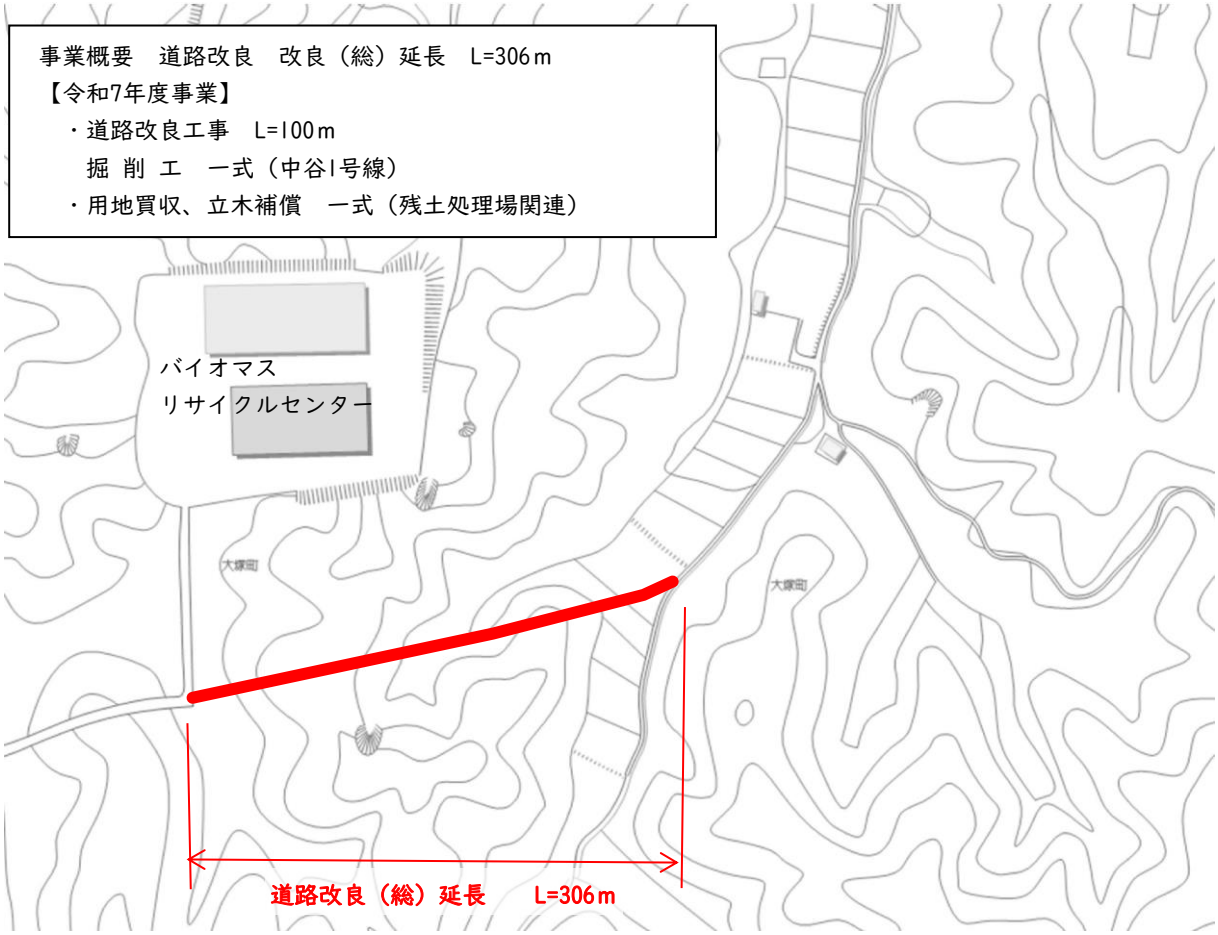
当初予算額		A	10,100,000 円	目的	上吉田地区と大塚地区の往来の利便性を図るため、現在行き止まりの道路である中谷1号線を重要なバイパス道路として、ほ場整備事業にあわせて整備を行う。
財源内訳	国・県支出金	国	5,350,000 円		
	地方債	過疎	4,700,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		50,000 円		
人件費コスト B		0.7人役	5,114,200 円	総事業費 A+B	15,214,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【中谷1号線道路改良事業】	10,100,000円	5,350,000円	4,700,000円	0円	50,000円

上吉田地区と大塚地区の往来の利便性を図るため、対面通行及び緊急車両の運行が可能な道路に整備する必要がある。令和7年度は掘削工と残土処理場の用地買収及び立木補償を行う。

（事業費内訳）

- 需用費（消耗品費） 100,000円
- 公有財産購入費（土地購入費） 3,000,000円
- 工事請負費 6,000,000円
- 補償補てん及び賠償金（物件移転補償費） 1,000,000円



予算に関する説明書ページ数	P51

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	45	原代宮内線道路改良事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成31年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		100%		目	03	道路新設改良費

当初予算額		A	15,300,000 円
財源内訳	国・県支出金	国	7,062,000 円
	地方債	過疎	8,200,000 円
	その他		0 円
	一般財源		38,000 円
人件費コスト B		0.8人役	5,844,800 円

目的	伯太町東母里地区と安田中地区を結ぶ重要な路線である原代宮内線に歩道を整備し、通学時の安全を確保する。
総事業費 A+B	21,144,800 円

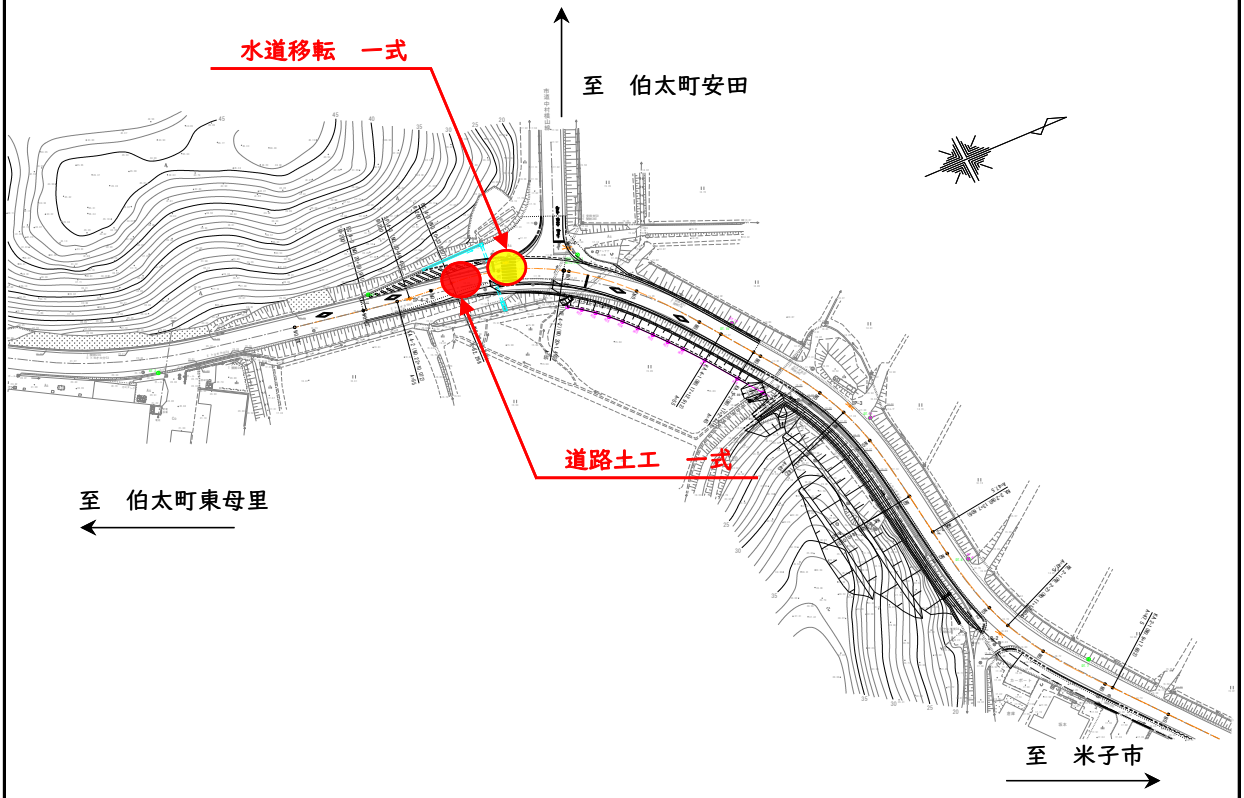
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【原代宮内線道路改良事業費】	15,300,000円	7,062,000円	8,200,000円	0円	38,000円

本路線は、伯太町安田中地区と東母里地区を結ぶ重要な路線である。沿線には既存の工場等が点在し、多数の大型車両が通行する。しかし、現況の道路は歩道が未整備であり、歩行者が非常に危険な状況であることから、早急な整備が必要である。令和7年度は排水構造物工、舗装工、縁石工及び物件移転補償（水道）を行う。

（事業費内訳）

- 需用費（消耗品費）　300,000円
- 補償補てん及び賠償金（物件移転補償費）　12,000,000円
- 工事請負費　3,000,000円

事業概要　道路改良　改良(総)延長　L=1230m
【令和7年度事業】
・道路土工　一式
・物件移転補償（水道）　一式



予算に関する説明書ページ数	P51

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	46	久之谷線道路改良事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成31年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		60%		目	03	道路新設改良費

当初予算額		A	10,200,000 円	目的	下小竹地区と上小竹地区を結ぶ重要な路線である久之谷線の幅員を拡幅し線形改良し、公共交通の運行が可能となる利便性の高い道路として整備する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	辺地	10,200,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		0.7人役	5,114,200 円	総事業費 A+B	15,314,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【久之谷線道路改良事業】	10,200,000円	0円	10,200,000円	0円	0円

下小竹地区と上小竹地区の往来の利便性を図り、対面通行及び公共交通の運行が可能な道路整備が必要であるため、拡幅工事を実施する。令和7年度は物件移転補償（水道）を行う。

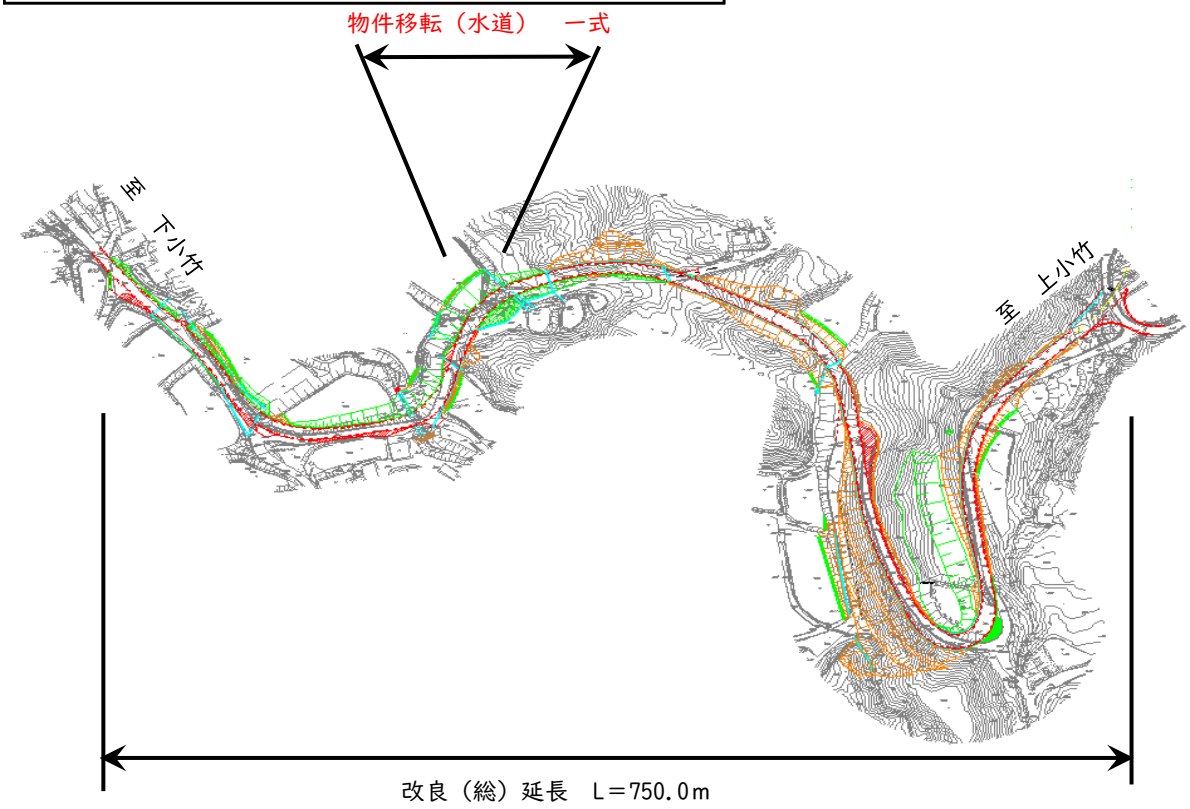
（事業費内訳）

- 需用費（消耗品費） 200,000円
- 補償補てん及び賠償金（物件移転補償費） 100,000,000円

事業概要　道路改良　改良(総)延長 L＝750.0m、W＝5.0m

【令和7年度事業】

・物件移転補償（水道）　一式



予算に関する説明書ページ数	P51

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	50	安来スマートインターチェンジ（仮称）整備事業費		款	08	土木費
事業開始年度		令和6年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		10%		目	03	道路新設改良費

当初予算額		A	64,300,000 円	目的	一般国道9号（安来道路）の安来IC～東出雲IC間に本線直結型の安来スマートインターチェンジ（仮称）を整備する。
財源内訳	国・県支出金	国	35,019,000 円		
	地方債	過疎	29,200,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		81,000 円		
人件費コスト B		1.0人役	7,306,000 円	総事業費 A+B	71,606,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【①安来スマートIC（仮称）整備事業（補助）】	11,000,000円	5,500,000円	5,500,000円	0円	0円

安来スマートインターチェンジ（仮称）（以下、「安来スマートIC」）は、令和6年9月6日に新規事業化となった。市が進める切川バイパス周辺の新たなまちづくりの推進、周遊観光の推進や物流の効率化など大きな整備効果が期待されることから、西日本高速道路株式会社（NEXCO西日本）と連携し整備を進める。

● 事業費
- ・建設事業負担金　11,000,000円
  （事業主体：NEXCO西日本への負担金）

● 財源
- ・ICアクセス道路等補助金　5,500,000円
- ・地方債（過疎債）　5,500,000円

【②安来スマートIC（仮称）アクセス道整備事業（補助）】	46,300,000円	25,774,000円	20,500,000円	0円	26,000円

安来スマートICの整備にあわせ、インターチェンジに接続するアクセス道を整備する。

● 事業費
- ・測量設計委託料　45,000,000円
- ・消耗品費外　1,300,000円

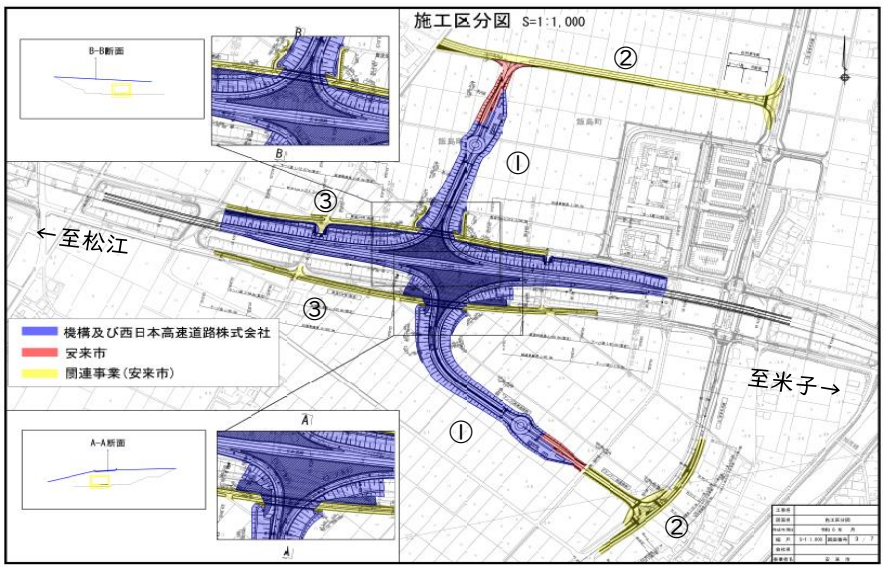
● 財源
- ・ICアクセス道路等補助金　25,774,000円
- ・地方債（過疎債）　20,500,000円

【③安来スマートIC（仮称）側道整備事業（交付金）】	7,000,000円	3,745,000円	3,200,000円	0円	55,000円

安来スマートICの整備に伴い、BOXカルバートの埋設など安来道路側道（北側道西赤江安来線・南側道安来西赤江線）改良を一体的に行う。

● 事業費
- ・建設事業負担金　7,000,000円
  （事業主体：NEXCO西日本への負担金）

● 財源
- ・社会資本整備総合交付金　3,745,000円
- ・地方債（過疎債）　3,200,000円



※道路線形は、今後実施する測量及び詳細設計、関係機関との協議等により変更があり得るものです。

予算に関する説明書ページ数	P51

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	58	橋りょう維持費		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	04	橋りょう維持費

当初予算額		A	206,947,000 円	目的	橋りょう長寿命化の点検及び調査を実施する。点検結果に基づいて、早急に修繕が必要な橋りょうについて設計及び修繕工事を実施する。
財源内訳	国・県支出金	国	112,403,000 円		
	地方債	過疎外	79,100,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		15,444,000 円		
人件費コスト B		1.6人役	11,689,600 円	総事業費 A+B	218,636,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【橋りょう修繕事業】	166,500,000円	97,691,000円	68,300,000円	0円	509,000円

修繕計画に基づく修繕費の平準化を行うともに、緊急性の高い橋りょうから順次修繕工事を行う。

天神橋

島田1号橋

【道路橋りょう長寿命化点検調査事業】	25,576,000円	14,712,000円	0円	0円	10,864,000円

橋りょう点検を島根県道路橋定期点検要領に則り、1橋につき5年に1度の頻度で行うことを基本として健全性の診断を行う。点検結果は修繕計画に反映させる。令和7年度は260橋程度を目標として点検を行う。

橋梁点検車による点検状況(上部)

近接目視による点検状況

【橋りょう維持事業】	14,871,000円	0円	10,800,000円	0円	4,071,000円

高欄・ガードレール、路面凹凸等の主要部材以外の応急工事を順次行う。

予算に関する説明書ページ数	P51

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	45	河川総務費		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	03	河川費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	河川総務費

当初予算額		A	42,044,000 円	目的	一級河川及び普通河川の維持管理等を行い、防災対策にあわせ環境美化を図る。
財源内訳	国・県支出金	国 県	14,872,000 円		
	地方債	自然災害外	12,500,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		14,672,000 円		
人件費コスト B		0.7人役	5,114,200 円	総事業費 A+B	47,158,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【河川維持管理事業】	18,944,000円	4,872,000円	12,500,000円	0円	1,572,000円

一級河川及び普通河川の維持管理を行う。また、浸水の予防・高潮対策として、排水樋門の点検・操作及び浚渫工事を行う。

浚渫工事 状況写真（新川）

樋門写真と高潮連絡（一斉架電）

【河川浄化対策事業】	22,500,000円	10,000,000円	0円	0円	12,500,000円

一級河川及び普通河川の草刈・土砂浚渫を行い、防災対策を行うとともに環境美化を図る。

河川浄化事業（自治会）

河川浄化事業（委託）

【高潮対策事業】	600,000円	0円	0円	0円	600,000円

浸水の予防・高潮対策として、西宮須地区に排水ポンプを設置し、高潮による浸水を防いでいる。

位置図

ポンプ設置状況

予算に関する説明書ページ数	P51

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	47	内水対策費		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	03	河川費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	河川総務費

当初予算額		A	8,500,000 円	目的	豪雨等の異常気象による家屋浸水被害・路面冠水等の被害を防ぐため、内水対策を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	自然災害	8,500,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		0.3人役	2,191,800 円	総事業費 A+B	10,691,800 円

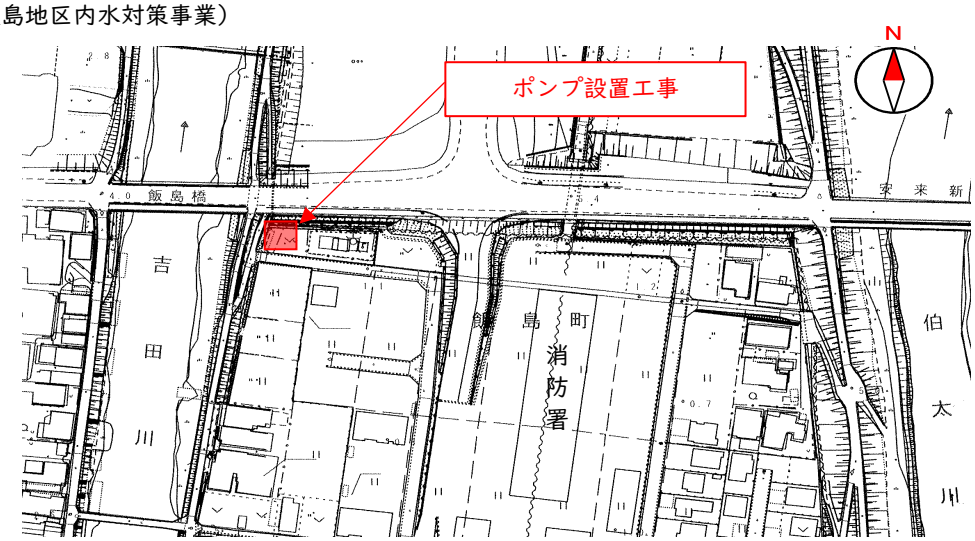
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【内水対策事業】	8,500,000円	0円	8,500,000円	0円	0円

豪雨等により浸水被害を受けたエリアの対策検討を行い、改善に向けた施設整備を行う。令和7年度は東飯島地区のポンプ設置工事、飯生町内の市道宮谷線の改良工事を行う。

（事業費内訳）

● 工事請負費　　8,500,000円

（東飯島地区内水対策事業）



（飯生地区内水対策事業）

予算に関する説明書ページ数	P51

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			都市政策課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	61	都市計画総務費		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	04	都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	都市計画総務費

当初予算額		A	45,058,000 円	目的	健全で秩序ある都市の発展、適正な土地利用を図る。
財源内訳	国・県支出金	国 県	10,266,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	22,050,000 円		
	一般財源		12,742,000 円		
人件費コスト B		3.8人役	27,762,800 円	総事業費 A+B	72,820,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【都市計画事業】	40,350,000円	10,266,000円	0円	20,006,000円	10,078,000円

健全で秩序ある計画的な都市の発展、適正な土地利用を図るため、課題整理（現状把握、将来都市像の把握、対象の選定、整備の必要性及び役割の検討）、土地利用規制対策等に関する事業を行う。また、区画整理組合の実施する土地区画整理の補助を行うことにより、良好なまちづくりの促進を図る。

（事業費内訳）

- 報酬（委員報酬、会計年度任用職員報酬） 2,403,000円
- 職員手当（会計年度任用職員手当等） 814,000円
- 共済費（組合負担金、社会保険料） 531,000円
- 旅費（費用弁償、普通旅費） 183,000円
- 需用費（消耗品費） 77,000円
- 委託料（安来市立地適正化計画策定業務委託料、安来市景観計画策定業務委託料外） 31,790,000円
- 使用料及び賃借料（賃借料） 171,000円
- 負担金補助及び交付金（負担金） 951,000円
- 負担金補助及び交付金（土地区画整理事業補助金） 3,430,000円

補助金の額　幅員6m以上の道路の築造工事及び舗装工事に係る経費　補助率：1/5

【土地開発公社負担金】	239,000円	0円	0円	0円	239,000円

土地開発公社の会計及び年次業務にかかる費用を負担金として支払う。

（事業費内訳）

- 負担金補助及び交付金（土地開発公社負担金） 239,000円

【汐彩管理事業】	4,469,000円	0円	0円	2,044,000円	2,425,000円

ハーモニータウン汐彩の植栽や公衆用トイレの管理を行う。

（事業費内訳）

- 需用費（消耗品費、光熱水費） 198,000円
- 役務費（手数料） 152,000円
- 委託料（植栽管理業務委託料外） 1,918,000円
- 負担金補助及び交付金（水道事業会計負担金） 2,201,000円

予算に関する説明書ページ数	P51

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			都市政策課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	64	国・県事業推進費		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	04	都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	都市計画総務費

当初予算額		A	1,754,000 円	目的	国・県事業の推進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		1,754,000 円		
人件費コスト B		1.0人役	7,306,000 円	総事業費 A+B	9,060,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【国・県事業推進費】	1,754,000円	0円	0円	0円	1,754,000円

国・県事業の促進のため関係機関との連絡調整を行い、事業進展が図られるよう要望活動、事業協力を行う。

（事業費内訳）

- 旅費　72,000円
- 需用費（消耗品費）　10,000円
- 負担金補助及び交付金　1,672,000円

国土交通省中国地方整備局要望活動（島根県東部高速道路利用促進協議会）

予算に関する説明書ページ数	P53

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	30	公園・緑地の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	公園管理費		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	04	都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	公園費

当初予算額		A	35,815,000 円	目的	公園の維持・管理を行うことで、環境保全や市民の生活向上に寄与する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	過疎	2,400,000 円		
	その他	基金	24,300,000 円		
	一般財源		9,115,000 円		
人件費コスト B		1.1人役	8,036,600 円	総事業費 A+B	43,851,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【公園管理事業】	33,415,000円	0円	0円	24,300,000円	9,115,000円

都市公園やその他の公園・緑地の維持管理に加わせ、各施設の改修・修繕を行う。

● 主な公園・緑地

（都市公園）

・安来公園
・安来運動公園
・うさぎ山児童遊園
・広瀬中央公園
・みさき親水公園
・汐彩公園

（その他公園・緑地）

・中海ふれあい公園
・十神山なぎさ公園
・飯島工業団地緑地公園
・三日月公園
・和田団地緑地公園　外

【公園等施設改修事業】	2,400,000円	0円	2,400,000円	0円	0円

● 主な改修工事予定

・安来運動公園　照明灯修繕工事
・安来公園　照明灯修繕工事
・広瀬中央公園　照明灯修繕工事

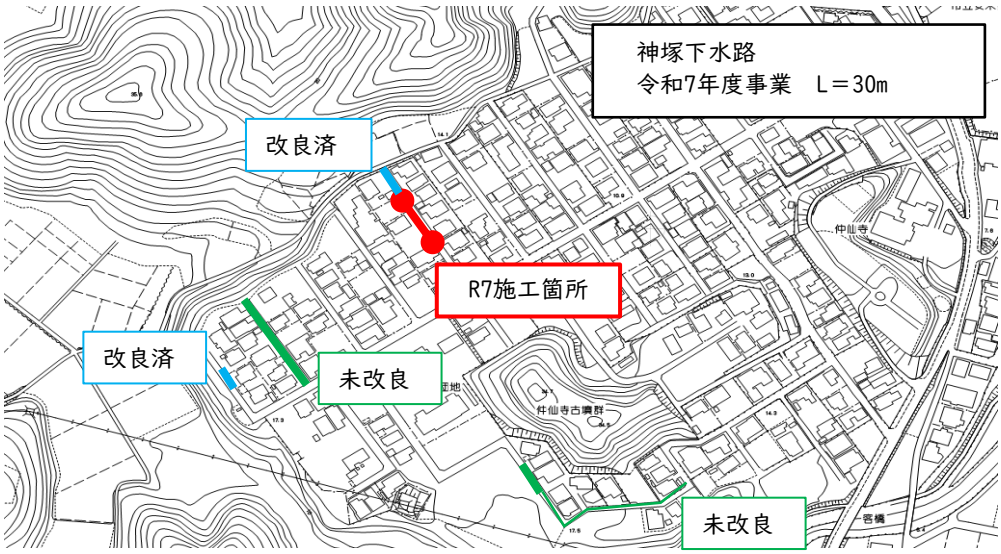
予算に関する説明書ページ数	P53

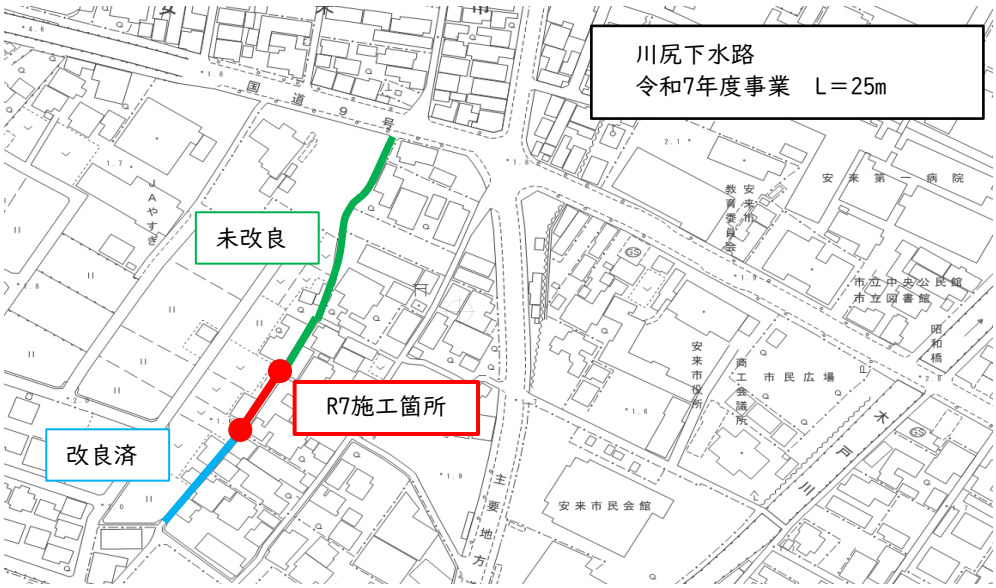
大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	50	下水路改良費		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	04	都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	都市下水路費

当初予算額		A	6,000,000 円	目的	雨水・生活雑排水の汚臭及び流水の沈滞をなくし、快適な生活環境づくりを図る。
財源内訳	国・県支出金	県	10,000 円		
	地方債	公共施設外	5,000,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		990,000 円		
人件費コスト B		0.2人役	1,461,200 円	総事業費 A+B	7,461,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【下水路改良事業】	6,000,000円	10,000円	5,000,000円	0円	990,000円

まちづくりの基盤となる生活環境保全を図るとともに、雨水及び生活雑排水の汚臭並びに流水の沈滞を解消するため、市民生活に密着した下水路の整備に取り組む。





予算に関する説明書ページ数	P53

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			下水道課
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	55	企業会計負担金費（下水道事業・公共）		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	05	下水道費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	01	下水道費

当初予算額		A	523,575,000 円	目的	安来市下水道事業（公共下水道事業）に対して経費の一部を負担することにより経営の安定を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		523,575,000 円		
人件費コスト B	0.0人役		0 円	総事業費 A+B	523,575,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【企業会計負担金費（下水道事業・公共）】	523,575,000円	0円	0円	0円	523,575,000円

予算に関する説明書ページ数	P53

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			下水道課
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	60	企業会計負担金費（下水道事業・特定環境保全）		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	05	下水道費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	01	下水道費

当初予算額		A	116,044,000 円	目的	安来市下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）に対して経費の一部を負担することにより経営の安定を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		116,044,000 円		
人件費コスト B	0.0人役		0 円	総事業費 A+B	116,044,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【企業会計負担金費（下水道事業・特定環境保全）】	116,044,000円	0円	0円	0円	116,044,000円

予算に関する説明書ページ数	P53

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			建築住宅課
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	住宅管理費		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	06	住宅費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	住宅管理費

当初予算額		A	91,562,000 円	目的	所得の低下や居住水準の変化に応じた各種の住宅を提供することにより、入居者の快適な住環境を確保するとともに、適正な維持管理や環境整備を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	公営住宅	23,000,000 円		
	その他	使用料外	12,940,000 円		
	一般財源		55,622,000 円		
人件費コスト B		3.7人役	27,032,200 円	総事業費 A+B	118,594,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市営住宅管理代行及び業務委託事業】	43,100,000円	0円	0円	12,806,000円	30,294,000円

市営住宅538戸（公営370戸、特公賃38戸、改良34戸、単独20戸、公社76戸）について、島根県住宅供給公社に管理運営の委託を行い、効率的で効果的な維持管理や納付指導等を行う。

【住宅修繕事業】	23,000,000円	0円	23,000,000円	0円	0円

市営住宅の修繕工事を適宜行い、入居者の快適な住環境を確保する。

● 令和7年度実施予定工事（主なもの）

①市営栄町ハイツ空室エアコン・給湯器更新工事　4,000,000円
②市営住宅内部修繕工事及び設計委託　9,720,000円
③その他工事及び設計委託等　9,280,000円

現在設置されているエアコン

①市営栄町ハイツ空室エアコン・給湯器更新工事
耐用年数が経過し老朽している給湯器、エアコン等の設備更新工事を行い入居募集を行う。

【住宅管理・施設営繕事業】	25,462,000円	0円	0円	134,000円	25,328,000円

管理代行等に関する指導及び調整、家賃決定等法定業務及び一部住宅の入居決定等を行う。市有公共施設の営繕を行う。また、旧市営長谷津団地については、建物解体条件付き入札を行う。

予算に関する説明書ページ数	P53

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			建築住宅課
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	建築指導費		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	06	住宅費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	住宅管理費

当初予算額		A	15,304,000 円	目的	適切な指導と監督を行うことにより、安来市の建築行政の健全な発展と秩序ある住環境に務める。建築物の耐震化の促進等の対策を行い安全安心なまちづくりを推進する。
財源内訳	国・県支出金	国 県	5,196,000 円		
	地方債	デジタル	2,900,000 円		
	その他	手数料外	632,000 円		
	一般財源		6,576,000 円		
人件費コスト B		3.3人役	24,109,800 円	総事業費 A+B	39,413,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【建築指導事務等】	8,376,000円	0円	2,900,000円	632,000円	4,844,000円

特定行政庁権限による適切な指導、監督及び事務を行い、安来市の建築行政の健全な発展と秩序ある良好な住環境の形成、安全安心なまちづくりの推進により、市民サービスの向上を図る。

【木造住宅耐震化等促進事業】	1,120,000円	840,000円	0円	0円	280,000円

安来市の既存木造住宅の耐震化等を促進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。

〔耐震診断〕

木造住宅（着工昭和56年5月31日以前、階数2階以下）の耐震診断費用の一部を助成

● 耐震診断に要する費用の9/10〔上限6万円〕 【2件】

〔耐震化〕

木造住宅の耐震診断を行い耐震性が低いと判定された木造住宅の耐震化に要する費用の一部を助成

● 耐震補強設計及び耐震改修工事又は建替えに要する費用の4/5〔上限100万円〕 【1件】

【要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業】	5,016,000円	3,762,000円	0円	0円	1,254,000円

建築物の耐震改修促進法により耐震診断結果の報告が義務付けられた民間の通行障害既存耐震不適格建築物の所有者に対して補助金を交付することにより、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する事を目的とし、要安全確認計画記載建築物（耐震改修促進計画において指定した通行障害既存耐震不適格建築物）の耐震診断、耐震改修、建替え又は除却に要する費用の一部を助成する。

● 耐震診断費 【2件】

【ブロック塀等安全確保助成事業】	792,000円	594,000円	0円	0円	198,000円

大規模地震発生時に予想されるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止し、避難路の通行者の安全を確保することを目的として、ブロック塀等の除却及び建替に要する費用の一部を助成する。

● 対象工事に要する費用（補助対象ブロック塀等の長さ1メートル当たり8万円を限度）2/3
〔上限一敷地当たり26.4万円〕 【3件】

予算に関する説明書ページ数	P53

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			建築住宅課
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	28	空家等対策事業費		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	06	住宅費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	住宅管理費

当初予算額		A	20,303,000 円	目的	安来市空家等対策計画に基づき空き家の発生抑制の啓発、空き家の利活用及び適正管理の促進、管理不全空家等及び特定空家等に対する認定及び措置を行う。
財源内訳	国・県支出金	国 県	4,988,000 円		
	地方債	デジタル	4,000,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		11,315,000 円		
人件費コスト B		2.3人役	16,803,800 円	総事業費 A+B	37,106,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【空家等対策事業】	20,303,000円	4,988,000円	4,000,000円	0円	11,315,000円

安来市空家等対策計画に基づき空き家の発生抑制の啓発、空き家の利活用及び適正管理の促進、管理不全空家等及び特定空家等に対する認定及び措置を行うため、適宜、安来市空家等対策協議会の開催、空き家対策等啓発セミナーの開催、空家等所有者調査を行い、適正管理を促すための助言や指導、緊急対応に要する費用、特定空家等の除却、解体を支援する老朽危険建築物除却の補助制度を設け空家対策の促進を行う。

令和7年度は空き家管理システムを業務効率化を目的に安来市統合型GISのサブシステムへ移行を行う。

● 空家対策に係る事業費　7,703,000円　（財源）地方債：　4,000,000円

（事業費内訳）

・空家等対策協議会（委員報酬、費用弁償）　56,000円
・所有者調査、緊急対応等（手数料）　2,300,000円
・空き家管理システム（委託料、通信運搬費、器具費）　4,631,000円
・事務費（消耗品費外）　716,000円

● 老朽危険建築物等除却助成　5,000,000円　（財源）国・県：　3,500,000円

老朽化による倒壊等危険性のある建築物の除却により、居住環境及び安全性の向上を図り安全安心なまちづくりを推進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。

不良住宅又は空家住宅等（条件あり）の除却工事に要する費用の一部を助成。

（事業費内訳）

・解体工事に要する費用又は補助対象建築物等の面積1㎡当たり32,000円のいずれか少ない額の4/5〔上限100万円〕　【5件】　5,000,000円

（財源）

・空き家対策総合支援事業補助金（国1/2）　2,500,000円
・老朽危険空き家除却支援事業補助金（県1/4）　1,000,000円

● 特定空家等の除却　7,600,000円　（財源）国・県：　1,488,000円

適切な管理が行われておらず、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険、衛生上有害な特定空家等に対し、助言、指導、勧告、措置命令を行っても是正されず、周囲に影響を及ぼす危険性が高いと総合的に判断し、やむを得ない場合は行政代執行等を行う。

（事業費内訳）

・アスベスト調査手数料　330,000円
・解体工事実施設計委託料　2,270,000円
・工事請負費　5,000,000円

（財源）

・空き家対策総合支援事業補助金（国1/2）　1,188,000円
・老朽危険空き家除却支援事業補助金（県1/5）　300,000円

予算に関する説明書ページ数	P53

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			建築住宅課
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	公営住宅整備事業費		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	06	住宅費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	住宅建設費

当初予算額		A	344,419,000 円	目的	公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅整備に係る事業を行う。
財源内訳	国・県支出金	国	90,513,000 円		
	地方債	公営住宅	250,000,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		3,906,000 円		
人件費コスト B		1.5人役	10,959,000 円	総事業費 A+B	355,378,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【公営住宅等整備事業】	344,419,000円	90,513,000円	250,000,000円	0円	3,906,000円

安来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存及び将来の公営住宅等の整備に係る事業を行う。

（市営大塚団地整備事業）

- 現在の末広・大栄団地を用途廃止、1団地に集約し、新たに公営住宅として20戸を現地に整備する。
- 令和6年度から令和7年度にかけて、第1期工事として6戸を建設中。
- 令和7年度から令和8年度にかけて、第2期工事として8戸を建設する。

※社会資本整備総合交付金対象事業：交付率＝45%

（事業費内訳）

- 需用費　90,000円
- 役務費外（住宅性能評価手数料外）　1,968,000円
- 工事監理委託料（※債務負担行為設定）　7,621,000円
- 工事請負費（※債務負担行為設定）　312,942,000円
- 負担金（水道加入者負担金外）　1,230,000円
- 補償金（移転補償・水道支障移転）　20,568,000円

（全体スケジュール）

年度	概要	備考
令和6～7年度	一部解体工事	
	第1期建設工事（6戸）	1期対象者移転
令和7～8年度	一部解体工事	
	第2期建設工事（8戸）	2期対象者移転
令和8～9年度	一部解体工事	
	第3期建設工事（6戸）、集会所建設	3期対象者移転

（計画戸数）　（単位：戸）

期/間取	2DK（平家）	3DK（平家）	3DK（2階）
第1期	2	2	2
第2期	6	2	-
第3期	2	4	-
計	10	8	2

予算に関する説明書ページ数	P53

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			建築住宅課
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	公営住宅等ストック総合改善事業費		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	06	住宅費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	住宅建設費

当初予算額		A	26,228,000 円	目的	公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化の進む公営住宅等ストックについて順次改善工事を行い、効率的に長寿命化を図る。
財源内訳	国・県支出金	国	1,806,000 円		
	地方債	公営住宅	24,400,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		22,000 円		
人件費コスト B		0.5人役	3,653,000 円	総事業費 A+B	29,881,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【公営住宅等長寿命化改善事業】	26,228,000円	1,806,000円	24,400,000円	0円	22,000円

公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存市営住宅ストックをより効率的かつ長期的に活用するため、老朽化の進む既存市営住宅の改善工事を行い優良住宅形成に努める。

● 市営糺団地ストック総合改善工事に関する事業費　8,255,000円（財源）国　：1,806,000円
住戸改修１戸の工事及び設計委託を行う。　地方債：6,449,000円
社会資本整備総合交付金対象：交付率＝対象事業費の45%

（事業費内訳）
- ・工事請負費　5,500,000円
- ・設計委託料　2,000,000円
- ・監理委託料　755,000円

（主な工事内容）
- ・断熱性向上に資する工事
  窓の断熱
- ・バリアフリー対応
  手すりの設置等
- ・給湯設備更新
  洗面所の温水化等

現在の洗面所

● その他の改善事業　17,973,000円（財源）地方債：17,951,000円
市営栄町ハイツの外壁改修の設計、和田団地の外部倉庫取替工事等改修工事を行う。
（事業内訳）
- ・市営栄町ハイツ外壁改修設計委託
- ・市営和田団地外部倉庫更新工事
- ・市営汐彩ハイツ外部階段修繕工事
- ・市営石原町帳団地電気温水器更新工事
- ・その他（需用費外）

予算に関する説明書ページ数	P53

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			用地開発課
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	用地開発総務費		款	08	土木費
事業開始年度		令和7年度		項	07	用地管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	用地管理費

当初予算額		A	8,999,000 円	目的	道路改良等の公共事業に係る用地の取得及び損失補填の事務や市道・法定外公共物の境界確認、用途廃止等の事務を行い、公共用地の適切な管理を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	38,000 円		
	一般財源		8,961,000 円		
人件費コスト B		2.7人役	19,726,200 円	総事業費 A+B	28,725,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【用地補償・用地管理】	8,999,000円	0円	0円	38,000円	8,961,000円

道路改良等の公共事業に係る用地取得及び損失補填、市道・法定外公共物の境界確認・用途廃止等の事務を行う。

（事業費内訳）

- 会計年度任用職員報酬等　7,457,000円
- 市道登記事務委託料　1,000,000円
- その他（旅費、消耗品費）　542,000円

予算に関する説明書ページ数	P53

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			用地開発課
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	50	地籍調査費		款	08	土木費
事業開始年度		昭和40年度		項	07	用地管理費
事業進捗度(年度末目標)		26.17%		目	01	用地管理費

当初予算額		A	62,728,000 円	目的	土地の権利を明確化することにより、境界紛争や境界の不明確化を防ぐとともに、固定資産税の適正化、公共事業の円滑化を図る。
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	46,581,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	18,000 円		
	一般財源		16,129,000 円		
人件費コスト B		2.8人役	20,456,800 円	総事業費 A+B	83,184,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地籍調査事業】	62,728,000円	46,581,000円	0円	18,000円	16,129,000円

国土調査法に基づき、安来市が事業主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、筆界の位置と面積を測量する。

基本的な作業工程としては、安来市においては調査開始から登記完了までを概ね3年間を要すこととし、1年目は現地調査・測量、2年目は地籍図・地籍簿を作成し、国・県の検査を経て、3年目で登記を行う。

- 地籍調査対象面積 387.21㎢（公有水面等を除く。）
- 令和6年度末現地調査済面積 100.81㎢

令和7年度事業計画及び事業費 4,758,000円

- 2年目工程（地籍簿・地籍図の作成）

中津5地区	0.04㎢
荒島13地区	0.05㎢
安来13地区	0.04㎢
西比田2地区	0.41㎢
計	0.54㎢

- 1年目工程（現地調査・測量） 50,653,000円

中津6地区	0.09㎢
荒島14地区	0.09㎢
安来14地区	0.03㎢
西比田3地区	1.38㎢
計	1.59㎢

- 付帯事務費

事務補助員報酬等	3,534,000円
推進員報酬、消耗品費外	3,683,000円
地籍調査結果修正費	100,000円

現地立会による境界確認

境界の測量

予算に関する説明書ページ数	P55

大事業	30	防災・防犯	担当部署			消防総務課
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	常備消防費		款	09	消防費
事業開始年度		令和7年度		項	01	消防費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	常備消防費

当初予算額		A	87,110,000 円	目的	常備消防として各種災害に対応するため、職員の資質向上と消防資機材の維持管理を図ることにより、迅速な消防防災活動を行い、災害の予防及び被害の軽減を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	9,090,000 円		
	一般財源		78,020,000 円		
人件費コスト B		74.0人役	540,644,000 円	総事業費 A+B	627,754,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【防災体制の構築事業】	75,863,000円	0円	0円	9,090,000円	66,773,000円

多種多様化する災害や地震災害等の大規模な広域災害に対応するために消防車両の整備並びに消防資機材・設備等の充実を図り、災害時の対応を適切かつ迅速に行うとともに、災害の防除及び災害による被害を軽減し、安全で住みよい暮らしの提供を目指す。

消防吏員用防火衣

Zoll　AEDPlus

消防用ホース

【緊急車両等維持管理事業】	4,294,000円	0円	0円	0円	4,294,000円

市民の安全を確保するため、災害時の適切かつ迅速な対応を目的に消防車両の整備維持管理を行う。

【消防職員派遣事業】	6,953,000円	0円	0円	0円	6,953,000円

災害に迅速に対応できる高度な能力を持つ消防職員を育成するため、島根県消防学校、消防大学校及び各種研修機関等へ派遣し、職員の更なる資質向上を図り、もって消防体制の充実を図る。

予算に関する説明書ページ数	P55

大事業	30	防災・防犯	担当部署			消防総務課
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	非常備消防費		款	09	消防費
事業開始年度		令和7年度		項	01	消防費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	非常備消防費

当初予算額		A	80,723,000 円	目的	消防団員の資質向上と消防資機材の維持管理等を行い、火災を予防し水害や地震等から被害の軽減を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	18,227,000 円		
	一般財源		62,496,000 円		
人件費コスト B		5.0人役	36,530,000 円	総事業費 A+B	117,253,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【消防団体制の構築事業】	75,712,000円	0円	0円	17,827,000円	57,885,000円

消防団は、災害現場での活動や日頃の地域住民への防災指導など地域防災力の中枢をなす組織である。地震、豪雨等の自然災害が全国的に発生しており、地域住民の消防団への期待は益々高まっている。その災害対応能力を更に向上させるための教育訓練及び研修派遣を充実させ、市民の負託に応える。

消防出初式

女性消防団防災研修

【消防団車両等維持管理事業】	3,911,000円	0円	0円	0円	3,911,000円

市民の安全を確保するため、災害時の適切かつ迅速な対応を目的に消防車両の整備維持管理を行う。

【消防団員用器具費購入事業】	1,100,000円	0円	0円	400,000円	700,000円

消防団活動を実施する上で必要な防火衣を整備する。

消防団用防火衣

予算に関する説明書ページ数	P55

大事業	30	防災・防犯		担当部署			消防総務課
中事業	10	消防・防災対策の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	常備消防施設費			款	09	消防費
事業開始年度		令和7年度			項	01	消防費
事業進捗度(年度末目標)		ー			目	03	消防施設費
当初予算額	A	63,301,000 円		目的	消防施設及び設備の整備拡充を行うことにより、各種の災害に初動から迅速かつ効果的に対応し、被害の軽減を図る。		
財源内訳 国・県支出金		0 円					
財源内訳 地方債	過疎	61,400,000 円					
財源内訳 その他		0 円					
財源内訳 一般財源		1,901,000 円					
人件費コスト B	5.0人役	36,530,000 円		総事業費	A+B	99,831,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【消防庁舎維持管理事業】	11,821,000円	0円	10,000,000円	0円	1,821,000円

24時間常時出動体制を確保し、消防業務を円滑に遂行するため消防施設を適正に維持･管理するものであり、災害時の適切かつ迅速な対応を可能にするためには、消防施設の充実を図ることが重要である。施設の不備を未然に防ぎ、適正な予算で円滑な維持管理に努め、業務効率を高める職場環境の改善を図る。

【機械器具購入事業】	51,480,000円	0円	51,400,000円	0円	80,000円

平成15年に整備した伯太消防ポンプ自動車の更新を行う。消防ポンプ自動車は納期に時間が掛かるため、債務負担行為を設定し、令和6年度に契約、令和7年度に納車を行う。

消防ポンプ自動車（イメージ）

予算に関する説明書ページ数	P55

大事業	30	防災・防犯	担当部署			消防総務課
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	非常備消防施設費		款	09	消防費
事業開始年度		令和7年度		項	01	消防費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	消防施設費

当初予算額		A	53,960,000 円	目的	消防団施設及び設備の整備拡充を図り、安全で安心な住みよい地域づくりを目指す。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	緊防外	50,500,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		3,460,000 円		
人件費コスト B		4.0人役	29,224,000 円	総事業費 A+B	83,184,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【非常備消防体制の構築事業】	1,960,000円	0円	0円	0円	1,960,000円

24時間体制で各種災害への対応を図るため非常備施設の不備を未然に防ぎ、消防力の充実強化を行う。
更新計画に基づき老朽化した車両、資機材を整備し、消防力の充実強化を行い、各種災害への対応を図る。また、水利が少ない地域には計画的に消防水利を整備し、消火体制の充実を図るとともに火災による被害を軽減し、市民に安全と安心を提供することを目指す。

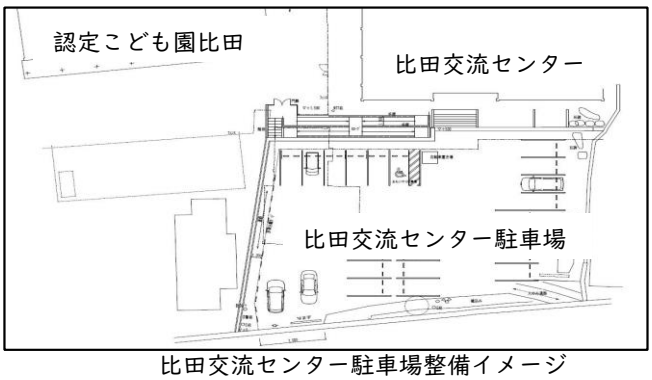
【消防団車両等整備事業】	9,500,000円	0円	9,500,000円	0円	0円

平成15年に整備した島田分団の小型動力ポンプ付積載車の更新を行う。

小型動力ポンプ付軽積載車（イメージ）

【消防団拠点施設整備事業】	35,000,000円	0円	35,000,000円	0円	0円

安来市消防署比田分駐所の解体後の跡地を利用し、比田交流センター駐車場及び周辺の整備を行う。



比田交流センター駐車場整備イメージ

【消火栓整備事業】	7,500,000円	0円	6,000,000円	0円	1,500,000円

安来市内における消火体制の充実を図るため消火栓整備を行う。

予算に関する説明書ページ数	P55

大事業	30	防災・防犯	担当部署			消防総務課
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	水防費		款	09	消防費
事業開始年度		令和7年度		項	01	消防費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	04	水防費

当初予算額		A	860,000 円	目的	災害（洪水･高潮等）による被害を未然に防止し、市民の生命･財産を守り、安全で安心な地域づくりを目指すもの。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		860,000 円		
人件費コスト B		2.0人役	14,612,000 円	総事業費 A+B	15,472,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【水防活動事業】	860,000円	0円	0円	0円	860,000円

災害の規模、状況等に応じて消防職･団員を招集し、警戒パトロール、広報活動、情報収集を行い、必要に応じて水防工法を実施する。また、災害が発生した場合は、市内9箇所に設置された水防倉庫から資機材を搬出し対応するもので、災害に備えて倉庫の維持管理、資機材の整備を行う。

予算に関する説明書ページ数	P55

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	教育総務課		
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	教育委員会費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	01	教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	01	教育委員会費

当初予算額		A	2,358,000 円	目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育行政の振興を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		2,358,000 円		
人件費コスト B		0.3人役	2,191,800 円	総事業費 A+B	4,549,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【教育委員会費】	2,358,000円	0円	0円	0円	2,358,000円

毎月1回の定例会を基本とする教育委員会会議の開催、各種研修、学校訪問等を行い、教育現場との緊密な連携のもと、安来市教育大綱に沿って教育課題に対処し、教育行政の円滑化・活性化を図る。

- 教育委員報酬（46,000円/月×4名）外
  ※「安来市執行機関である委員会の委員並びに委員の報酬及び費用弁償に関する条例」に基づく

予算に関する説明書ページ数	P55

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	教育総務課		
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	13	事務局費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	01	教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		－		目	02	事務局費

当初予算額		A	5,535,000 円	目的	教育委員会事務局の円滑な運営を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	3,614,000 円		
	一般財源		1,921,000 円		
人件費コスト B		0.5人役	3,653,000 円	総事業費 A+B	9,188,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【事務局運営事業】	5,535,000円	0円	0円	3,614,000円	1,921,000円

教育委員会の事務局として諸事務を適切に管理、執行し、教育行政の効率的推進を図る。

- 会計年度任用職員の雇用、会議・視察のための旅費、研修委託料等、事務局運営に係る諸経費の支出
- 教育行政の円滑な運営・振興・発展及び他団体との連携のための負担金の支出

予算に関する説明書ページ数	P55

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			教育総務課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	14	小中学校適正配置事業費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	01	教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	事務局費

当初予算額		A	17,322,000 円	目的	学校施設の適正配置を適切に進めるため、適地・適正施設選定等を実施する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金	15,000,000 円		
	一般財源		2,322,000 円		
人件費コスト B		1.2人役	8,767,200 円	総事業費 A+B	26,089,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【小中学校適正配置事業費】	17,322,000円	0円	0円	15,000,000円	2,322,000円

令和5年11月に策定した「安来市立小中学校適正配置基本計画」に基づき、再編対象となっている学校の個別基本計画策定、開校に向けた準備会の開催など適正配置の推進を行う。

- 基本計画作成業務委託料　15,000,000円
- 準備会出席者謝礼　672,000円
- その他　1,650,000円

「第二中学校、伯太中学校再編地域協議会」の様子

「広瀬、山佐、布部小学校再編地域協議会」の様子

予算に関する説明書ページ数	P55

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			学校教育課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	16	保健事業費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	01	教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	事務局費

当初予算額		A	8,351,000 円	目的	児童生徒、教職員の健康状態を把握し、その保持増進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	1,071,000 円		
	一般財源		7,280,000 円		
人件費コスト B		0.6人役	4,383,600 円	総事業費 A+B	12,734,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【教職員健康診断及び各種検査事業】	4,415,000円	0円	0円	0円	4,415,000円

各学校の教職員を対象に健康診断、胃がん検診、加えて養護教諭のみB型肝炎抗体検査を実施する。また、教職員のメンタルヘルス相談窓口の設置、産業医による面接指導体制を整える。各小学校におけるプールの水質検査及び飲料水検査管理に努める。

【就学時健康診断】	757,000円	0円	0円	0円	757,000円

小学校就学予定者を対象に、内科、歯科、耳鼻咽喉科及び眼科医による健康診断や視力・聴力測定及び知的発達スクリーニング検査を実施する。

【スポーツ振興センター負担金】	2,403,000円	0円	0円	1,071,000円	1,332,000円

独立行政法人スポーツ振興センターと学校設置者との契約により、学校の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対する災害給付金（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金）の支給事務を行う。また、加入時の負担金（1/2は保護者負担）を支出する（要保護・準要保護児童生徒を除く）。

【学校保健一般管理費】	776,000円	0円	0円	0円	776,000円

学校でのフッ化物洗口実施に係る薬品や保健室備品等を購入するほか、学校管理下での被災時に児童生徒の緊急移送を行い学校保健環境の整備を行う。また、学校保健会を通して学校医や学校薬剤師、養護教諭等が連携した学校保健の普及と向上に努める。

予算に関する説明書ページ数	P55

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			学校教育課
中事業	30	生涯学習の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	ふるさと連携教育推進事業費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	01	教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	事務局費

当初予算額		A	8,161,000 円	目的	家庭や地域と連携し、地域の教育資源を活用できる「ふるさと」を切り口に児童・生徒の豊かな人間性や社会性を育む。
財源内訳	国・県支出金	県	1,725,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金	3,000,000 円		
	一般財源		3,436,000 円		
人件費コスト B		0.4人役	2,922,400 円	総事業費 A+B	11,083,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふるさと教育推進事業】	5,702,000円	1,725,000円	0円	3,000,000円	977,000円

地域の「ひと・もの・こと」に関わる学習を通じ、地域に対する愛着と誇りをもち地域に貢献する心情や態度を育てる。

【ふるさとに根ざした道徳教育推進事業】	827,000円	0円	0円	0円	827,000円

島根県の中学校道徳教材に採用された「加納莞蕾」に関連させ、加納美術館において名誉館長から直接講話を聞くなどし、平和への意識を高め、ふるさとを誇りに思う心情を醸成する。

【学校運営協議会設置事業】	1,112,000円	0円	0円	0円	1,112,000円

学校と地域が相互に理解を深め、教育活動を充実させることを目指し、市内全ての小中学校に学校運営協議会を設置する。

【中学校区での魅力ある学校づくり推進事業】	520,000円	0円	0円	0円	520,000円

地域課題を意識した児童生徒の学習や、中学校区単位で小中学校が連携して課題解決に取り組む「魅力ある学校づくり」等の一層の充実を図り、地域と連携・協働できる学校づくりを推進する。

（ふるさと教育推進事業）
餅つき体験（赤屋小学校）

（中学校区での魅力ある学校づくり推進事業）
あいさつプロジェクト（伯太中学校区）

予算に関する説明書ページ数	P57

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			学校教育課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	19	外国語指導事業費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	01	教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	教育支援事業費

当初予算額		A	32,167,000 円	目的	各幼稚園、保育所、認定こども園、小中学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、児童・生徒の国際理解の促進や英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	34,000 円		
	一般財源		32,133,000 円		
人件費コスト B		0.3人役	2,191,800 円	総事業費 A+B	34,358,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【外国語指導事業】	32,038,000円	0円	0円	34,000円	32,004,000円

小中学校及び認定こども園、保育所、幼稚園に外国語指導助手（ALT）6名を巡回指導させ、児童・生徒の他国文化への興味・関心を養うとともに、外国語（英語）によるコミュニケーション能力の向上を図る。

令和3年度	ALT	6名	小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園14所園
令和4年度	ALT	6名	小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園14所園
令和5年度	ALT	6名	小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園14所園
令和6年度	ALT	6名	小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園12所園
令和7年度	ALT	6名	小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園12所園

【英語力向上事業】	129,000円	0円	0円	0円	129,000円

外国語教育の指導力向上のため、教職員を対象とした研修会を開催する。

（外国語指導事業）
イングリッシュスクール（第三中学校）

予算に関する説明書ページ数	P57

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			学校教育課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	22	教育支援事業費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	01	教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	教育支援事業費

当初予算額		A	210,859,000 円	目的	児童・生徒の個性に応じた教育の推進及び家庭や地域に対する働きかけにより、教育力の向上を図る。
財源内訳	国・県支出金	国 県	48,980,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	71,811,000 円		
	一般財源		90,068,000 円		
人件費コスト B		1.3人役	9,497,800 円	総事業費 A+B	220,356,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【特別支援教育・就学移行支援事業】	78,710,000円	0円	0円	347,000円	78,363,000円

派遣指導主事、指導講師及び支援員を配置し、児童生徒へ支援を行う。また、就学前の幼児に対し、発達相談等を行うとともに、支援が必要と思われる幼児とその保護者には継続電話相談や『すこやか教室』での相談・支援を行う。そのほか、4年に1度の中学校教科書改訂に伴う教師用指導書等を購入する。

【学校人権同和教育推進事業】	4,203,000円	0円	0円	19,000円	4,184,000円

指導講師による各校での職員研修や指導助言、学校人権・同和教育推進連絡協議会を通じて研究推進校における重点的な研究や講演会等を行うことで市内小中学校の人権・同和教育の推進を図る。

【学力向上事業】	5,133,000円	0円	0円	19,000円	5,114,000円

指導講師を配置し学力向上に向けた研究等を行い、家庭学習習慣の定着や学力向上を図る。

【就学援助事業】	42,424,000円	2,656,000円	0円	38,000,000円	1,768,000円

特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担軽減及び経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する援助を行う。

【学習支援員・スクールサポートスタッフ等配置事業】	62,164,000円	28,776,000円	0円	33,332,000円	56,000円

教職員の業務負担軽減のためスクールサポートスタッフを全校に配置する。また、外国人転入児童対応のための学習支援員の配置を行う。

【その他】	18,225,000円	17,548,000円	0円	94,000円	583,000円

- 教員不足に伴う緊急校務支援員の配置
- 共同学校事務室運営費、インターネットバンク負担金等学校の働き方改革に係る経費

予算に関する説明書ページ数	P57

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			学校教育課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	児童生徒支援総合対策事業費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	01	教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	教育支援事業費

当初予算額		A	37,266,000 円	目的	心理的・情緒的な要因で学校へ登校できない状態や集団に適応できない状態にある児童・生徒の支援を行う。
財源内訳	国・県支出金	県	3,765,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	32,461,000 円		
	一般財源		1,040,000 円		
人件費コスト B		0.6人役	4,383,600 円	総事業費 A+B	41,649,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【教育支援センター運営事業（広瀬）】	23,043,000円	0円	0円	22,061,000円	982,000円

センター長1名、相談員及び支援員9名を配置し、心理的・情緒的な要因により、不登校や集団に適応できない状態にある児童・生徒の学校復帰及び社会的自立を目指した支援の場として、教育支援センター『あすなろ』の運営を行う。

【教育支援センター運営事業（能義分室）】	3,208,000円	0円	0円	3,200,000円	8,000円

能義こども園をあすなろ分室と位置づけ、特別な支援を必要とする不登校児童生徒の居場所づくりを行う。

【いじめ・不登校対策事業】	11,015,000円	3,765,000円	0円	7,200,000円	50,000円

スクールソーシャルワーカー及び子どもと親の支援員を配置し、派遣指導主事とともに不登校相談やいじめ防止に関する教育相談を行う。小中学校や教育支援センターとの連携を強化するほか、児童生徒の環境への働きかけや家庭と地域、児童福祉施設等との連携支援を行い、いじめや不登校など生徒指導上の課題に対応する。また、いじめの早期発見・対応のためWEBアンケート調査を行い、支援の必要な児童等への対応を行う。

（教育支援センター運営事業（広瀬））
農業体験活動（タマネギの苗植え）

（教育支援センター運営事業（能義分室））
工具を使った活動

予算に関する説明書ページ数	P57

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			学校教育課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	28	学校図書館活性化事業費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	01	教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	教育支援事業費

当初予算額		A	75,249,000 円	目的	読書活動と学校図書館活用教育の推進を図る。
財源内訳	国・県支出金	県1/2	16,870,000 円		
	地方債	デジタル	400,000 円		
	その他	基金外	50,349,000 円		
	一般財源		7,630,000 円		
人件費コスト B		0.3人役	2,191,800 円	総事業費 A+B	77,440,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【学びのサポーター配置事業】	66,008,000円	16,870,000円	0円	48,329,000円	809,000円

学校司書等による学びのサポート事業補助金（県1/2）を活用し、各学校図書館に学びのサポーター1名（全22名）を配置し、読書活動の推進を図る。

【学校図書館活性化事業】	9,241,000円	0円	400,000円	2,020,000円	6,821,000円

図書館・学力向上担当指導講師を配置し、図書館管理システムの活用等により、学校図書館機能の充実と効果的な活用を図る。また、電子図書館システムの構築を行う。

（学校図書館活性化事業）
第2回学校司書研修

（学びのサポーター配置事業）
学校図書館で児童による読み聞かせ（井尻小学校）

予算に関する説明書ページ数	P57

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			学校教育課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	29	ＩＣＴ教育推進事業費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	01	教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	教育支援事業費

当初予算額		A	59,646,000 円	目的	ICT環境を整備し「情報活用能力の育成」や「子どもたちの学びを深める授業改善」を図り、ICT教育を推進する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	デジタル	9,000,000 円		
	その他	基金外	49,339,000 円		
	一般財源		1,307,000 円		
人件費コスト B		0.5人役	3,653,000 円	総事業費 A+B	63,299,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ICT教育推進事業】	59,316,000円	0円	9,000,000円	49,039,000円	1,277,000円

第2期GIGAスクール構想に対応するため、小学校の学習用端末の更新を行う。ICT機器を活用した学習を推進するための学習環境を維持するとともに、情報活用教育指導講師を配置し、学校への訪問や研修等の実施を通じてその実践を支援する。

また、大規模災害が起きた場合の児童生徒の学びや業務の継続性の確保、教職員の働き方改革の視点にたち、強固なセキュリティ対策を施した安全なクラウド環境を構築し、授業や校務でのクラウド活用を進めていく。

【情報科学高校との連携事業】	330,000円	0円	0円	300,000円	30,000円

市内の小中学生が情報科学高校に出向き専門的なプログラミング学習を体験したり、高校生との交流などを行う。また、そのための児童生徒の交通費等を支出する。

（ICT教育推進事業）
小学校でのプログラミング学習（島田小学校）

予算に関する説明書ページ数	P57

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			教育総務課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	34	小学校管理費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	02	小学校費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	学校管理費

当初予算額		A	218,188,000 円	目的	小学校を運営していく上で必要な経費を確保し、学校の維持管理を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	公共施設	6,000,000 円		
	その他	基金外	8,414,000 円		
	一般財源		203,774,000 円		
人件費コスト B		1.1人役	8,036,600 円	総事業費 A+B	226,224,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【小学校施設維持・管理】	218,188,000円	0円	6,000,000円	8,414,000円	203,774,000円

学校運営に必要な事務費、需用費などを確保し、学校運営の充実を図る。また、設置設備等について、法令等を遵守し、安全に稼働できる状態を確保するため、清掃や保守点検、補修等を行う。

● 市内小学校（17校）

経年劣化による外壁の落下防止修繕

経年劣化した雨樋の修繕

経年劣化したブラインドの修繕

支柱が腐食したフェンスの修繕

予算に関する説明書ページ数	P57

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			学校教育課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	小学校保健管理費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	02	小学校費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	学校管理費

当初予算額		A	7,764,000 円	目的	学校医と連携を図り、小学校児童の健康管理を充実する。
財源内訳	国・県支出金	国	225,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		7,539,000 円		
人件費コスト B		0.4人役	2,922,400 円	総事業費 A+B	10,686,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【定期健康診断事業】	5,590,000円	225,000円	0円	0円	5,365,000円

へき地児童生徒援助費等補助金（保健管理費）を活用し、学校医（内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科）、薬剤師による定期健康診断を実施する。児童の健康状態を把握し、疾病の予防及び治療について指導を行う。

● 対象学年　　内科、眼科、歯科：全学年　　耳鼻咽喉科：1・2・5学年

【各種検査】	1,774,000円	0円	0円	0円	1,774,000円

尿検査（全学年）、心電図検査（1・4学年）を実施し、児童の健康状態を把握し、疾病予防に努める。

【感染症対策事業】	400,000円	0円	0円	0円	400,000円

新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの予防対策として、マスク、ハンドソープ、消毒液、加湿器等を購入するとともに、換気や手洗い、うがいの励行を指導する。

予算に関する説明書ページ数	P57

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			教育総務課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	43	小学校整備費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	02	小学校費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	学校管理費

当初予算額		A	85,868,000 円	目的	小学校施設の整備・改修等を実施し、教育環境の安全確保と向上を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	過疎外	85,200,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		668,000 円		
人件費コスト B		1.0人役	7,306,000 円	総事業費 A+B	93,174,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【小学校整備事業】	85,868,000円	0円	85,200,000円	0円	668,000円

小学校施設の改修工事等を実施し、充実した学習環境の整備を図る。

● 主な工事

・支援学級整備工事
・空調設備改修工事（島田小、能義小、比田小）
・消防・防火設備改修工事
・トイレ改修工事（能義小、南小、飯梨小）

支援学級整備工事（階段等に手すり設置）

空調設備改修工事（エアコン更新）

トイレ改修工事（洋式化）

予算に関する説明書ページ数	P57

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			学校教育課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	46	小学校教育振興費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	02	小学校費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	教育振興費

当初予算額		A	23,979,000 円	目的	小学校児童の学習環境を整えることにより、児童の学習意欲の向上を図り、創造性豊かな学習を実践する。
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県	1,312,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		22,667,000 円		
人件費コスト B		0.6人役	4,383,600 円	総事業費 A+B	28,362,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【小学校教育振興費】	19,629,000円	28,000円	0円	0円	19,601,000円

- 教材備品、図書等を整備し教育環境の充実を図る。
- 安来市小学校体育連盟負担金、小中学校連合音楽会負担金及び小学校教育研究会負担金の支払いを行う。
- 遠距離通学児童の登下校に係る保護者負担軽減と安全確保を図る。

【理科教育等設備整備事業】	2,568,000円	1,284,000円	0円	0円	1,284,000円

理科教育設備整備費等補助金（国1/2）を活用し、理科等に係る教材の充実を図る。

【学校プール代替事業】	1,782,000円	0円	0円	0円	1,782,000円

赤屋小学校のプールが老朽化により使用できないため、井尻小学校にて水泳学習を行う。学校間の移動に要するバス代の負担を行う。また、下記対象校が市民プールで行う水泳学習の際の追加バスの借上料を支出する。

対象校：宇賀荘小、南小、能義小、飯梨小、荒島小、赤江小、安田小、母里小

安来市小学校陸上大会の様子

予算に関する説明書ページ数	P57

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			学校教育課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	49	スクールバス運行事業費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	02	小学校費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	教育振興費

当初予算額		A	18,006,000 円	目的	通学が困難な児童が円滑に登校できるようにする。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		18,006,000 円		
人件費コスト B		0.3人役	2,191,800 円	総事業費 A+B	20,197,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【スクールバス運行事業】	18,006,000円	0円	0円	0円	18,006,000円

比田小学校、山佐小学校、布部小学校において遠距離通学となる児童が円滑に登下校できるようスクールバスを運行する。また、市内の小中学校の校外活動のための特別臨時便を運行する。

（スクールバス運行コース）

- 東比田地区～比田小学校
- 奥田原地区～山佐小学校
- 西谷地区～下布部地区～布部小学校

スクールバスを利用した通学の様子

予算に関する説明書ページ数	P57

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			教育総務課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	58	中学校管理費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	03	中学校費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	学校管理費

当初予算額		A	78,326,000 円	目的	中学校を運営していく上で必要な経費を確保し、学校の維持管理を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	公共施設	1,600,000 円		
	その他	使用料外	335,000 円		
	一般財源		76,391,000 円		
人件費コスト B		1.1人役	8,036,600 円	総事業費 A+B	86,362,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【中学校施設維持・管理】	78,326,000円	0円	1,600,000円	335,000円	76,391,000円

学校運営に必要な事務費、需用費などを確保し、学校運営の充実を図る。また、設置設備等について、法令等を遵守し、安全に稼働できる状態を確保するため、清掃や保守点検、補修等を行う。

● 市内中学校（5校）

高所にある屋外放送設備の修繕

経年劣化したサッシの修繕

蛍光灯照明器具の修繕

予算に関する説明書ページ数	P57

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			学校教育課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	64	中学校保健管理費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	03	中学校費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	学校管理費

当初予算額		A	3,214,000 円	目的	学校医と連携を図り、中学校生徒の健康管理を充実する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		3,214,000 円		
人件費コスト B		0.4人役	2,922,400 円	総事業費 A+B	6,136,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【定期健康診断事業】	2,006,000円	0円	0円	0円	2,006,000円

学校医（内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科）、薬剤師による定期健康診断を実施し、生徒の健康状態を把握し、疾病の予防及び治療について指導を行う。

● 対象学年　内科、眼科、歯科：全学年　耳鼻咽喉科：1学年

【各種検査】	1,058,000円	0円	0円	0円	1,058,000円

尿検査（全学年）、心電図検査（1学年）を実施し、生徒の健康状態を把握し、疾病予防に努める。

【感染症対策事業】	150,000円	0円	0円	0円	150,000円

新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの予防対策として、マスク、ハンドソープ、消毒液、加湿器等を購入するとともに、換気や手洗い、うがいの励行を指導する。

予算に関する説明書ページ数	P57

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			教育総務課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	67	中学校整備費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	03	中学校費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	学校管理費

当初予算額		A	80,350,000 円	目的	中学校施設の整備・改修等を実施し、教育環境の安全確保と向上を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	過疎	80,300,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		50,000 円		
人件費コスト B		1.0人役	7,306,000 円	総事業費 A+B	87,656,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【中学校整備事業】	80,350,000円	0円	80,300,000円	0円	50,000円

中学校施設の改修工事等を実施し、充実した学習環境の整備を図る。

● 主な工事

・校舎等防水対策工事（広瀬中）
・避難施設等改修工事（第三中）
・空調設備改修工事

広瀬中学校校舎屋根改修工事(多目的棟)
複数年に分けて夏期休業期間中に施工
残り校舎4棟は令和8年度以降実施予定

第三中学校避難施設等改修工事

空調設備改修工事（エアコン更新）

予算に関する説明書ページ数	P59

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			学校教育課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	70	中学校教育振興費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	03	中学校費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	教育振興費

当初予算額		A	43,465,000 円	目的	中学校生徒の学習環境を整えることにより、生徒の学習意欲の向上を図り、創造性豊かな学習を実践する。
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県	5,778,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金	12,700,000 円		
	一般財源		24,987,000 円		
人件費コスト B		0.6人役	4,383,600 円	総事業費 A+B	47,848,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【中学校教育振興費】	33,329,000円	7,000円	0円	12,700,000円	20,622,000円

- 教材備品、図書等を整備し教育環境の充実を図る。
- 4年に1度の教科書改訂に伴い、改定後の教科書に対応した指導書を購入する。
- 安来市中学校体育連盟負担金、中学校教育研究会負担金及び各種大会や音楽会等各文化行事に参加する生徒への派遣交付金を支払う。
- 遠距離通学生徒の登下校に係る保護者負担軽減と安全確保を図る。

【理科教育等設備整備事業】	2,934,000円	1,467,000円	0円	0円	1,467,000円

理科教育設備整備費等補助金（国1/2）を活用し、理科等に係る教材の充実を図る。

【部活動地域指導者活用支援事業】	7,202,000円	4,304,000円	0円	0円	2,898,000円

専門的な指導者がいない中学校の部活動において、実技指導力を備えた地域の社会人指導者（地域指導者・部活動連携指導員等）の活用を支援することにより、部活動の活性化及び教員の働き方改革を図る。また、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しめる環境を地域において整えていくために、部活動の在り方についての検討を進める。

- 地域指導者に対する謝金（負担割合：県2/3・市1/3）

安来市中学校新人体育大会（剣道）の様子

予算に関する説明書ページ数	P59

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			子ども未来課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	75	幼稚園等管理費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	04	幼稚園費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	幼稚園費

当初予算額		A	34,279,000 円	目的	幼稚園・幼稚園型認定こども園の教育向上のため、必要経費を確保し運営の充実を図る。
財源内訳	国・県支出金	国 県	789,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	負担金外	401,000 円		
	一般財源		33,089,000 円		
人件費コスト B		6.3人役	46,027,800 円	総事業費 A+B	80,306,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【幼稚園等運営事業】	34,279,000円	789,000円	0円	401,000円	33,089,000円

園を運営していく上で必要な経費を確保し、園運営の充実を図る。また、設置設備等の安全な運転と法令等を遵守できる状態に維持するため清掃、保守点検業務を執行する。

- 市内幼稚園（2園）：安来幼稚園、宇賀荘幼稚園（休園）
- 市内幼稚園型こども園（2園）：島田こども園、能義こども園（休園）

予算に関する説明書ページ数	P59

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			子ども未来課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	80	幼稚園等保健管理費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	04	幼稚園費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	幼稚園費

当初予算額		A	427,000 円	目的	幼稚園・幼稚園型認定こども園における園医と連携を図り、幼児の健康管理を充実する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	5,000 円		
	一般財源		422,000 円		
人件費コスト B		0.2人役	1,461,200 円	総事業費 A+B	1,888,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【幼稚園等保健管理事業】	427,000円	0円	0円	5,000円	422,000円

学校保健安全法施行規則に基づき、幼稚園及び幼稚園型認定こども園において幼児の健康診断及び尿検査を実施し、入園児の健康状態を把握することで健康管理を行い、疾病の予防に努める。

予算に関する説明書ページ数	P59

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			地域振興課
中事業	40	青少年の健全育成	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	12	社会教育総務費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	社会教育総務費

当初予算額		A	5,319,000 円	目的	社会教育活動の活性化を進め、地域教育力の向上を図る。地域資源を活用した体験学習を通して青少年健全育成の推進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	19,000 円		
	一般財源		5,300,000 円		
人件費コスト B		0.3人役	2,191,800 円	総事業費 A+B	7,510,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【社会教育事業】	4,581,000円	0円	0円	19,000円	4,562,000円

社会教育活動に携わる社会教育主事を雇用し、「やすぎ子ども探検隊」を中心に青少年教育を実施する。また、学校・地域・家庭の連携と地域教育力の向上を図るために、社会教育委員の会を開催する。

大山サマーファミリー

夏休み自然体験（はじめての野外炊事）

夏休み自然体験（阿弥陀川沢登り）

星空観察会（木星）

【二十歳の集い開催事業】	738,000円	0円	0円	0円	738,000円

二十歳の門出を祝うために二十歳の集いを開催し、大人としての自覚と「ふるさと安来市」を愛する心を養う。

式典会場の様子（アルテピア大ホール）

式典の様子

予算に関する説明書ページ数	P59

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			地域振興課
中事業	40	青少年の健全育成	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	結集子育て協働プロジェクト事業費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	社会教育総務費

当初予算額		A	1,327,000 円	目的	地域住民が積極的に教育や子育て支援にかかわる環境づくりを進め、学校・家庭・地域住民の連携する仕組みを作ることにより、社会全体の教育力向上を図る。
財源内訳	国・県支出金	県2/3	822,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		505,000 円		
人件費コスト B		0.4人役	2,922,400 円	総事業費 A+B	4,249,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【結集子育て協働プロジェクト事業】	1,327,000円	822,000円	0円	0円	505,000円

地域学校連携・協働、放課後支援、家庭教育支援等の活動を総合的に調整する地域コーディネーターを中学校区に配置する。学校・家庭・地域が連携・協働することによって、地域社会全体の教育力向上を図るとともに地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを行うほか、人材育成の研修を実施する。

子どもたちの育ちを支えるスキルアップ講座
（体験活動のリスクマネジメント）

地域学校連携・協働活動（伯太中学校畑指導）

家庭教育支援（親学プログラム）

放課後支援（夏休みわくわく体験）

予算に関する説明書ページ数	P59

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			地域振興課
中事業	20	地域コミュニティの育成	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	公民館総務費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	公民館費

当初予算額		A	4,109,000 円	目的	中央交流センターおよび地区交流センターの共通する業務において入札契約等を包括的に行い、コスト削減や事務の効率化を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		4,109,000 円		
人件費コスト B		0.2人役	1,461,200 円	総事業費 A+B	5,570,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【交流センター包括事業】	4,109,000円	0円	0円	0円	4,109,000円

中央交流センター及び地区交流センターの損害賠償責任保険への加入、消防用設備保守点検など各交流センターに共通する業務を包括的に実施する。

（事業費内訳）

- 損害賠償責任保険料　1,288,000円
- 消防用施設保守点検委託料　1,166,000円
- 特殊建築物定期検査委託料　162,000円
- 支障木伐採業務委託料　629,000円
  倒木の恐れがある宇波交流センター敷地内雑木について、伐採処分を行い安全確保を図る。
- その他　864,000円
  - ・支障木・植栽剪定手数料
  - ・WEB会議用PC OS更新手数料
  - ・同PCウイルス対策ソフト年間手数料
  - ・各種研修会負担金

宇波交流センター敷地内の雑木

予算に関する説明書ページ数	P59

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署			地域振興課
中事業	20	地域コミュニティの育成		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	中央公民館管理費			款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度			項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		ー			目	02	公民館費
当初予算額	A	28,455,000 円		目的	中央交流センターの維持管理を行い、生涯学習の場を提供するとともに、地区交流センターの包括的支援を行う。		
財源内訳 国・県支出金		0 円					
財源内訳 地方債		0 円					
財源内訳 その他	使用料外	2,140,000 円					
財源内訳 一般財源		26,315,000 円					
人件費コスト B	0.3人役	2,191,800 円		総事業費	A+B	30,646,800 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【中央交流センター維持管理事業】	28,455,000円	0円	0円	2,140,000円	26,315,000円

安来、広瀬、伯太の3中央交流センターについて保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行う。

（事業費内訳）

- 会計年度任用職員報酬等　3,565,000円
- 光熱水費　5,993,000円
- 修繕料　850,000円
- 管理業務委託料　12,736,000円
  - ・各中央交流センターの土日祝日、夜間の管理業務及び清掃業務
- 保守点検業務委託料　2,581,000円
  - ・自家用電気工作物、エレベーター、空調設備等の保守点検業務
- その他　2,730,000円
  - ・消耗品、電話料金、テレビ受信料、敷地・器具借上料等

予算に関する説明書ページ数	P59

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署			地域振興課
中事業	20	地域コミュニティの育成		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	地区公民館管理費			款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度			項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		ー			目	02	公民館費
当初予算額	A	225,409,000 円		目的	地域コミュニティの中核である地区交流センターを中心に、地域振興事業や社会教育活動を通じて地域力の醸成を図る。		
財源内訳 国・県支出金		0 円					
地方債	過疎	13,800,000 円					
その他	諸収入外	1,138,000 円					
一般財源		210,471,000 円					
人件費コスト B	0.6人役	4,383,600 円		総事業費 A+B			229,792,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地区交流センター維持管理運営事業】	225,409,000円	0円	13,800,000円	1,138,000円	210,471,000円

各地区交流センター24館の管理運営業務及び地域の課題解決や特色ある地域づくりに向けた地域振興事業を実施する。

（事業費内訳）

- ● 会計年度任用職員報酬等　169,577,000円
  - ・地区交流センター24館の館長及び主事に係る報酬等
- ● 運営委託料　47,250,000円
  - ・活性化事業委託料（事業）　13,800,000円
  - ・活性化事業委託料（管理）　33,450,000円
- ● その他　8,582,000円
  - ・消耗品費、器具費、修繕費、敷地・器具借上料等

（館区毎の地域活動（各地区交流センター便りから転載））

「笹巻づくり」（赤江交流センター）

大塚おどり（大塚交流センター）

幸盛祭（広瀬交流センター）

赤屋元旦マラソン（赤屋交流センター）

予算に関する説明書ページ数	P59

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			地域振興課
中事業	20	地域コミュニティの育成	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	中央公民館整備費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	公民館費

当初予算額		A	22,200,000 円	目的	中央交流センター施設の整備及び改修工事を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	過疎	22,200,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		0.2人役	1,461,200 円	総事業費 A+B	23,661,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【中央交流センター施設整備事業】	22,200,000円	0円	22,200,000円	0円	0円

地域住民が安全かつ快適に利用できるよう各中央交流センターの施設改修工事を行う。

（事業費内訳）

- 安来中央交流センター屋根改修工事　20,000,000円
- 安来中央交流センター工事監理委託業務　2,200,000円

改修が必要な屋上部分
（安来中央交流センター屋上）

漏水箇所が残る天井
（安来中央交流センター3階講義室）

予算に関する説明書ページ数	P59

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			地域振興課
中事業	20	地域コミュニティの育成	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	地区公民館整備費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	公民館費

当初予算額		A	5,000,000 円	目的	地区交流センター施設の整備及び改修工事を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	過疎	5,000,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		0.3人役	2,191,800 円	総事業費 A+B	7,191,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地区交流センター施設整備事業】	5,000,000円	0円	5,000,000円	0円	0円

地域住民が安全かつ快適に利用できるよう各地区交流センターの施設改修工事を行う。

（安田交流センター）
調理室床タイルの劣化

（宇波交流センター）
老朽化し改修が必要な調理室排気設備

（吉田交流センター）
玄関ポーチのタイル改修

（大塚交流センター）
地盤沈下に伴いエルボー部分が破損した排水管

予算に関する説明書ページ数	P59

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			文化課
中事業	30	生涯学習の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	市立図書館費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	図書館費

当初予算額		A	79,696,000 円	目的	生涯学習の場として市民の知る権利を保障する。また、図書、記録その他必要な資料を収集・整理し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究レクリエーション等に資する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入外	374,000 円		
	一般財源		79,322,000 円		
人件費コスト B		1.2人役	8,767,200 円	総事業費 A+B	88,463,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市立図書館費】	79,454,000円	0円	0円	374,000円	79,080,000円

- 生涯学習の拠点施設として、市民の学びをサポートし、ニーズや課題解決のための資料・情報を提供する。
- 図書の市内全域サービス網の一層の充実のため、市内3館（室）が連携し、インターネットの活用と図書館車の定期的運行を行う。
- 誰でもどこでも読書ができる環境づくりのため、交流センター、介護施設、認定こども園等と連携し、巡回図書、団体貸出を実施する。
- 市内の憩いの場として利用の推進を図るため、講演会、展示会、おはなし会、クリスマス会、講座などの行事を開催する。
- 乳幼児・児童の読書普及、豊かな子育て環境づくりのため、絵本・児童書を充実させる。
- 市民が利用したい資料を全て提供するため、島根県立図書館をはじめ、他の図書館と連携する。

こども読書支援講座
「本の感想をまとめよう」の様子

出張おはなし会の様子
加納美術館「和歌山静子原画展」にて

【図書館改修事業】	242,000円	0円	0円	0円	242,000円

- 利用者が安全に図書館を利用できるように、施設の維持管理、改修を行う。

予算に関する説明書ページ数	P61

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			文化課
中事業	60	文化・芸術活動の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	総合文化ホール整備事業費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	04	文化芸術施設費

当初予算額		A	23,368,000 円	目的	「演じる」「観る・聴く」「集う」を基本理念とした総合文化ホール「アルテピア」の整備・改修を行い、安来市の活性化につながる「まちづくり」「ひとづくり」の拠点施設となるよう目指す。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	過疎	19,900,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		3,468,000 円		
人件費コスト B		0.7人役	5,114,200 円	総事業費 A+B	28,482,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【総合文化ホール整備事業】	23,368,000円	0円	19,900,000円	0円	3,468,000円

総合文化ホールの修繕等環境整備及び必要備品等の購入を行う。

（事業費内訳）

- 消耗品費（舞台照明用電球等） 328,000円
- 修繕料（非常用放送設備、サービスヤードシャッター等） 3,130,000円 ※詳細は以下のとおり
- 器具費（舞台照明設備） 19,910,000円 ※詳細は以下のとおり

〔修繕料〕
非常用放送設備の蓄電池交換

〔修繕料〕
サービスヤード非常用電源蓄電池交換

〔器具費〕
小ホール演出照明のLED化（3/4期目）

予算に関する説明書ページ数	P61

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			文化課
中事業	60	文化・芸術活動の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	総合文化ホール運営費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	04	文化芸術施設費

当初予算額		A	169,629,000 円	目的	「演じる」「観る・聴く」「集う」を基本理念とした総合文化ホール「アルテピア」が、「まちづくり」「ひとづくり」の拠点施設となるよう管理運営を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	4,600,000 円		
	一般財源		165,029,000 円		
人件費コスト B		0.5人役	3,653,000 円	総事業費 A+B	173,282,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【総合文化ホール運営事業】	155,753,000円	0円	0円	0円	155,753,000円

安来市総合文化ホール「アルテピア」の管理運営を指定管理者に委託する。

- 指定管理者　AJ共同事業体（構成事業者：(有)アクティブ・プロ、(株)JTB山陰支店）
- 指定管理期間　R3.4.1～R8.3.31
- 委託料（指定管理委託料）　154,600,000円
- 手数料（場内除雪手数料）　726,000円
- 保険料（市有物件共済保険料）　267,000円
- 広告料（案内標識広告11箇所分）　160,000円

【子どもたちのための文化芸術鑑賞事業】	3,500,000円	0円	0円	0円	3,500,000円

市内の小中学生を対象とした音楽鑑賞会等を毎年定期的に開催し、質の高い音楽に触れる機会を創出することで、子どもたちの豊かな創造力を培うとともに、将来の芸術家や観客層を育成し、市の文化振興に繋げる。

【地域の文化・芸術活動事業】	4,600,000円	0円	0円	4,600,000円	0円

民間の助成事業を利用し、安来スティールパン事業・安来今昔物語により、地域文化の活性化を図る。

- 安来スティールパン事業（一般財団法人地域創造）　1,900,000円
- 子どものコミュニケーション能力向上事業（一般財団法人地域創造）　700,000円
- 他館連携事業（一般財団法人地域創造）　2,000,000円

子どもたちのための音楽鑑賞会開催風景

【その他文化振興事業】	5,776,000円	0円	0円	0円	5,776,000円

- 消耗品費（カラープリンタートナー等）　276,000円
- 総合文化ホール施設利用料（安来市利用分）　5,500,000円

予算に関する説明書ページ数	P61

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			文化課
中事業	60	文化・芸術活動の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	和鋼博物館費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	04	文化芸術施設費

当初予算額		A	56,279,000 円	目的	和鋼博物館を中心に鉄に関わる歴史、文化等に関する資料の収集・保管・展示及び調査研究を行い、市民の利用に供し、文化の発展に資する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	過疎	10,200,000 円		
	その他	使用料外	2,641,000 円		
	一般財源		43,438,000 円		
人件費コスト B		1.4人役	10,228,400 円	総事業費 A+B	66,507,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【和鋼博物館管理運営業務】	43,473,000円	0円	0円	2,641,000円	40,832,000円

- 三本柱である「たたら」「ハガネ」「日本刀」の事業を行う。
- 地元の子どもや住民の参加しやすい事業を行う。
- 企業、小中高校大学、鉄の道文化圏、観光業界、博物館業界、和鋼博物館友の会等の関係先と連携する。
- 上記を中心とした事業を展開し、情報発信により入館者の増加を目指す。

【学芸関係業務】	870,000円	0円	0円	0円	870,000円

- 展　　示　　常設展の充実を図る
- 教育普及　　公開講座（包丁研ぎ講習会外）、古代たたら復元操業、出前講座、図書資料の公開
- 資料収集　　資料調査、寄附資料の受入れ
- 資料保存　　資料整理、台帳整備、環境整備
- 調査研究　　刀剣文書の研究（図書情報の整備）

第19回古代たたら復元操業

【和鋼博物館改修事業】	11,936,000円	0円	10,200,000円	0円	1,736,000円

エントランスホール、第1展示室、第2展示室の大型空調設備の改修に向け、エネルギー源（現在は重油）の選定にあたり、設備導入費と維持費を比較し、適正な方式を選定し、その設計を行う。

- 空調設備改修設計業務

エントランスホール

第2展示室

予算に関する説明書ページ数	P61

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			地域振興課
中事業	60	文化・芸術活動の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	文化学習館費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	04	文化芸術施設費

当初予算額		A	5,474,000 円	目的	市民の生涯にわたる学習活動を支援し、文化の充実と振興を推進するため、はくた文化学習館の施設の維持管理を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	過疎	600,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		4,874,000 円		
人件費コスト B		0.2人役	1,461,200 円	総事業費 A+B	6,935,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【文化学習館維持管理事業】	4,824,000円	0円	0円	0円	4,824,000円

はくた文化学習館について、機器の保守点検及び清掃業務等を実施し、施設の維持管理を行う。

（事業費内訳）

- 光熱水費　2,942,000円
- 修繕料　150,000円
- 保守点検業務・清掃等委託料　1,406,000円
  - ・清掃・器械警備・消防用設備・自家用電気工作物等
- その他　326,000円
  - ・消耗品、清掃器具交換手数料

【文化学習館図書館消火ポンプ取替事業】	650,000円	0円	600,000円	0円	50,000円

はくた文化学習館図書室における消火ポンプの取替工事を実施する。

- 工事請負費　650,000円

予算に関する説明書ページ数	P61

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			文化課
中事業	60	文化・芸術活動の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	歴史・民俗資料館費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	04	文化芸術施設費

当初予算額		A	8,555,000 円	目的	展示品・収蔵品の保護に努め、将来にわたる文化伝承に資するとともに市民文化の醸成を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	使用料外	889,000 円		
	一般財源		7,666,000 円		
人件費コスト B		0.7人役	5,114,200 円	総事業費 A+B	13,669,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【歴史資料館事業】	6,899,000円	0円	0円	889,000円	6,010,000円

- 安来市の歴史を体系的に理解できるよう資料整備と企画展示などの活用を進め、適切な入館者対応に努める。また、施設の長期的な維持・管理のため長寿命化計画を策定する。
- 児童・生徒の地域学習、市民の生涯学習に利用しやすい環境を整える。

【民俗資料館事業】	1,298,000円	0円	0円	0円	1,298,000円

- 安来市の民俗を体系的に理解できるような展示を行い、資料整備と活用を進める。
- 小学校の授業等、児童・生徒の地域・歴史学習に利用しやすい環境を整える。
- 地域から寄贈を受けた民俗資料を整理し、後世に伝えられるよう保存する。

【民俗資料館改修事業】	358,000円	0円	0円	0円	358,000円

- 民俗資料の整理・移動を進め、老朽化した収蔵庫の機能を移転、集約する。

歴史資料館　企画展風景

予算に関する説明書ページ数	P61

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			文化課
中事業	60	文化・芸術活動の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	文化財総務費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	05	文化財保護費

当初予算額		A	2,668,000 円
財源内訳	国・県支出金		0 円
	地方債		0 円
	その他		0 円
	一般財源		2,668,000 円
人件費コスト B		0.8人役	5,844,800 円

目的：歴史資料である指定文化財等の保護、活用することにより、地域づくり、まちづくりの振興に寄与する。

総事業費 A+B　8,512,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【文化財総務事業】	684,000円	0円	0円	0円	684,000円

市内の文化財の保護及び活用を行うため、安来市文化財保護委員の会を開催し、専門的事項について調査・審議する。また、安来市の歴史文化についての市民を対象とした講座を2回開催する。

歴史文化講座開催の様子

【安来市文化財保存事業】	1,984,000円	0円	0円	0円	1,984,000円

● 雲樹寺四脚門保存修理事業費補助金

重要文化財雲樹寺四脚門の修理事業に補助金を交付する。軒付の腐朽や屋根瓦の傷みなどが目立ち、前回修理から90年近くが経過しており修理が待たれることから、令和6年～7年度事業で屋根葺替を中心とする部分修理を行う。（事業主体：雲樹寺）

令和7年度は、6年度に解体を行った屋根瓦葺替や腐朽部材の取替えなどの部分修理を行う。工期は令和7年10月末までを予定している。

《補助内訳》	総事業費	令和6年度	令和7年度	
国補助金	24,995,000円	7,135,000円	17,860,000円	【事業費の75%】
県補助金	2,777,000円	793,000円	1,984,000円	【（事業費－国補助金）×1/3】
市補助金	2,777,000円	793,000円	1,984,000円	【（事業費－国補助金）×1/3】
所有者	2,778,000円	793,000円	1,985,000円	【（事業費－国補助金）×1/3】
合計	33,327,000円	9,514,000円	23,813,000円	

修理を行う雲樹寺四脚門

予算に関する説明書ページ数	P61

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			文化課
中事業	60	文化・芸術活動の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	50	発掘調査事業費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	05	文化財保護費

当初予算額		A	21,245,000 円	目的	開発予定地の分布・試掘調査を行い埋蔵文化財の有無の確認や重要遺跡についてその範囲・性格等の確認をすることで、各種開発事業を円滑に進める。
財源内訳	国・県支出金	国1/2	2,720,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	15,720,000 円		
	一般財源		2,805,000 円		
人件費コスト B		1.5人役	10,959,000 円	総事業費 A+B	32,204,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市内遺跡発掘調査等事業】	5,442,000円	2,720,000円	0円	0円	2,722,000円

各種開発調査に先立ち、埋蔵文化財の有無を確認するために試掘調査や、重要遺跡の範囲確認調査を行う。令和7年度は市文化財指定候補である安来市飯梨町所在の飯梨穴神古墳の発掘調査を実施する予定。

飯梨穴神古墳

【文化財作業室管理事業】	80,000円	0円	0円	0円	80,000円

発掘調査によって出土した遺物等の記録保存のため、整理作業を進める作業室の管理を行う。

【黒井田町地内埋蔵文化財発掘調査事業】	15,723,000円	0円	0円	15,720,000円	3,000円

黒井田町地内で予定されている工場用地造成に伴い発掘調査を行う。調査面積は700㎡、3か月程度の調査期間を予定。調査費用については原因者負担とし、費用の全てを開発者との受託契約に基づき調査を実施する。

予算に関する説明書ページ数	P61

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			文化課
中事業	60	文化・芸術活動の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	55	史跡公園管理費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	05	文化財保護費

当初予算額		A	10,241,000 円	目的	史跡公園等の管理運営を行い、来訪者の利便性の確保と文化財の活用を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	地域活性	1,200,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		9,041,000 円		
人件費コスト B		0.6人役	4,383,600 円	総事業費 A+B	14,624,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【古代出雲王陵の丘造山公園指定管理事業】	2,302,000円	0円	0円	0円	2,302,000円
地元団体の指定管理とし、行政と地域が一体となり、憩いと学習の場として有効活用を進める。					
【史跡公園管理事業】	7,191,000円	0円	1,200,000円	0円	5,991,000円
史跡公園等を保護活用するための維持管理経費（清掃作業委託料等）の支出を行う。					
【史跡公園整備事業】	748,000円	0円	0円	0円	748,000円
史跡公園の老朽化した説明板の修繕を行う。					

説明板修繕（造山公園）

説明板修繕（富田城二ノ丸）

予算に関する説明書ページ数	P61

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署			人権施策推進課
中事業	30	人権尊重・男女共同参画・平和行政の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	人権同和教育総務費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	06	人権同和教育費

当初予算額		A	9,482,000 円	目的	人権・同和問題の早期解決、あらゆる人権課題の啓発のため、地域と行政が一体となった取組を推進する。
財源内訳	国・県支出金	県	189,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	40,000 円		
	一般財源		9,253,000 円		
人件費コスト B		1.3人役	9,497,800 円	総事業費 A+B	18,979,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【人権同和教育事業】	9,482,000円	189,000円	0円	40,000円	9,253,000円

- 人権同和教育指導講師（2名）による啓発活動（地域や企業等で研修会など）の実施
- 安来市人権・同和教育推進協議会の活動の推進
  団体・学校・保育、企業、地域、行政の4部会において人権啓発活動を行う。
  （主な事業）
  - ・人権フェスティバル「つなげて未来や」の開催
  - ・安来市企業等人権・同和問題研修会の開催
  - ・各地区人権・同和教育推進協議会の活動支援
  - ・市職員を対象とした人権・同和教育研修
  - ・「人権週間」「男女共同参画週間」期間中の啓発物・のぼり旗等の設置

（事業費内訳）

- 報酬（会計年度任用職員2名） 4,956,000円
- 職員手当等（会計年度任用職員2名） 1,774,000円
- 共済費（組合負担金、社会保険料） 1,214,000円
- 旅費（費用弁償、普通旅費） 91,000円
- 需用費（消耗品費） 22,000円
- 委託料（市人権・同和教育推進協議会） 1,400,000円
- 負担金補助及び交付金（負担金） 25,000円

人権同和教育指導講師による研修会

安来市企業等人権・同和問題研修会

しまね人権フェスティバル「つなげて未来や2024 in アルテピア」

予算に関する説明書ページ数	P61

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			文化課
中事業	60	文化・芸術活動の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	60	文化振興費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	07	文化振興費

当初予算額		A	12,220,000 円	目的	安来市の文化・芸術活動の振興を図り、市民の文化向上に資する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		12,220,000 円		
人件費コスト B		0.8人役	5,844,800 円	総事業費 A+B	18,064,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【加納美術館管理事業】	11,020,000円	0円	0円	0円	11,020,000円

指定管理者へ業務を委託し、企画展、講演会などの事業及び施設管理を行う。

- 指定管理者　公益財団法人加納美術振興財団　R5.4.1～R10.3.31
- 事業費内訳
  - ・修繕料　所蔵絵画修繕費、緊急修繕費　460,000円
  - ・保険料　火災保険料　7,000円
  - ・委託料　空調設備保守点検委託料（温湿度環境維持）、指定管理委託料　9,945,000円
  - ・備品購入費　展示用LEDスポットライト　608,000円

【総合文化祭、美術展開催事業】	1,200,000円	0円	0円	0円	1,200,000円

市民が作品や演奏を気軽に発表できる機会と鑑賞する機会を創出し、文化芸術への関心を高める。

- ・委託料　（美術展、総合文化祭）　1,200,000円

加納美術館企画展風景

修繕対象絵画　加納莞蕾作「紫陽花」

総合文化祭風景

美術展　合評会風景

予算に関する説明書ページ数	P61

大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署			地域振興課
中事業	50	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	保健体育総務費			款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度			項	06	保健体育費
事業進捗度(年度末目標)		ー			目	01	保健体育総務費
当初予算額	A	131,971,000 円		目的	市民が自主的にスポーツや運動に取り組み、交流を深める機会を提供し、地域づくりとスポーツ活動の推進を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	基金外	48,559,000 円				
	一般財源		83,412,000 円				
人件費コスト B		1.1人役	8,036,600 円	総事業費 A+B			140,007,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【スポーツ推進審議会審議事業】	308,000円	0円	0円	0円	308,000円

第2期安来市スポーツ推進計画の進捗管理及び第3期計画策定を行う（年6回開催予定）。

【スポーツ・文化全国大会等出場激励金交付事業】	630,000円	0円	0円	0円	630,000円

スポーツ競技・文化活動の国際大会及び全国大会に出場（出展）する個人及び団体に対して安来市スポーツ・文化全国大会等出場激励金を交付する。

【スポーツ推進委員活動事業】	1,491,000円	0円	0円	5,000円	1,486,000円

安来市スポーツ推進委員を38名委嘱し、地域のスポーツ活動において積極的にリーダーシップと指導力を発揮してもらうため、委員が組織する連絡協議会で研修等を行い、自らの意識改革とスキルアップを図る。また、委員の主導による障がい者スポーツの普及や安来市体力テスト等を行う。

【国スポ・インターハイ準備事業】	24,757,000円	0円	0円	5,352,000円	19,405,000円

令和7年度「全国高等学校総合体育大会」は中国ブロックで開催（会期：8月5日～8月9日）され、安来市は「フェンシング」競技の開催地となる。また、令和12年度は「第84回国民スポーツ大会・第29回全国障害者スポーツ大会」が島根県で開催され「テニス」「バレーボール」「フェンシング」の3種目を安来市で開催することが決定している。

大会の開催に向け、競技力向上を目指すとともに、市民の機運醸成を図るため、各競技団体との調整など事前準備を進める。

【eスポーツ機会創出事業】	1,000,000円	0円	0円	1,000,000円	0円

年齢や性別、障がいの有無等関係なくオンライン上で交流できる「eスポーツ」のイベントを開催することで、関係人口の拡大や地域の活性化につなげる。また、福祉分野との連携などを検討する。

【体育施設指定管理事業】	90,034,000円	0円	0円	28,902,000円	61,132,000円

体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、スポーツ事業の促進と施設の利用者増を図る。

【安来市スポーツ協会補助事業】	13,300,000円	0円	0円	13,300,000円	0円

安来市スポーツ協会に補助金を交付し、市内スポーツの競技力向上、スポーツ・レクリエーション活動の推進に資する事業を行うことで、市民のスポーツに対する意識の高揚を図る。

【その他スポーツ振興事業】	451,000円	0円	0円	0円	451,000円

スポーツ指導者研修会の開催等を行う。

予算に関する説明書ページ数	P63

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			地域振興課
中事業	50	スポーツ活動の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	体育施設管理費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	06	保健体育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	体育施設費

当初予算額		A	19,118,000 円	目的	スポーツ施設を適切に維持管理するとともに、利用者の利便性向上を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	公共施設	4,500,000 円		
	その他	使用料外	879,000 円		
	一般財源		13,739,000 円		
人件費コスト B		0.5人役	3,653,000 円	総事業費 A+B	22,771,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【体育施設環境整備事業】	626,000円	0円	0円	0円	626,000円

体育施設の除草等の環境整備や安全の確保に努める。

【体育施設修繕事業】	5,000,000円	0円	4,500,000円	0円	500,000円

体育施設の維持管理、施設修繕を行い、安全で快適なスポーツ環境を提供する。

● 管理施設

・社会体育施設

安来球場、安来西部球場、伯太運動広場、安来南体育館、広瀬体育館、伯太体育館、広瀬勤労者体育センター、東比田運動広場、山佐運動広場

・都市公園施設

安来公園（市民体育館）、安来運動公園（野球場、陸上競技場、庭球場、市民プール）、広瀬中央公園（野球場、総合体育館、庭球場、陸上競技場）

【体育施設管理事業】	13,492,000円	0円	0円	879,000円	12,613,000円

体育施設の除草等の環境整備や安全の確保に努める。

● 伯太体育館管理業務
● 広瀬勤労者体育センター管理指導業務
● 伯太体育館自家用電気工作物保安管理業務
● 安来西部球場浄化槽維持管理業務
● 光熱水費等管理経費
● 機器保守点検委託料
● スポーツファシリティーズ保険
● 島根県スポーツ施設協会負担金

予算に関する説明書ページ数	P63

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			地域振興課
中事業	50	スポーツ活動の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	体育施設整備費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	06	保健体育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	体育施設費

当初予算額		A	8,900,000 円	目的	老朽化した施設及び設備の改修を行い、安全・快適な施設を提供する。施設の利便性を向上させ、利用者人口の拡大を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	過疎	5,000,000 円		
	その他	基金	3,900,000 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		0.7人役	5,114,200 円	総事業費 A+B	14,014,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【体育施設整備事業】	8,900,000円	0円	5,000,000円	3,900,000円	0円

体育施設の施設改修及び整備を行い、安全で快適なスポーツ環境を提供する。

● 国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会会場改修基本計画策定

令和12年度国民スポーツ大会では、安来市民体育館がバレーボール、フェンシング競技会場に、安来運動公園がテニス競技の会場になる予定である。各競技の施設基準等に基づき、必要な施設改修等を行うため、調査を行い各会場の改修基本計画を策定する。

● 安来運動公園野球場スコアボード改修設計委託料

野球場の電光スコアボードが故障したため、LED式に改修するための設計業務を行う。

予算に関する説明書ページ数	P63

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			地域振興課
中事業	50	スポーツ活動の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	市民プール事業費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	06	保健体育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	体育施設費

当初予算額		A	68,243,000 円	目的	市民の健康づくり、水泳選手の育成、高齢者の介護予防を推進するため、安来市民プールの適切な管理運営及び利用促進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	使用料	41,501,000 円		
	一般財源		26,742,000 円		
人件費コスト B		0.2人役	1,461,200 円	総事業費 A+B	69,704,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市民プール業務委託事業】	54,041,000円	0円	0円	41,501,000円	12,540,000円

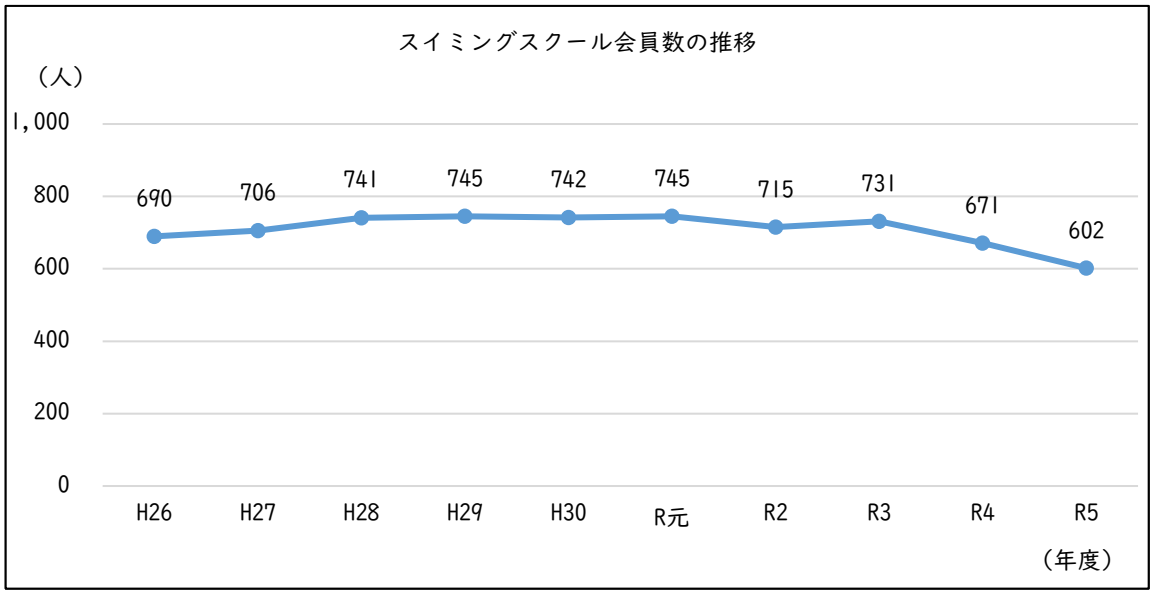
市民の健康増進や競技力向上、高齢者の介護予防対策等のため、スイミングスクール業務を委託し運営を行う。また、小学校プール授業の受入を進める。

【市民プール維持管理経費】	14,202,000円	0円	0円	0円	14,202,000円

市民プールの維持管理を行う。

（事業費内訳）

- 燃料費　6,829,000円
- 光熱水費　5,230,000円
- その他（浄化槽保守管理委託料外）　2,143,000円



予算に関する説明書ページ数	P63

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			給食教育課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	76	学校給食管理費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	06	保健体育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	給食施設費

当初予算額		A	3,006,000 円	目的	市内小中学校において、安全・安心かつ円滑に給食を提供する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		3,006,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B	3,736,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【学校給食管理事業】	3,006,000円	0円	0円	0円	3,006,000円

市内全小中学校の学校給食の衛生管理及び提供体制を整え、児童生徒に対し安全で安心な給食を提供する。

（事業費内訳）

- 需用費（消耗品費等） 1,800,000円
- 役務費（手数料） 216,000円
- 備品購入費 990,000円

予算に関する説明書ページ数	P63

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署			給食教育課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	79	給食センター管理費		款	10	教育費
事業開始年度		令和7年度		項	06	保健体育費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	給食施設費

当初予算額		A	478,612,000 円	目的	給食センターの管理運営を行い、市内小中学校に給食を提供する。
財源内訳	国・県支出金	国10/10	11,400,000 円		
	地方債	過疎	95,200,000 円		
	その他	諸収入外	187,937,000 円		
	一般財源		184,075,000 円		
人件費コスト B		8.0人役	58,448,000 円	総事業費 A+B	537,060,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【給食センター管理事業】	478,612,000円	11,400,000円	95,200,000円	187,937,000円	184,075,000円

全小中学校に給食を提供する。（約3,000食/日）
給食センターの管理運営と学校給食費の徴収及び給食食材の調達・支払いを行う。

（事業費内訳）

- 委員報酬　13,000円
- 会計年度任用職員報酬　235,000円
- 需用費（消耗品費、燃料費、賄材料費等）　245,962,000円
- 役務費（手数料、火災保険料等）　1,895,000円
- 委託料（調理、炊飯、配送、警備、保守点検等）　224,613,000円
- 備品購入費　5,500,000円
- その他（自動車借上料等）　394,000円

汁物調理作業

和え物調理作業

こどもの日献立

お月見献立

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国：10/10）

予算に関する説明書ページ数	P63

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			農林整備課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	70	農林災害復旧費		款	11	災害復旧費
事業開始年度		令和7年度		項	01	農林水産業施設災害復旧費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	農林災害復旧費

当初予算額		A	39,000,000 円
財源内訳	国・県支出金	県	19,000,000 円
	地方債	災害復旧	13,100,000 円
	その他	分担金	1,900,000 円
	一般財源		5,000,000 円
人件費コスト B		1.2人役	8,767,200 円

目的	自然災害による不測の農林被害に対して、被災箇所を復旧することによって農林被害の拡大を防ぎ、安全を確保する。
総事業費 A+B	47,767,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【農林災害復旧事業】	39,000,000円	19,000,000円	13,100,000円	1,900,000円	5,000,000円

農地・農業用施設・林道・山林等が被災した際に早期に復旧工事を行うため、予算を確保し不測の事態に備える。

- 手数料　1,000,000円
- 設計委託料　4,000,000円
- 工事請負費　34,000,000円

予算に関する説明書ページ数	P63

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	82	道路橋りょう災害復旧費		款	11	災害復旧費
事業開始年度		令和7年度		項	02	公共土木施設災害復旧費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	道路橋りょう災害復旧費

当初予算額		A	38,000,000 円	目的	自然災害による不測の道路橋りょう被害に対して、被災箇所を復旧することによって被害の拡大を防ぎ、市民生活の安全を確保する。
財源内訳	国・県支出金	国	20,000,000 円		
	地方債	災害復旧	18,000,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		0.9人役	6,575,400 円	総事業費 A+B	44,575,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【道路橋りょう災害復旧費】	38,000,000円	20,000,000円	18,000,000円	0円	0円

災害発生時に公共土木施設の早期復旧を図るため、予算を確保し不測の事態に備える。

（事業費内訳）

- 需用費（消耗品費） 400,000円
- 委託料（測量委託料） 5,800,000円
- 原材料費（材料費） 200,000円
- 使用料及び賃借料（会場借上料） 100,000円
- 補償補てん及び賠償金（物件移転補償費） 1,500,000円
- 工事請負費 30,000,000円

R6.11豪雨災害　着工前

復旧後

崩土・木株撤去

路肩復旧

護岸復旧

予算に関する説明書ページ数	P63

大事業	80	その他		担当部署			財政課
中事業	10	その他		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	元金			款	12	公債費
事業開始年度		令和7年度			項	01	公債費
事業進捗度(年度末目標)		ー			目	01	元金

当初予算額		A	3,577,500,000 円	目的	地方債を起こし資金調達をした公債費（元金）について、計画的に遅滞なく返済する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	使用料外	122,590,000 円		
	一般財源		3,454,910,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B	3,578,230,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【元金】	3,577,500,000円	0円	0円	122,590,000円	3,454,910,000円

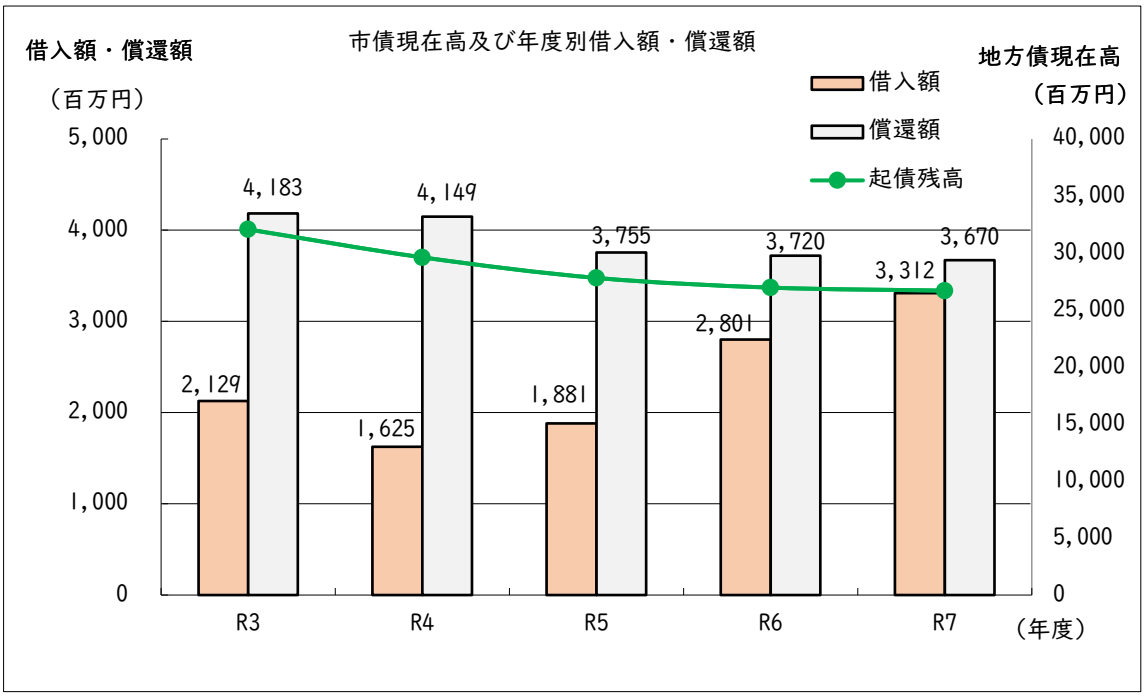
市債を起こし資金調達をした公債費について、計画的に遅滞なく返済する。

（単位：千円）

年度		R3	R4	R5	R6	R7
借入額		2,128,900	1,625,300	1,881,200	2,800,900	3,311,700
償還額	元金	4,090,315	4,073,555	3,687,755	3,649,516	3,577,500
	利子	92,914	74,967	67,322	70,584	92,800
	計	4,183,229	4,148,522	3,755,077	3,720,100	3,670,300
市債残高		32,068,452	29,620,197	27,813,642	26,965,026	26,699,226

※千円単位で計算しているため合計が合わない場合がある。

※R5までは決算額、R6は決算見込額、R7は当初予算額



予算に関する説明書ページ数	P63

大事業	80	その他		担当部署			財政課
中事業	10	その他		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	利子			款	12	公債費
事業開始年度		令和7年度			項	01	公債費
事業進捗度(年度末目標)		ー			目	02	利子
当初予算額	A	92,800,000 円		目的	地方債を起こし資金調達をした公債費（利子）について、計画的に遅滞なく返済する。		
財源内訳 国・県支出金	県	1,308,000 円					
地方債		0 円					
その他		0 円					
一般財源		91,492,000 円					
人件費コスト B	0.1人役	730,600 円		総事業費	A+B	93,530,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【利子】	92,800,000円	1,308,000円	0円	0円	91,492,000円

毎年度発行する市債の利子を償還する。

● 市債現在高及び年度別借入額・償還額の状況（小事業：元金を参照）

予算に関する説明書ページ数	P63

大事業	80	その他		担当部署			会計課
中事業	10	その他		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	一時借入金利子			款	12	公債費
事業開始年度		令和7年度			項	01	公債費
事業進捗度(年度末目標)		ー			目	02	利子
当初予算額	A	2,000,000 円		目的	歳出予算の支出現金が一時的に不足する場合の適正な資金調達を行い、適切な会計事務を推進する。		
財源内訳 国・県支出金		0 円					
地方債		0 円					
その他		0 円					
一般財源		2,000,000 円					
人件費コスト B	0.5人役	3,653,000 円		総事業費	A+B	5,653,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【一時借入金利子】	2,000,000円	0円	0円	0円	2,000,000円

歳出予算の支出現金が、一時的に不足する場合の適正な資金調達を行う。

● 一時借入金利子（金融機関借入分、基金繰替運用分）　借入限度額：3,800,000,000円

予算に関する説明書ページ数	P63

大事業	80	その他	担当部署			財政課
中事業	10	その他	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	土地取得費		款	13	諸支出金
事業開始年度		令和7年度		項	01	普通財産取得費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	土地取得費

当初予算額		A	1,000 円	目的	市として必要な土地の取得を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		1,000 円		
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A+B	1,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【土地取得費】	1,000円	0円	0円	0円	1,000円

市として必要な土地の取得を行う。

予算に関する説明書ページ数	P63

大事業	80	その他	担当部署			財政課
中事業	10	その他	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	基金費		款	13	諸支出金
事業開始年度		令和7年度		項	01	普通財産取得費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	基金費

当初予算額		A	691,459,000 円	目的	条例に基づき、基金に属する現金を預金、その他最も有利な方法により運用・管理する。
財源内訳	国・県支出金	県	40,000,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	寄附金外	651,459,000 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A+B	692,189,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【基金費】	691,459,000円	40,000,000円	0円	651,459,000円	0円

条例に基づき、基金に属する現金を預金、その他最も有利な方法により運用・管理する。

令和7年度　基金の状況（見込み）

（単位：千円）

基金名	令和6年度末現在高（見込み）	積立金 新規積立	積立金 運用益	取崩額	令和7年度末現在高（見込み）	備考
財政調整基金	1,431,958	0	3,064	400,000	1,035,022	うち有価証券240,455千円を含む。
減債基金	284,159	0	654	68,128	216,685	うち有価証券50,328千円を含む。
その他特定目的基金	3,002,712	680,000	7,621	1,413,087	2,277,246	うち有価証券505,918千円を含む。
地域振興基金	878,062	0	1,893	22,000	857,955	うち有価証券199,295千円を含む。
〃　（合併特例債分）	261,598	0	616	194,000	68,214	うち有価証券15,845千円を含む。
高齢者福祉基金	13,597	0	32	9,300	4,329	うち有価証券1,006千円を含む。
ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金	783,099	640,000	1,818	891,100	533,817	うち有価証券123,986千円を含む。
市有財産整備基金	925,930	0	3,061	240,300	688,691	うち有価証券159,742千円を含む。
原子力防災安全等対策基金	76,275	40,000	92	54,500	61,867	
過疎対策事業債等償還基金	27,849	0	65	1,887	26,027	うち有価証券6,044千円を含む。
森林環境整備基金	36,302	0	44	0	36,346	
小計	4,718,829	680,000	11,339	1,881,215	3,528,953	うち有価証券796,701千円を含む。
土地開発基金	601,978	0	120	0	602,098	うち不動産157,159千円を含む。
合計	5,320,807	680,000	11,459	1,881,215	4,131,051	うち有価証券796,701千円を含む。 うち不動産157,159千円を含む。

※一括管理基金による運用

- 債券（国債、地方債等）の運用をより効率的に実施するため、一部の基金を一括管理基金として運用している。
  備考欄の有価証券額は保有債券を令和7年度末現在高に応じた按分額を記載。

- 対象基金：財政調整基金、減債基金、地域振興基金（※合併特例債分を含む。）、高齢者福祉基金、ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金、
  市有財産整備基金、過疎対策事業債等償還基金　　※基金の統廃合により令和7年度から対象基金を変更。

※表示単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

予算に関する説明書ページ数	P65

大事業	80	その他		担当部署			財政課
中事業	10	その他		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	予備費			款	14	予備費
事業開始年度		令和7年度			項	01	予備費
事業進捗度(年度末目標)		ー			目	01	予備費
当初予算額	A	20,000,000 円		目的	不測の事態に備えて、緊急的な経費が生じた場合に対応する。		
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	20,000,000 円					
人件費コスト B	0.0人役	0 円		総事業費	A+B	20,000,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【予備費】	20,000,000円	0円	0円	0円	20,000,000円

不測の事態に備えて、緊急的な経費が生じた場合に対応する。

＜ 特 別 会 計 ＞

〇国民健康保険事業特別会計
〇後期高齢者医療事業特別会計
〇介護保険事業特別会計
〇電気事業特別会計
〇母里財産区特別会計
〇井尻財産区特別会計
〇赤屋財産区特別会計

予算に関する説明書ページ数	P85

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			市民課
中事業	51	社会保障の充実	予算科目	会計	11	国民健康保険事業特別会計
小事業	－	－		款	－	－
事業開始年度		昭和34年度		項	－	－
事業進捗度(年度末目標)		－		目	－	－

当初予算額		A	3,803,000,000 円	目的	安来市国民健康保険被保険者証の交付、資格管理及び保険給付を行う。
財源内訳	国・県支出金	国県	2,858,571,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入外	15,508,000 円		
	一般財源		928,921,000 円		
人件費コスト B		5.0人役	36,530,000 円	総事業費 A	3,803,000,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【国民健康保険事業特別会計】	3,803,000,000円	2,858,571,000円	0円	15,508,000円	928,921,000円

被保険者資格確認書等の交付、加入・喪失等の国保資格の管理及び療養給付費、高額療養費等の給付を行う。

（被保険者負担割合）

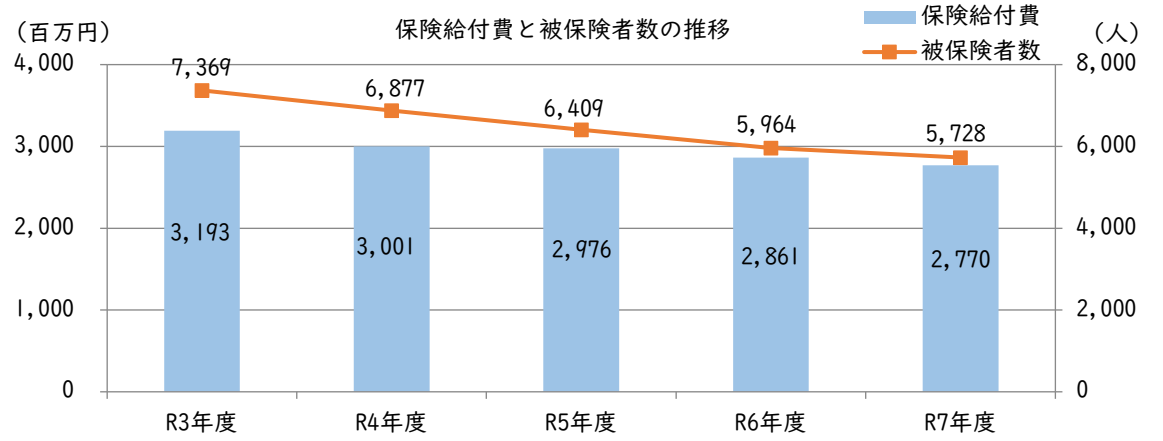
- 一般　6歳未満　：8割給付
- 　6～64歳　：7割給付
- 前期高齢者　65～69歳　：7割給付
- 　70～74歳（標準並所得者）　：8割給付
- 　70～74歳（一定以上所得者）：7割給付

（事業費内訳）

- 総務費　99,155,000円
- 事業費納付金　842,127,000円
- 保健事業費　53,107,000円
- 保険給付費　2,785,532,000円
- その他　23,079,000円

（財源内訳）

- 国・県支出金（普通交付金・特別交付金等）　2,858,571,000円
- その他諸収入（療養費公費返還金、療養給付費返還金等）　15,508,000円
- 一般財源（国保税、一般会計繰入金、基金繰入金等）　928,921,000円



※保険給付費は療養給付費、療養費、高額療養費の合計
※令和5年度までは実績、令和6年度は決算見込、令和7年度は当初予算額
※被保険者数は、令和5年度までは年度平均、令和6年度は10月末時点、令和7年度は推計

予算に関する説明書ページ数	P101

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署		市民課	
中事業	52	社会保障の充実	予算科目	会計	21	後期高齢者医療事業特別会計
小事業	－	－		款	－	－
事業開始年度		平成20年度		項	－	－
事業進捗度(年度末目標)		－		目	－	－

当初予算額		A	1,344,000,000 円	目的	後期高齢者医療制度における医療給付、保険料賦課・徴収を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	繰入金外	1,343,998,000 円		
	一般財源		2,000 円		
人件費コスト B		2.8人役	20,456,800 円	総事業費 A	1,344,000,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【後期高齢者医療事業特別会計】	1,344,000,000円	0円	0円	1,343,998,000円	2,000円

県下全市町村が加入し設立された「島根県後期高齢者医療広域連合」が運営主体となり、財政運営の広域化・安定化を図り、被保険者への安定した医療給付を行う。

（事業費の内訳）

● 総務費
- ・一般管理費（資格、給付に係る経費） 3,725,000円
- ・徴収費（賦課、徴収に係る経費） 1,217,000円

● 後期高齢者医療広域連合納付金
- ・後期高齢者医療広域連合負担金 1,336,637,000円
  - 内訳
    - 被保険者から徴収した保険料 588,742,000円
    - 保険料軽減分公費負担金 152,798,000円
    - 療養給付費負担金 595,097,000円

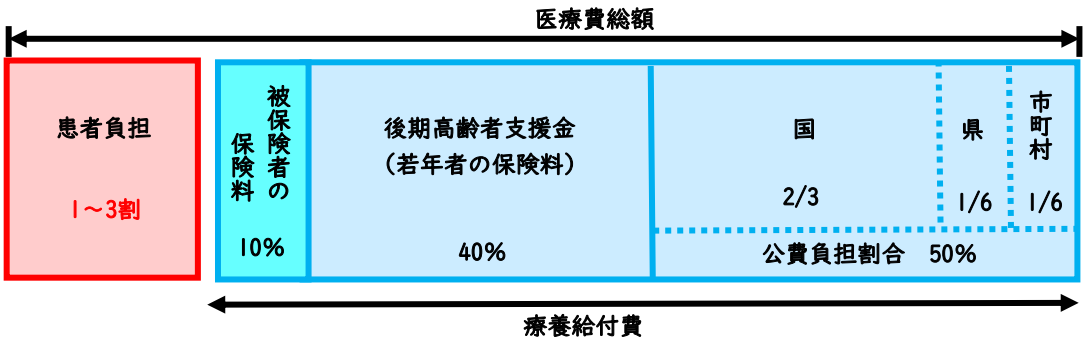
● 諸支出金
- ・保険料還付金外 2,156,000円

● 公債費
- ・公債費（一時借入金利子） 165,000円

● 予備費
- ・予備費 100,000円

（繰入金の内訳）

● 療養給付費市町村負担金繰入金＝（医療費総額－患者負担）×1/2×1/6



・保険基盤安定繰入金＝低所得者保険料軽減分市町村負担金　※県の負担3/4

・事務費繰入金＝総務費＋公債費

予算に関する説明書ページ数	P111

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			介護保険課
中事業	31	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小事業	－	－		款	01	総務費
事業開始年度		平成12年度		項	－	－
事業進捗度(年度末目標)		－		目	－	－

当初予算額		A	164,388,000 円	目的	介護保険事業の一般管理事業と保険料の賦課・徴収、要介護認定審査等を実施する。
財源内訳	国・県支出金	国 県	6,183,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入外	894,000 円		
	一般財源		157,311,000 円		
人件費コスト B		4.1人役	29,954,600 円	総事業費 A	164,388,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【総務管理費】	90,340,000円	183,000円	0円	2,000円	90,155,000円

介護保険事業の適正な実施と円滑な運営及び継続性を確保する。

- 介護保険システムに関する保守委託料　9,801,000円
- 介護保険システムに関するデータセンター等使用料　12,184,000円
- 共同開発事務処理システム運用支援負担金　1,184,000円
- 一般職員人件費等　67,171,000円

【賦課徴収費】	6,431,000円	0円	0円	86,000円	6,345,000円

介護保険料の円滑な納入促進と滞納保険料の早期徴収により、介護保険財政の安定化を図る。

【介護認定審査会費】	63,313,000円	6,000,000円	0円	806,000円	56,507,000円

(1) 要介護認定調査

職員や委託を受けた事業所が、申請者の自宅や施設を訪問し、心身の状態や生活、家族・居住環境などについて聞き取り調査を実施する。

- 職員実施分　新規　600件、更新・変更　500件
- 事業所委託分　施設：@2,200円×200件＝440,000円、在宅：@3,300円×1,200件＝3,960,000円

(2) 主治医意見書作成

- 施設分（新規・更新）　1,980,000円 ※入院・入所中の者
- 在宅分（新規・更新）　9,680,000円

(3) 介護認定審査会

要介護認定の判定を審査委員の合議により総合的に行うもので、介護保険サービスの利用を希望する者の要介護度や認定期間、サービスの量などを審議する重要な会議である。

- 介護認定審査委員報酬　5,529,000円

(4) 令和7年度標準化システム移行に伴う機器・システム導入

- 訪問調査モバイルシステム導入委託料　8,246,000円
- 訪問調査モバイル機器購入費　3,553,000円

(5) 会計年度任用職員人件費等　29,925,000円

【計画策定委員会費】	4,304,000円	0円	0円	0円	4,304,000円

介護保険運営協議会を開催し、介護保険事業計画等の進捗状況を点検・評価を行う。委員は、被保険者の代表者、医療、保健、福祉関係団体の代表者等18人以内で組織する。

- 委員報酬　会議2回分　167,000円
- 介護保険事業計画策定委託料等　4,137,000円

予算に関する説明書ページ数	P111

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			介護保険課
中事業	31	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小事業	－	－		款	02	保険給付費
事業開始年度		平成12年度		項	－	－
事業進捗度(年度末目標)		－		目	－	－

当初予算額		A	4,814,917,000 円	目的	要介護者・要支援者が尊厳を保持し、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供し保険給付を行う。
財源内訳	国・県支出金	国 県	1,903,790,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	保険料	2,257,535,000 円		
	一般財源		653,592,000 円		
人件費コスト B		1.3人役	9,497,800 円	総事業費 A	4,814,917,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【居宅介護サービス給付費】	2,287,406,000円	904,539,000円	0円	1,072,327,000円	310,540,000円

要介護者に対する訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護サービス費を支給する。

【施設介護サービス給付費】	1,934,734,000円	765,078,000円	0円	906,994,000円	262,662,000円

介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）の入所に要する介護サービス費を支給する。

【居宅介護サービス計画給付費】	170,823,000円	67,551,000円	0円	80,081,000円	23,191,000円

居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）が行う、要介護者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。

【介護予防サービス給付費】	143,015,000円	56,554,000円	0円	67,045,000円	19,416,000円

要支援者に対する訪問リハビリ・通所リハビリサービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護予防サービス費を支給する。

【介護予防サービス計画給付費】	26,413,000円	10,446,000円	0円	12,383,000円	3,584,000円

地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーが行う、要支援者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。

【審査支払手数料】	5,632,000円	2,228,000円	0円	2,641,000円	763,000円

島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護報酬の点検、審査、支払事務に係る手数料

【高額介護サービス費】	92,811,000円	36,701,000円	0円	43,510,000円	12,600,000円

介護サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給する。

【高額医療合算介護サービス費】	12,222,000円	4,833,000円	0円	5,730,000円	1,659,000円

医療と介護の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と介護の年間の自己負担額と限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。

【特定入所者介護サービス費】	141,257,000円	55,860,000円	0円	66,220,000円	19,177,000円

低所得者の施設サービス、短期入所サービス利用に係る食費、居住費の負担に限度額を設定し限度額を超えた額を支給する。

【特別給付費】	604,000円	0円	0円	604,000円	0円

在宅生活の継続を支援するため、①在宅復帰支援と②在宅介護支援の対象サービスに要した費用を支給する。

予算に関する説明書ページ数	P113

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			介護保険課
中事業	31	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小事業	－	－		款	03	地域支援事業費
事業開始年度		平成18年度		項	－	－
事業進捗度(年度末目標)		－		目	－	－

当初予算額		A	342,047,000 円	目的	要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。
財源内訳	国・県支出金	国 県	147,604,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	保険料外	135,250,000 円		
	一般財源		59,193,000 円		
人件費コスト B		3.4人役	24,840,400 円	総事業費 A	342,047,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【介護予防・生活支援サービス事業費】	156,424,000円	62,893,000円	0円	85,727,000円	7,804,000円

要支援者等の生活支援のニーズに対し、訪問・通所サービス等多様なサービスの提供を行う。

【一般介護予防事業費】	36,159,000円	13,065,000円	0円	18,740,000円	4,354,000円

全高齢者を対象とする介護予防事業を推進し、地域において実施される自立に向けた取組の支援、普及啓発事業の実施により介護予防の推進を図る。

【包括的支援事業費】	137,132,000円	64,571,000円	0円	27,547,000円	45,014,000円

地域包括支援センターにおいて、地域住民の心身の健康の保持と生活の安全のために必要な援助を一体的に実施し、保健医療の向上・福祉の増進を支援する。また、介護保険運営協議会により地域包括支援センターの適切な運営および公正・中立性の確保を図る。さらに、生活支援体制整備、認知症対策の充実、介護と医療の連携を図り、地域包括ケアシステムを推進する。

【任意事業費】	11,220,000円	6,657,000円	0円	2,681,000円	1,882,000円

介護サービス相談員派遣事業、介護給付費等適正化事業を実施する。また、認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業、家族介護用品支給等家族介護支援事業を実施する。

【審査支払手数料】	612,000円	230,000円	0円	305,000円	77,000円

島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護予防・生活支援サービス費の審査支払処理に係る手数料を支払う。

【高額総合事業サービス費】	200,000円	75,000円	0円	100,000円	25,000円

介護予防・生活支援サービス費の利用者負担額が一定額を超えた場合、その超えた額を支給する。

【高額医療合算総合事業サービス費】	300,000円	113,000円	0円	150,000円	37,000円

医療と総合事業サービス費の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と総合事業サービス費の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。

予算に関する説明書ページ数	P115

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署			介護保険課
中事業	31	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小事業	－	－		款	04	保健福祉事業費
事業開始年度		平成30年度		項	－	－
事業進捗度(年度末目標)		－		目	－	－

当初予算額		A	5,000,000 円	目的	保険料を財源として保険給付のために必要な事業や被保険者が要介護状態等となることを予防する取組を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	保険料	5,000,000 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		0.2人役	1,461,200 円	総事業費 A	5,000,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【保健福祉事業費】	5,000,000円	0円	0円	5,000,000円	0円

第1号被保険者からの保険料を財源とした保険給付のために必要な事業として、介護人材の確保及び定着推進を図る取組を行う。また、地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業は、交付金に上限が設定されているため、この上限額の超過分について給付を行う。

● 介護人材就業継続支援補助金　2,000,000円

市内介護事業所に新たに就職した職員に対して、就労5年目まで支援金を給付する。

補助率：定額　100,000円×20名

● 介護人材採用活動支援補助金　2,000,000円

市内介護事業者が採用活動に要した費用の一部を補助する。

補助率：1/2　200,000円×10事業者

● 総合事業サービス費　1,000,000円

介護予防・日常生活支援事業費の基準額超過分

予算に関する説明書ページ数	P115

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署		介護保険課
中事業	31	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	31 介護保険事業特別会計
小事業	－	－		款	05 諸支出金
事業開始年度		平成12年度		項	－ －
事業進捗度(年度末目標)		－		目	－ －

当初予算額		A	2,278,000 円	目的	介護給付費等の安定した財源確保のため、介護給付費準備基金の積立等を行う。
財源内訳	国・県支出金	県	1,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	保険料外	2,276,000 円		
	一般財源		1,000 円		
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A	2,278,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【償還金及び還付加算金】	1,499,000円	0円	0円	1,498,000円	1,000円
第1号被保険者保険料還付金、償還金、還付加算金					
【延滞金】	1,000円	0円	0円	1,000円	0円
介護保険料の納付に係る延滞金					
【基金積立金】	778,000円	1,000円	0円	777,000円	0円
介護給付費等の安定した財源確保のため、介護給付費準備基金に積立を行う。					

予算に関する説明書ページ数	P117

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署		介護保険課
中事業	31	高齢者福祉の充実	予算科目	会計 31	介護保険事業特別会計
小事業	－	－		款 06	公債費
事業開始年度		平成12年度		項 －	－
事業進捗度(年度末目標)		－		目 －	－

当初予算額		A	370,000 円	目的：一時借入金の利子の支払いに備える。
財源内訳	国・県支出金		0 円	
	地方債		0 円	
	その他		0 円	
	一般財源		370,000 円	
人件費コスト B	0.0人役		0 円	総事業費 A：370,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【一時借入金利子】	370,000円	0円	0円	0円	370,000円
一時借入金利子					

予算に関する説明書ページ数	P117

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署		介護保険課
中事業	31	高齢者福祉の充実	予算科目	会計 31	介護保険事業特別会計
小事業	－	－		款 07	予備費
事業開始年度		平成12年度		項 －	－
事業進捗度(年度末目標)		－		目 －	－

当初予算額		A	1,000,000 円	目的：不測の事態に備えて、緊急的な経費が生じた場合に対応する。
財源内訳	国・県支出金		0 円	
	地方債		0 円	
	その他		0 円	
	一般財源		1,000,000 円	
人件費コスト B	0.0人役		0 円	総事業費 A：1,000,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【予備費】	1,000,000円	0円	0円	0円	1,000,000円

予算に関する説明書ページ数	P129

大事業	60	自然・環境保全	担当部署			環境政策課
中事業	21	再生可能エネルギーの利用	予算科目	会計	41	電気事業特別会計
小事業	－	－		款	－	－
事業開始年度		平成26年度		項	－	－
事業進捗度(年度末目標)		－		目	－	－

当初予算額		A	439,400,000 円	目的	再生可能エネルギーである水力を活用した水力発電所の維持管理を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	電気	401,700,000 円		
	その他	諸収入外	37,698,000 円		
	一般財源		2,000 円		
人件費コスト B		1.2人役	8,767,200 円	総事業費 A	439,400,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【水力発電事業管理費】	11,241,000円	0円	0円	11,241,000円	0円

布部発電所、伯太発電所の一般管理費

（事業費内訳）

- 報酬（布部発電所会計年度任用職員） 888,000円
- 委託料（伯太発電所保守管理委託料等） 2,520,000円
- 負担金（工事費負担金等） 2,540,000円
- その他（光熱水費、修繕料等） 5,293,000円

【布部発電所改修事業費】	401,789,000円	0円	401,700,000円	89,000円	0円

布部発電所を再生可能エネルギーの固定価格買取制度が適用となるように改修を行う。令和7年度は、令和6年度と同様、導水路改修工事、建屋・水圧鉄管更新工事、発電施設機器製作据付工事等を行う。

（事業費内訳）

- 工事請負費（導水路改修工事外） 393,500,000円
- 委託料（機器製作据付工事監理業務外） 6,200,000円
- その他（灌漑用水関係者等への各種補償等） 2,089,000円

更新する導水路の取水口

【元金】	19,300,000円	0円	0円	19,300,000円	0円
【利子】	6,500,000円	0円	0円	6,500,000円	0円
【基金費】	70,000円	0円	0円	70,000円	0円
【予備費】	500,000円	0円	0円	498,000円	2,000円

予算に関する説明書ページ数	P139

大事業	80	その他		担当部署			伯太地域センター
中事業	11	母里財産区		予算科目	会計	61	母里財産区特別会計
小事業	－	－			款	－	－
事業開始年度		昭和27年度			項	－	－
事業進捗度(年度末目標)		－			目	－	－
当初予算額	A		620,000 円	目的	母里財産区における財産の適正な管理・運営を行う。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	財産収入	24,000 円				
	一般財源		596,000 円				
人件費コスト B		0.3人役	2,191,800 円	総事業費 A			620,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【母里財産区】	620,000円	0円	0円	24,000円	596,000円

- 管理会の運営
- 所有財産の管理
- 基金の管理

予算に関する説明書ページ数	P147

大事業	80	その他		担当部署			伯太地域センター
中事業	12	井尻財産区		予算科目	会計	62	井尻財産区特別会計
小事業	－	－			款	－	－
事業開始年度		昭和27年度			項	－	－
事業進捗度(年度末目標)		－			目	－	－
当初予算額	A	250,000 円		目的	井尻財産区における財産の適正な管理・運営を行う。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	財産収入	56,000 円				
	一般財源		194,000 円				
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A			250,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【井尻財産区】	250,000円	0円	0円	56,000円	194,000円

- 管理会の運営
- 所有財産の管理
- 基金の管理

予算に関する説明書ページ数	P155

大事業	80	その他	担当部署			伯太地域センター
中事業	13	赤屋財産区	予算科目	会計	63	赤屋財産区特別会計
小事業	－	－		款	－	－
事業開始年度		昭和31年度		項	－	－
事業進捗度(年度末目標)		－		目	－	－

当初予算額		A	180,000 円	目的	赤屋財産区における財産の適正な管理・運営を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	財産収入	20,000 円		
	一般財源		160,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	730,600 円	総事業費 A	180,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【赤屋財産区】	180,000円	0円	0円	20,000円	160,000円

- 管理会の運営
- 所有財産の管理
- 基金の管理

＜　参考資料　＞

令和7年度　指定管理者制度導入施設一覧

（単位：千円）

No.	施設名	指定管理者名	指定管理期間	募集	予算額	担当課名
1	比田いきいき交流館	えーひだカンパニー（株）	R5/4 ～ R8/3	非公募	1,300	農林振興課
2	安来市加納美術館	（公財）加納美術振興財団	R5/4 ～ R10/3	非公募	9,533	文化課
3	古代出雲王陵の丘造山公園	荒島地区活性化推進協議会	R5/4 ～ R10/3	非公募	2,302	
4	安来市総合文化ホール	AJ共同事業体	R3/4 ～ R8/3	公募	154,600	
5	伯太運動広場	（株）伯水工務店	R5/4 ～ R10/3	公募	3,352	地域振興課
6	広瀬中央公園	（株）TKSS	R5/4 ～ R10/3	公募	19,734	地域振興課・土木建設課
7	安来公園	（NPO法人）さくら総合スポーツクラブ	R6/4 ～ R11/3	公募	50,580	
8	安来運動公園			公募	21,394	
9	広瀬町名誉町民顕彰館	（社福）安来市社会福祉協議会	R5/4 ～ R10/3	非公募	777	広瀬地域センター
10	高齢者生活福祉センター			非公募	18,064	福祉課
11	安来市養護老人ホーム鴨来荘	（社福）やすぎ福祉会	R6/4 ～ R11/3	公募	1,470	
12	夢ランドしらさぎ	（一財）夢ランドしらさぎ振興事業団	R7/4 ～ R9/3	非公募	40,000	
13	ふれあいプラザ			非公募	32,530	
14	広瀬温泉月山の湯憩いの家		R7/4 ～ R9/3	非公募	1,000	観光振興課
15	湯田山荘	えーひだドリーム（株）	R5/4 ～ R8/3	非公募	10,000	
16	安来節演芸館	（有）アクティブ・プロ	R6/4 ～ R9/3	公募	55,000	
17	山佐ダム体験交流施設	山佐ダム体験交流施設管理組合	R5/4 ～ R10/3	非公募	1,000	
18	観光交流プラザ、安来駅前自転車駐車場	安来市観光協会	R4/4 ～ R9/3	非公募	22,776	
19	荒島駅前自転車駐車場	荒島地区活性化推進協議会	R5/4 ～ R10/3	非公募	2,753	やすぎ暮らし推進課
20	やすぎ懐古館一風亭	（有）やすぎ千軒	R3/4 ～ R8/3	非公募	4,244	
21	安来市学習訓練センター	（職）安来地域能力開発振興協会	R7/4 ～ R12/3	非公募	6,359	
計					458,768	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】
地方消費税交付金（社会保障財源化分）　530,000 千円

【歳出】
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費　7,254,622 千円

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	福祉医療費	76,046	34,273	0	41,406	52	315
	特別障害者手当等給付費	22,516	16,827	0	0	803	4,886
	障がい者総合支援事業費（自立支援給付事業等）	1,516,934	1,110,376	0	722	57,255	348,581
	老人福祉総務費（老人福祉施設措置事業等）	178,637	1,266	9,000	45,087	17,393	105,891
	子ども医療費	164,835	60,773	31,000	72,508	78	476
	児童手当費	648,879	586,382	0	0	8,817	53,680
	児童扶養手当総務費	142,027	47,110	0	0	13,391	81,526
	私立保育園等運営費	902,381	602,533	0	6,876	41,333	251,639
	市立保育所運営費	104,896	4,468	0	12,865	12,353	75,210
	市立認定こども園運営費	273,130	14,644	0	37,704	31,148	189,634
	生活保護扶助費	328,150	248,562	0	1,000	11,087	67,501
	小計	4,358,431	2,727,214	40,000	218,168	193,710	1,179,339
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	303,108	120,948	0	0	25,699	156,461
	後期高齢者医療事業（繰出金）	753,092	114,598	0	0	90,079	548,415
	介護保険事業（繰出金）	868,973	28,173	0	0	118,620	722,180
	小計	1,925,173	263,719	0	0	234,398	1,427,056
保健衛生	健康増進事業費（がん対策事業等）	48,651	913	0	14,181	4,734	28,823
	母子保健事業費（妊婦・乳児一般健康診査等）	119,758	54,704	0	34,451	4,317	26,286
	感染症予防事業費（高齢者インフルエンザ予防接種事業等）	57,186	542	0	54,000	373	2,271
	小児予防接種事業費	95,423	0	0	90,000	765	4,658
	病院事業（企業会計負担金）	650,000	0	0	0	91,703	558,297
	小計	971,018	56,159	0	192,632	101,892	620,335
合計		7,254,622	3,047,092	40,000	410,800	530,000	3,226,730

※　地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

令和7年度　起債予定事業

（単位：千円）

起債区分	小事業名	予定額
過疎対策事業債	老人福祉施設整備費	1,307,600
	市立保育所等整備費	51,000
	県営農業農村整備事業負担金費	143,200
	土地改良事業費	3,600
	温泉施設管理費	4,400
	観光施設整備費	27,500
	バス事業費	12,000
	道路維持費	8,300
	一般市道改良費	52,100
	高留鼻線道路改良事業費	4,600
	安来港飯島線道路改良事業費	307,800
	中谷１号線道路改良事業費	4,700
	原代宮内線道路改良事業費	8,200
	安来スマートインターチェンジ（仮称）整備事業費	29,200
	橋りょう維持費	64,600
	公園管理費	2,400
	常備消防施設費	61,400
	非常備消防施設費	35,000
	小学校整備費	68,800
	中学校整備費	80,300
	中央公民館整備費	22,200
	地区公民館整備費	5,000
	文化学習館費	600
	総合文化ホール整備事業費	19,900
	和鋼博物館費	10,200
	体育施設整備費	5,000
	計	2,339,600
過疎対策事業債（過疎債ソフト）	過疎地域持続的発展特別事業（過疎債ソフト）	211,400
公営住宅建設事業債	住宅管理費	23,000
	公営住宅整備事業費	250,000
	公営住宅等ストック総合改善事業費	24,400
	計	297,400
辺地対策事業債	杉谷線道路改良事業費	90,600
	久之谷線道路改良事業費	10,200
	計	100,800
公共施設等適正管理推進事業債	廃棄物処理施設整備事業費	31,500
	道路維持費	17,100
	交通安全施設整備事業費	11,700
	橋りょう維持費	9,100
	下水路改良費	3,800
	小学校管理費	6,000
	小学校整備費	16,400
	中学校管理費	1,600
	体育施設管理費	4,500
	計	101,700
地域活性化事業債	農村公園管理費	5,200
	森林環境整備事業費	81,400
	史跡公園管理費	1,200
	計	87,800

（単位：千円）

起債区分	小事業名	予定額
公共事業等債	県営農業農村整備事業負担金費	5,400
	道路災害防除事業費	13,000
	交通安全施設整備事業費	1,800
	県事業負担金費	22,800
	計	43,000
緊急自然災害防止対策事業債	火葬場費	5,400
	道路維持費	3,000
	内水対策費	8,500
	県事業負担金費	14,000
	河川総務費	10,000
	計	40,900
災害復旧事業債	農林災害復旧費	13,100
	道路橋りょう災害復旧費	18,000
	計	31,100
その他	総務一般管理費	1,800
	防災費	6,200
	放課後児童健全育成事業費	5,500
	道路災害防除事業費	3,600
	橋りょう維持費	5,400
	河川総務費	2,500
	下水路改良費	1,200
	建築指導費	2,900
	空家等対策事業費	4,000
	非常備消防施設費	15,500
	学校図書館活性化事業費	400
	ＩＣＴ教育推進事業費	9,000
	計	58,000
計		3,311,700